

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014.8.4

金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、7月14～15日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

7月14～15日の会合後のマネタリーベースは、239～244兆円台で推移した。

以 上

(図表1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース						
		銀行券	日銀当座預金残高				非準預先 残高
				準備預金残高(含むゆうちょ銀行)		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)	
					超 過 準 備		
7月14日(月)	2,402,800	861,200	1,495,600	1,360,700		1,144,000	134,900
7月15日(火)	2,437,200	860,300	1,530,900	1,394,000		1,171,800	136,900
7月16日(水)	2,440,000	860,100	1,533,900	1,393,600		280,700	140,300
7月17日(木)	2,440,800	861,300	1,533,500	1,395,600		573,500	137,900
7月18日(金)	2,438,800	862,700	1,530,100	1,400,200		1,110,500	129,900
7月22日(火)	2,417,600	862,000	1,509,700	1,373,300		1,126,700	136,400
7月23日(水)	2,418,800	862,000	1,510,800	1,383,900		1,150,000	126,900
7月24日(木)	2,420,700	863,400	1,511,400	1,381,200		1,149,100	130,200
7月25日(金)	2,409,500	864,500	1,499,000	1,374,400		1,142,700	124,600
7月28日(月)	2,395,700	864,100	1,485,600	1,360,600		1,132,100	125,000
7月29日(火)	2,424,200	864,500	1,513,700	1,386,900		1,167,100	126,800
7月30日(水)	2,437,500	864,700	1,526,800	1,389,700		1,170,400	137,100
7月31日(木)	2,431,900	865,300	1,520,600	1,389,500		1,169,600	131,100
8月1日(金)	2,439,500	865,800	1,527,700	1,399,900		1,181,900	127,800
8月4日(月)	2,393,300	864,500	1,482,800	1,356,700		1,141,500	126,100

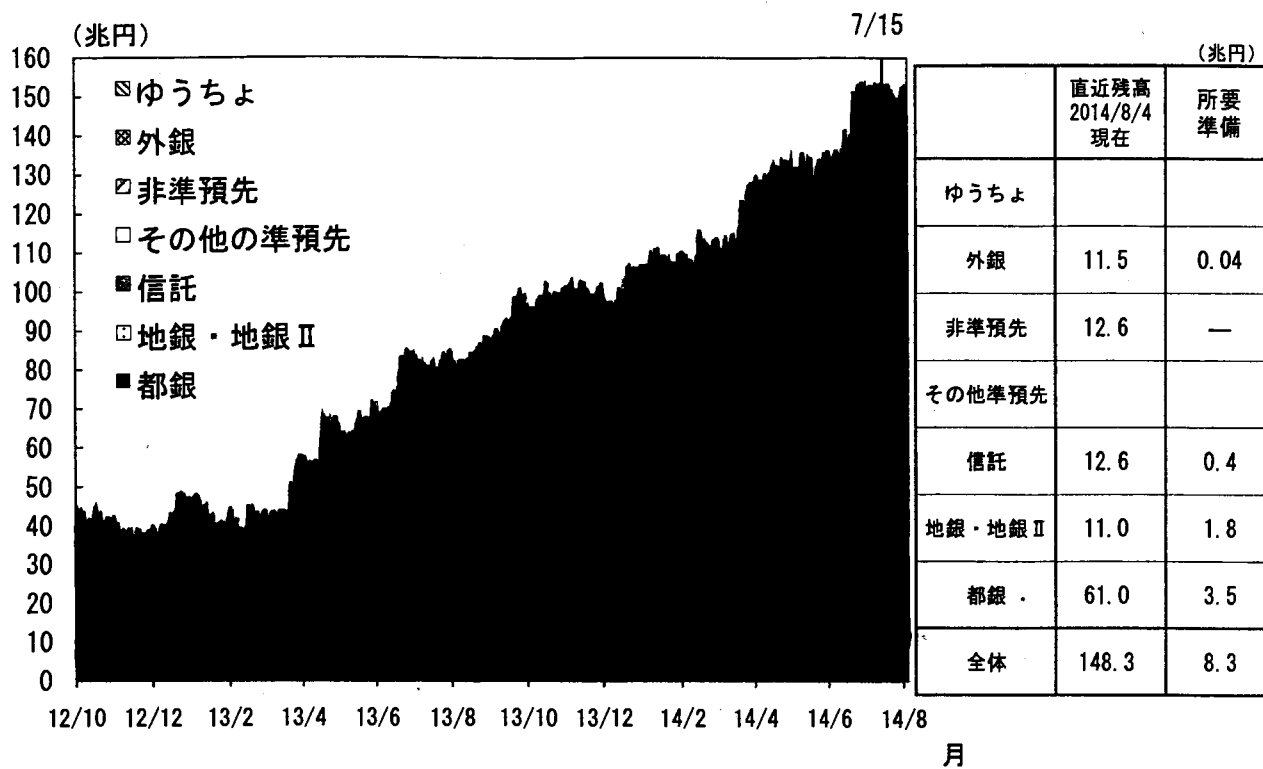
(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 8月4日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

当座預金残高

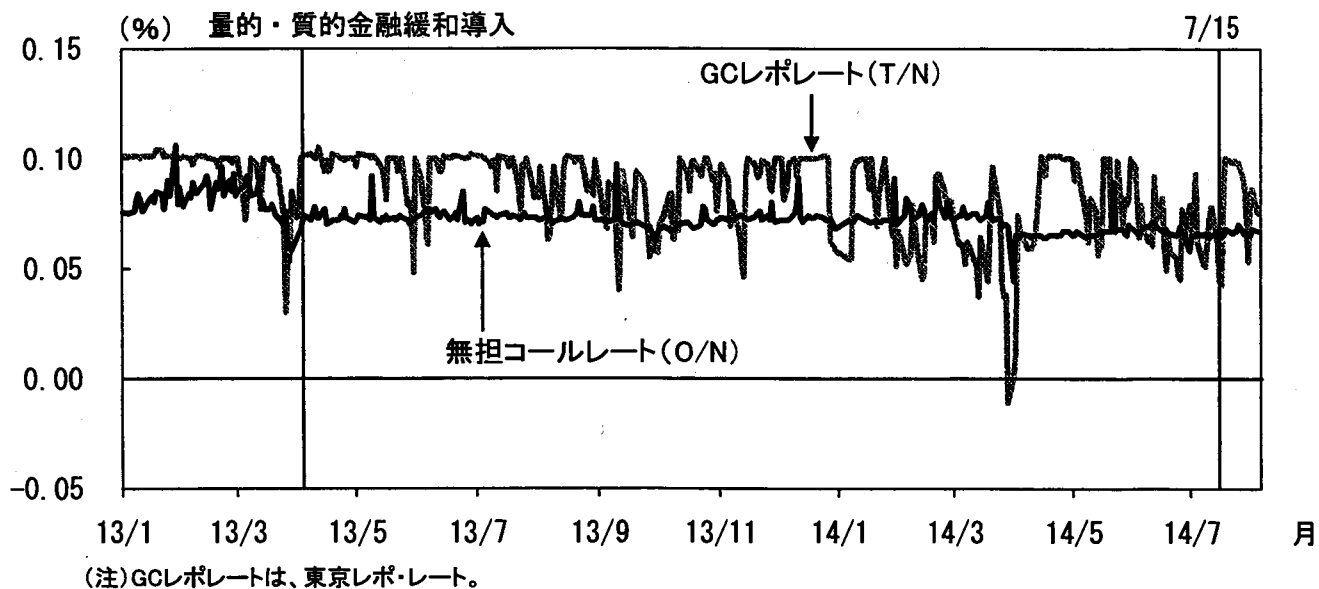
対外非公表



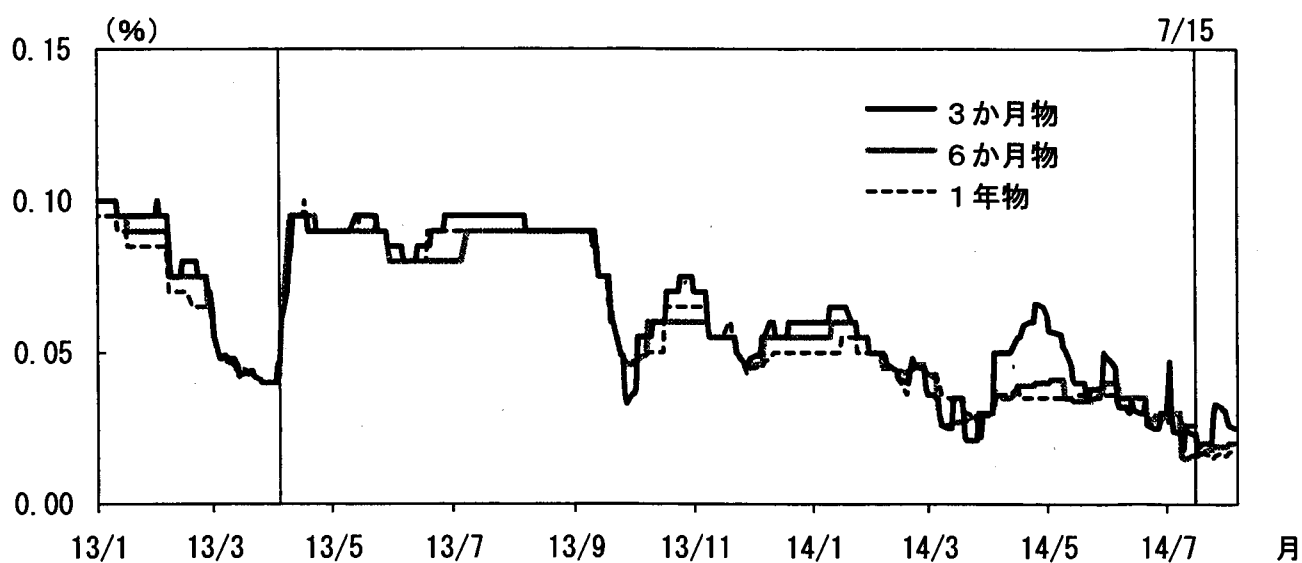
(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り、前回会合2日目(7/15日)を表す(図表3、図表4においても同様)。

短期金利等

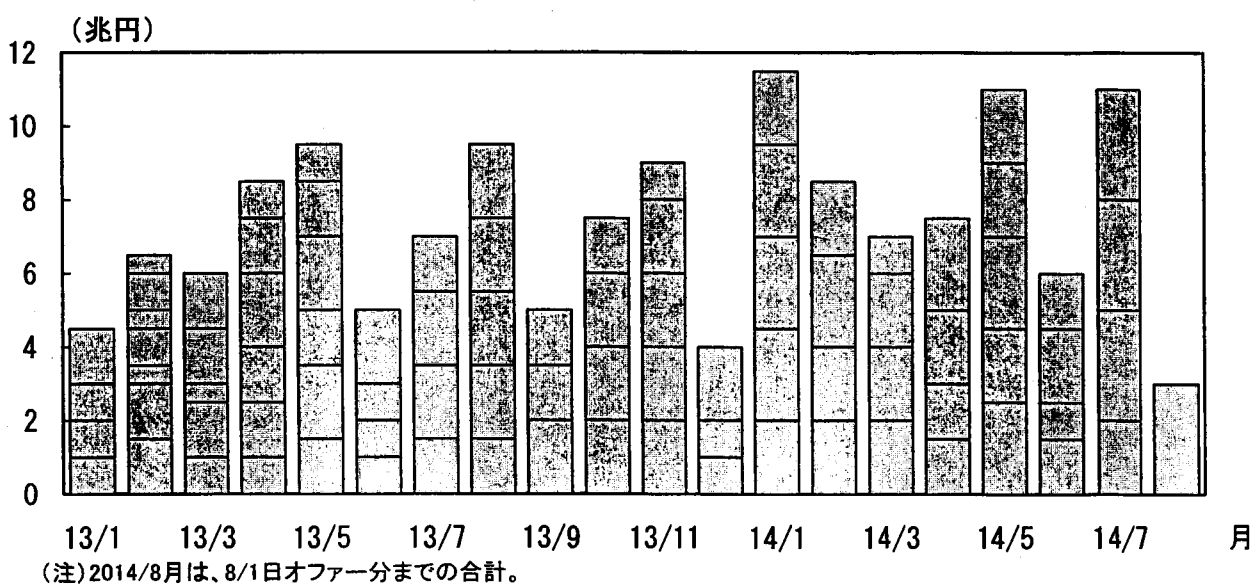
(1) 短期金利



(2) 国庫短期証券の利回り



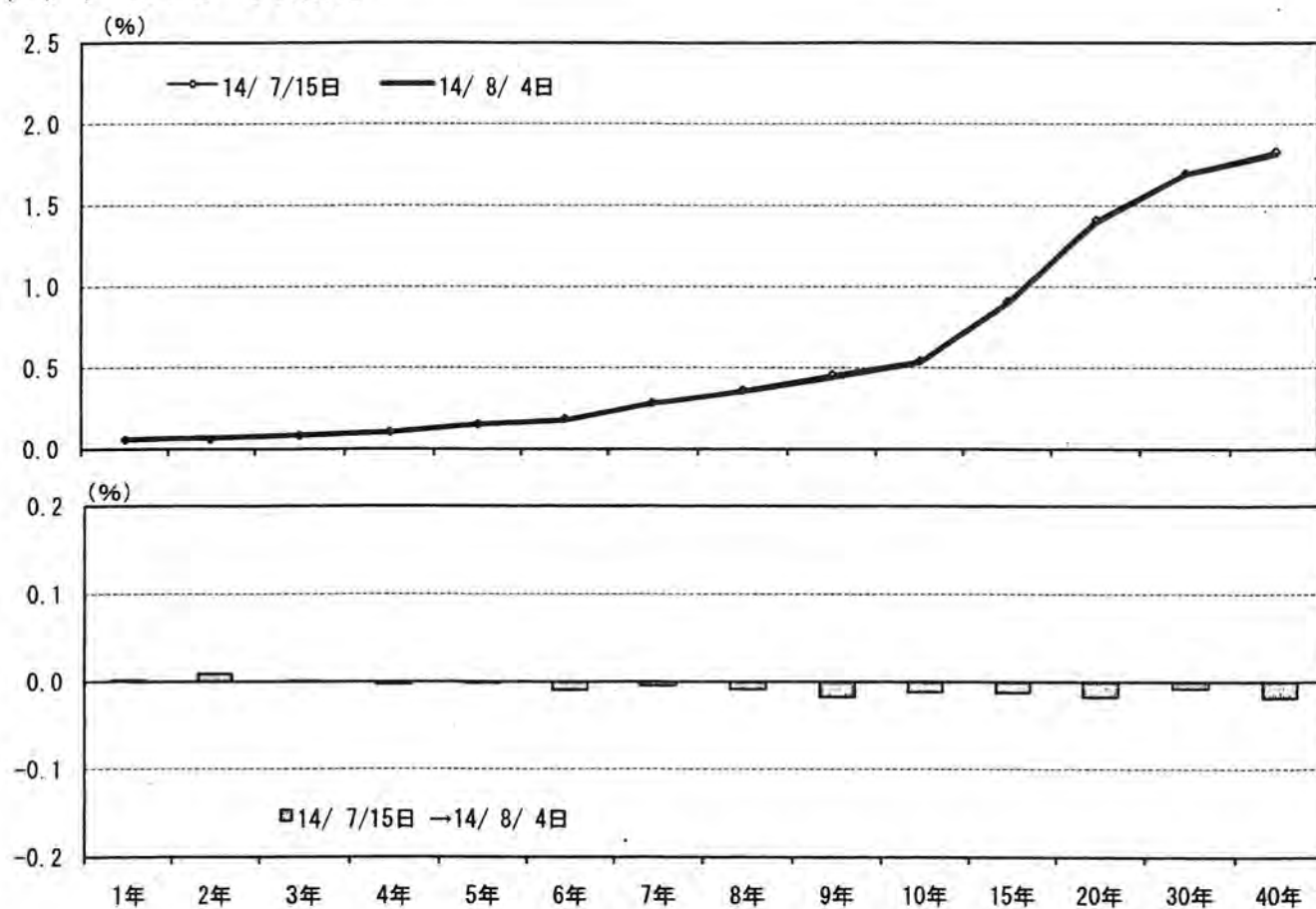
(参考) 国庫短期証券買入額 (月間、オファー額ベース)



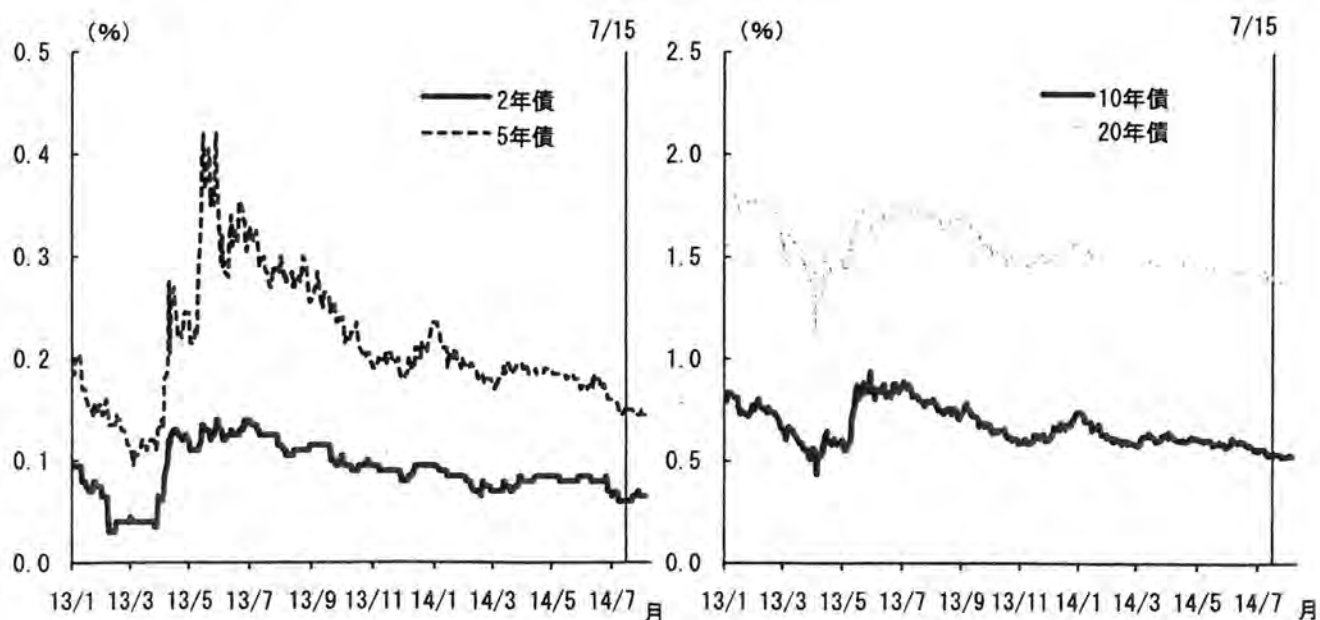
(図表4)

イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

国債買入才ペ

(図表5)

(億円、年、%)

	オファ―日	スタート	期間	オファ―額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	7/4	T+2	1Y以下	1,100	5.86	0.007	0.003	0.000	0.065	0.065	0.43
	7/9	T+2	1Y以下	1,100	5.33	0.004	0.003	-0.005	0.055	0.060	0.76
	8/1	T+2	1Y以下	1,100	5.23	0.017	0.016	0.000	0.050	0.050	0.12
	7/1	T+2	1~3Y	3,000	4.15	-0.001	-0.002	-0.005	0.065	0.070	3.08
	7/1	T+2	3~5Y	2,000	4.10	0.002	0.001	0.000	0.160	0.160	
	7/7	T+2	1~3Y	3,000	3.34	0.004	0.003	0.000	0.070	0.070	2.24
	7/7	T+2	3~5Y	2,000	4.19	0.001	0.000	-0.005	0.155	0.160	
	7/11	T+2	1~3Y	3,000	2.67	0.002	0.002	0.000	0.060	0.060	2.52
	7/11	T+2	3~5Y	2,000	4.19	0.004	0.004	0.000	0.145	0.145	
	7/22	T+2	1~3Y	3,000	4.71	0.008	0.008	0.005	0.065	0.060	2.77
	7/22	T+2	3~5Y	2,000	5.13	0.004	0.003	0.000	0.150	0.150	
	7/28	T+2	1~3Y	3,000	4.60	0.008	0.008	0.005	0.070	0.065	2.37
	7/28	T+2	3~5Y	2,000	5.85	0.004	0.004	0.000	0.145	0.145	
	7/30	T+2	1~3Y	3,000	3.89	0.006	0.006	0.000	0.065	0.065	2.14
	7/30	T+2	3~5Y	2,000	4.36	0.001	0.001	0.000	0.145	0.145	
	8/4	T+2	1~3Y	3,000	4.66	0.004	0.004	0.000	0.065	0.065	2.55
	8/4	T+2	3~5Y	2,000	6.10	0.004	0.004	0.000	0.145	0.145	
	7/1	T+2	5~10Y	4,000	2.98	-0.004	-0.005	-0.010	0.550	0.560	7.45
	7/4	T+2	5~10Y	4,000	3.81	0.001	-0.003	0.000	0.560	0.560	6.42
	7/9	T+2	5~10Y	4,000	3.44	-0.003	-0.004	-0.010	0.540	0.550	9.41
	7/17	T+2	5~10Y	4,000	3.04	-0.003	-0.004	-0.010	0.530	0.540	9.62
	7/24	T+2	5~10Y	4,000	3.24	-0.008	-0.009	-0.010	0.520	0.530	8.14
	7/28	T+2	5~10Y	4,000	3.80	-0.004	-0.005	-0.005	0.520	0.525	9.76
	8/1	T+2	5~10Y	4,000	4.20	-0.003	-0.003	0.000	0.530	0.530	9.78
	7/7	T+2	10~25Y	1,000	4.97	0.005	0.004	0.010	1.435	1.425	20.16
	7/7	T+2	25Y超	300	6.21	0.006	0.005	0.015	1.710	1.695	
	7/11	T+2	10~25Y	1,000	3.73	0.001	-0.002	-0.015	1.405	1.420	19.12
	7/11	T+2	25Y超	300	5.40	0.008	0.008	-0.005	1.710	1.715	
	7/17	T+2	10~25Y	1,000	3.95	-0.002	-0.003	-0.017	1.388	1.405	17.80
	7/17	T+2	25Y超	300	5.02	-0.012	-0.015	-0.030	1.665	1.695	
	7/24	T+2	10~25Y	1,000	2.66	-0.008	-0.010	-0.020	1.370	1.390	21.39
	7/24	T+2	25Y超	300	4.37	-0.013	-0.019	-0.025	1.645	1.670	
	7/30	T+2	10~25Y	1,000	4.41	-0.003	-0.004	0.005	1.385	1.380	22.14
	7/30	T+2	25Y超	300	6.31	-0.012	-0.013	0.010	1.665	1.655	
	8/4	T+2	10~25Y	1,000	3.37	0.003	0.001	-0.005	1.385	1.390	20.71
	8/4	T+2	25Y超	300	5.67	0.011	0.010	0.006	1.686	1.680	
	7/22	T+2	物価連動	200	2.85	-0.251	-0.16	—	—	—	8.44

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファ―分の買入銘柄の平均残存期間は、7.4年（対外非公表）。

その他のオペ

(図表6)

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2014/8/4現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	105,038	7/16	T+2	3M	20,000	0.59	0.100	0.10
		7/17	T+2	3M	8,000	0.50	0.100	0.10
		7/18	T+2	3M	15,000	0.65	0.100	0.10
		7/23	T+2	3M	15,000	0.68	0.100	0.10
		7/24	T+2	3M	8,000	0.50	0.100	0.10
		7/25	T+2	3M	10,000	1.00	0.100	0.10
		7/30	T+2	3M	15,000	0.86	0.100	0.10
		7/31	T+2	3M	8,000	0.36	0.100	0.10
国庫短期証券買入	393,818	7/18	T+2	-	30,000	2.49	0.003	0.002
		7/25	T+2	-	30,000	2.38	0.005	0.004
		8/1	T+2	-	30,000	1.43	0.002	0.000
社債等買入	32,234	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入	21,935	7/16	T+3	-	4,000	2.87	0.092	0.090
		7/25	T+3	-	4,000	2.12	0.091	0.088

	直近残高 2014/8/4現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	30,969	7/18、8/1、4	3回	444
J-REIT買入	1,529	7/17、25	2回	10

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
7/22	30	利付20年111回*	-0.400	-0.40
7/23	52	利付40年7回*	-0.404	-0.40
7/24	42	利付40年7回*	-0.400	-0.40
7/25	49	利付40年7回*	-0.400	-0.40

(注) *は売却銘柄。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2014/8/4現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率
米ドル資金供給	0	7/15	7/17	7D	2	-	0.580
		7/22	7/24	7D	0	-	0.570
		7/29	7/31	7D	0	-	0.560

(注1) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2014/8/4現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	3,623	7/18	7/25	1Y	1,105	-	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。

(図表7)

1 年物共通担保資金供給のロール状況

(1 年物共通担保資金供給)

(億円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
スタート日 (2013年)	4/15	4/17	4/15	4/18	4/16	5/17	5/27	
エンド日 (2014年)	4/7	4/10	4/15	4/18	4/3	5/16	5/27	
期落ち額	18,000	15,077	15,003	10,230	13,470	20,012	12,605	104,397



(ロール分<第1回>)

(億円、%)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
スタート日 (2014年)	4/7	4/10	4/15	4/18	4/3	5/16	5/27	
エンド日 (2014年)	7/18	7/23	7/25	7/29	8/1	8/29	9/5	
落札額	15,180	12,680	11,820	7,893	10,430	12,095	5,420	75,518
ロール率	84.3	84.1	78.8	77.2	77.4	60.4	43.0	72.3



(ロール分<第2回>)

(億円、%)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
スタート日 (2014年)	7/18	7/23	7/25	7/29	8/1			<①~⑤の 途中ラップ>
エンド日 (2014年)	10/28	10/31	11/5	11/7	11/11			
落札額	11,711	9,730	10,140	10,060	12,880			
ロール率	77.1	76.7	85.8	127.5	123.5			94.0

(当初残高からのロール率)

(%)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
ロール率	65.1	64.5	67.6	98.3	95.6			76.0

(注) ロール率は、期落ち額に対する落札額の割合。

(図表8)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	12年末 (実績)	13年3月末 (実績)	13年末		14年7月末 (実績)	14年末見通し (13年4月4日 公表)
			見通し (13年4月4日 公表)	実績		

マネタリーベース	138.5	146.0	200	201.8	243.2	270
----------	-------	-------	-----	-------	-------	-----

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	89.2	91.3	140	141.6	172.5	190
CP等	2.1	1.2	2.2	2.2	2.2	2.2
社債等	2.9	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2
ETF	1.5	1.5	2.5	2.5	3.1	3.5
J-REIT	0.11	0.12	0.14	0.14	0.15	0.17
貸出支援基金	3.3	3.4	13	8.4	16.8	18
買入国庫短期証券	9.6	16.4	—	24.2	40.9	—
共通担保資金供給	26.9	21.7	—	18.1	10.5	—
その他とも資産計	158.4	164.3	220	224.2	269.0	290
銀行券	86.7	83.4	88	90.1	86.5	90
当座預金	47.2	58.1	107	107.1	152.1	175
その他とも負債・純資産計	158.4	164.3	220	224.2	269.0	290

(注) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の14年7月末残高は、対外非公表。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014.8.4

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。マネタリーベースは239～244兆円台で推移した。

短期金融市場では、短期金利は、翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している。翌日物金利をみると、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）とも、0.1%を概ね下回る水準で推移している。ターム物金利をみると、短国レートは、期間を通して極めて低い水準での動きとなっている。銀行間取引金利は、横ばいとなっている。

長期金利（10年新発債流通利回り）をみると、米欧金利が低下する局面では幾分低下する場面もみられたが、概ね0.5%台前半で横ばい圏内の動きとなっている。

株価（日経平均株価）は、米欧の株価下落が重石となったものの、良好な本邦企業決算が好感されたほか、為替相場が幾分円安ドル高方向の動きとなったことなどを受けて、小幅上昇しており、直近時点では15千円台半ばで推移している。REIT価格は、不動産ファンダメンタルズの改善見通しが維持されるもとで引き続き堅調に推移している。社債流通利回りの対国債スプレッドは、投資家のクレジット物への底堅い需要を背景に、ごく緩やかな縮小傾向が続いている。

円の対ドル相場は、一部の米国の経済指標が予想比上振れるなかで、幾分円安ドル高方向の動きとなり、直近時点では102円台半ばとなっている。ユーロの対ドル相場は、欧州の経済指標の予想比下振れや、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクなどが意識され、ユーロ安ドル高方向の動きとなっている。

2. 市場別の動向

前回会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。この間、マネタリーベースは239～244兆円台で推移した。各市場の動向は、以下のとおりとなった。

(1) 短期金融市場

短期金利は、翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している（図表1）。

翌日物金利をみると、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）ともに、本行補完当座預金の付利金利である0.1%を概ね下回る水準で推移している。ターム物金利をみると、短国レートは、極めて低い水準での動きとなっている。この間、TIBORは、横ばいとなっている（図表2）。

	前回会合初日 (7/14日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (8/4日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.066 %	0.070 % (7/25日)	0.065 % (7/30-31日等)	0.067 %
GCレポレート (T/N)	0.062 %	0.100 % (7/18日)	0.042 % (7/16日)	0.075 %
短国レート (3M)	0.023 %	0.033 % (7/25日)	0.019 % (7/16-17日)	0.025 %
短国レート (6M)	0.016 %	0.020 % (8/1-4日)	0.016 % (7/14-17日)	0.020 %
短国レート (1Y)	0.026 %	0.026 % (7/14-15日)	0.015 % (7/17,23-24日)	0.018 %
TIBOR (3M)	0.210 %	0.210 % (7/14-8/4日)	0.210 % (7/14-8/4日)	0.210 %

—— CP発行レートは、低位での推移を続けており、高格付け先では引き続き0.1%を下回る水準での発行がみられている（図表2）。

—— 主要通貨の調達環境をみると、LIBOR-OISスプレッドは、ドル、ユーロ、円ともに低水準で推移している（図表4）。ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）をみると、ユーロ投、円投ともに極めて低い状況が続いている（図表4）。

ユーロ円金利先物レートからみたフォワードレート・カーブは、前回会合時から概ね不変となっている（図表5）。

—— OISレートをみると、少なくとも本年度末までは、無担保コールレート（O/N）は0.1%を下回る低い水準で推移することが見込まれている（図表5）。

(2) 債券市場

長期ゾーンの金利（10年新発債流通利回り）は、米欧金利が低下する局面では幾分低下する場面もみられたが、概ね0.5%台前半で横ばい圏内の動きとなっている。

超長期ゾーンの金利（20、30、40年新発債流通利回り）は、6月18日に公表された新たな長期国債買入れの運営方針のもとで超長期債の買入れが若干減額される方向が示されたことを受け、いったんは30年超のゾーンで金利が小幅に上昇していた。もっとも、その後は、イールドカーブ上の相対的な割安感に着目した投資家の押し目買いが入り、金利は再び低下した。この間、短めのゾーンの金利（2年新発債流通利回り）は、概ね横ばいで推移している（図表6）。

—— この結果、イールドカーブは、長めのゾーンが低下するかたちで若干フラット化している（図表7）。

	前回会合初日 (7/14日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (8/4日)
2年新発債 利回り	0.060 %	0.070 % (7/28日)	0.060 % (7/14-18日)	0.065 %
5年新発債 利回り	0.150 %	0.155 % (7/16日)	0.145 % (7/23-30,8/1-4日)	0.145 %
10年新発債 利回り	0.535 %	0.540 % (7/16日)	0.520 % (7/24,28-29日)	0.525 %
20年新発債 利回り	1.400 %	1.405 % (7/16,22日)	1.370 % (7/24日)	1.385 %
30年新発債 利回り	1.700 %	1.700 % (7/14日)	1.645 % (7/24,28日)	1.685 %
40年新発債 利回り	1.830 %	1.830 % (7/14-16日)	1.750 % (7/28日)	1.810 %

—— 債券利回りの変動要因をみると、直近の調査（対象期間は7月29～31日）では、金利低下要因として「債券需給」への注目度がやや上昇している（図表7）。

長国先物のインプライド・ボラティリティは、横ばい圏内で推移している。長国先物の値幅・出来高比率も、値幅、出来高ともに目立った変化がないなかで、横ばい圏内で推移している（図表8）。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは、緩和的な金融環境が続くもとで、利回り向上を目指す投資家のクレジット物への底堅い需要を背景に、ごく緩やかながら縮小傾向を辿っている（図表9、10）。格付別にみると、AA格、A格のスプレッドはほぼ横ばいとなっているが、BBB格については、ごく緩やかな縮小方向の動きが続いている。

CDSプレミアムは、横ばい圏内で推移している（図表11）。

	前回会合初日 (7/14日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (8/1日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.241 %	0.244 % (7/25日)	0.236 % (7/31日)	0.238 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.853 %	0.871 % (7/17日)	0.753 % (7/31日)	0.755 %
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

株価（日経平均株価）は、米欧の株価下落が重石となったものの、良好な本邦企業決算が好感されたほか、為替相場が幾分円安ドル高方向の動きとなったことなどを受けて、小幅上昇しており、直近時点では15千円台半ばで推移している。（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、横ばいとなっている（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、不動産ファンダメンタルズの改善見通しが維持されるもとで引き続き堅調に推移している（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、J-REIT価格の上昇を受けて、A格を中心に緩やかにマイナス幅が縮小している（図表15）。

	前回会合初日 (7/14日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	15,296 円	15,646 円 (7/30日)	15,215 円 (7/18日)	15,474 円 (8/4日)
TOPIX	1,265 pts	1,292 pts (7/30日)	1,263 pts (7/18日)	1,276 pts (8/4日)
東証REIT指数	1,588 pts	1,616 pts (7/31日)	1,588 pts (7/14日)	1,615 pts (8/4日)
NY ダウ平均	17,055 ドル	17,138 ドル (7/16日)	16,493 ドル (8/1日)	16,493 ドル (8/1日)
NASDAQ 総合指数	4,440 pts	4,473 pts (7/23日)	4,352 pts (8/1日)	4,352 pts (8/1日)

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、7月は、海外投資家が買い越しとなる一方、個人が売り越しとなっている。この間、信託銀行は5月以降買い越し傾向が継続しているが、買い越し額は縮小してきている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、横ばい圏内の動きとなっている（図表14）。

（5）為替市場

円の対ドル相場は、一部の米国の経済指標が予想比上振れるなかで、7月末以降は幾分円安ドル高方向の動きとなり、直近では102円台半ばとなっている（図表16）。ユーロの対ドル相場については、欧州の経済指標の予想比下振れや、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクなどが意識され、ユーロ安ドル高方向の動きとなっている。この間、円の対ユーロ相場は概ね横ばい圏内の動きとなっており、直近時点では137円台後半で推移している。

	前回会合初日 (7/14日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (8/1日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	101.55 円	101.22 円 (7/17日)	102.87 円 (7/30日)	102.59 円
円の対ユーロ相場 (同上)	138.30 円	136.63 円 (7/22日)	138.30 円 (7/14日)	137.70 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.3619 ドル	1.3619 ドル (7/14日)	1.3390 ドル (7/31日)	1.3422 ドル

—— クロス円相場をみると、総じて小動きとなっている（図表18）。

—— リスク・リバーサル（1M）をみると、ドル／円については、スポットレートが小幅に円安ドル高方向の動きとなるなかで、若干ドル・

コール超に転じている。ユーロ／ドルについては、ドル・コール超のなか、横ばい圏内で推移している（図表17）。

- IMM先物ポジションは、ドル／円は、横ばいでの推移となっているが、引き続き高水準のドルロングポジションが積み上がっている。ユーロ／ドルは、ドルロング超幅が引き続き拡大している（図表17）。
- インプライド・ボラティリティ（1M）をみると、ドル／円は小幅に上昇する場面がみられたが、その後は、再び低下している。ユーロ／ドルは横ばい圏内で推移している（図表17）。

以 上

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2044 年 12 月 31 日 >

2014. 8. 4

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

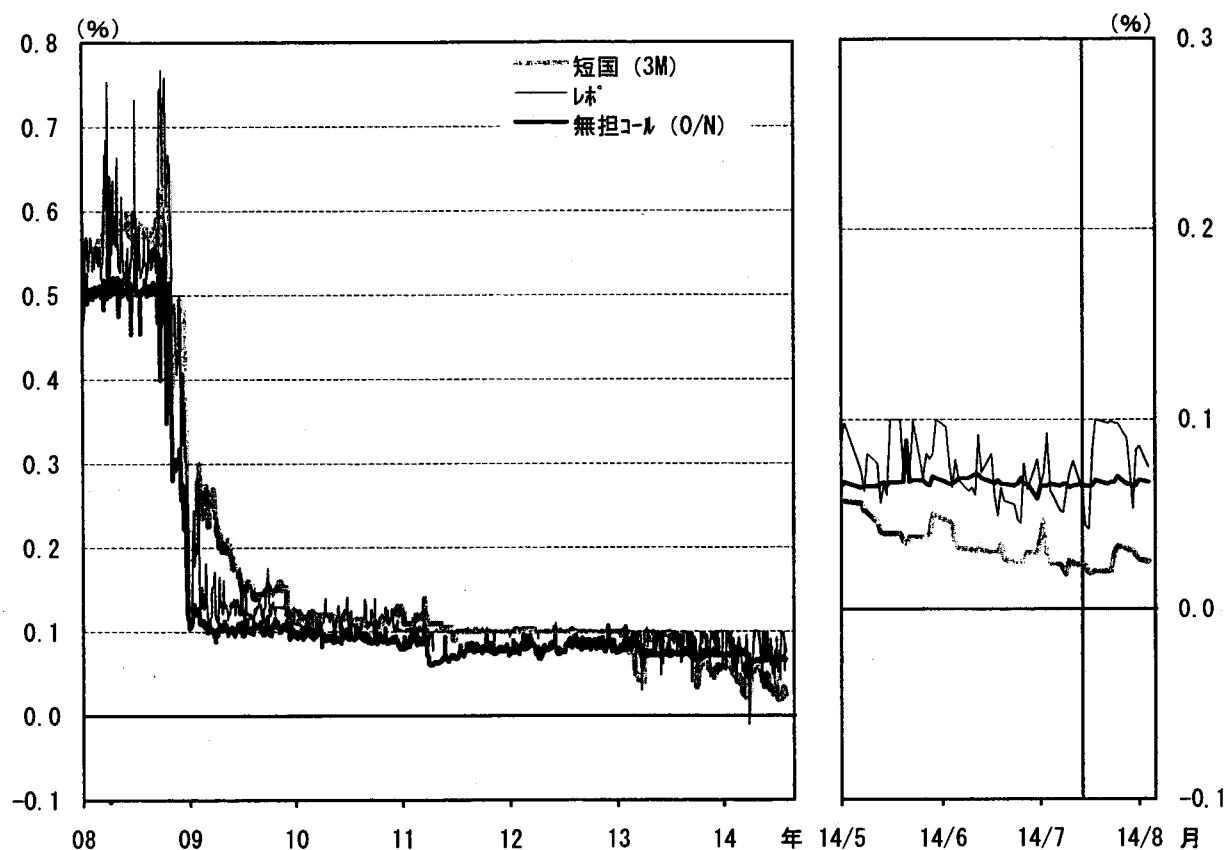
- (図表 1) 短期金利
- (図表 2) ターム物金利（1）
- (図表 3) CP 発行レート of 対短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）
- (図表 4) ターム物金利（2）
- (図表 5) フォワードレート
- (図表 6) 長期金利
- (図表 7) イールド・カーブ等
- (図表 8) 国債市場のボラティリティ
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッド
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）
- (図表 11) CDS プレミアム
- (図表 12) 株式相場
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッド
- (図表 14) 株式・主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッド
- (図表 16) 為替レート
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場
- (図表 18) クロス通貨取引
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（7/14 日）を表す。

(図表 1)

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

	(%)							
	無担コール	レポ	短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
	O/N	T/N	3M		6M		1Y	
14/7/14	0.066	0.062	0.023	—	0.016	—	0.026	—
7/15	0.065	0.044	0.023	—	0.016	—	0.026	—
7/16	0.065	0.042	0.019	—	0.016	—	0.016	0.0150
7/17	0.065	0.084	0.019	0.0206	0.016	—	0.015	—
7/18	0.068	0.100	0.020	—	0.017	—	0.017	—
7/22	0.066	0.098	0.020	—	0.018	—	0.016	—
7/23	0.067	0.099	0.020	—	0.018	—	0.015	—
7/24	0.067	0.098	0.030	0.0264	0.018	—	0.015	—
7/25	0.070	0.098	0.033	—	0.019	—	0.016	—
7/28	0.066	0.090	0.032	—	0.019	—	0.017	—
7/29	0.066	0.073	0.031	—	0.019	—	0.016	—
7/30	0.065	0.053	0.031	—	0.019	—	0.016	—
7/31	0.065	0.084	0.028	0.0289	0.019	—	0.016	—
8/1	0.068	0.086	0.026	—	0.020	—	0.017	—
8/4	* 0.067	0.075	0.025	—	0.020	—	0.018	—

* 速報値

(注) 1. レポレートは東京レポレート。国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している(12/4/20日以前はS/N)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。

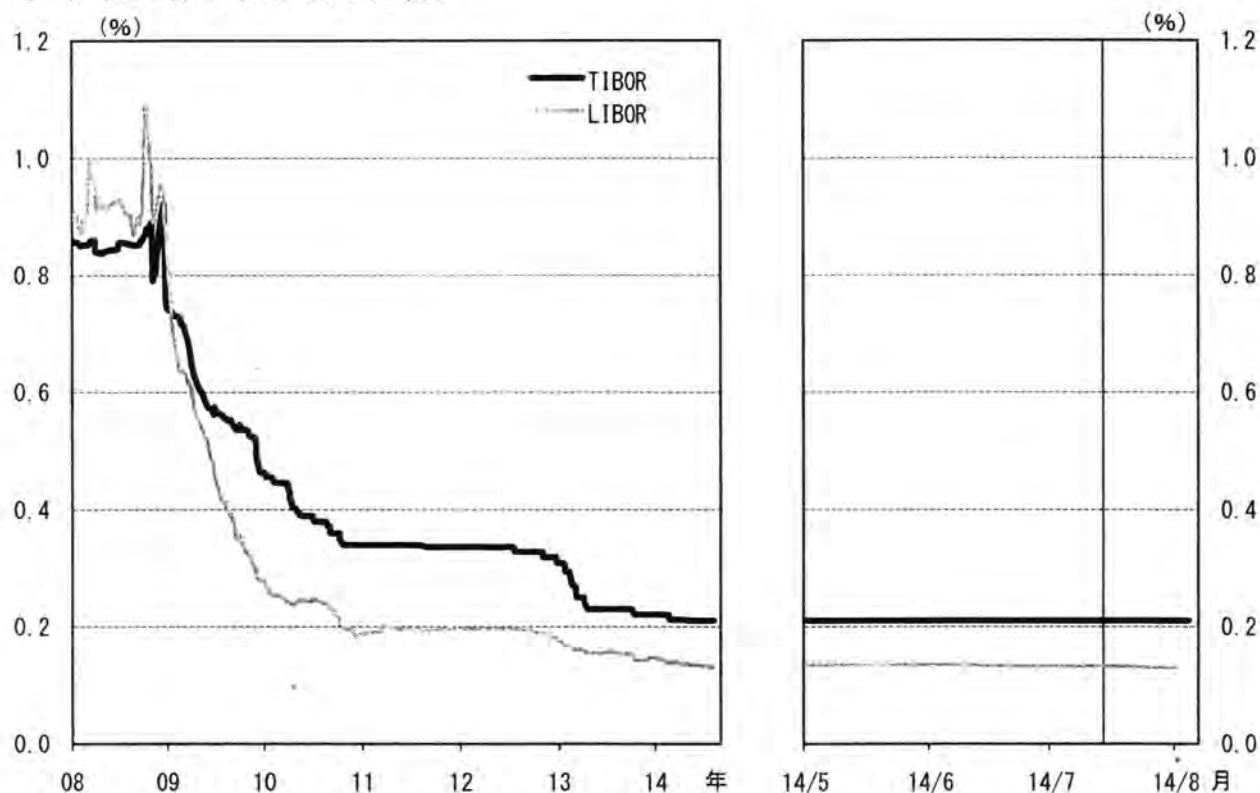
3. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

(出所) 財務省、日本相互証券、日本証券業協会、日本銀行

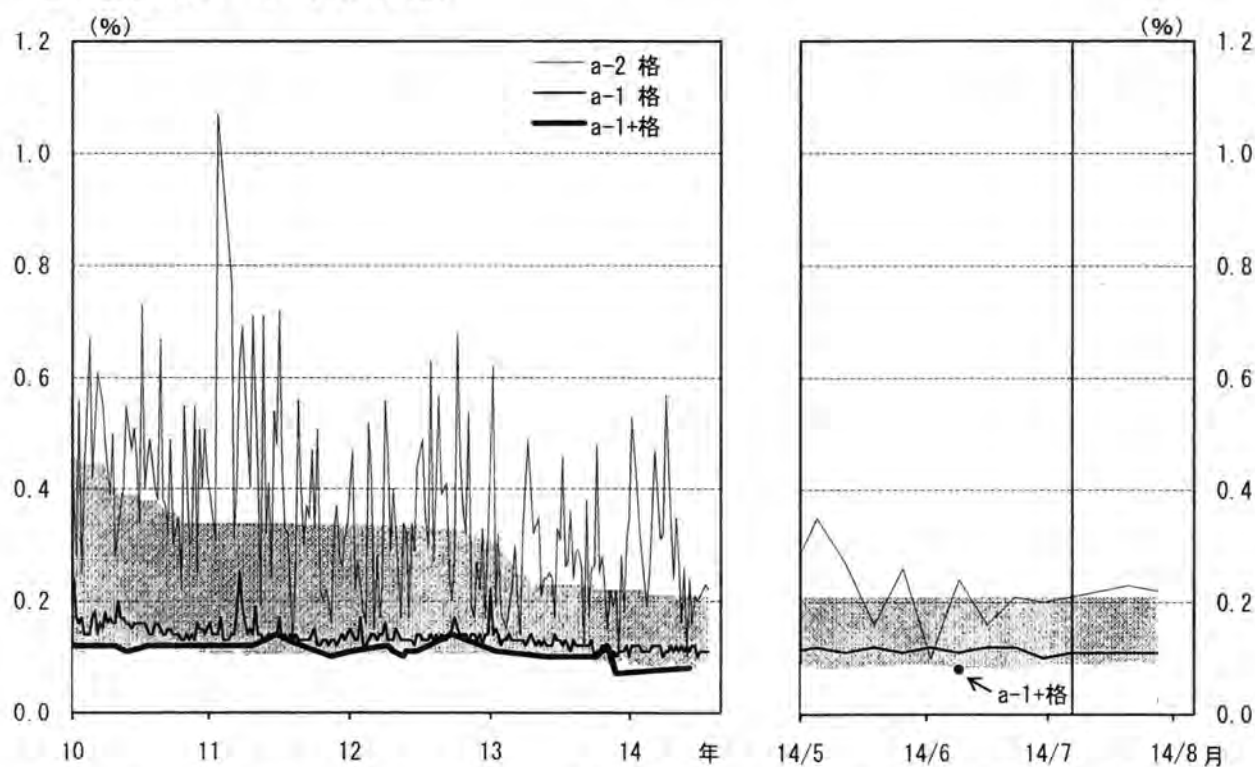
(図表2)

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)



(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。

金融機関発行分およびABCPは除く。

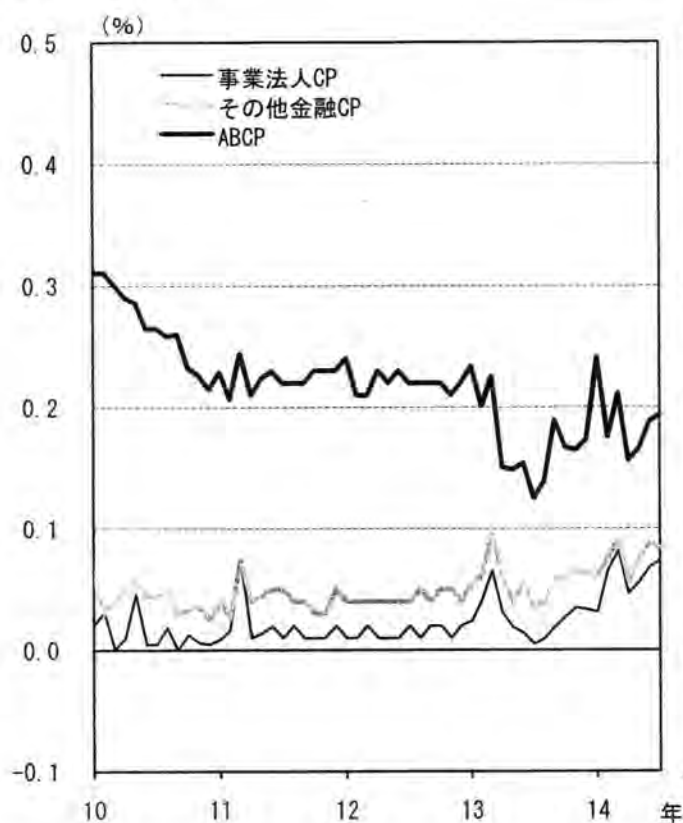
2. シャドーの上限はTIBOR (3M)、下限はCP現先レート (S/N)。

3. 直近は、(1)のTIBORは8/4日、LIBORは8/1日、(2)は7/28日週。

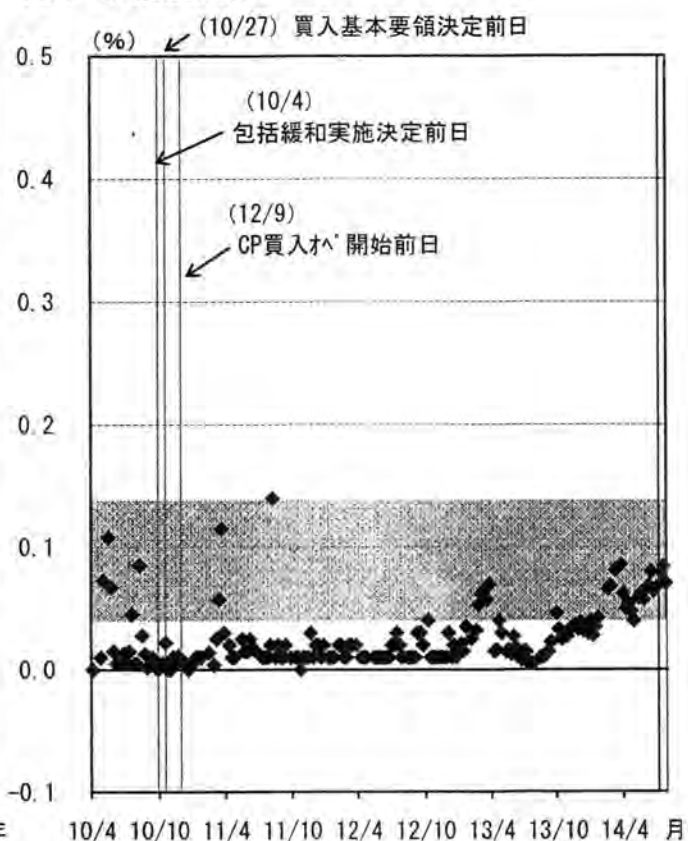
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物)

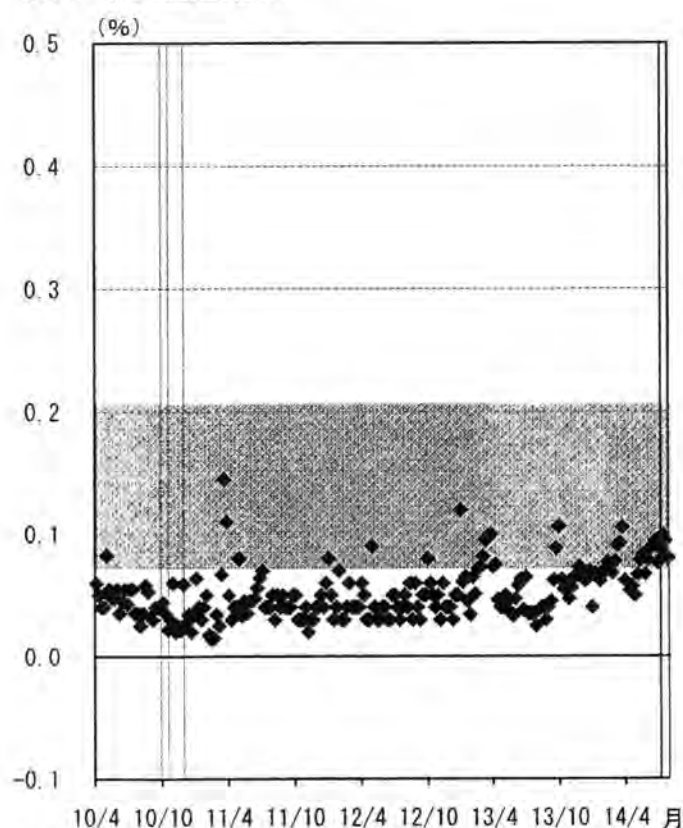
(1) 発行体別



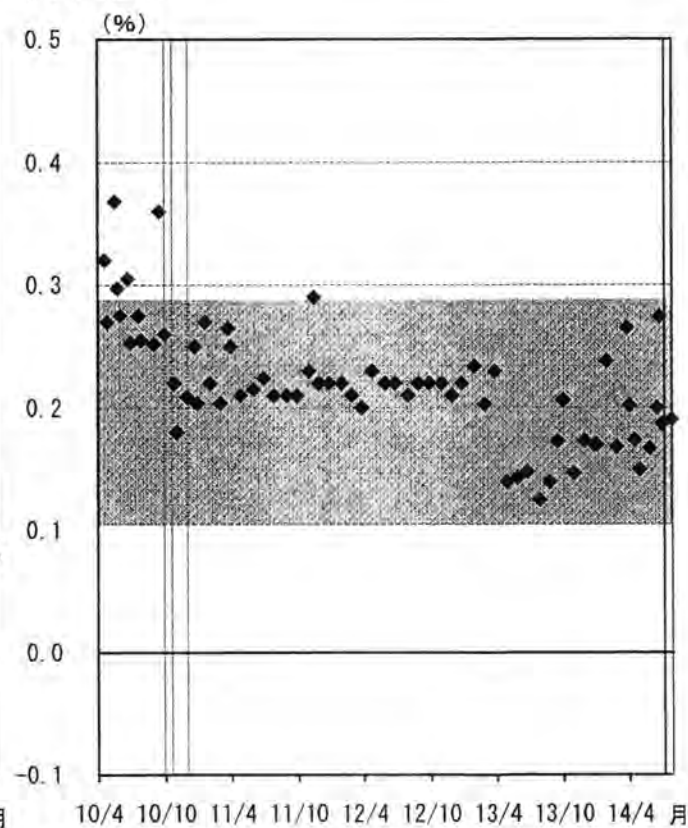
(2) 事業法人CP



(3) その他金融CP



(4) ABCP



(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。

2. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。

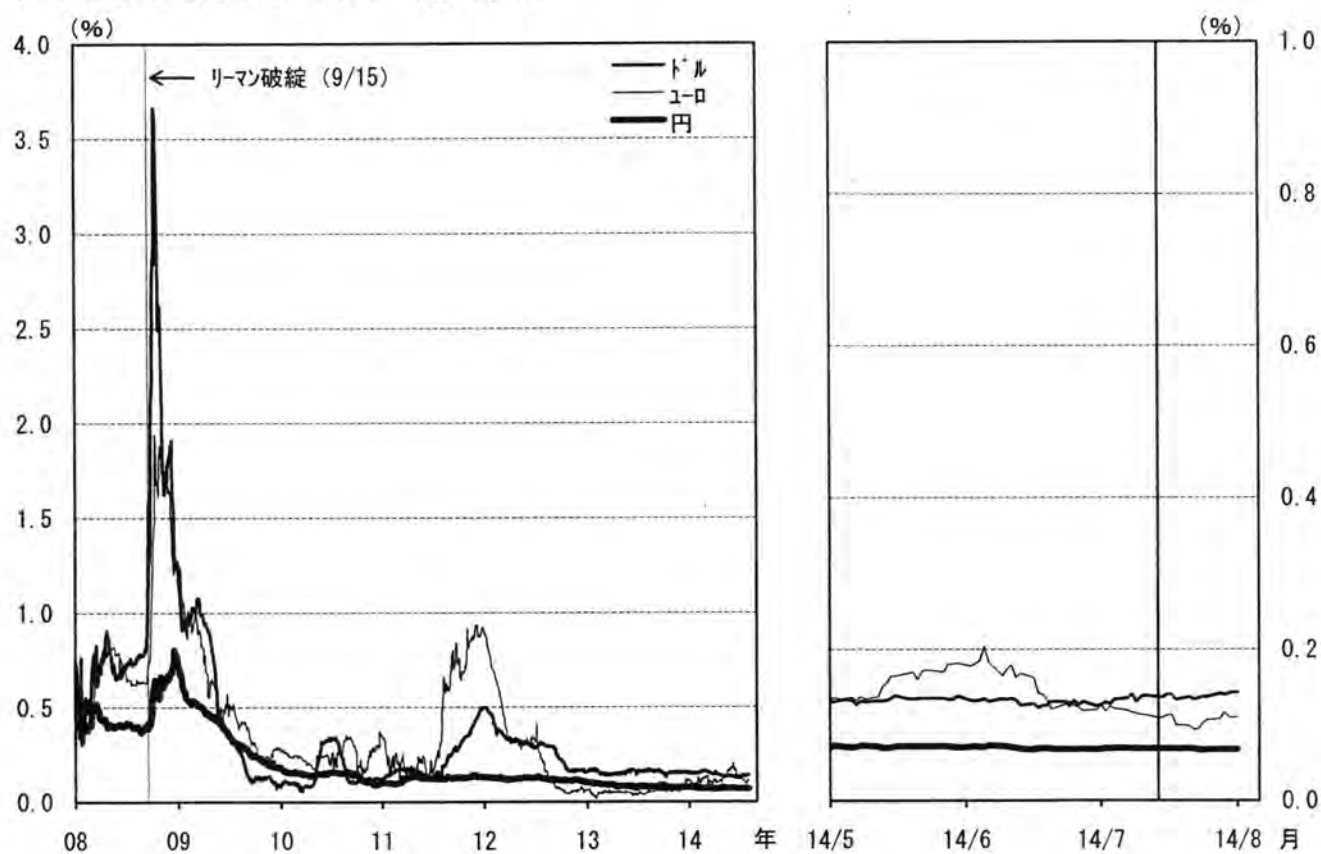
3. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

4. 直近は、(1)は14/7月、その他は7/28日週。

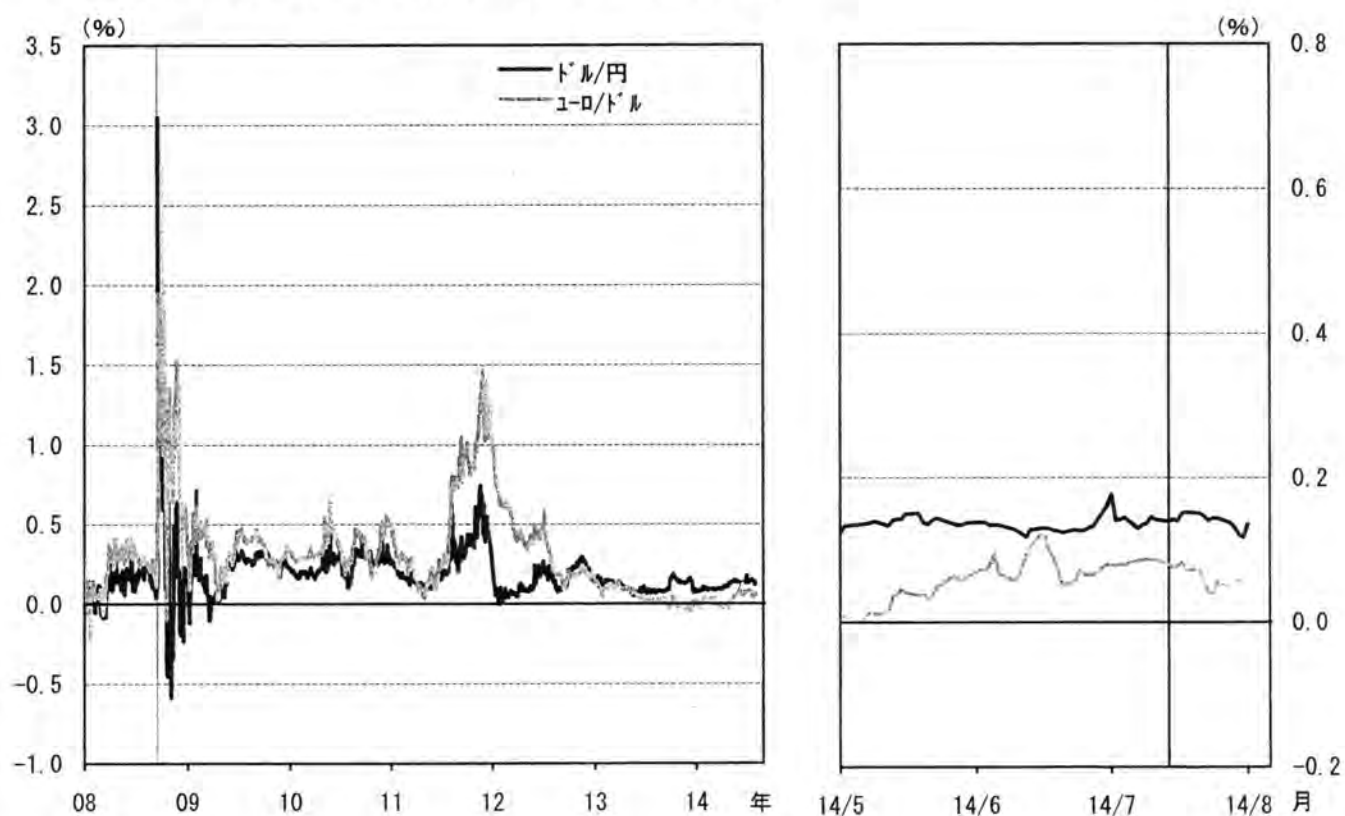
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構

ターム物金利 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)



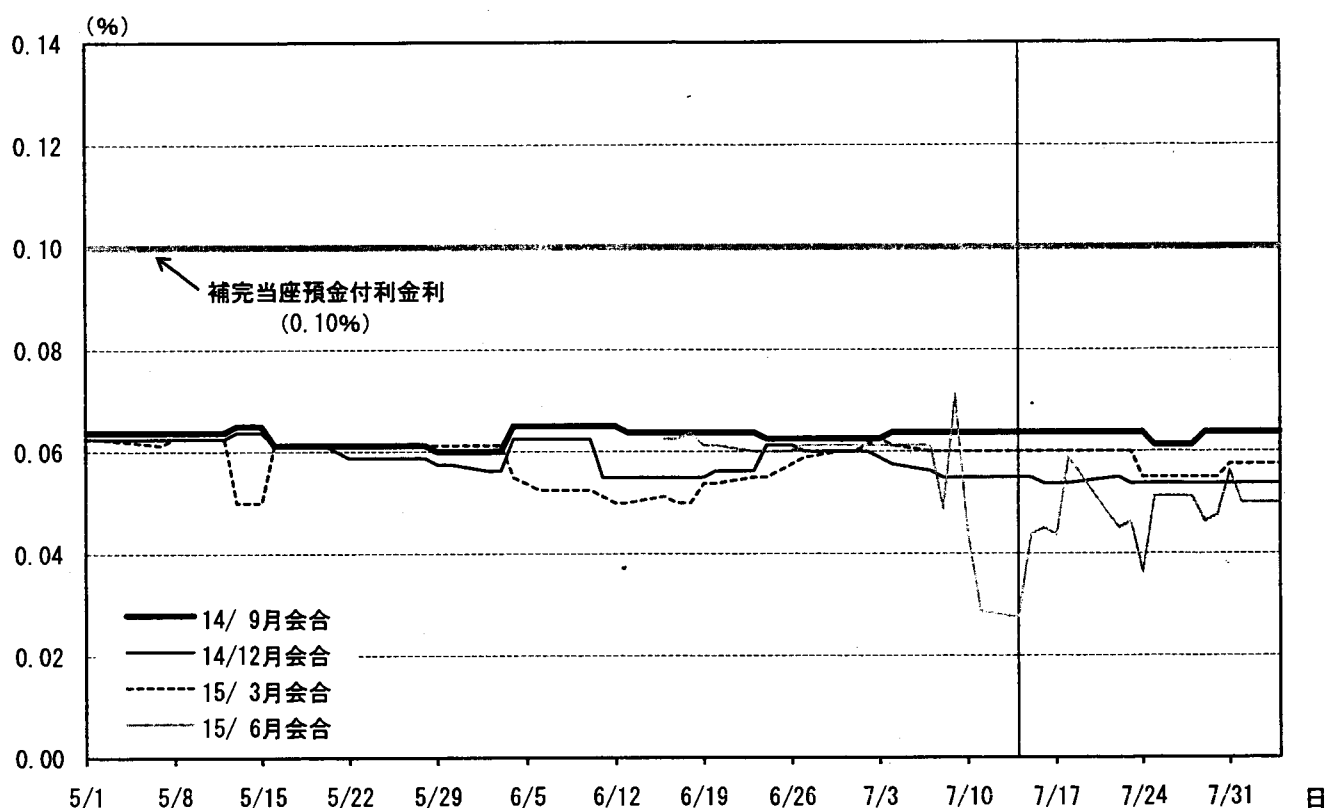
(注) 直近は8/1日。

(出所) Bloomberg

(図表 5)

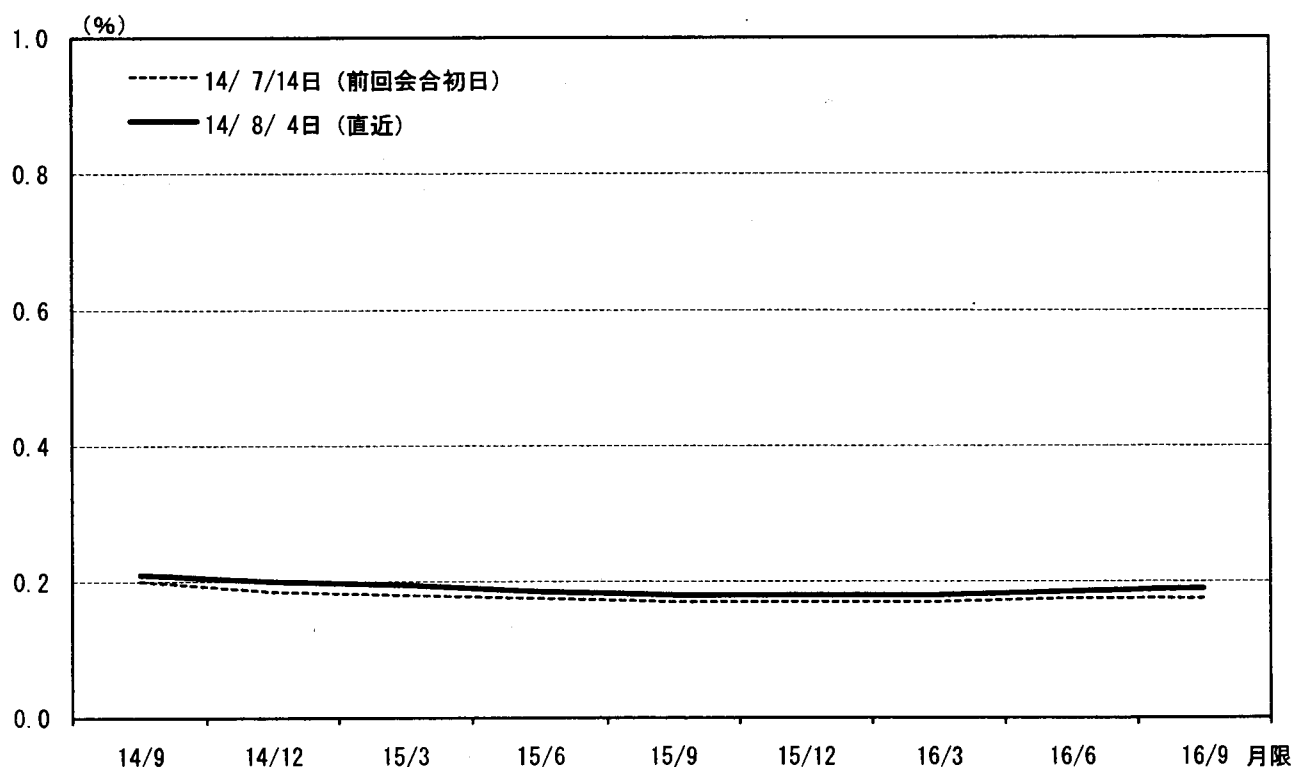
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引)



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は8/4日。

(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

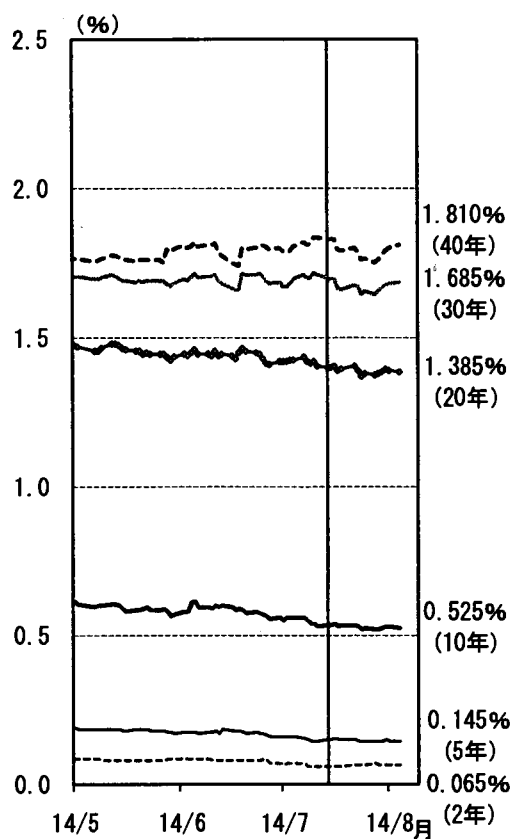
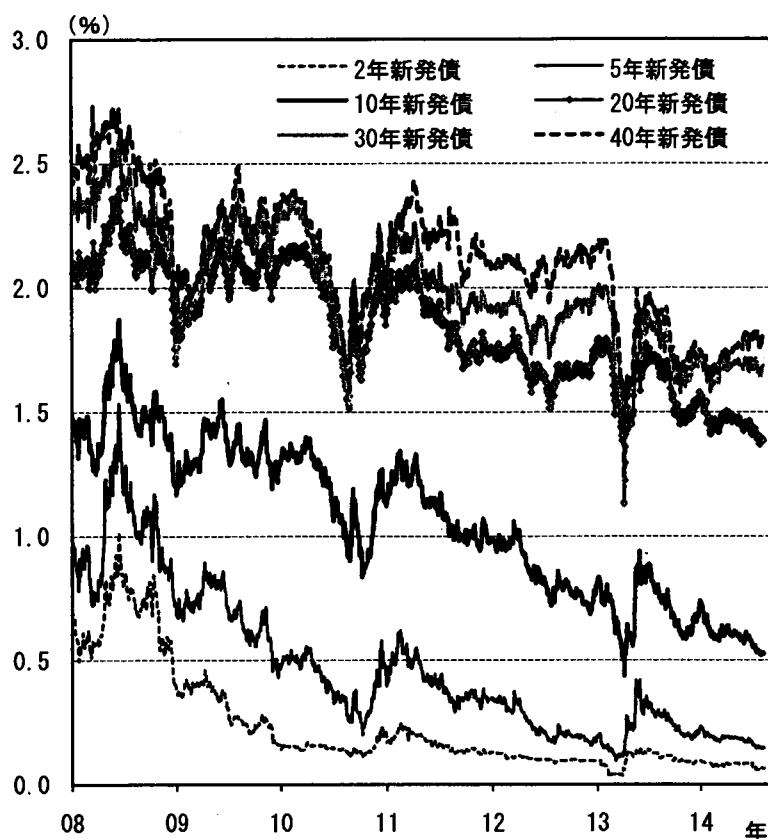


(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

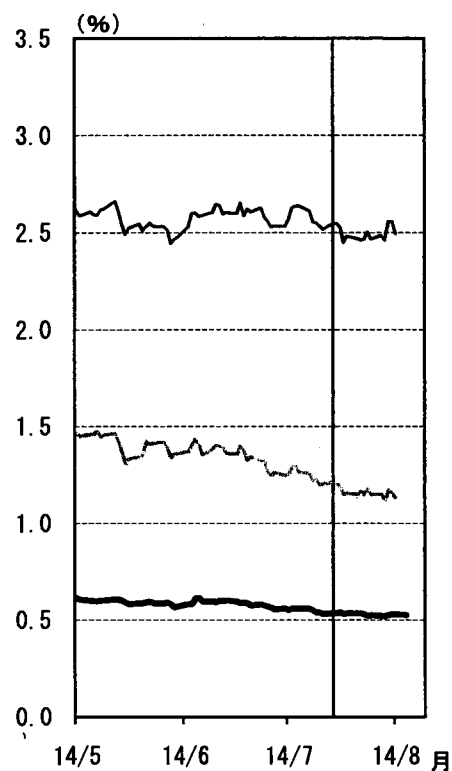
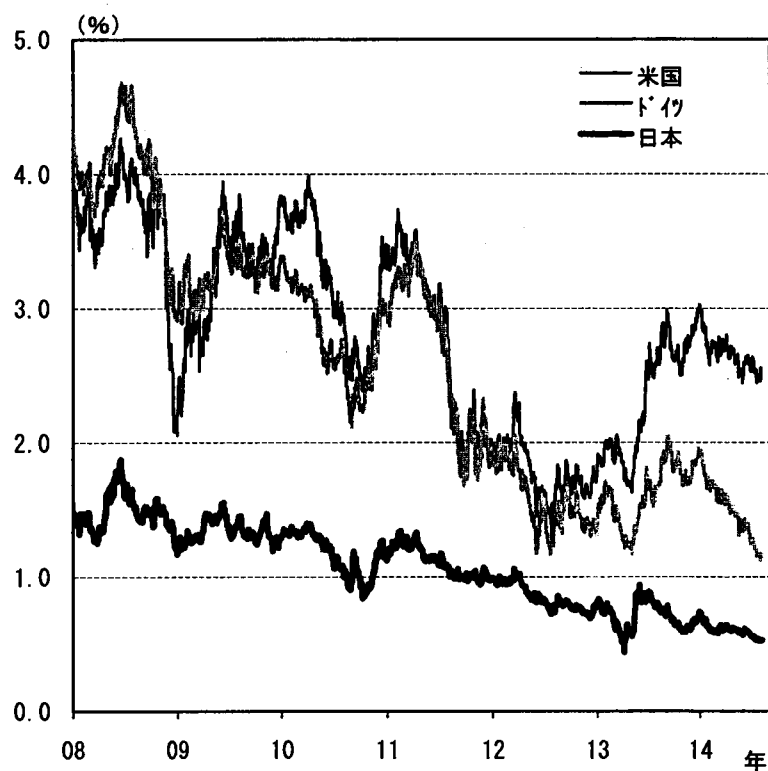
(図表 6)

長期金利

(1) 国内年限別利回り



(2) 10年国債利回り

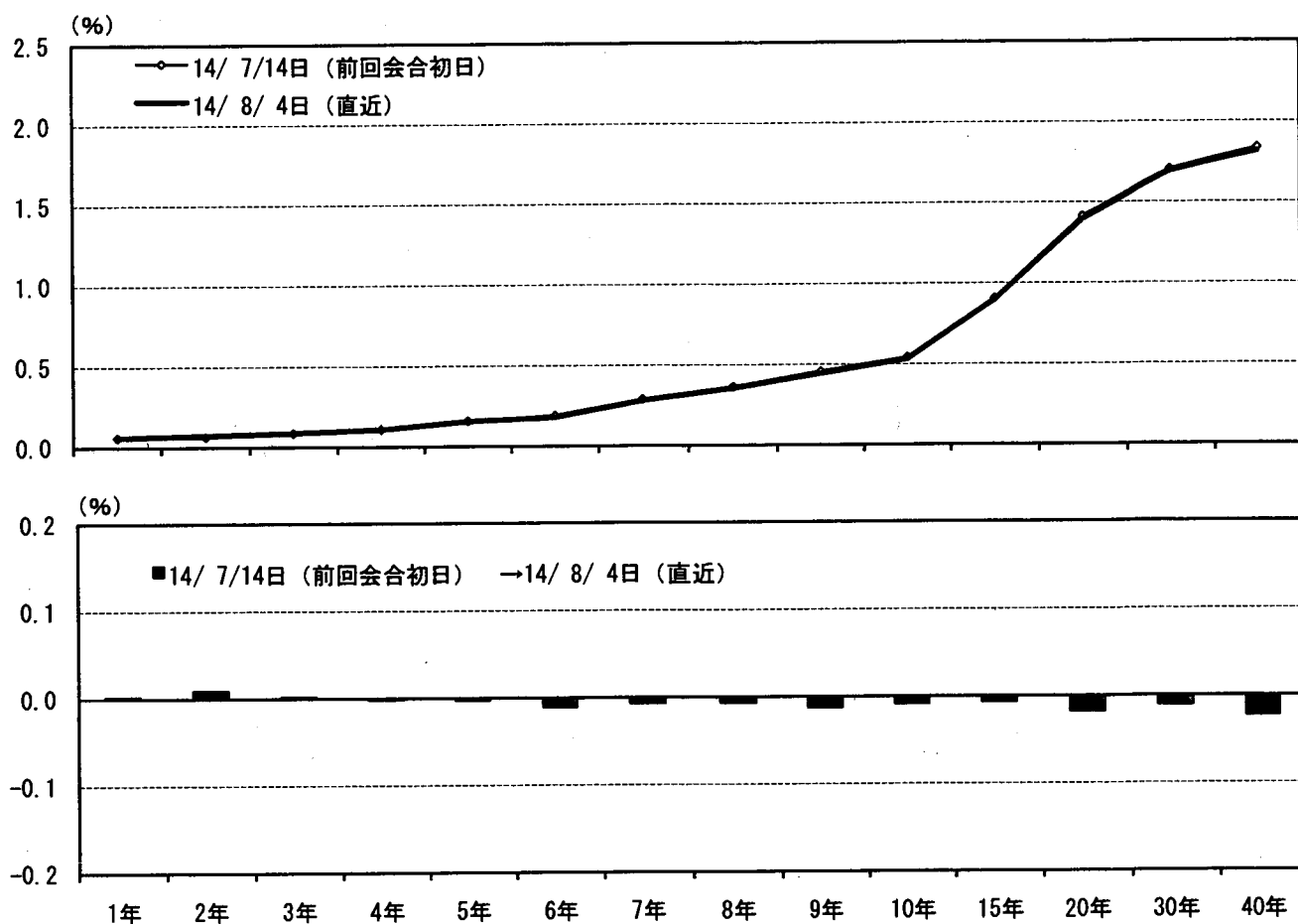


(注) 直近は、日本は8/4日、その他は8/1日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

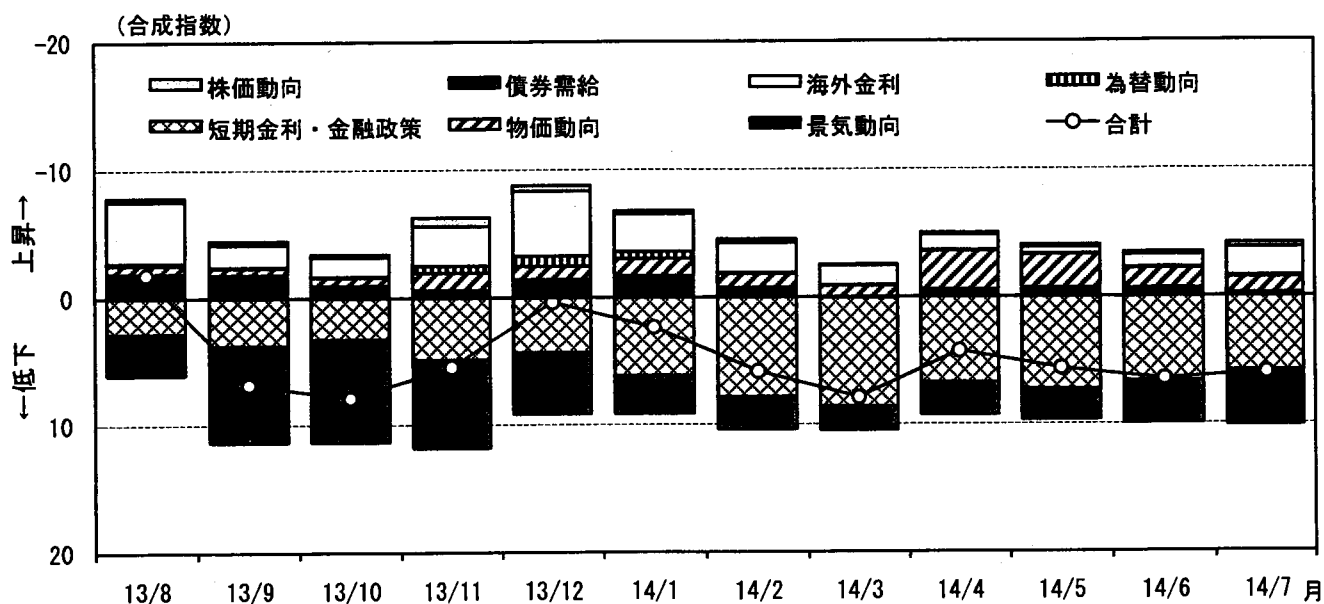
(図表 7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因



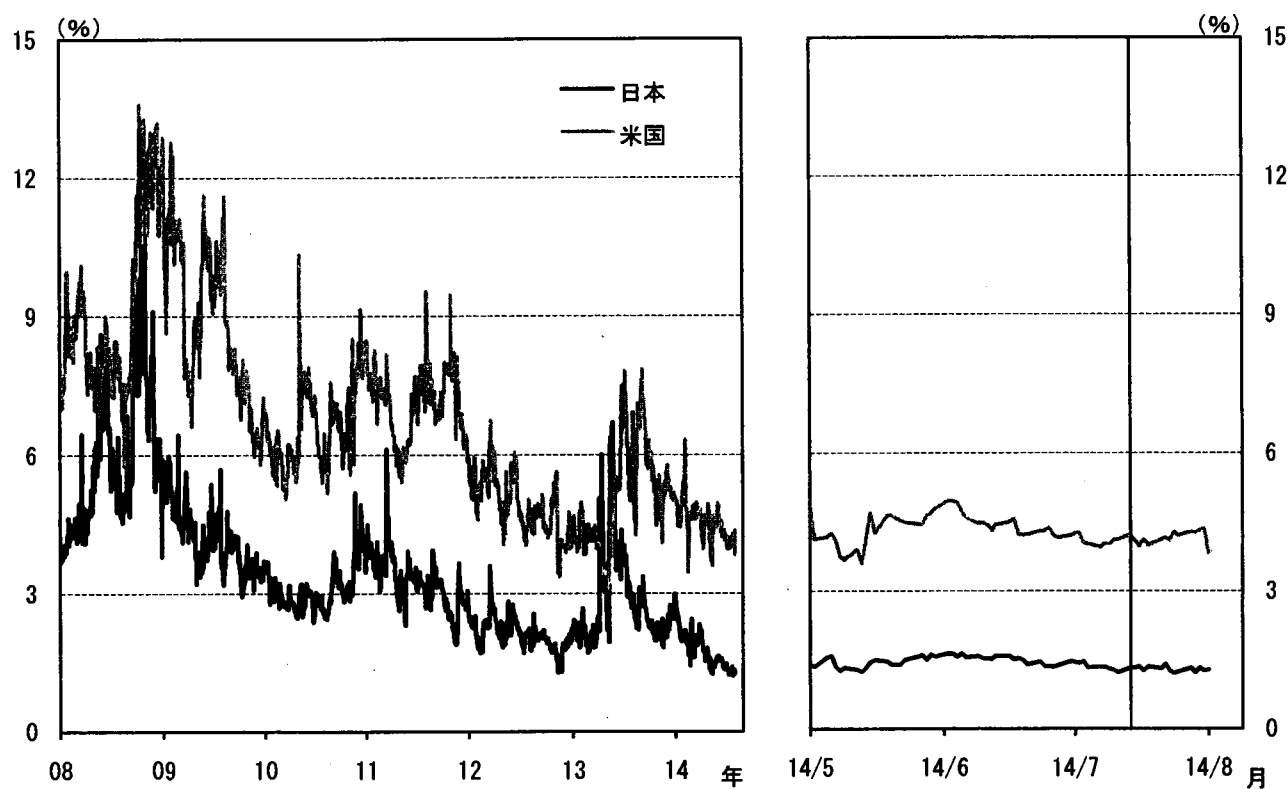
- (注) 1. 調査期間は14/7/29日～14/7/31日。期間中の10年新発債利回りは0.525～0.530%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因（有効回答に占める比率）」と「その変動要因が債券利回りに与える影響（強い低下要因＝100、低下要因＝75、中立・不明＝50、上昇要因＝25、強い上昇要因＝0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出）」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

(図表 8)

国債市場のボラティリティ

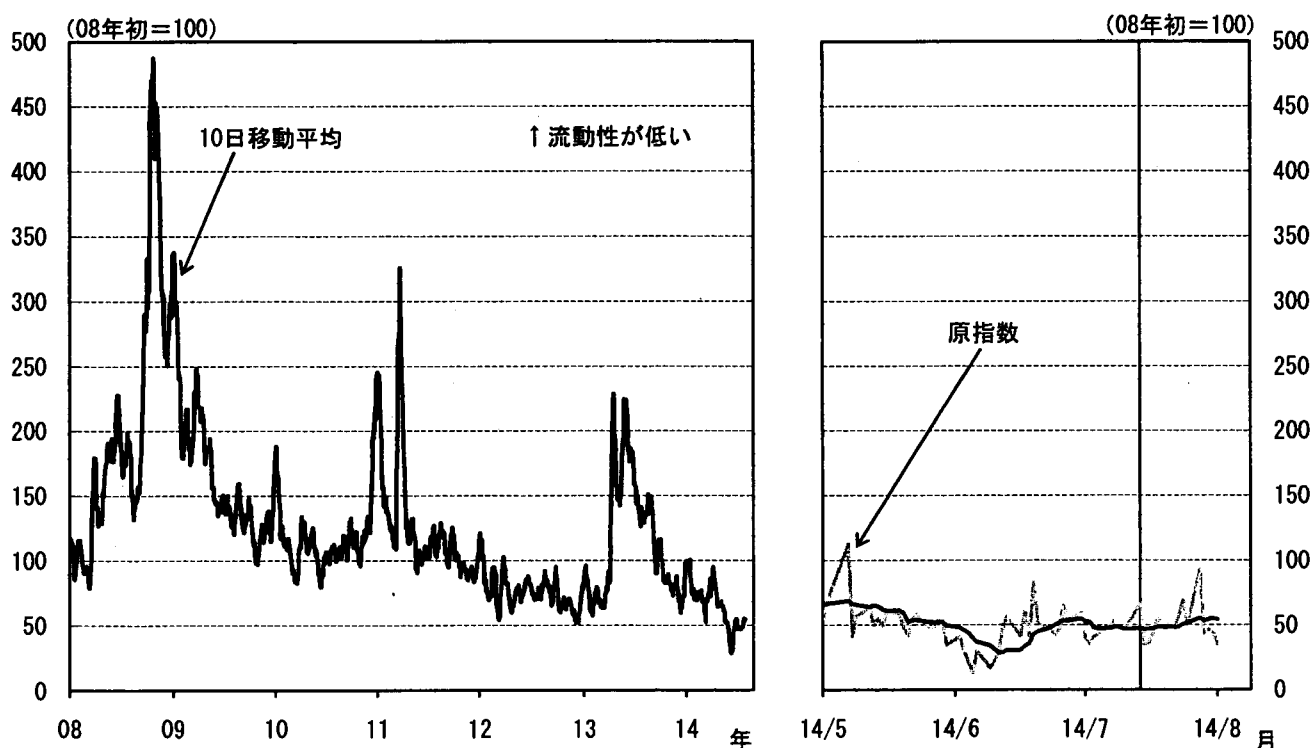
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は8/1日。

(出所) Bloomberg

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



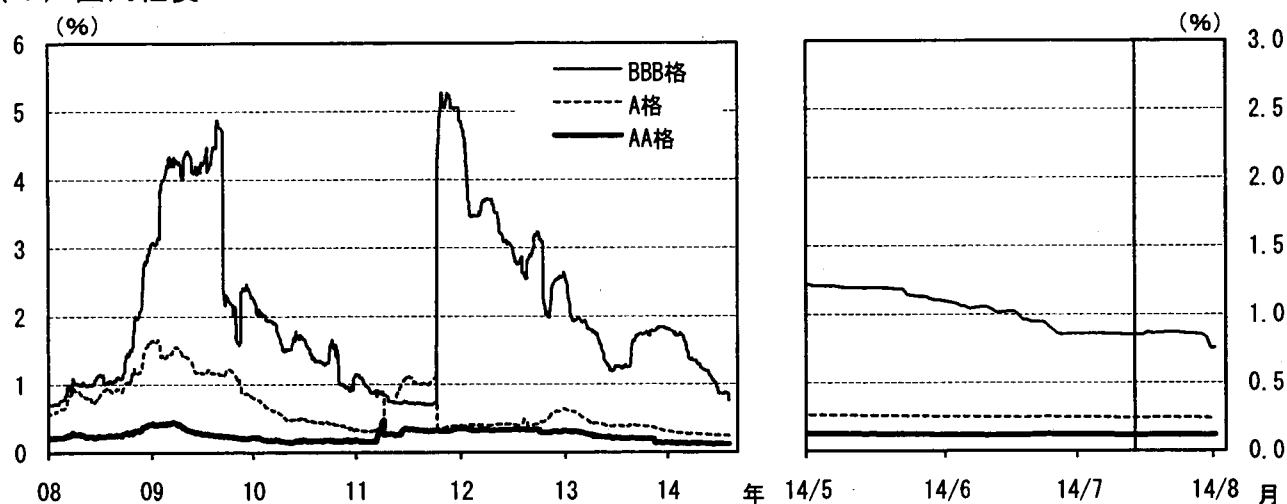
(注) 長国先物の日中の値幅(高値-安値)を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は8/1日。

(出所) QUICK

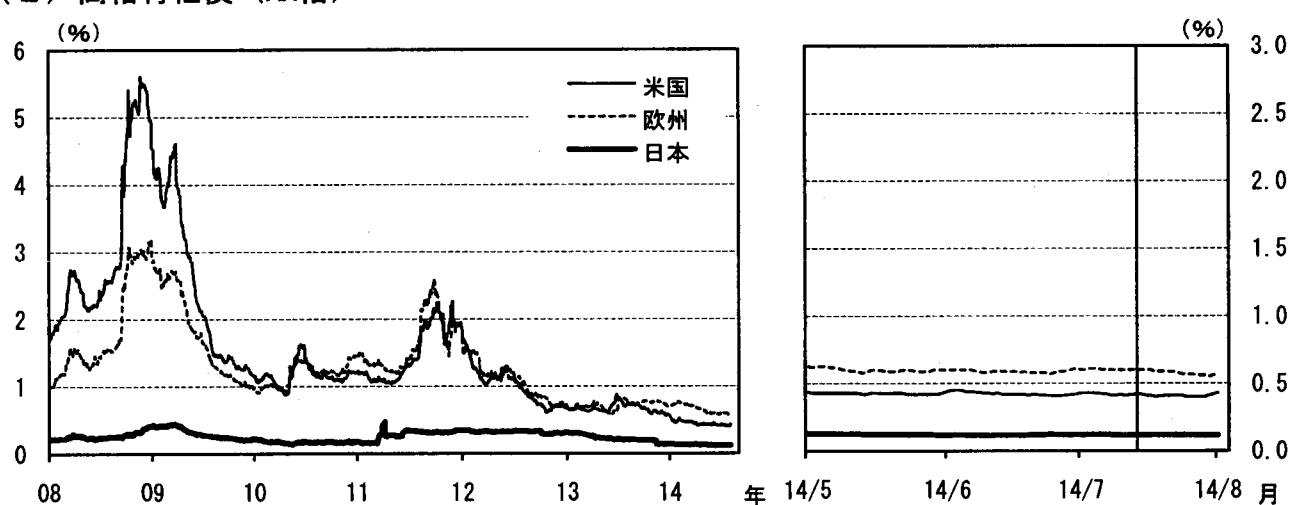
(図表 9)

社債流通利回りの対国債スプレッド

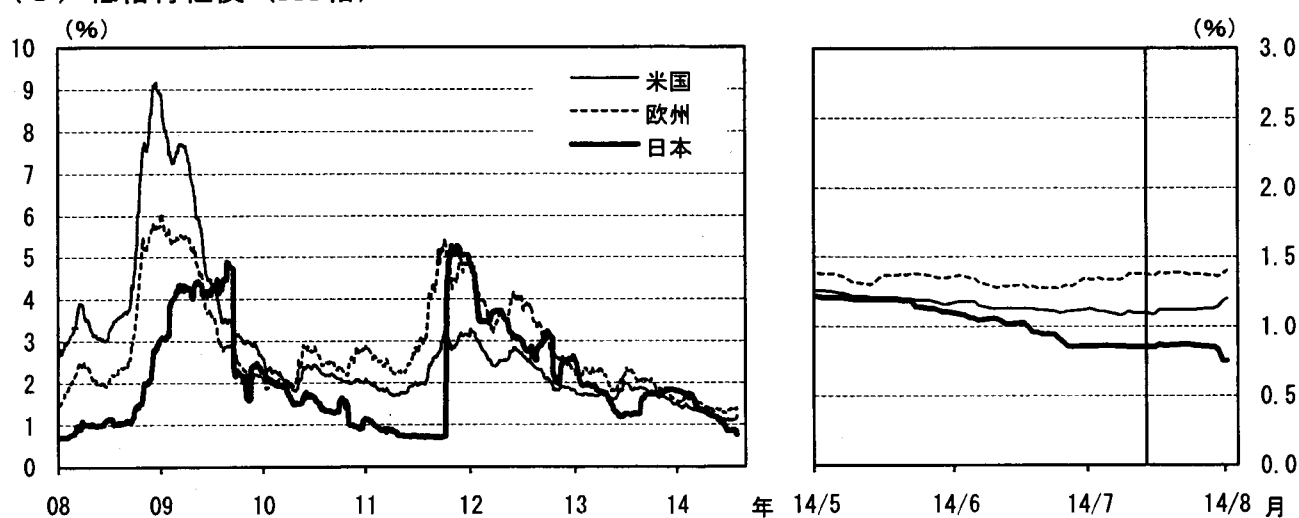
(1) 国内社債



(2) 高格付社債 (AA格)



(3) 低格付社債 (BBB格)



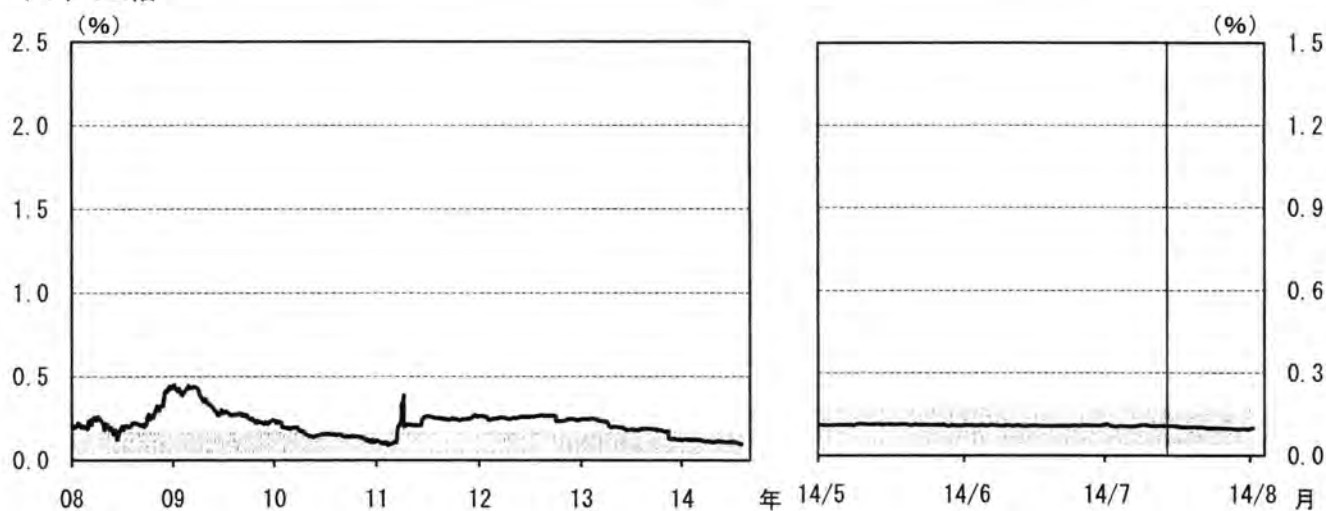
- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
 2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は8/1日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

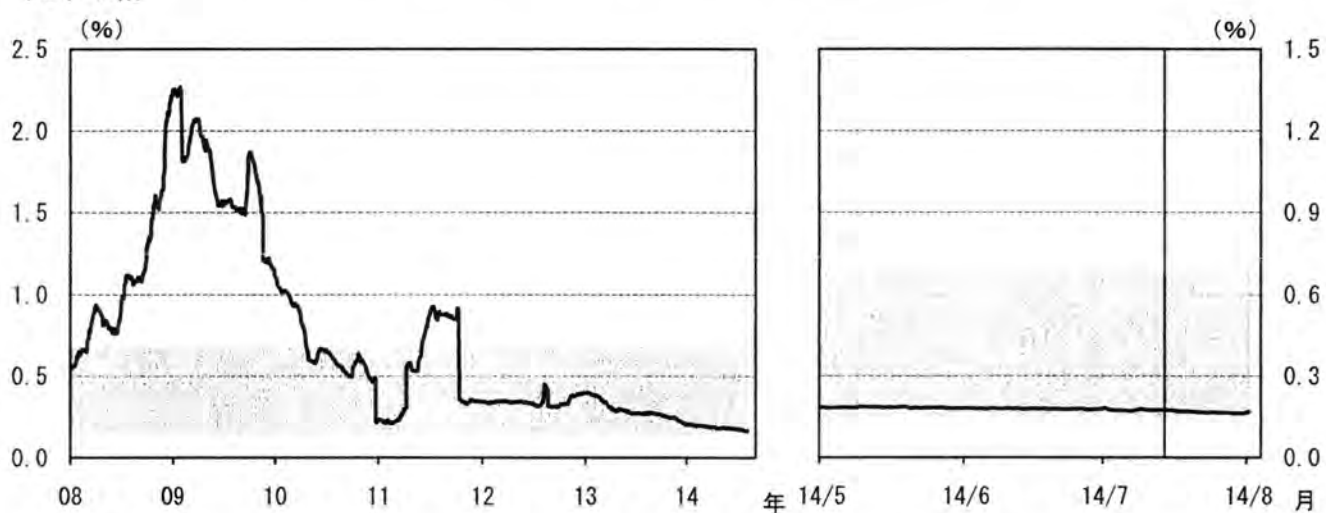
(図表10)

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）

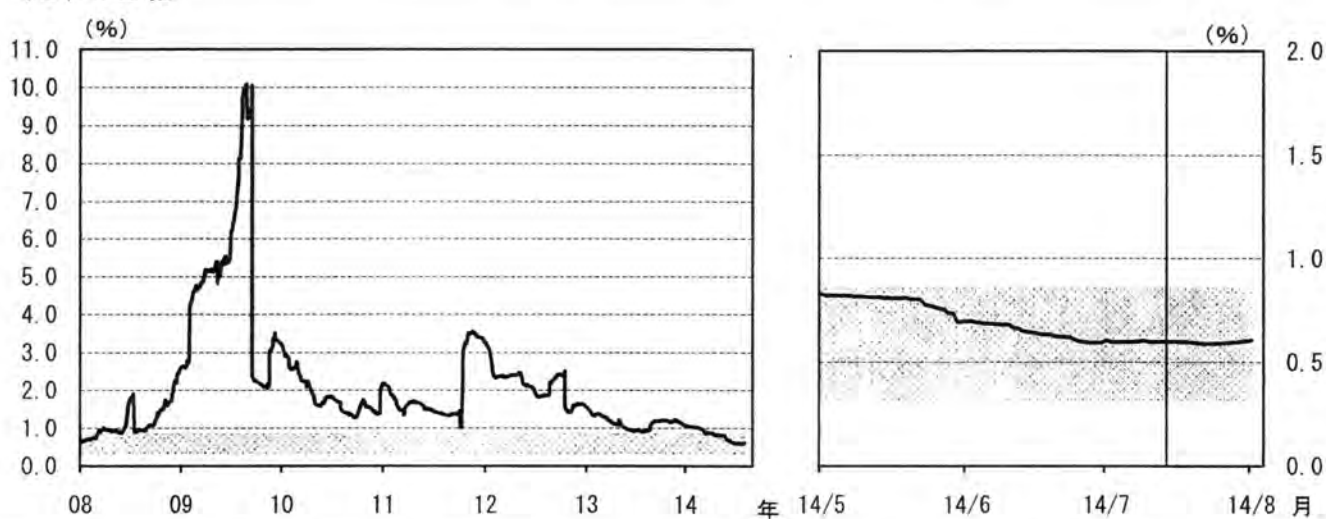
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は8/1日。

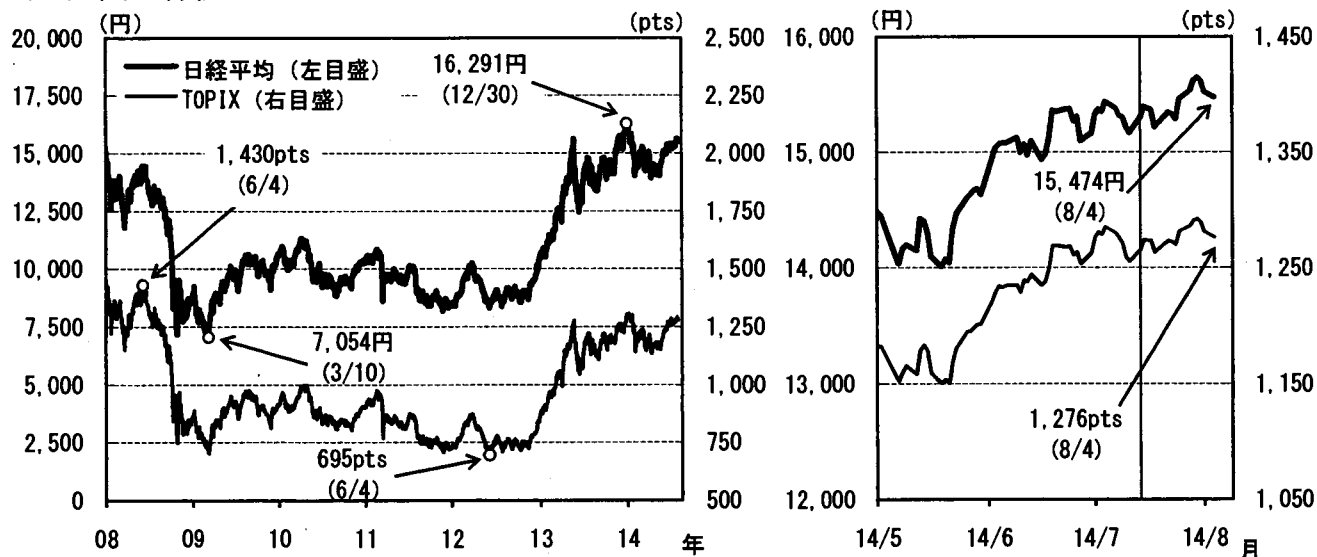
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアム

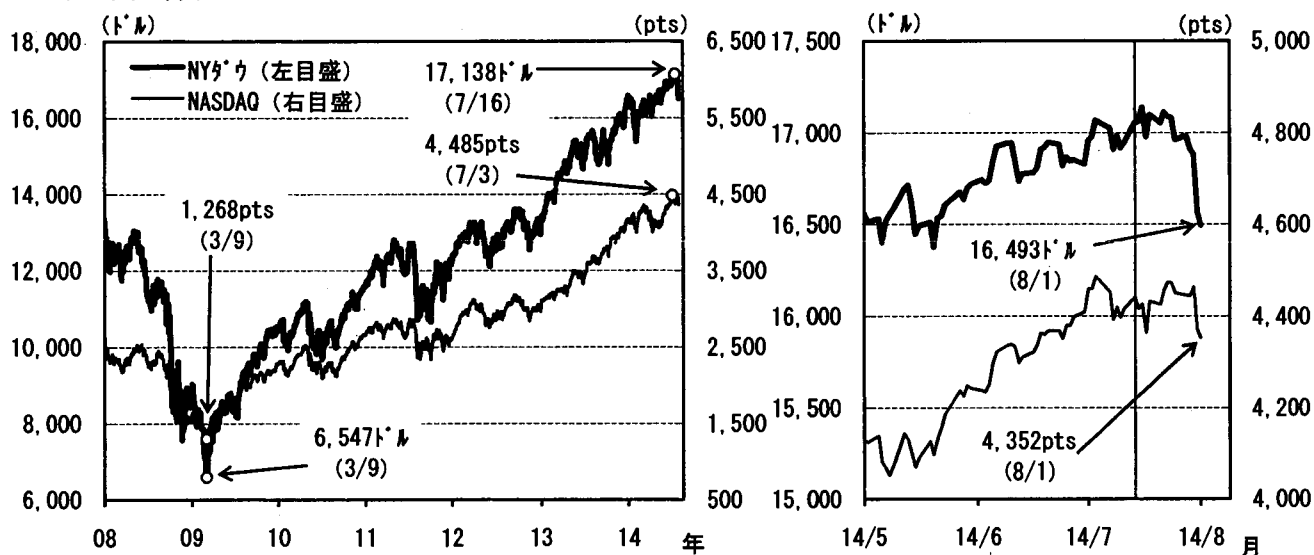
(図表12)

株式相場

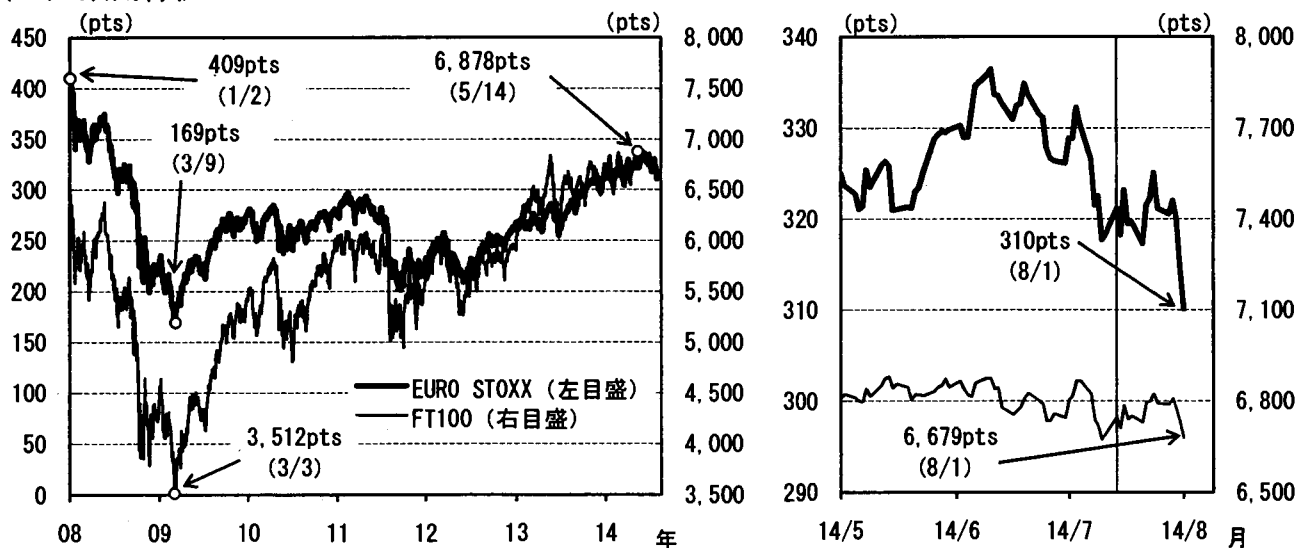
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価



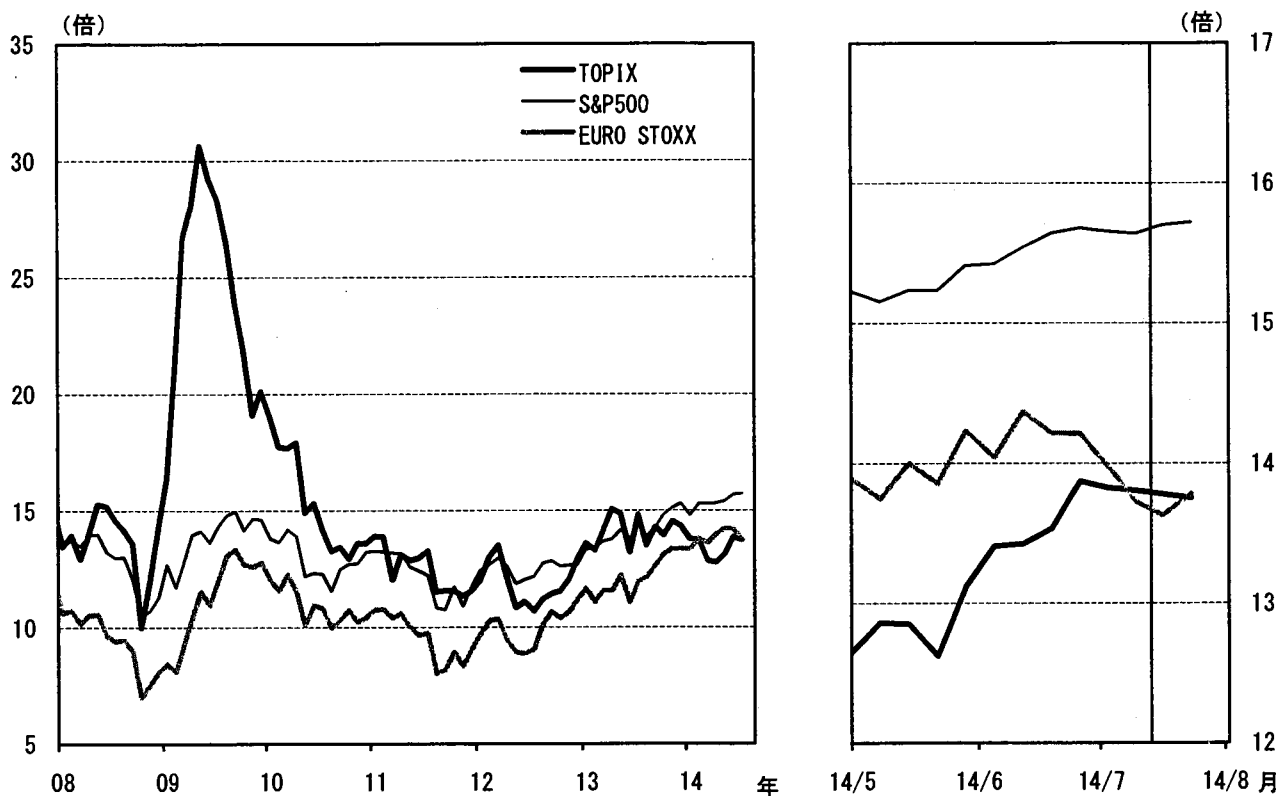
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は8/4日、その他は8/1日。

(出所) Bloomberg、QUICK

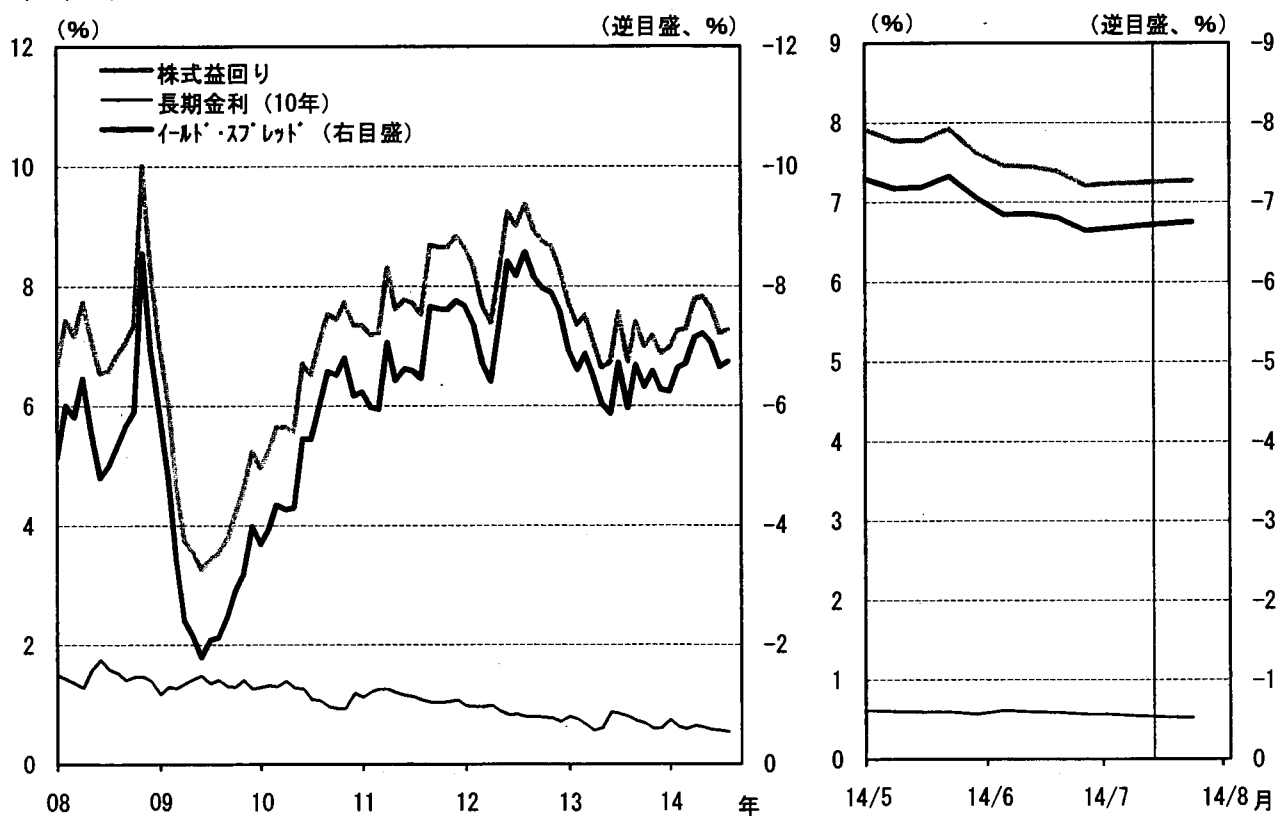
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. データ転載不可。左図は月次、右図は週次。直近は、米国が7/23日、それ以外が7/22日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利 (10年) - 株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

株式・主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

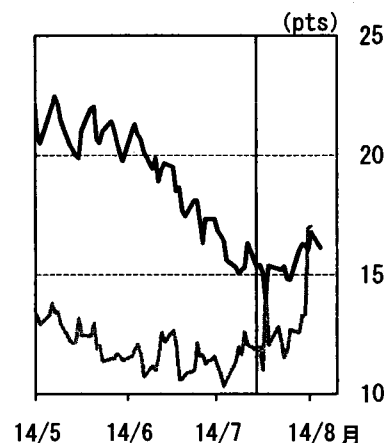
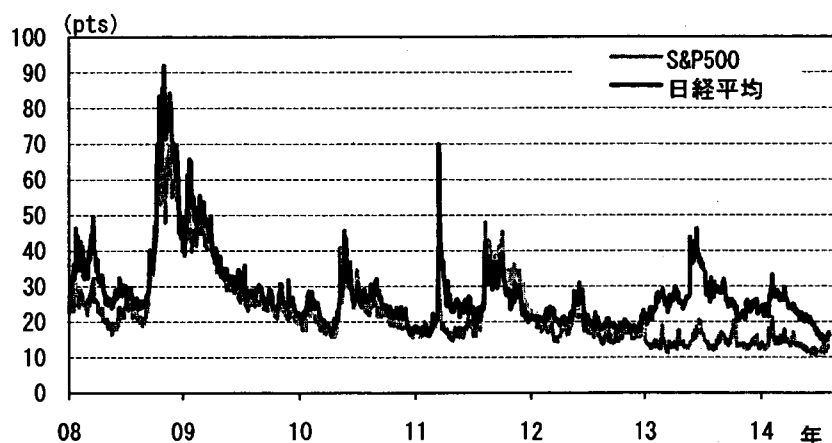
	個人		事業法人	投 信	金融機関	信託		海外投資家
		信用					生・損保	
13/7 ~ 9月	▲18,548	3,508	1,475	2,631	▲3,737	▲1,509	▲1,640	16,291
10 ~ 12月	▲43,556	6,891	1,435	607	▲3,268	▲279	▲2,403	51,668
14/1 ~ 3月	15,079	4,745	3,130	1,111	▲1,706	▲345	▲1,809	▲18,332
4 ~ 6月	▲17,874	▲493	993	▲1,213	6,713	8,674	▲964	9,067
14/ 4月	▲2,699	31	▲438	512	▲1,777	▲943	▲346	4,243
5月	▲5,743	▲842	1,530	763	6,366	6,873	▲296	▲825
6月	▲9,431	316	▲97	▲2,489	2,124	2,745	▲321	5,648
14/6/23 ~ 6/27	▲102	1,125	▲327	▲882	▲163	▲46	▲26	▲813
6/30 ~ 7/4	▲3,184	▲206	70	▲59	651	834	▲162	2,795
7/7 ~ 7/11	1,781	993	659	▲419	432	342	26	▲1,563
7/14 ~ 7/18	▲1,161	▲245	527	▲298	▲291	▲276	12	868
7/22 ~ 7/25	▲1,732	▲149	▲23	▲102	▲203	▲162	▲57	1,533

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。東証と大証の現物市場統合(13/7/16日)以前は、大阪を加えた3市場合計。

金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

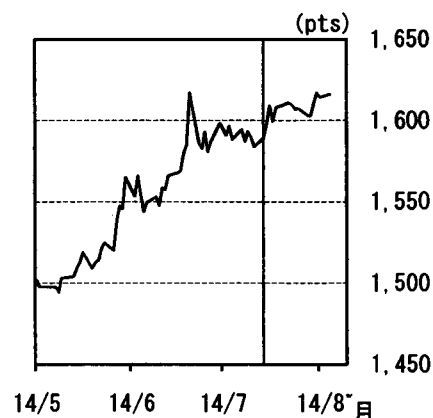
ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均が8/4日、S&Pが8/1日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数



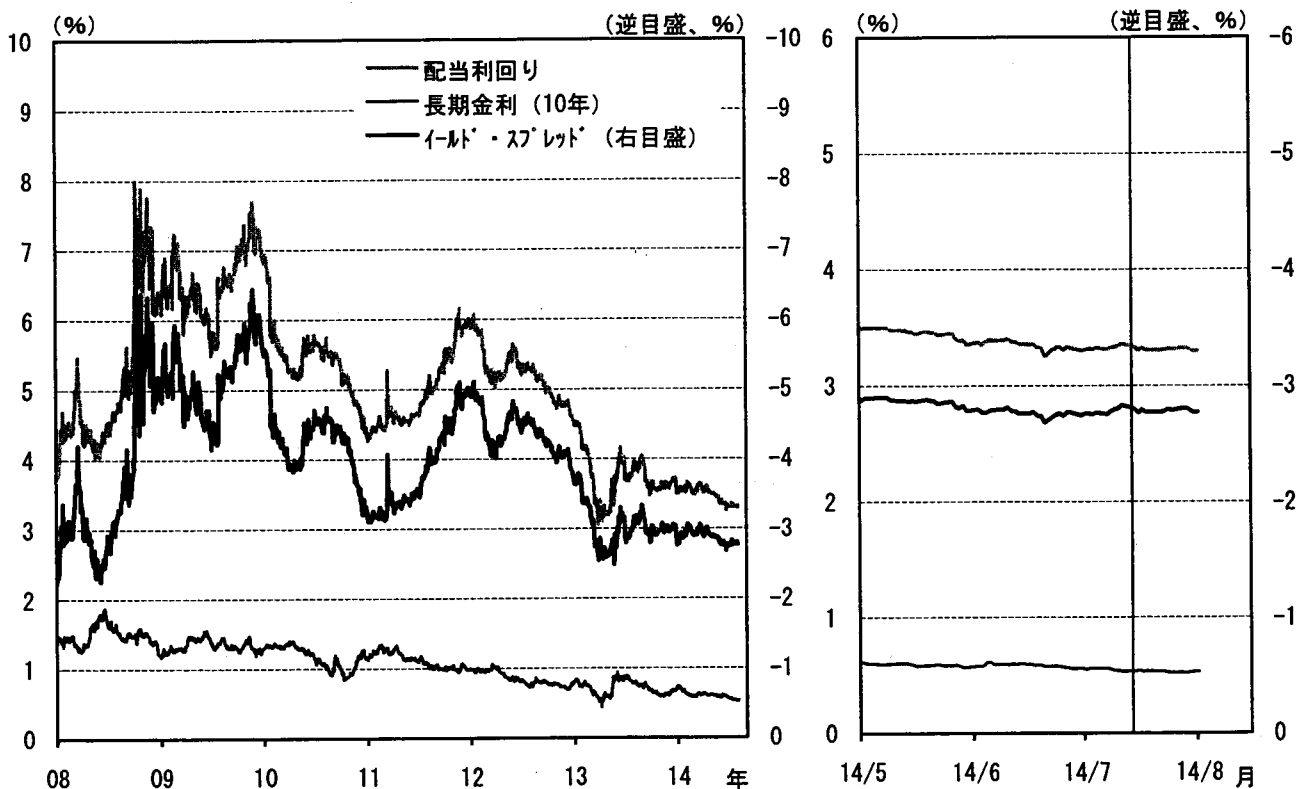
(注) 直近は8/4日。

(出所) Bloomberg

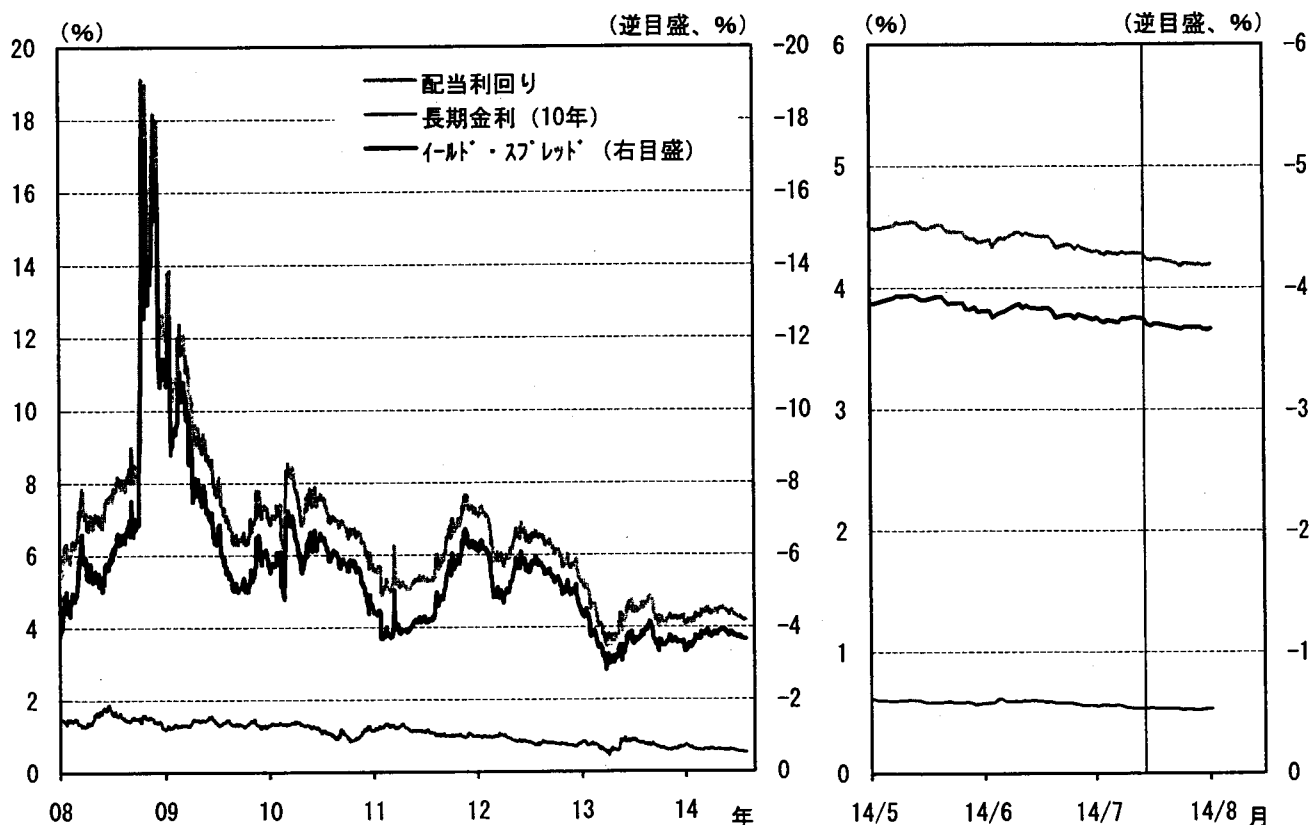
(図表15)

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

(1) AA格



(2) A格



(注) 1. 直近は8/1日。

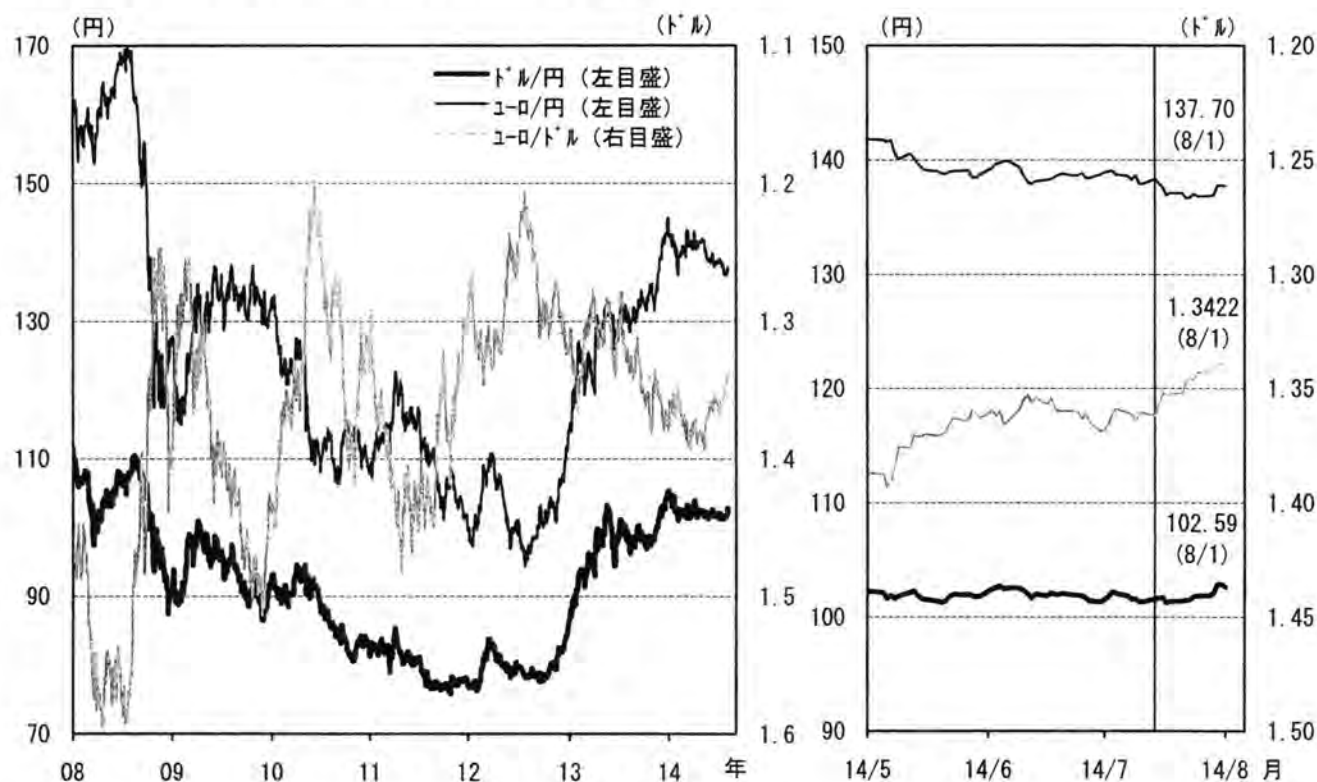
2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT46銘柄中、格付けが確認できる39銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格28銘柄、A格11銘柄。

3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

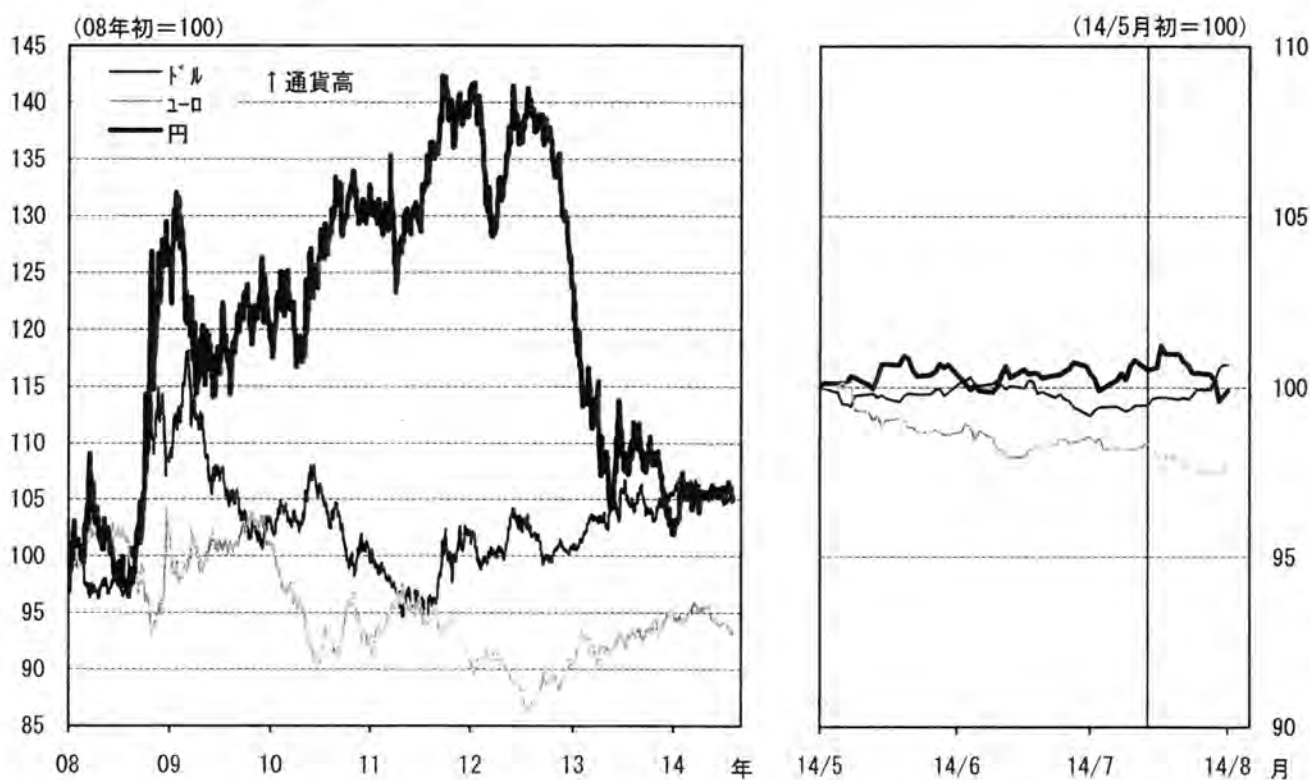
(出所) Bloomberg、QUICK、日本相互証券

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

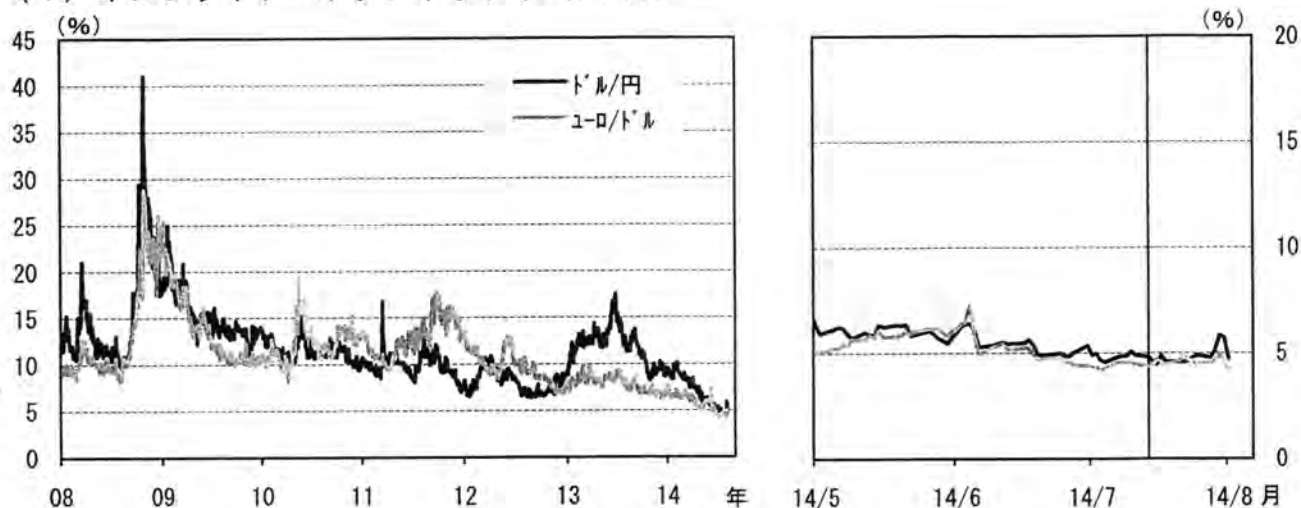
2. 直近は8/1日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

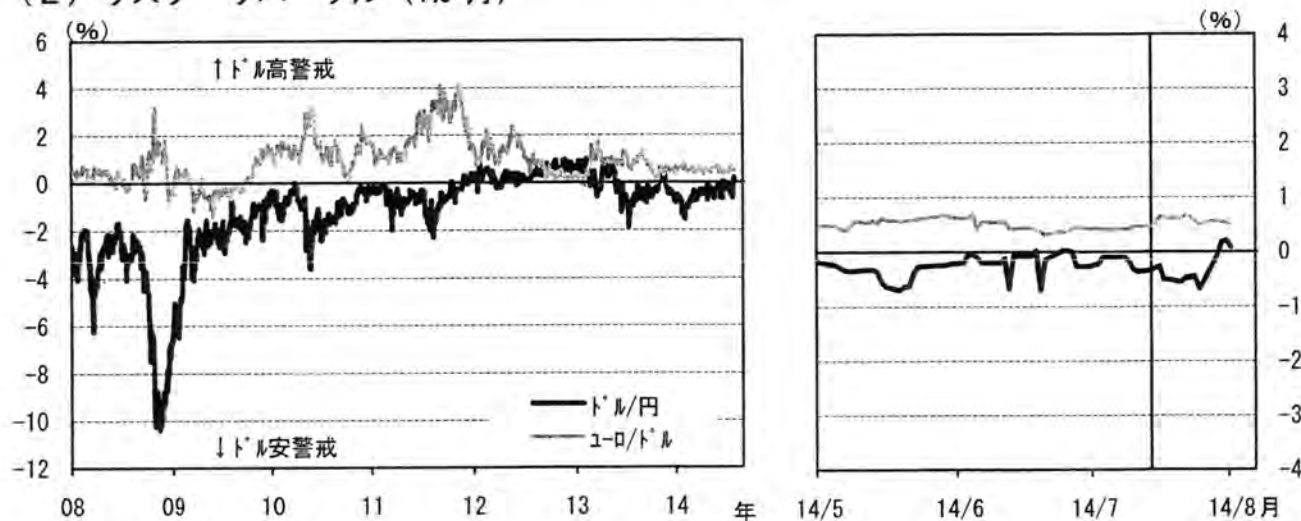
(図表17)

通貨オプション、先物市場

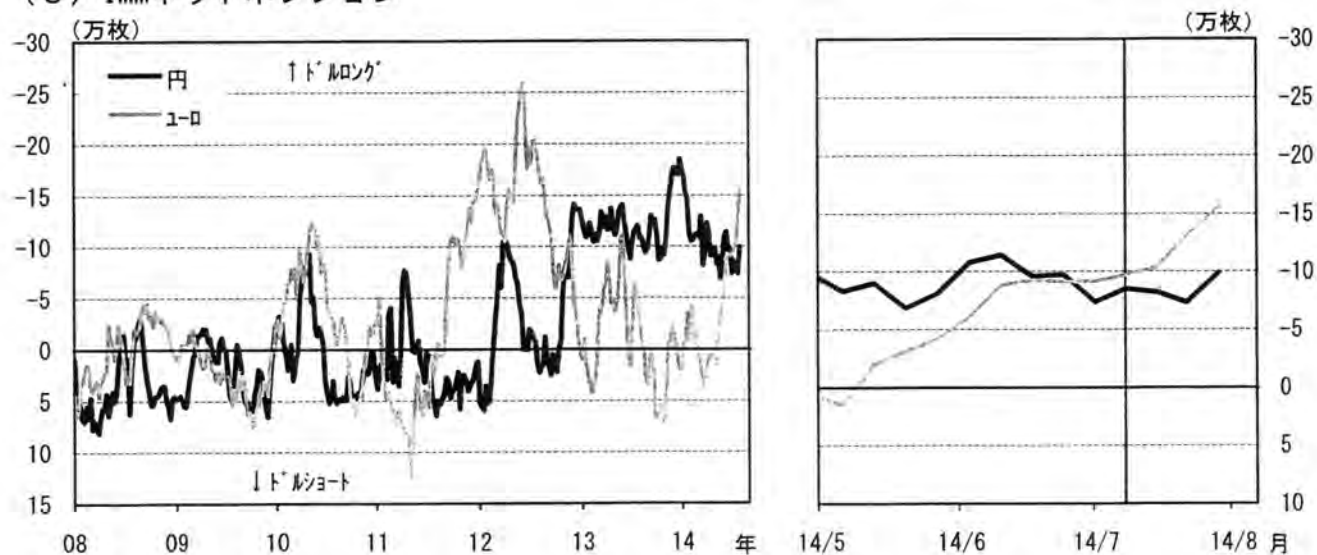
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスク・リバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



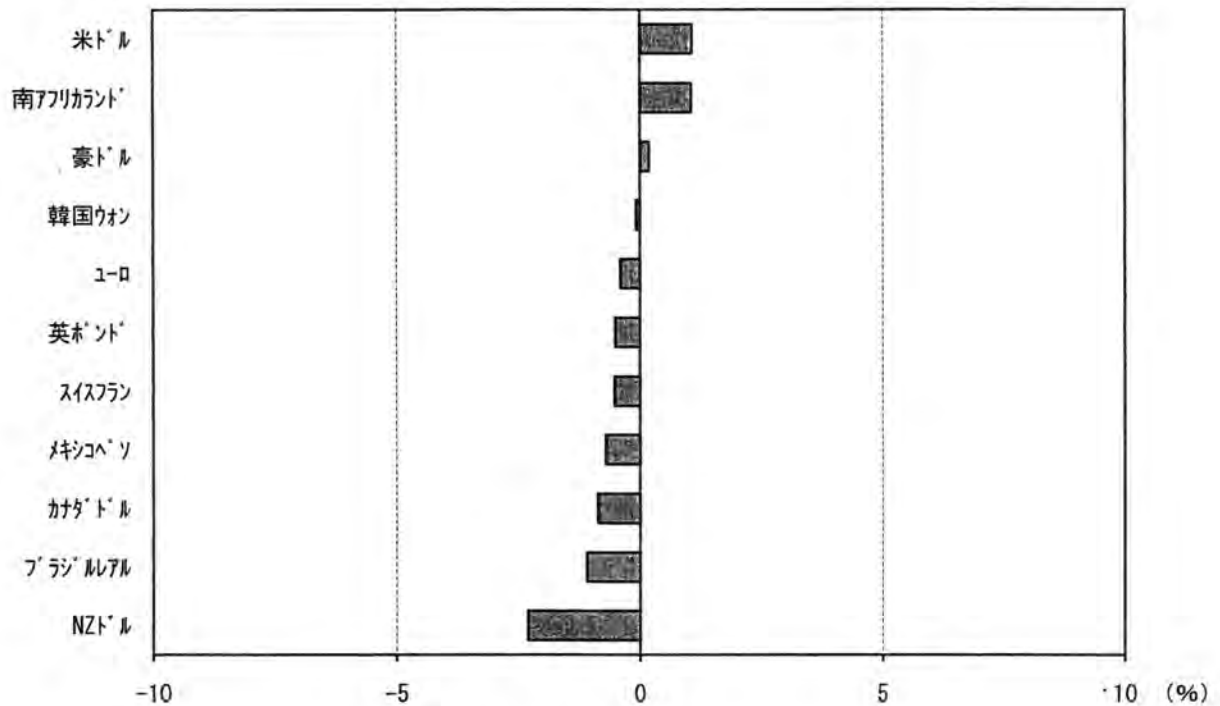
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1) (2)は8/1日、(3)は7/29日。

(出所) Bloomberg

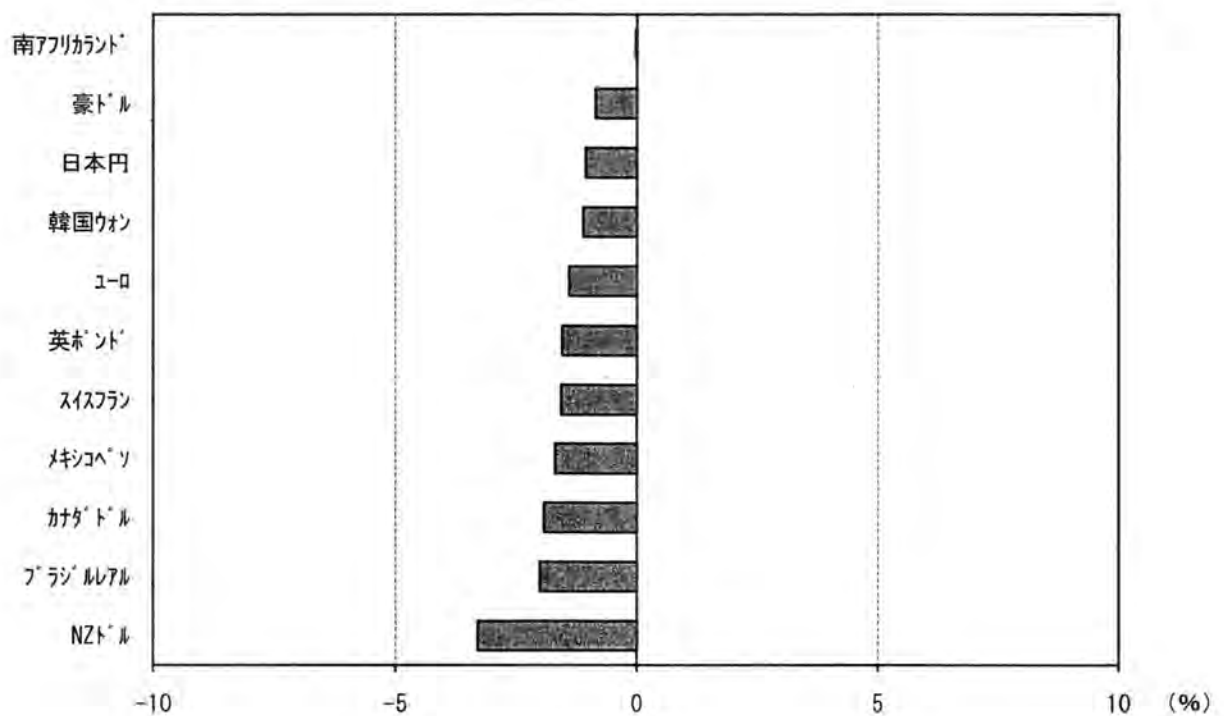
クロス通貨取引

(1) 対円相場の騰落率



14/7/14日（前回会合初日）→14/8/1日（直近）

(2) 対ドル相場の騰落率

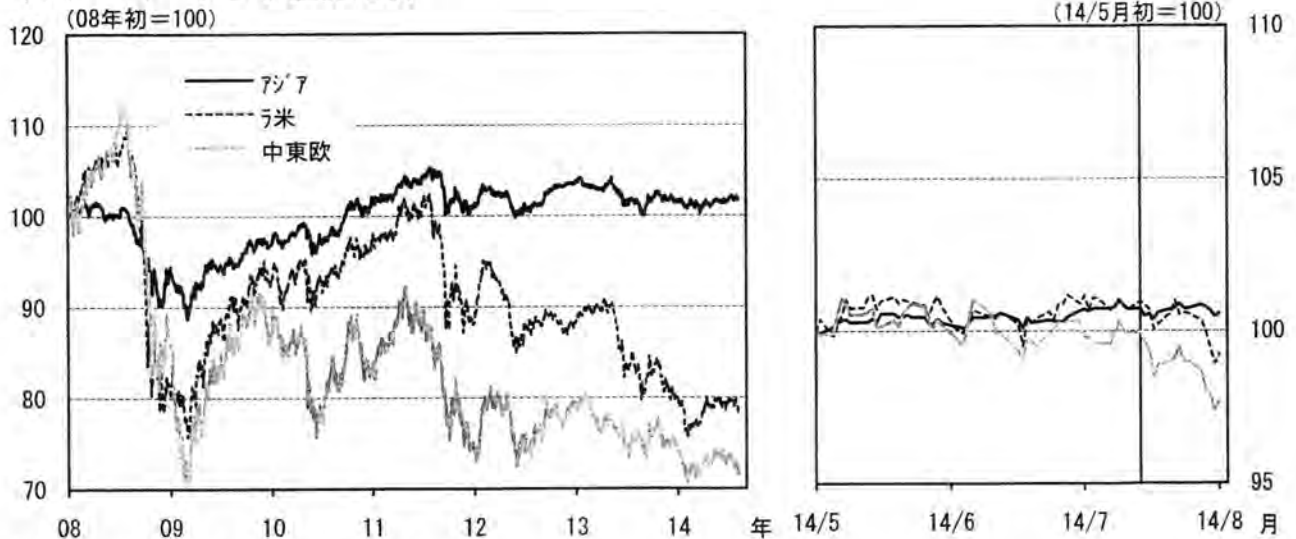


14/7/14日（前回会合初日）→14/8/1日（直近）

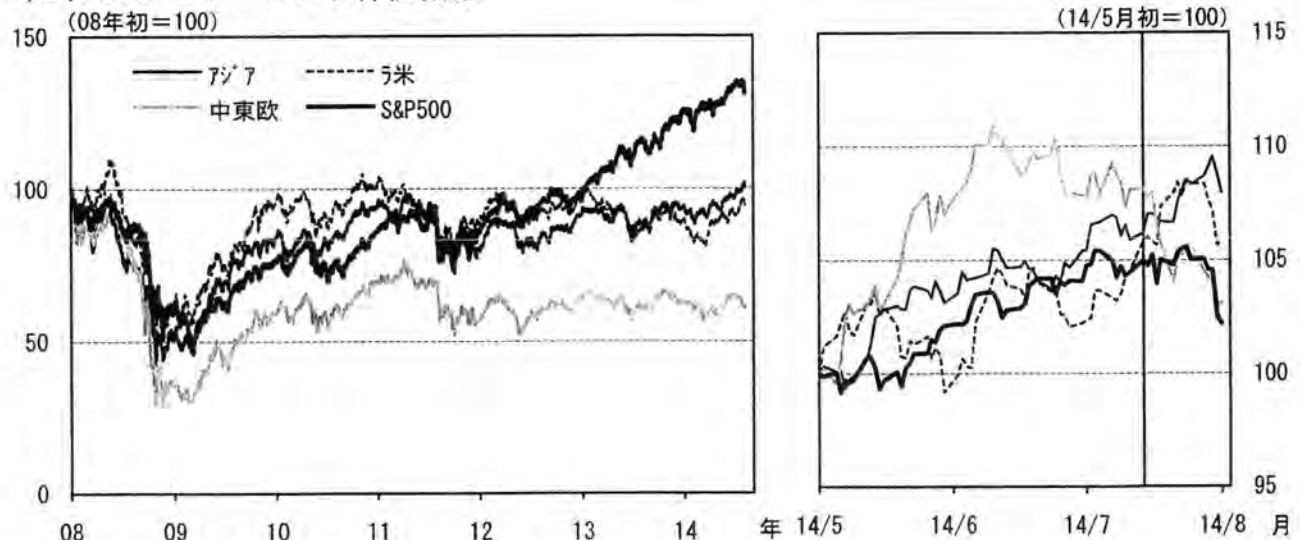
(図表19)

エマージング、コモディティ市場

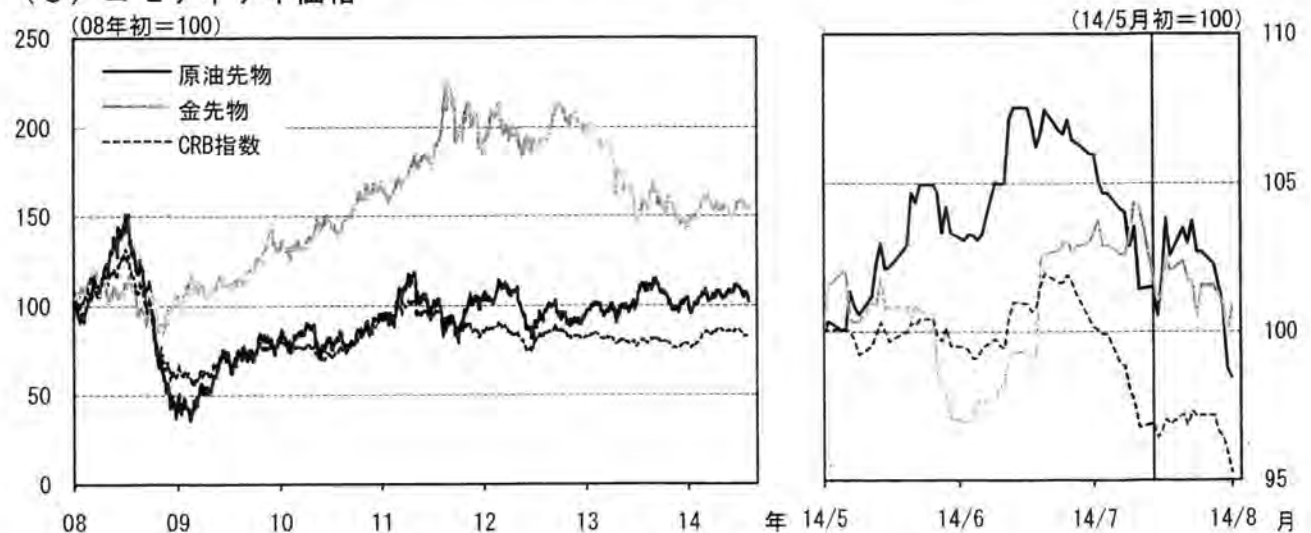
(1) エマージング通貨指数



(2) MSCIエマージング株価指数



(3) コモディティ価格



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
 2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
 3. 直近は8/1日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014.8.7
金融市場局

「金融調節の運営実績」（資料－1 関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料－2 関連）参考計表【追加】

（図表 1）	マネタリーベースとバランスシート項目
（図表 2）	国債買入オペ
（図表 3）	国債の買入れ方針と買入れ実績
（図表 4）	その他のオペ
（図表 5）	1年物共通担保資金供給のロール状況
（図表 6）	短期金利等
（図表 7）	海外短期金利（1）
（図表 8）	海外短期金利（2）
（図表 9）	長期金利
（図表 10）	本邦長期金利
（図表 11）	デット市場
（図表 12）	CDS プレミアム
（図表 13）	株価（1）
（図表 14）	株価（2）
（図表 15）	株価（3）
（図表 16）	為替レート（1）
（図表 17）	市場のボラティリティ
（図表 18）	為替レート（2）
（図表 19）	為替レート（3）
（図表 20）	地政学的リスクと金融市場
（図表 21）	コモディティ市場

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（7/14日）を表す。

(図表1)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	12年末 (実績)	13年3月末 (実績)	13年末		14年7月末 (実績)	14年末見通し (13年4月4日 公表)
			見通し (13年4月4日 公表)	実績		
マネタリーベース	138.5	146.0	200	201.8	243.2	270

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	89.2	91.3	140	141.6	172.5	190
CP等	2.1	1.2	2.2	2.2	2.2	2.2
社債等	2.9	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2
ETF	1.5	1.5	2.5	2.5	3.1	3.5
J-REIT	0.11	0.12	0.14	0.14	0.15	0.17
貸出支援基金	3.3	3.4	13	8.4	16.8	18
買入国庫短期証券	9.6	16.4	—	24.2	40.9	—
共通担保資金供給	26.9	21.7	—	18.1	10.5	—
その他とも資産計	158.4	164.3	220	224.2	269.0	290
銀行券	86.7	83.4	88	90.1	86.5	90
当座預金	47.2	58.1	107	107.1	152.1	175
その他とも負債・純資産計	158.4	164.3	220	224.2	269.0	290

(注) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の14年7月末残高は、対外非公表。

国債買入オペ

(図表2)

(億円、年、%)

	オファ―日	スタート	期間	オファ―額	応札倍率	平均落札 レート (利回り較差)	落札決定 レート (利回り較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	7/4	T+2	1Y以下	1,100	5.86	0.007	0.003	0.000	0.065	0.065	0.43
	7/9	T+2	1Y以下	1,100	5.33	0.004	0.003	-0.005	0.055	0.060	0.76
	8/1	T+2	1Y以下	1,100	5.23	0.017	0.016	0.000	0.050	0.050	0.12
	7/1	T+2	1~3Y	3,000	4.15	-0.001	-0.002	-0.005	0.065	0.070	3.08
	7/1	T+2	3~5Y	2,000	4.10	0.002	0.001	0.000	0.160	0.160	
	7/7	T+2	1~3Y	3,000	3.34	0.004	0.003	0.000	0.070	0.070	2.24
	7/7	T+2	3~5Y	2,000	4.19	0.001	0.000	-0.005	0.155	0.160	
	7/11	T+2	1~3Y	3,000	2.67	0.002	0.002	0.000	0.060	0.060	2.52
	7/11	T+2	3~5Y	2,000	4.19	0.004	0.004	0.000	0.145	0.145	
	7/22	T+2	1~3Y	3,000	4.71	0.008	0.008	0.005	0.065	0.060	2.77
	7/22	T+2	3~5Y	2,000	5.13	0.004	0.003	0.000	0.150	0.150	
	7/28	T+2	1~3Y	3,000	4.60	0.008	0.008	0.005	0.070	0.065	2.37
	7/28	T+2	3~5Y	2,000	5.85	0.004	0.004	0.000	0.145	0.145	
	7/30	T+2	1~3Y	3,000	3.89	0.006	0.006	0.000	0.065	0.065	2.14
	7/30	T+2	3~5Y	2,000	4.36	0.001	0.001	0.000	0.145	0.145	
	8/4	T+2	1~3Y	3,000	4.66	0.004	0.004	0.000	0.065	0.065	2.55
	8/4	T+2	3~5Y	2,000	6.10	0.004	0.004	0.000	0.145	0.145	
	7/1	T+2	5~10Y	4,000	2.98	-0.004	-0.005	-0.010	0.550	0.560	7.45
	7/4	T+2	5~10Y	4,000	3.81	0.001	-0.003	0.000	0.560	0.560	6.42
	7/9	T+2	5~10Y	4,000	3.44	-0.003	-0.004	-0.010	0.540	0.550	9.41
	7/17	T+2	5~10Y	4,000	3.04	-0.003	-0.004	-0.010	0.530	0.540	9.62
	7/24	T+2	5~10Y	4,000	3.24	-0.008	-0.009	-0.010	0.520	0.530	8.14
	7/28	T+2	5~10Y	4,000	3.80	-0.004	-0.005	-0.005	0.520	0.525	9.76
	8/1	T+2	5~10Y	4,000	4.20	-0.003	-0.003	0.000	0.530	0.530	9.78
	8/6	T+2	5~10Y	4,000	2.18	-0.003	-0.004	0.000	0.515	0.515	8.86
	7/7	T+2	10~25Y	1,000	4.97	0.005	0.004	0.010	1.435	1.425	20.16
	7/7	T+2	25Y超	300	6.21	0.006	0.005	0.015	1.710	1.695	
	7/11	T+2	10~25Y	1,000	3.73	0.001	-0.002	-0.015	1.405	1.420	19.12
	7/11	T+2	25Y超	300	5.40	0.008	0.008	-0.005	1.710	1.715	
	7/17	T+2	10~25Y	1,000	3.95	-0.002	-0.003	-0.017	1.388	1.405	17.80
	7/17	T+2	25Y超	300	5.02	-0.012	-0.015	-0.030	1.665	1.695	
	7/24	T+2	10~25Y	1,000	2.66	-0.008	-0.010	-0.020	1.370	1.390	21.39
	7/24	T+2	25Y超	300	4.37	-0.013	-0.019	-0.025	1.645	1.670	
	7/30	T+2	10~25Y	1,000	4.41	-0.003	-0.004	0.005	1.385	1.380	22.14
	7/30	T+2	25Y超	300	6.31	-0.012	-0.013	0.010	1.665	1.655	
	8/4	T+2	10~25Y	1,000	3.37	0.003	0.001	-0.005	1.385	1.390	20.71
	8/4	T+2	25Y超	300	5.67	0.011	0.010	0.006	1.686	1.680	
	8/6	T+2	10~25Y	1,000	3.80	-0.001	-0.002	0.000	1.380	1.380	22.77
	8/6	T+2	25Y超	300	5.59	0.002	0.001	0.004	1.680	1.676	
	7/22	T+2	物価連動	200	2.85	-0.251	-0.16	—	—	—	8.44

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値＜同＞からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファ―分の買入銘柄の平均残存期間は、7.4年（対外非公表）。

(図表 3)

国債の買入れ方針と買入れ実績

(1) 買入れ方針

<13/6月～14/5月の月間買入れ予定>

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回程度	1,100程度	2,200程度
残存1年超5年以下	6回程度	5,000～7,000程度	30,000～42,000程度
残存5年超10年以下	6回程度	4,500～6,000程度	27,000～36,000程度
残存10年超	5回程度	2,000～3,000程度	10,000～15,000程度
変動利付債<偶数月>	隔月1回	1,400	1,400
物価連動債<奇数月>	隔月1回	200	200

<14/6月以降の月間買入れ予定>

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回程度	1,100～2,000程度	2,200～4,000程度
残存1年超5年以下	6回程度	5,000～7,000程度	30,000～42,000程度
残存5年超10年以下	6回程度	4,500～6,000程度	27,000～36,000程度
残存10年超	5回程度	1,500～3,500程度	7,500～17,500程度
変動利付債<偶数月>	隔月1回	1,400	1,400
物価連動債<奇数月>	隔月1回	200	200

<14/6/23日以降の月間買入れ予定>

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回程度	1,100～2,500程度	2,200～5,000程度
残存1年超5年以下	6回程度	5,000～7,000程度	30,000～42,000程度
残存5年超10年以下	6回程度	4,500～6,000程度	27,000～36,000程度
残存10年超	5回程度	1,300～3,500程度	6,500～17,500程度
変動利付債<偶数月>	隔月1回	1,400	1,400
物価連動債<奇数月>	隔月1回	200	200

(注) 1. 残存1年超5年以下については、残存期間の区分を細分化してオファーすることがある。

2. 14/6/23日以降は、残存期間10年超についても、残存期間の区分を細分化して同時にオファーすることがある。

(2) 買入れ実績

(単位：億円)

	残存1年以下	残存1年超5年以下	残存5年超10年以下	残存10年超	物価連動・変動利付債	合計
3月	2,200	30,000	24,000	8,700	200	65,100
4月	2,200	30,000	24,000	8,500	1,400	66,100
5月	2,200	30,000	24,000	8,500	200	64,900
6月	3,100	30,000	24,000	7,100	1,400	65,600
7月	2,200	30,000	24,000	6,500	200	62,900

(注) オファー日ベース。

(図表4)

その他のオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2014/8/6現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	105,038	7/16	T+2	3M	20,000	0.59	0.100	0.10
		7/17	T+2	3M	8,000	0.50	0.100	0.10
		7/18	T+2	3M	15,000	0.65	0.100	0.10
		7/23	T+2	3M	15,000	0.68	0.100	0.10
		7/24	T+2	3M	8,000	0.50	0.100	0.10
		7/25	T+2	3M	10,000	1.00	0.100	0.10
		7/30	T+2	3M	15,000	0.86	0.100	0.10
国庫短期証券買入	423,819	7/31	T+2	3M	8,000	0.36	0.100	0.10
		7/18	T+2	-	30,000	2.49	0.003	0.002
		7/25	T+2	-	30,000	2.38	0.005	0.004
社債等買入	32,233	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入	21,365	7/16	T+3	-	4,000	2.87	0.092	0.090
		7/25	T+3	-	4,000	2.12	0.091	0.088
		8/5	T+3	-	4,500	2.92	0.093	0.092

	直近残高 2014/8/6現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	31,050	7/18、8/1、4、5、6	5回	756
J-REIT買入	1,529	7/17、25、8/6	3回	15

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
7/22	30	利付20年111回*	-0.400	-0.40
7/23	52	利付40年7回*	-0.404	-0.40
7/24	42	利付40年7回*	-0.400	-0.40
7/25	49	利付40年7回*	-0.400	-0.40
8/5	1	利付10年284回*	-0.400	-0.40

(注) *は売却銘柄。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2014/8/6現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率
米ドル資金供給	0	7/15	7/17	7D	2	-	0.580
		7/22	7/24	7D	0	-	0.570
		7/29	7/31	7D	0	-	0.560
		8/5	8/7	7D	0	-	0.590

(注1) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2014/8/6現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	3,623	7/18	7/25	1Y	1,105	-	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。

(図表5)

1 年物共通担保資金供給のロール状況

(1 年物共通担保資金供給)

(億円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
スタート日 (2013年)	4/15	4/17	4/15	4/18	4/16	5/17	5/27	合計
エンド日 (2014年)	4/7	4/10	4/15	4/18	4/3	5/16	5/27	
期落ち額	18,000	15,077	15,003	10,230	13,470	20,012	12,605	104,397



(ロール分<第1回>)

(億円、%)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
スタート日 (2014年)	4/7	4/10	4/15	4/18	4/3	5/16	5/27	合計
エンド日 (2014年)	7/18	7/23	7/25	7/29	8/1	8/29	9/5	
落札額	15,180	12,680	11,820	7,893	10,430	12,095	5,420	75,518
ロール率	84.3	84.1	78.8	77.2	77.4	60.4	43.0	72.3



(ロール分<第2回>)

(億円、%)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
スタート日 (2014年)	7/18	7/23	7/25	7/29	8/1			<①~⑤の 途中ラップ>
エンド日 (2014年)	10/28	10/31	11/5	11/7	11/11			
落札額	11,711	9,730	10,140	10,060	12,880			54,521
ロール率	77.1	76.7	85.8	127.5	123.5			94.0

(当初残高からのロール率)

(%)

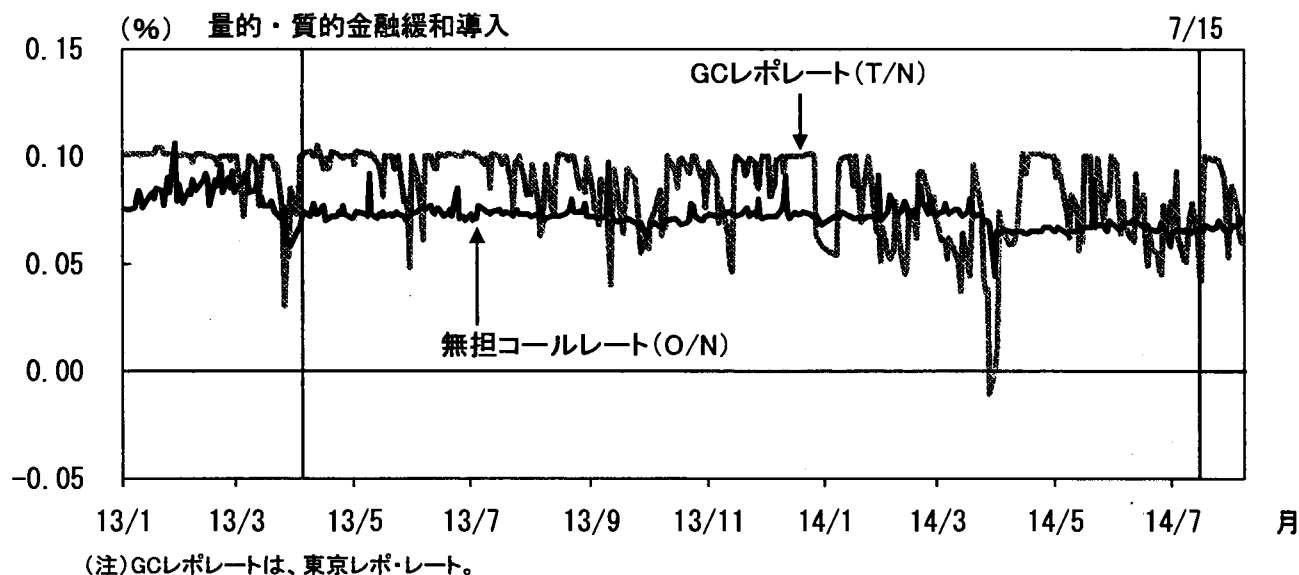
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
ロール率	65.1	64.5	67.6	98.3	95.6			76.0

(注) ロール率は、期落ち額に対する落札額の割合。

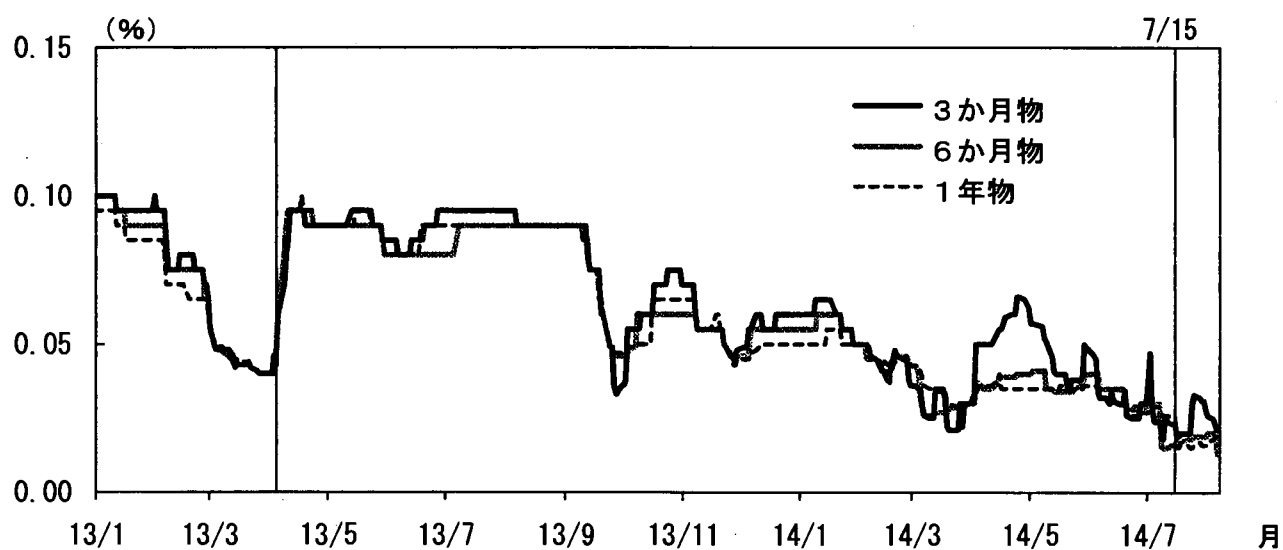
(図表6)

短期金利等

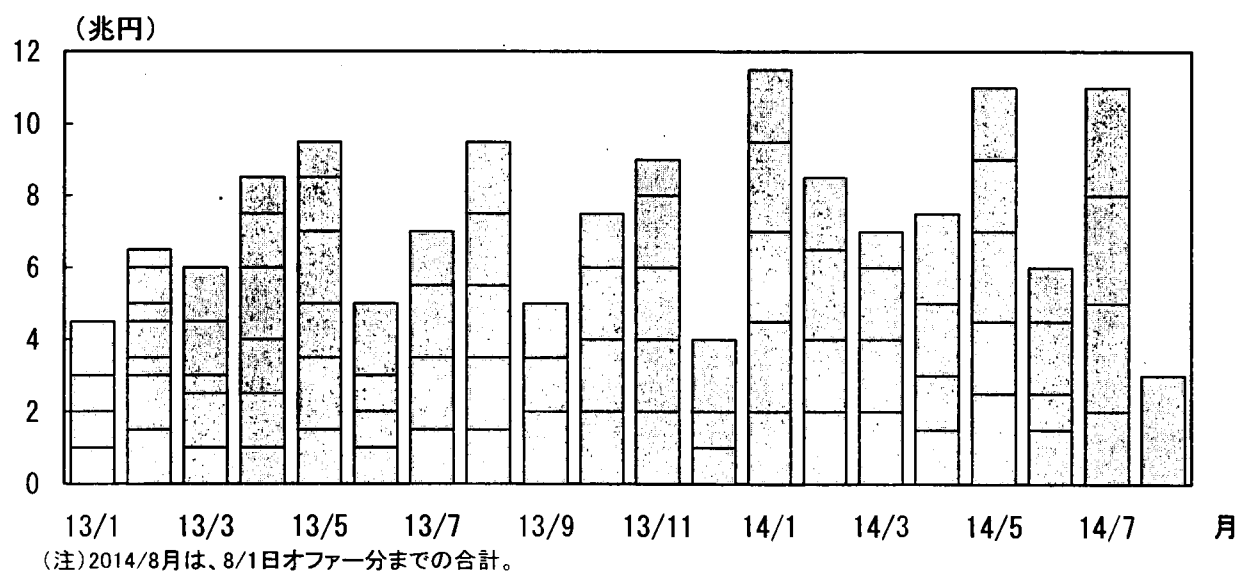
(1) 短期金利



(2) 国庫短期証券の利回り

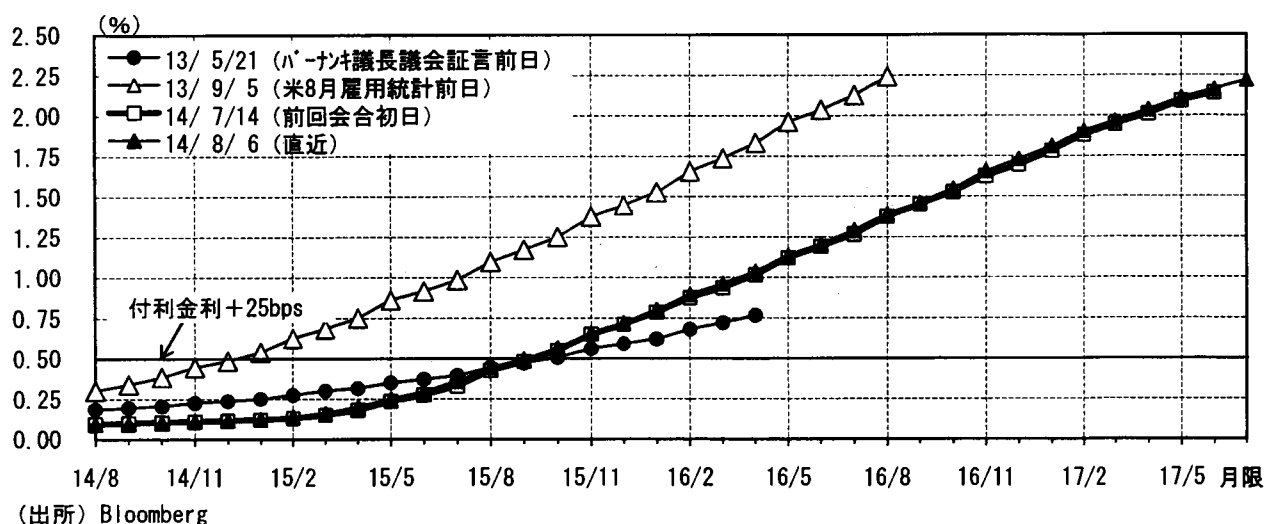


(参考) 国庫短期証券買入額 (月間、オファー額ベース)

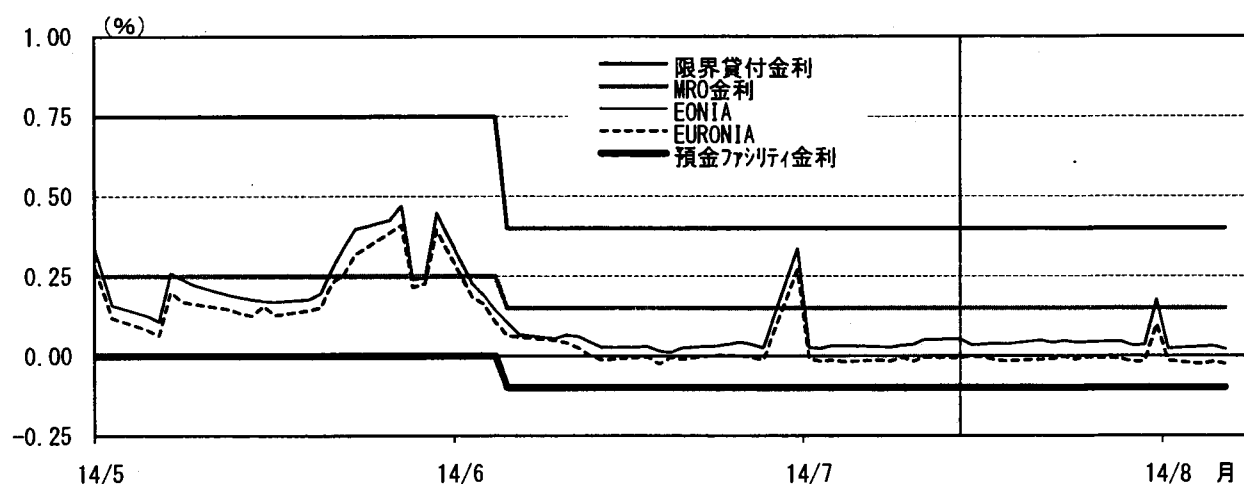


海外短期金利 (1)

(1) 米国の政策金利に対する市場の見方 (FF金先フォワードレート・カーブ)



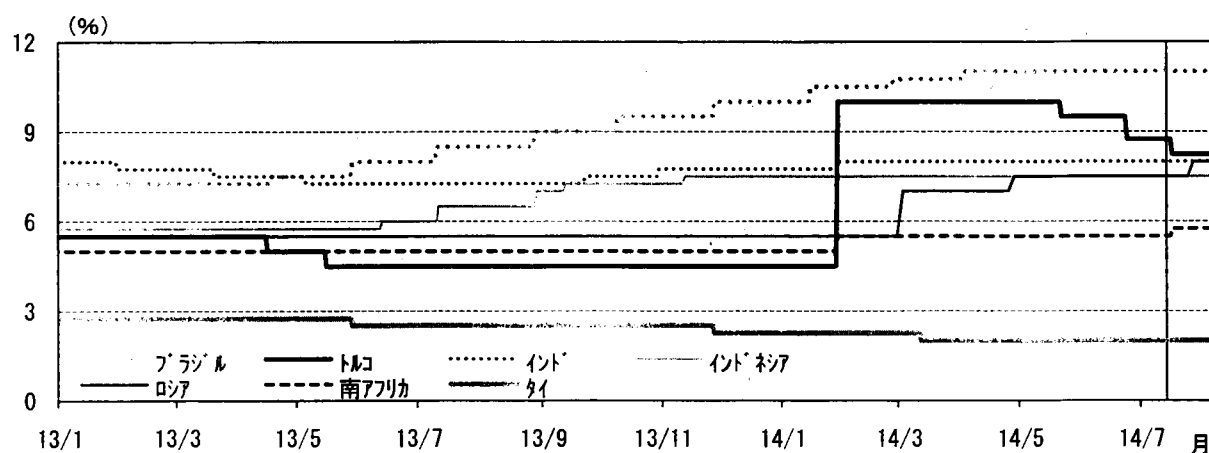
(2) ユーロエリアの短期金利等



(注) 直近は8/6日。ECBの政策金利変更のタイミングはアナウンス日。

(出所) Bloomberg

(3) エマージング諸国の政策金利

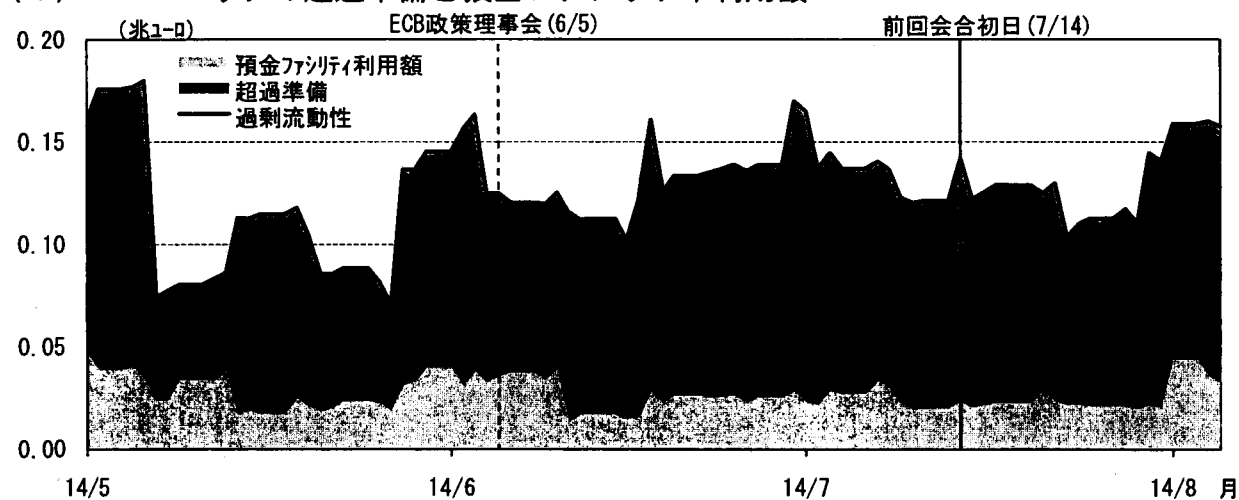


(注) 直近は8/6日。インドはレポレート、ブラジルはSelic(銀行間貸出金利・翌日物)、タイは1日物レポレート、トルコは1週間物レポレート、ロシアは2013年9月13日より、1日物レポレートから1週間物レポレートに切り替え。

(出所) Bloomberg、Datastream

海外短期金利 (2)

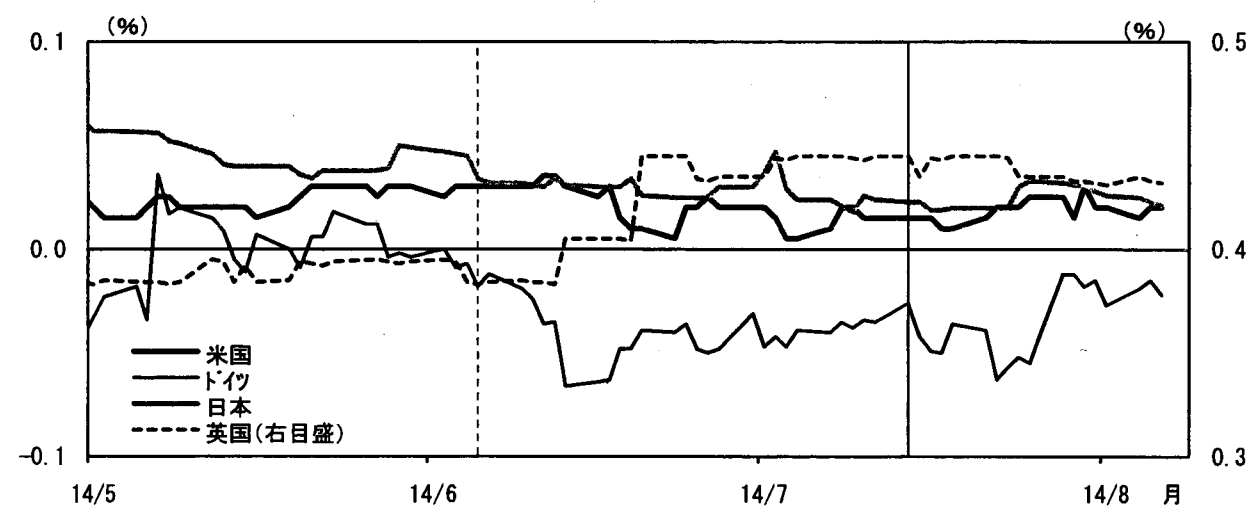
(1) ユーロエリアの超過準備と預金ファシリティ利用額



(注) 直近は8/5日。

(出所) ECB

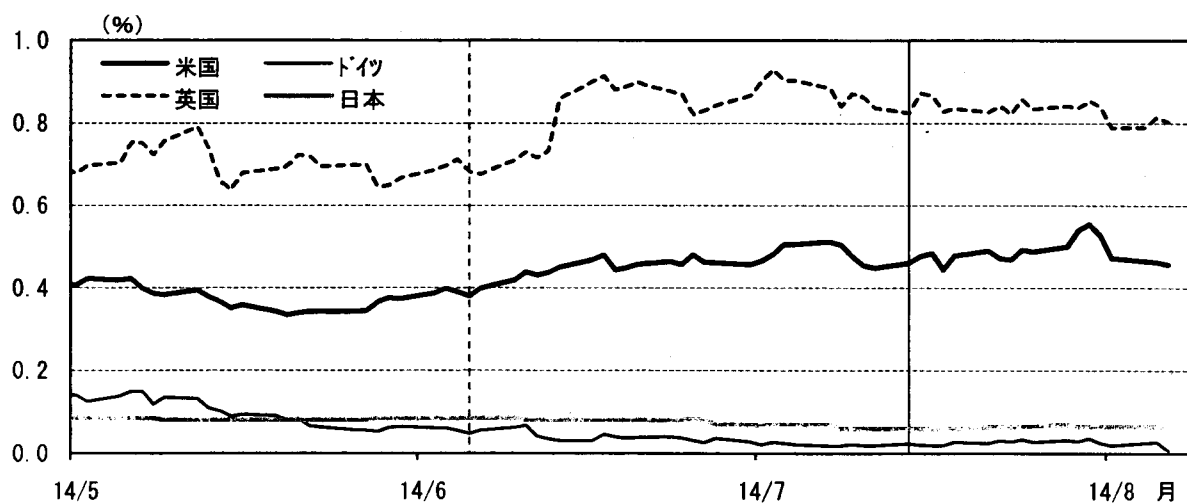
(2) 3か月物TB金利



(注) 直近は8/6日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

(3) 2年物国債金利

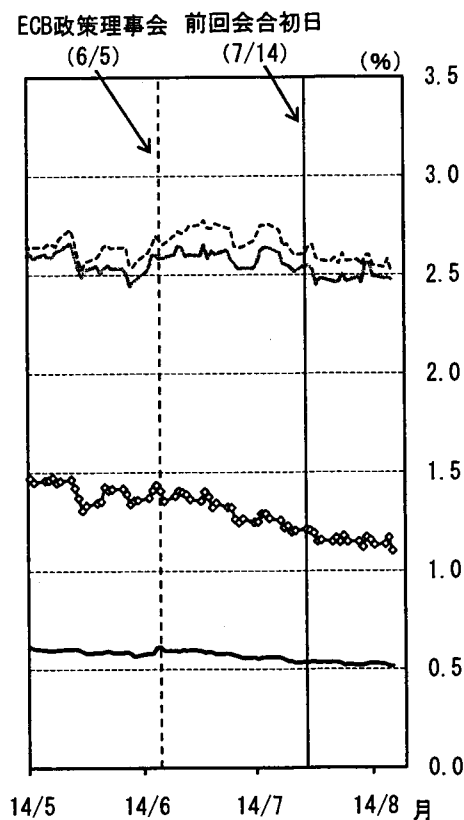
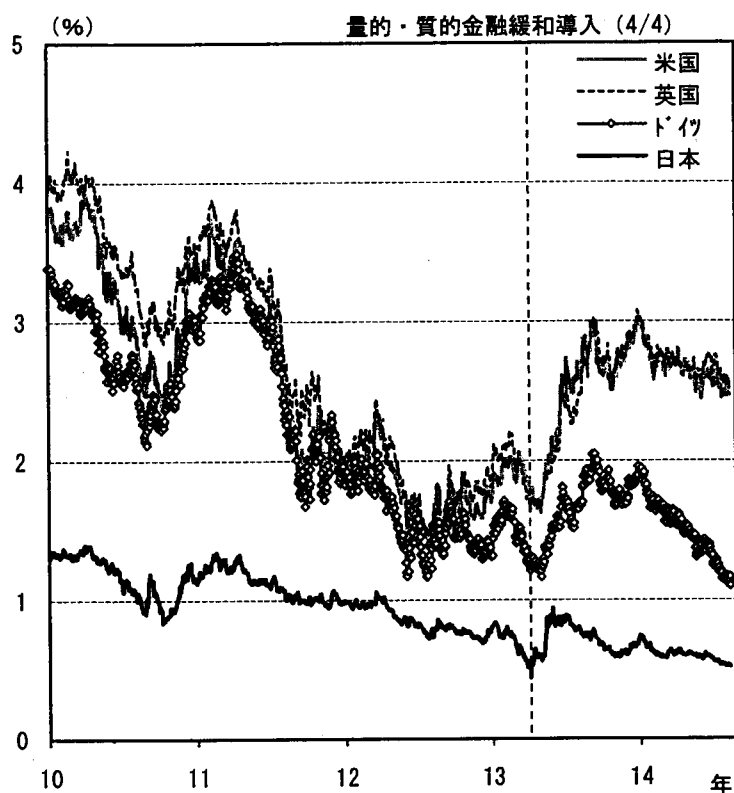


(注) 直近は8/6日。

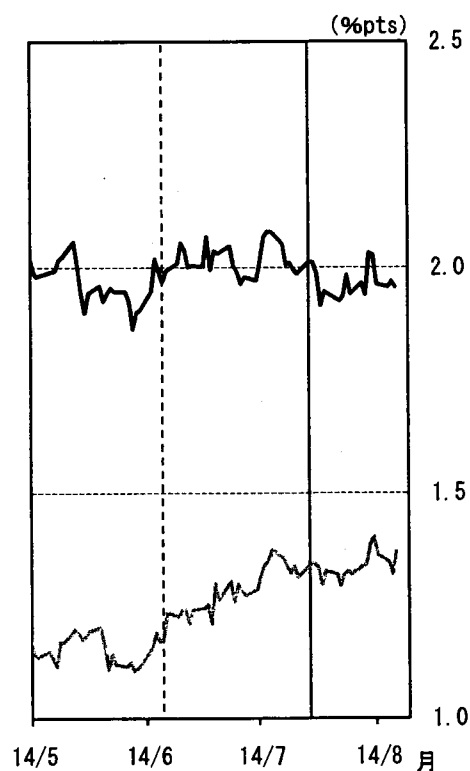
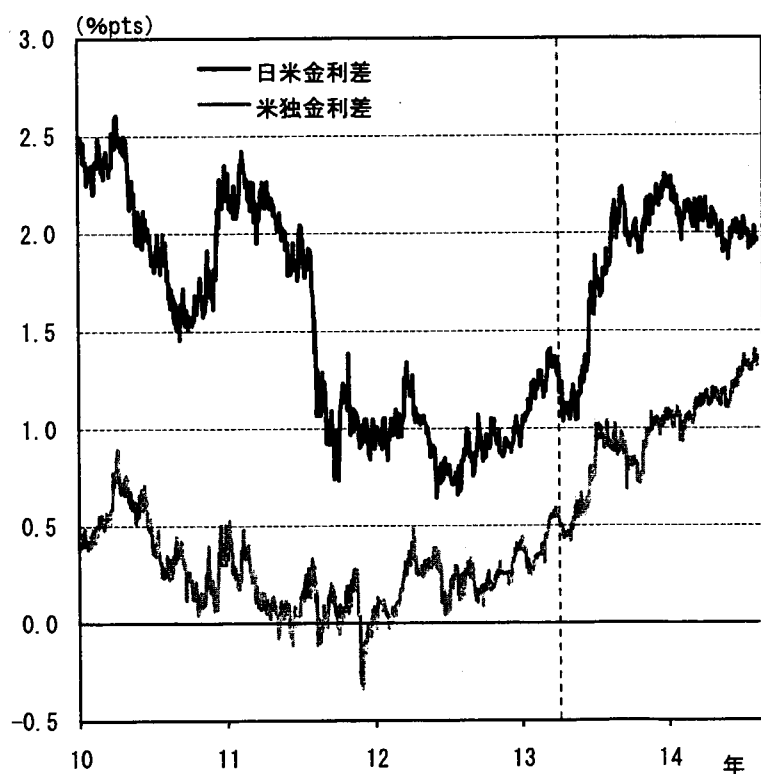
(出所) Bloomberg、日本相互証券

長期金利

(1) 主要国10年国債利回り



(2) 各国金利差 (10年国債)



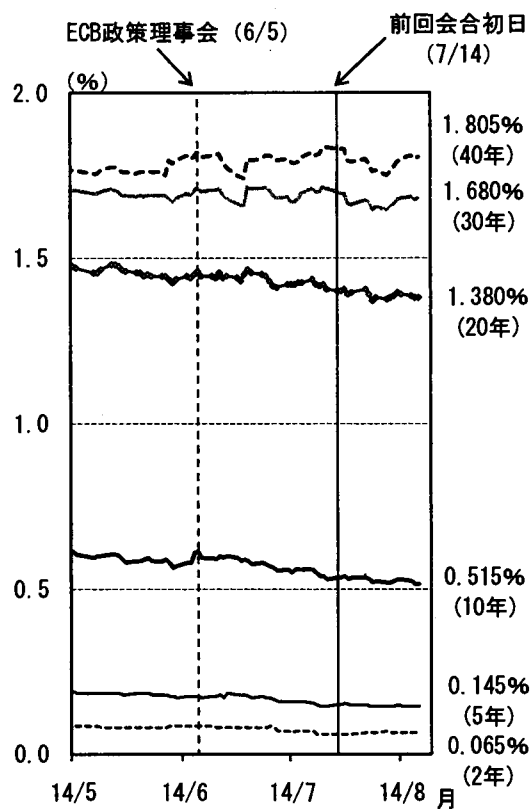
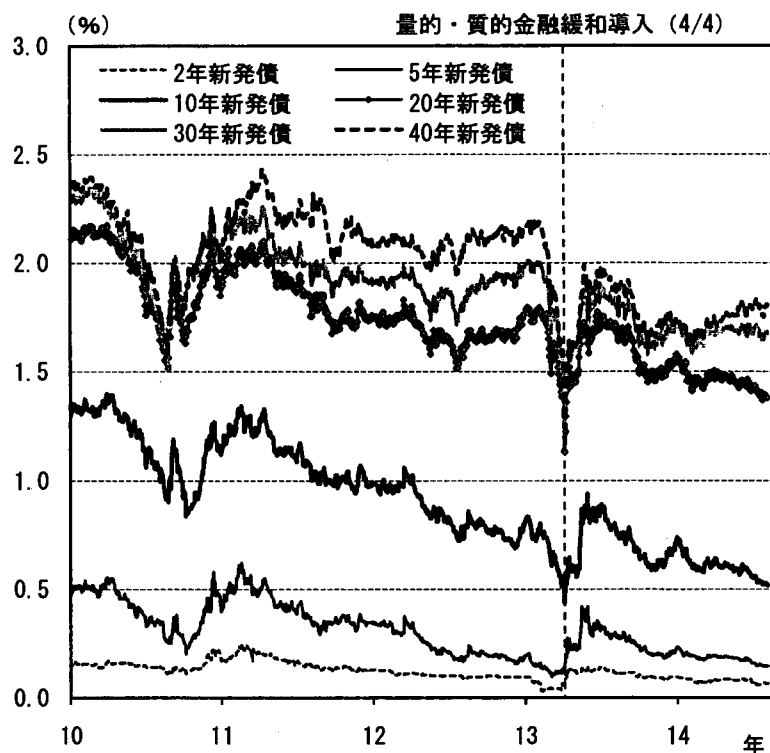
(注) 直近は8/6日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

(図表10)

本邦長期金利

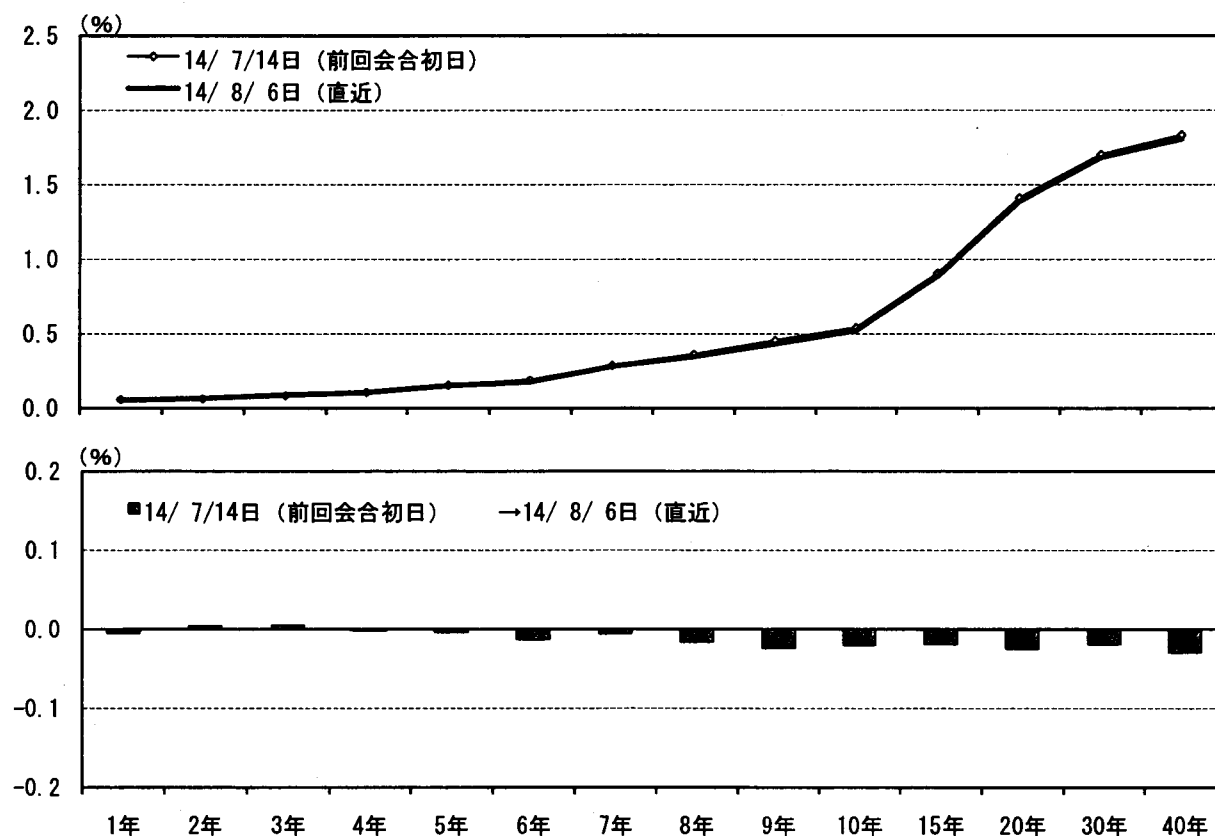
(1) 年限別利回り



(注) 直近は8/6日。

(出所) 日本相互証券

(2) イールド・カーブ

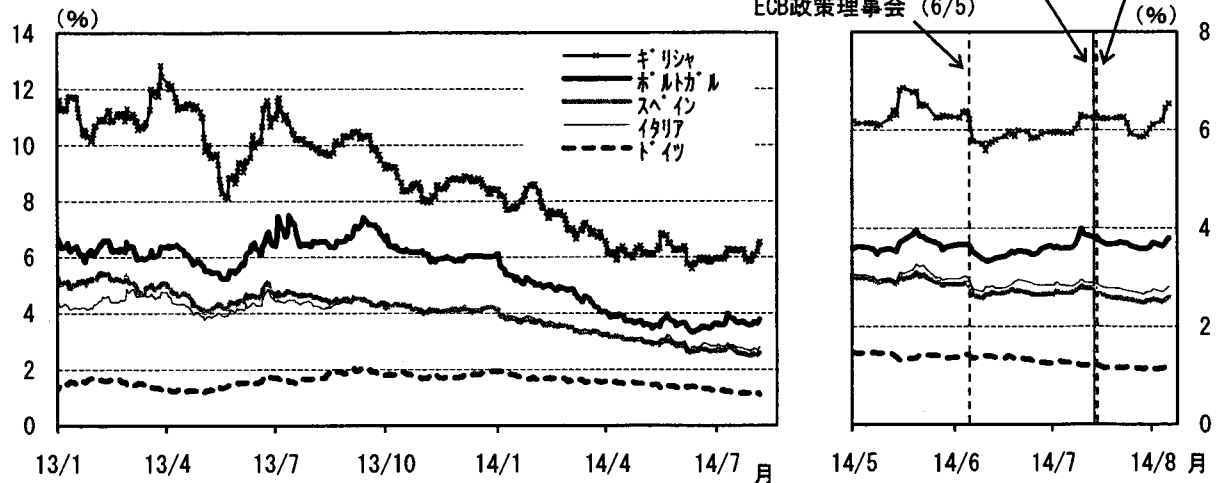


(出所) Bloomberg

(図表11)

デット市場

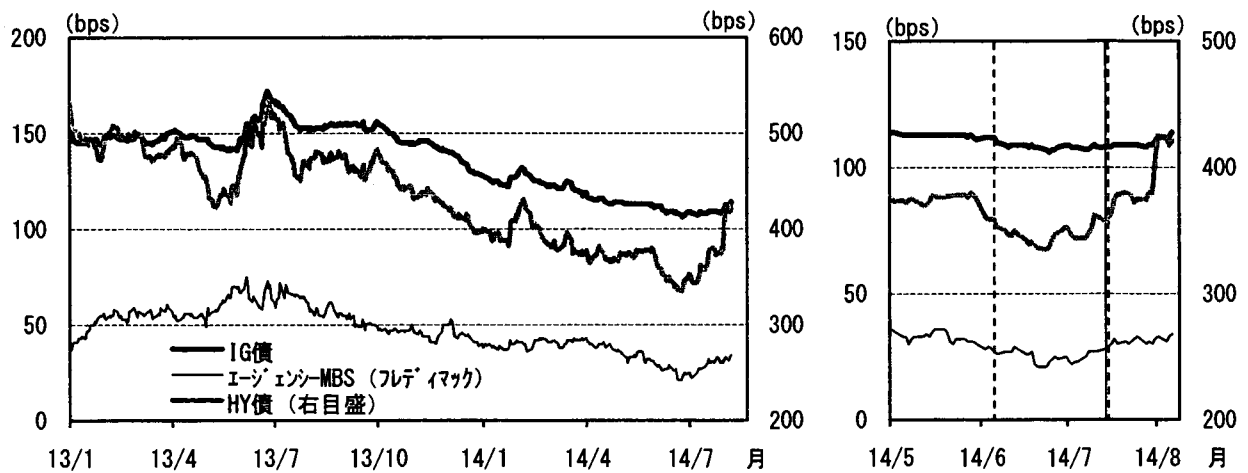
(1) 欧州周縁国の国債金利 (10年物)



(注) 直近は8/6日。

(出所) Bloomberg

(2) 米国クレジット市場 (流通スプレッド)



(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。直近は8/6日。

(出所) Bloomberg

(3) 欧州クレジット市場 (流通スプレッド)



(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。HY債スプレッドについて、13/12/1日に下方への段差が生じているのは(図中では○で表示)、同日以降、fixed-to-float債(当初は固定金利払いでその後変動金利払いに変わる債券)の計算方法をベンダーが変更したことによるもの。直近は8/6日。

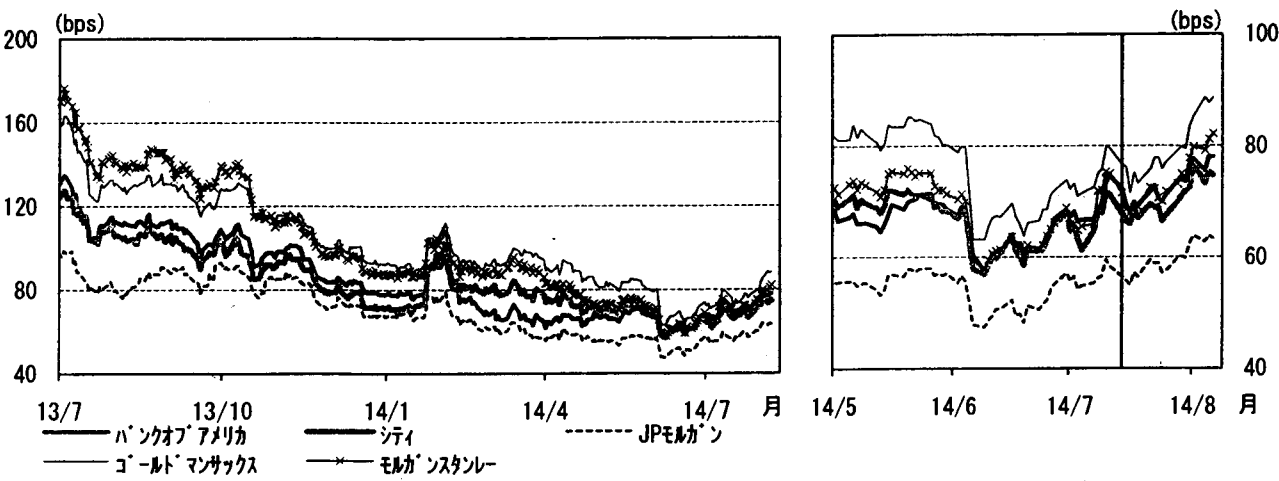
(出所) Bloomberg

CDSプレミアム

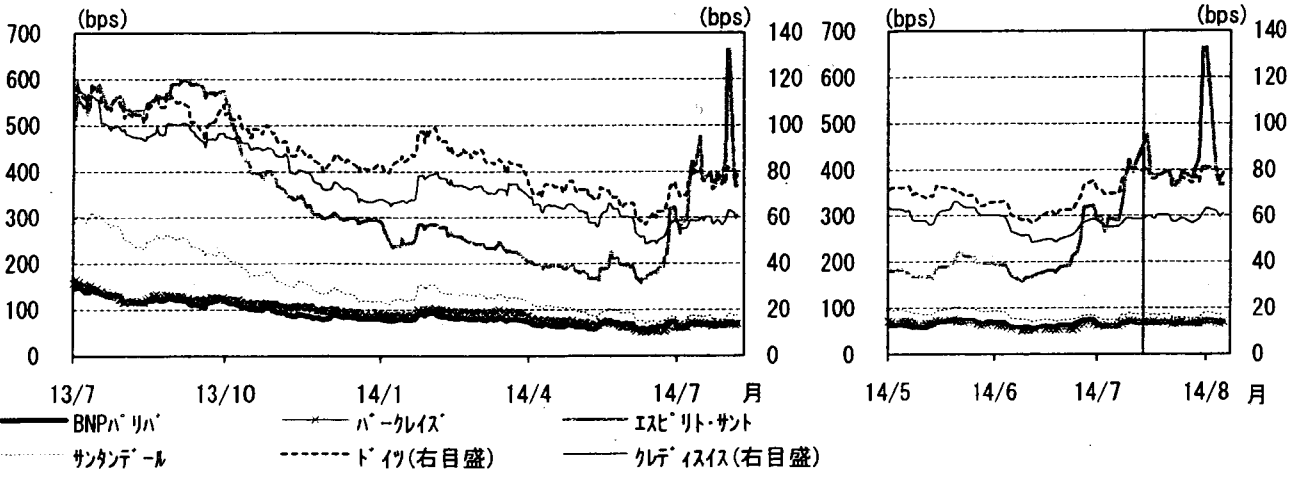
(1) 主要企業のCDSプレミアム

(2) 金融機関のCDSプレミアム

①米国



②欧州



(注) 1. 年限は5年。

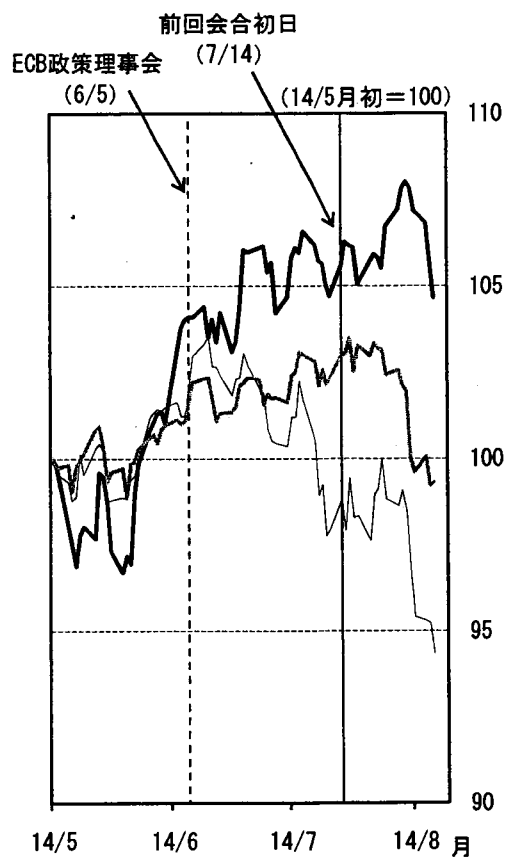
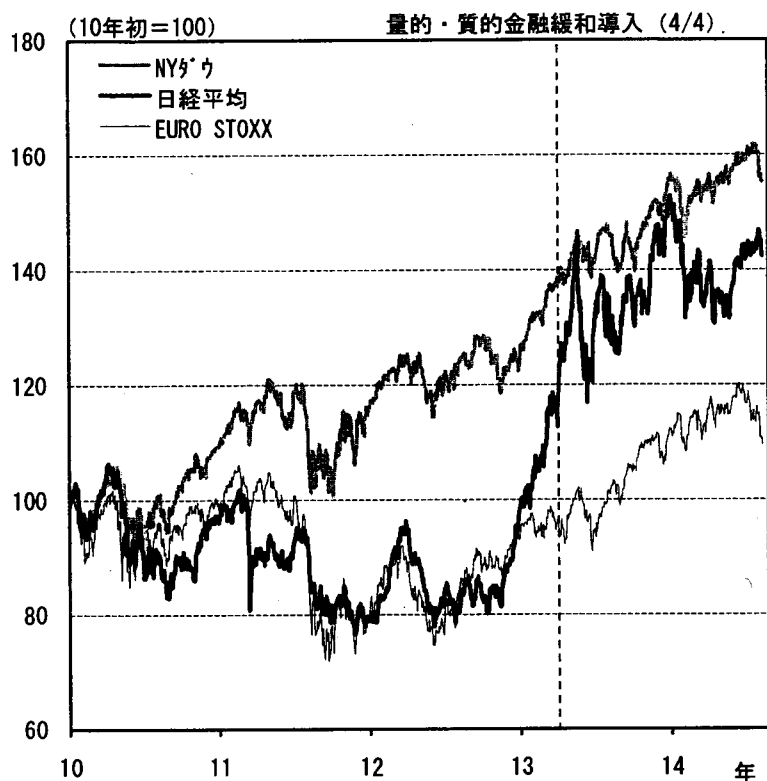
2. 直近は8/6日。

(出所) 、Bloomberg

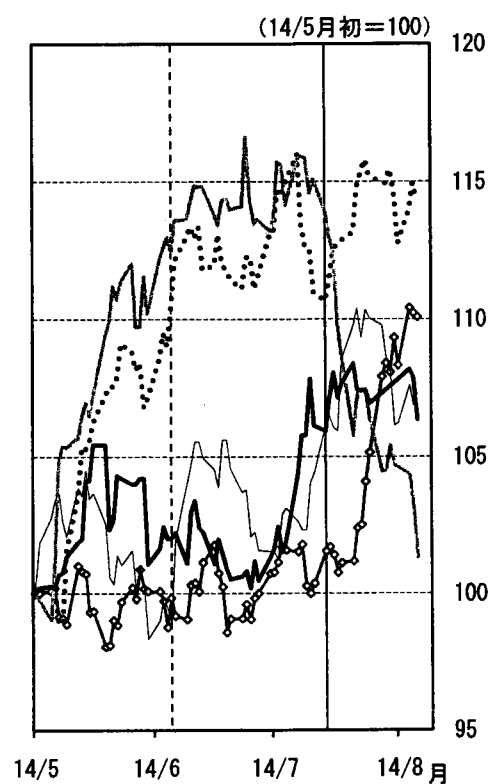
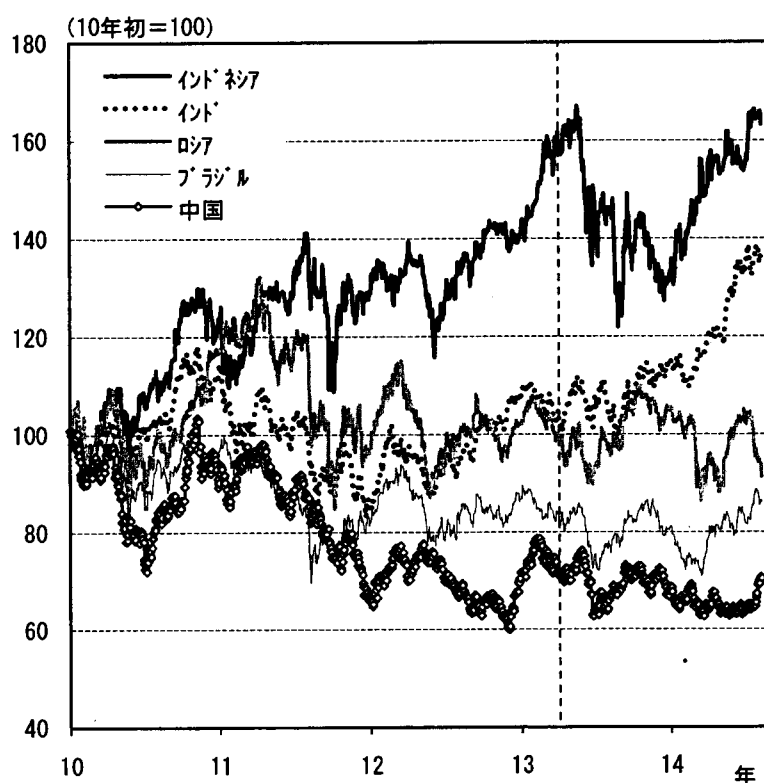
(図表13)

株価 (1)

(1) 主要国株価



(2) エマージング諸国の株価



(注) 1. エマージング諸国の株価はMSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

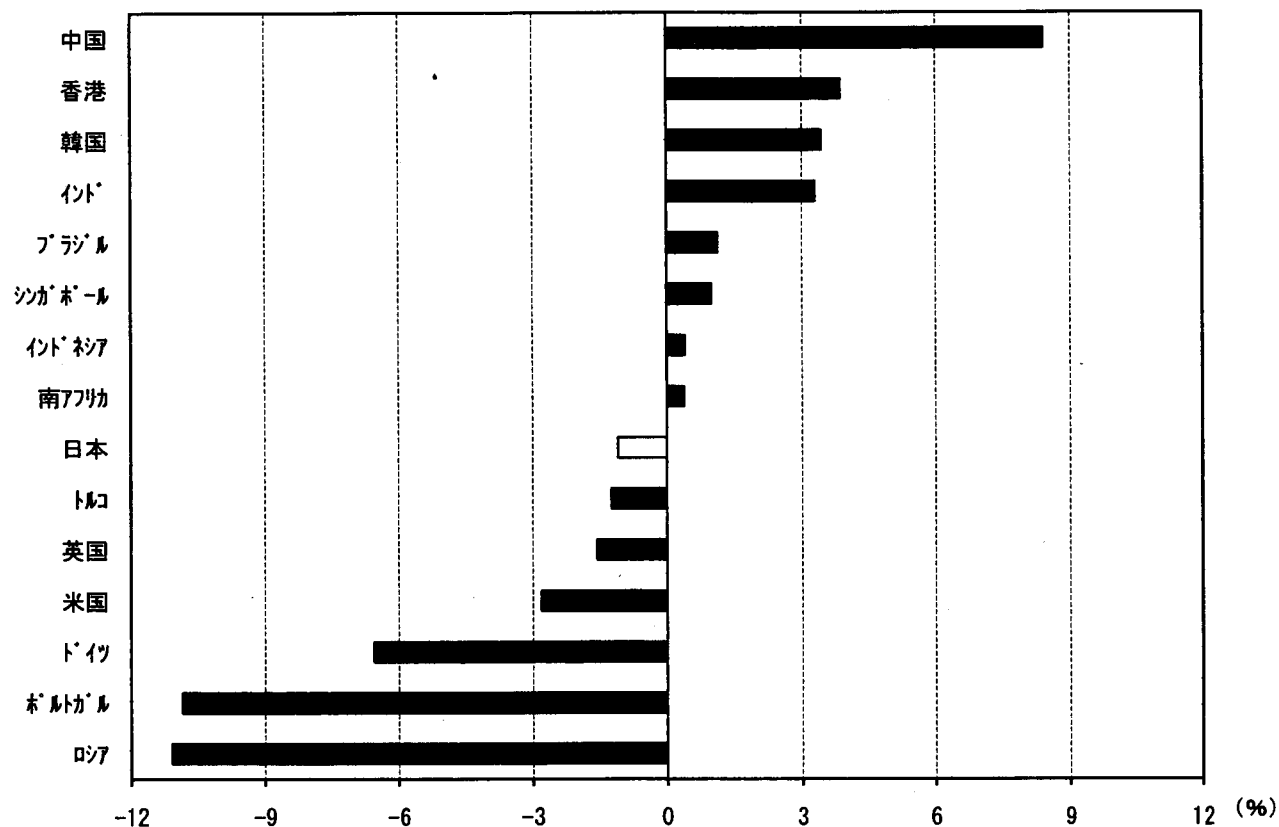
2. 直近は8/6日。

(出所) Bloomberg

株価 (2)

(1) 各国の株価騰落率

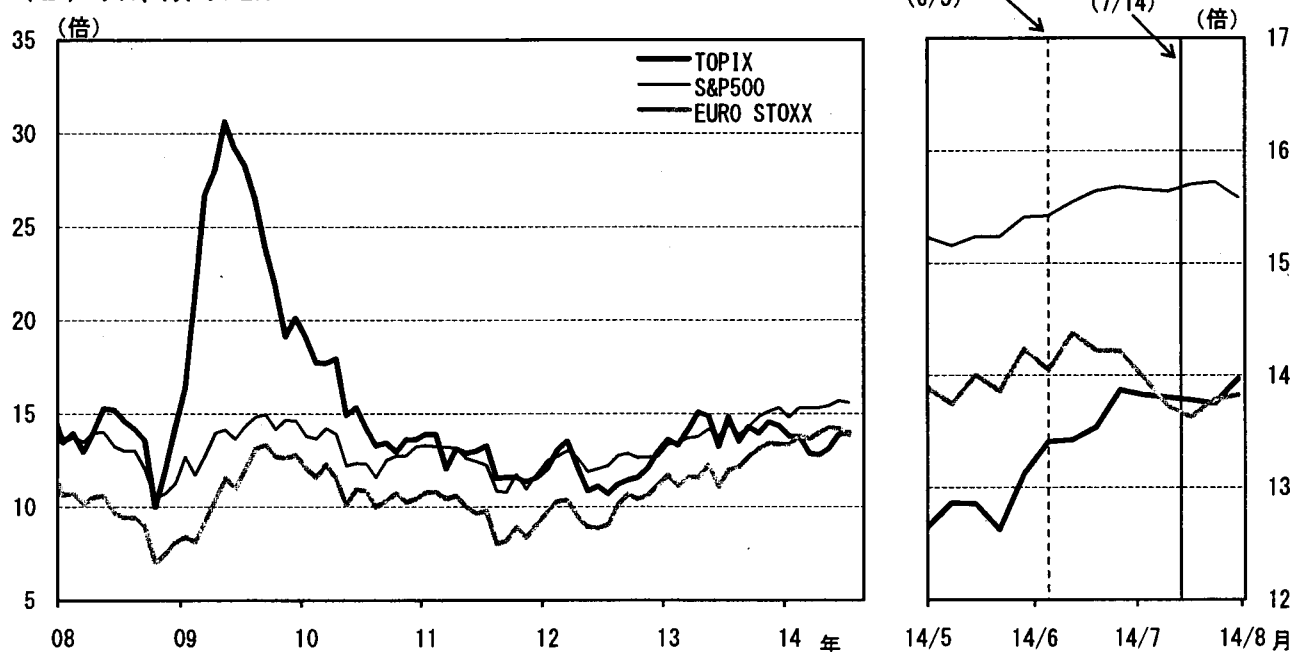
7月14日 (前回会合初日) ~ 8月6日 (直近)



(注) MSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

(出所) Bloomberg

(2) 日米欧のPER



(注) データ転載不可。左図は月次、右図は週次。直近は、米国が7/30日、それ以外が7/29日。

(出所) トムソン・ロイター

株価 (3)

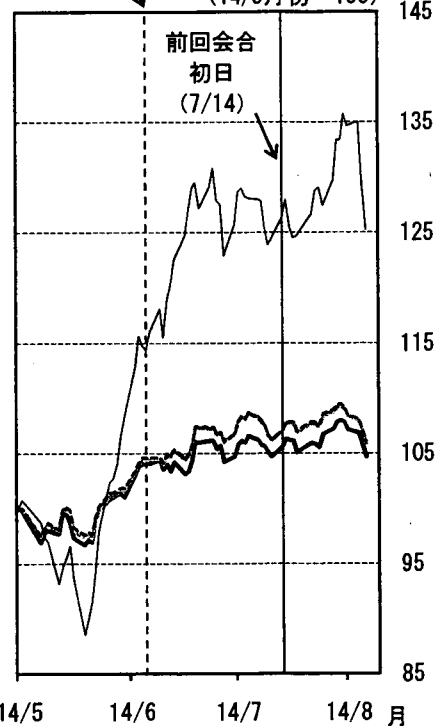
(1) 本邦株価

(12年初=100) 量的・質的金融緩和導入 (4/4)



ECB政策理事会 (6/5)

(14/5月初=100)

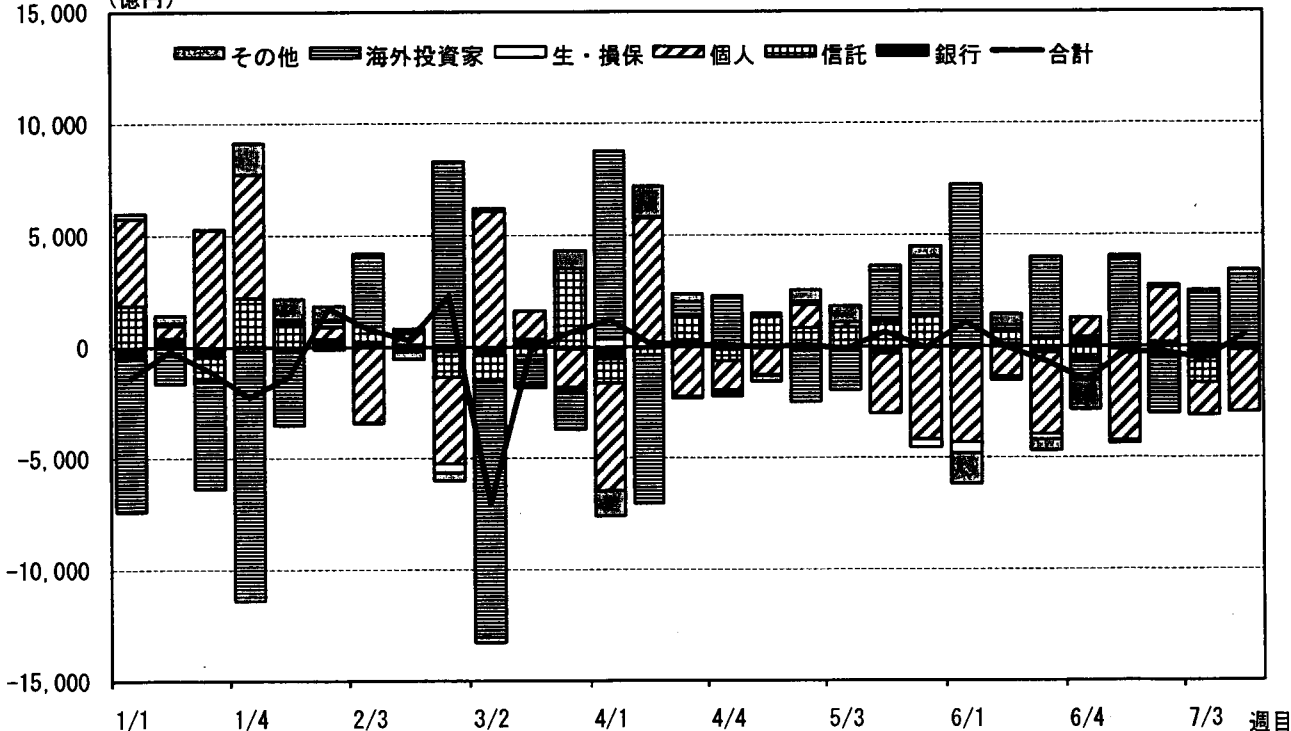


(注) 直近は8/6日。右図の点線は、JPX日経インデックス400 (2013/8/30日より算出開始)。

(出所) Bloomberg

(2) 本邦株式・主体別売買動向 (現先合算)

(億円)

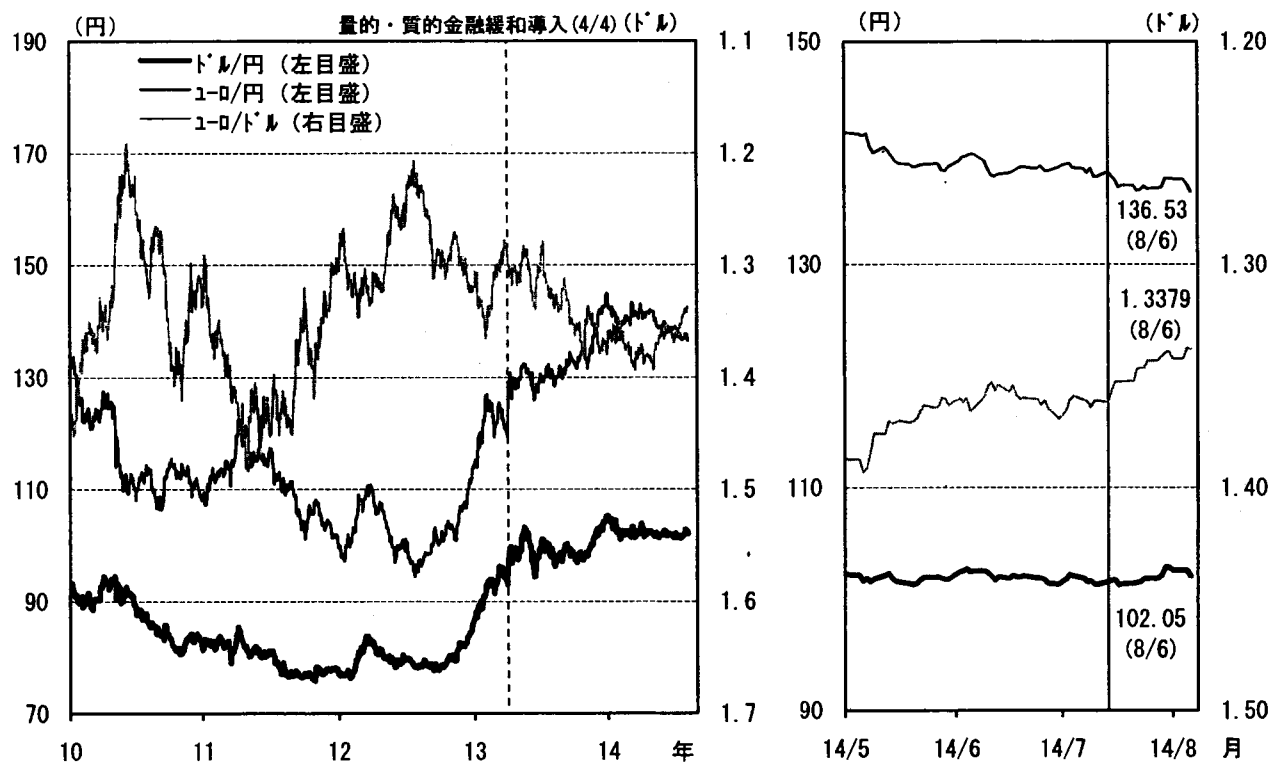


(注) 合計は証券会社以外の主体の合計値。直近は7月第4週(7/22~7/25日)。

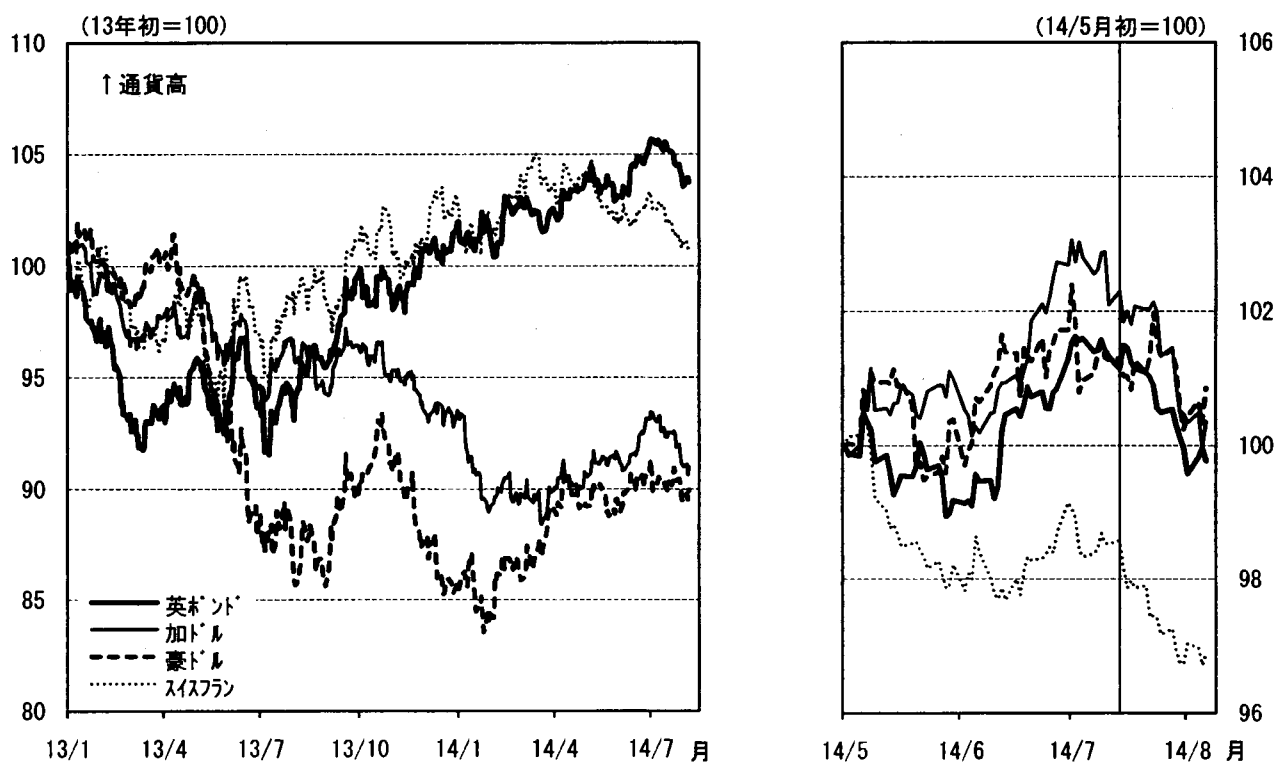
(出所) 東京証券取引所、大阪証券取引所

為替レート (1)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 英ポンド・加ドル・豪ドル・スイスフラン (対ドル)



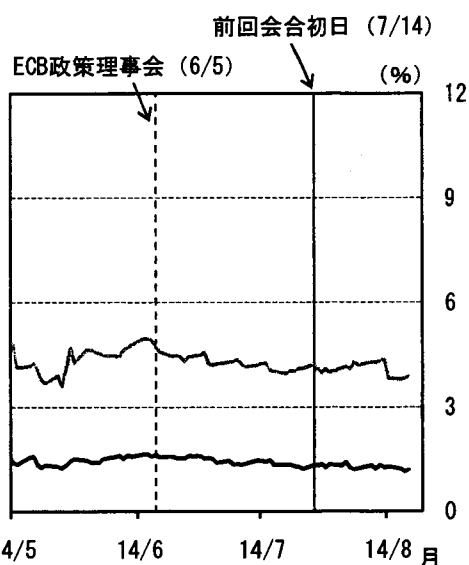
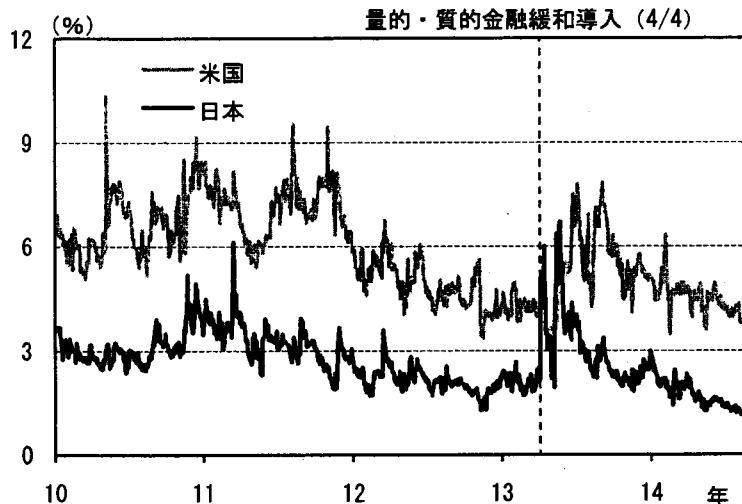
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は8/6日。

(出所) トムソン・ロイター、Bloomberg

市場のボラティリティ

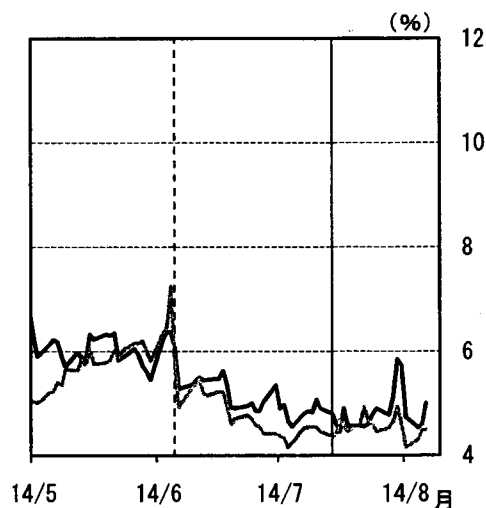
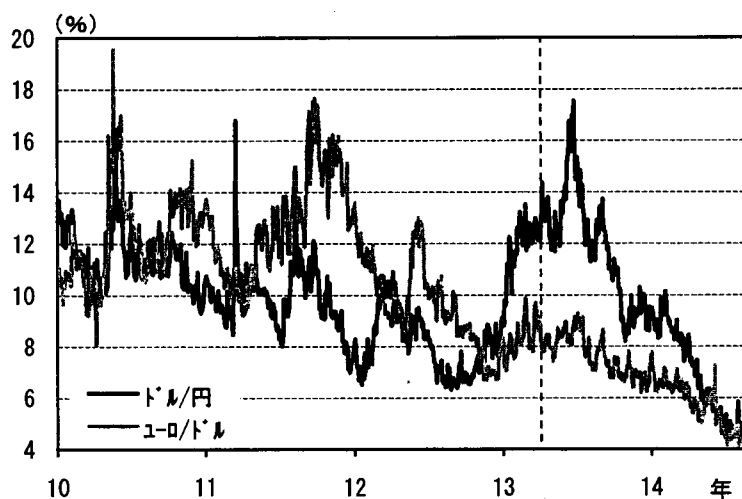
(1) 国債市場のインプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は8/6日。

(出所) Bloomberg

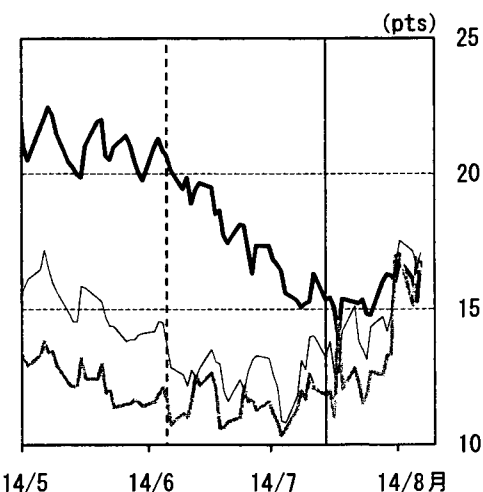
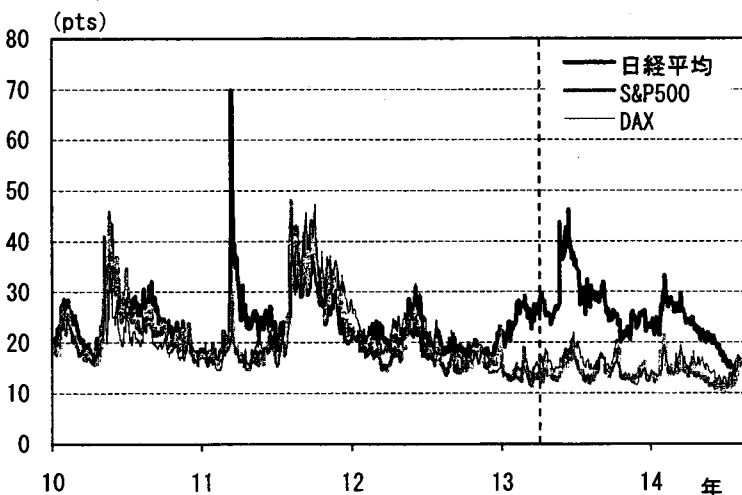
(2) ドル/円、ユーロ/ドルのインプライド・ボラティリティ (1か月)



(注) 直近は8/6日。

(出所) Bloomberg

(3) 株価のインプライド・ボラティリティ (1か月)



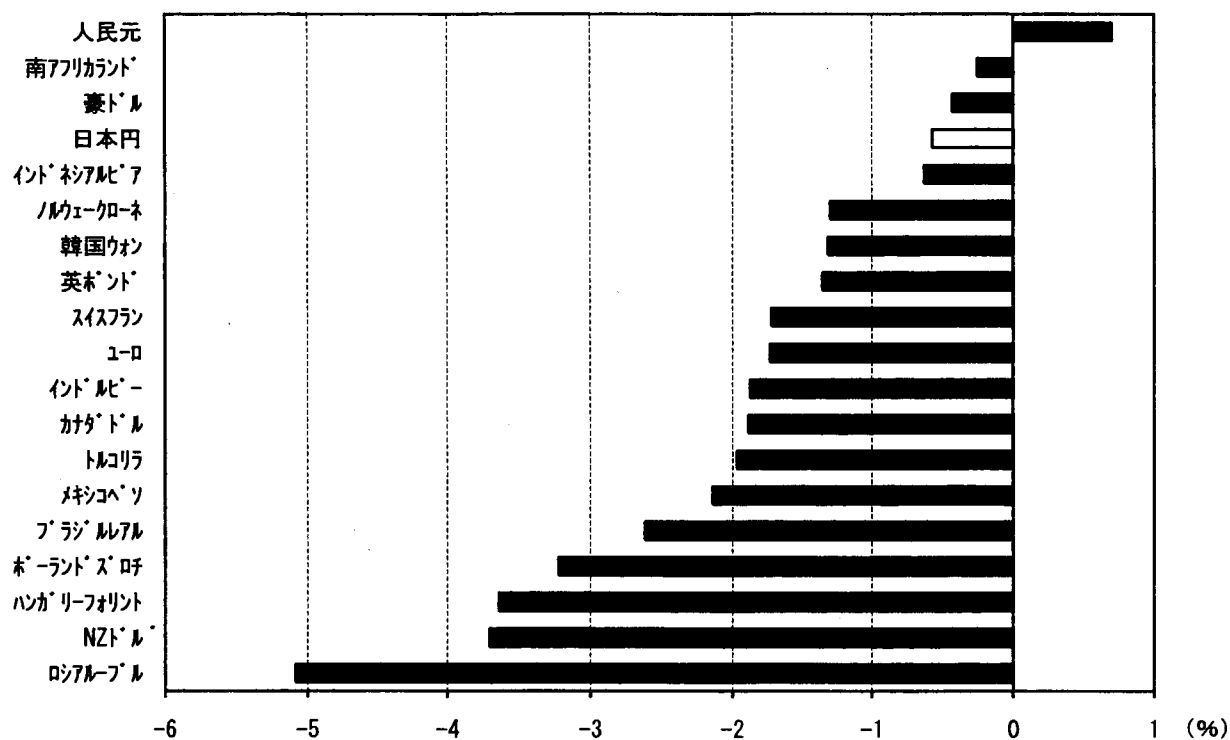
(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス、S&P500はVIX指数、DAXはVDAX指数。直近は8/6日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

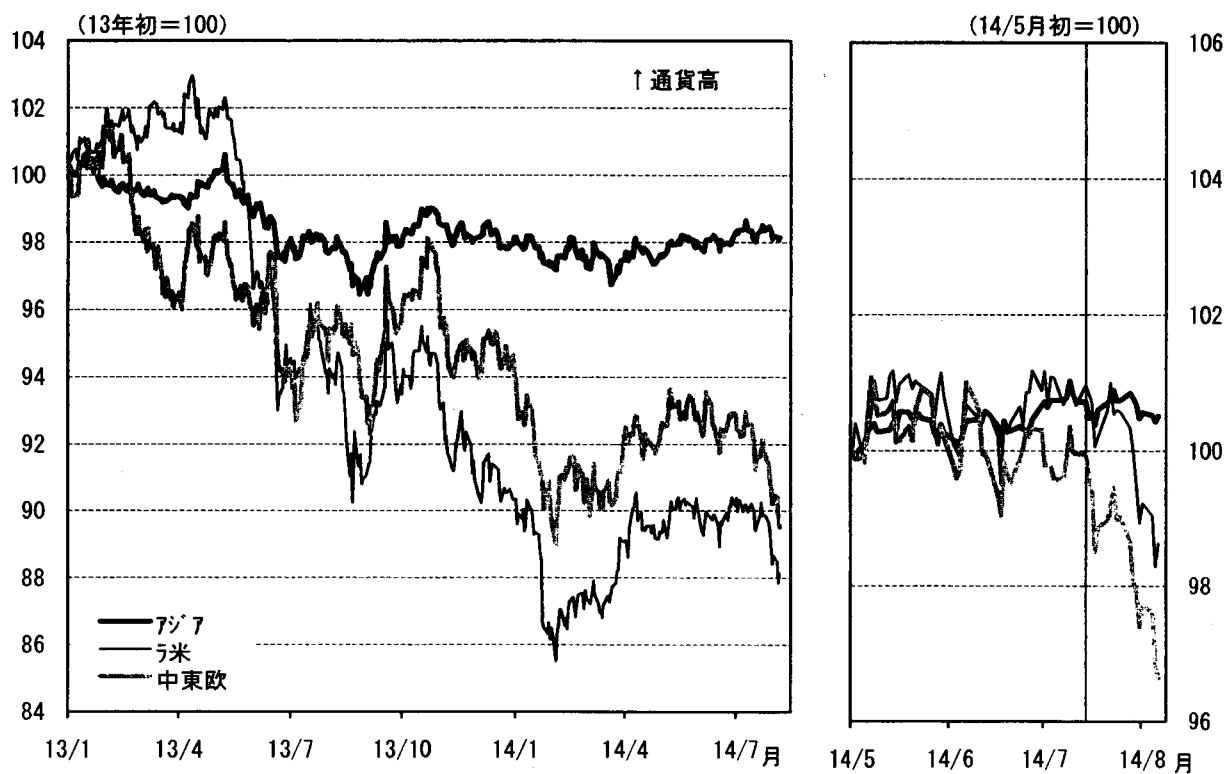
為替レート (2)

(1) 主要通貨の対ドル騰落率

7月14日 (前回会合初日) ~8月6日 (直近)



(2) エマージング通貨指数 (対ドル)



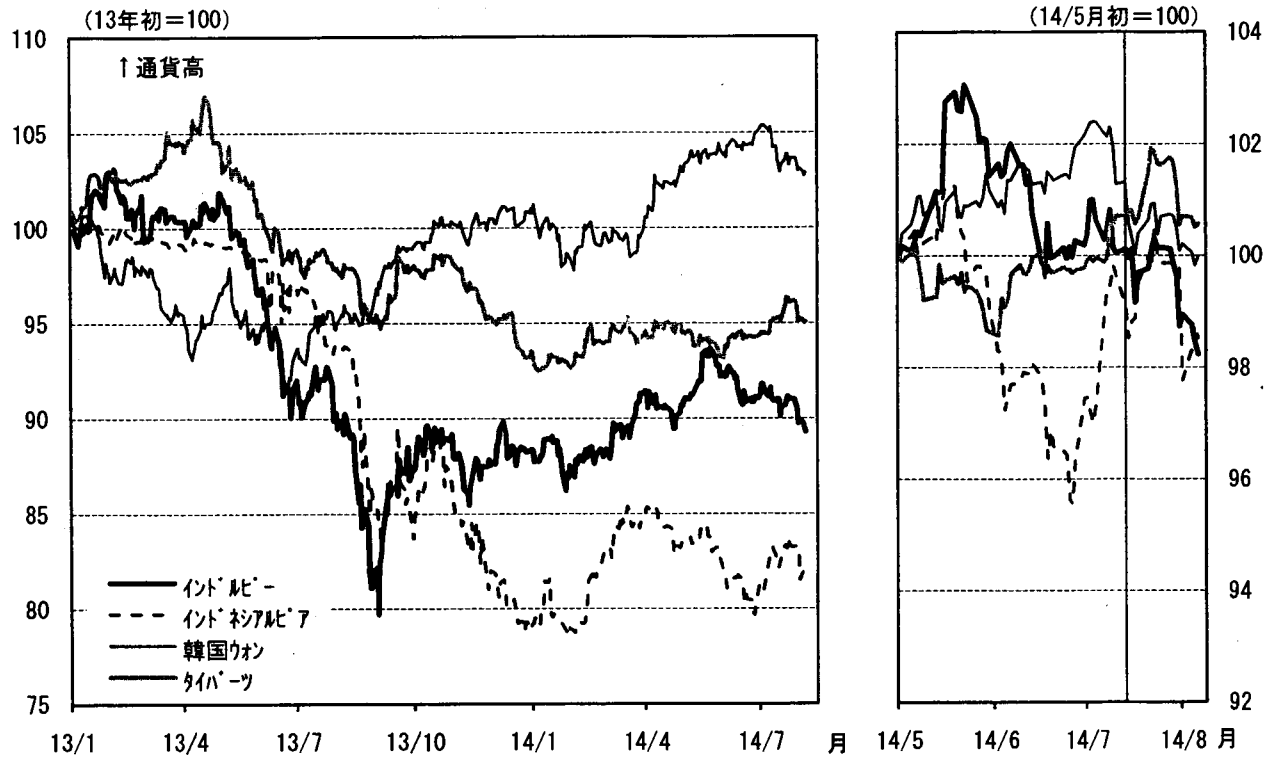
(注) 1. (2) 中東欧通貨指数は、各国通貨の為替レートをもとに作成。

2. 直近は8/6日。

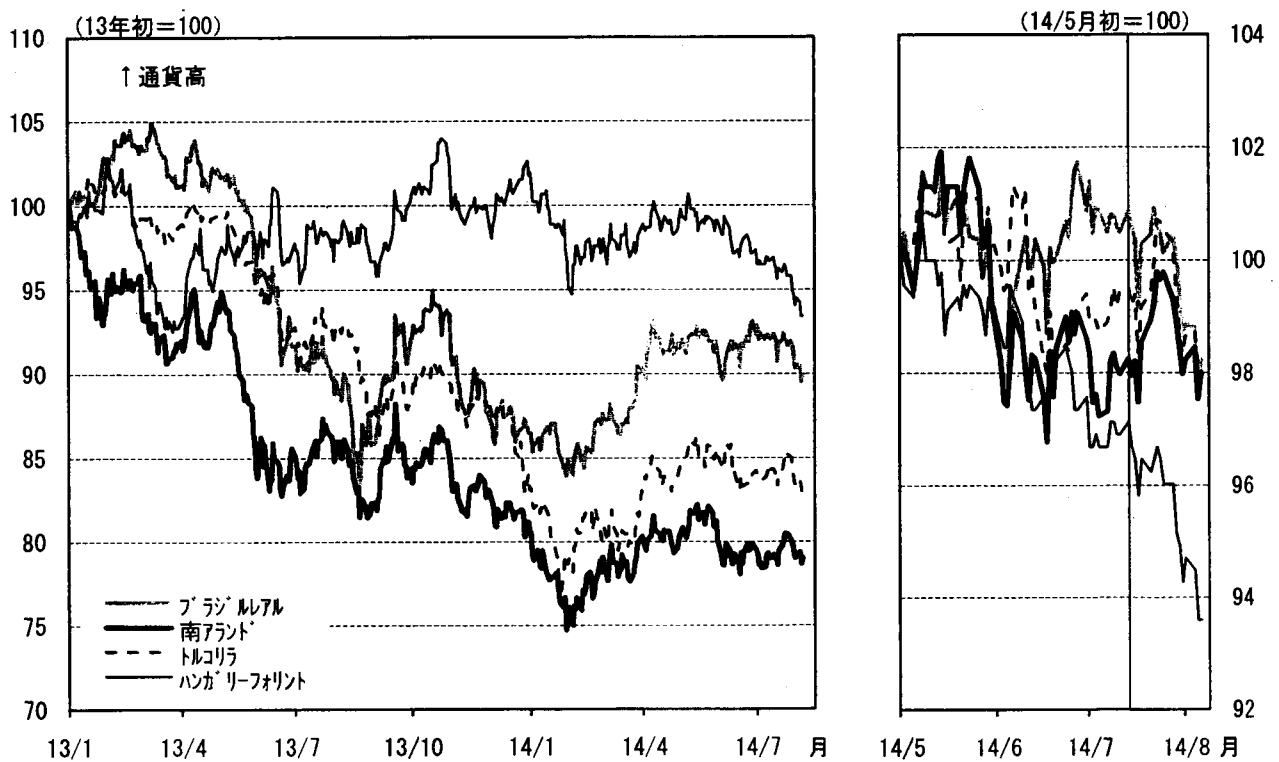
(出所) Bloomberg

為替レート (3)

(1) アジア通貨 (対ドル)



(2) エマージング諸国 (対ドル)

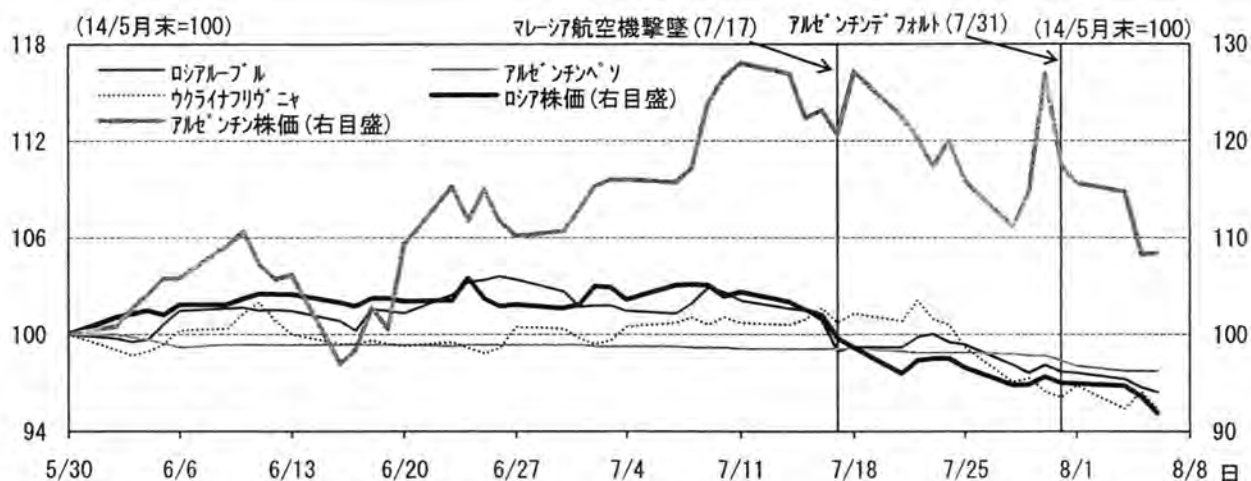


(注) 直近は8/6日。

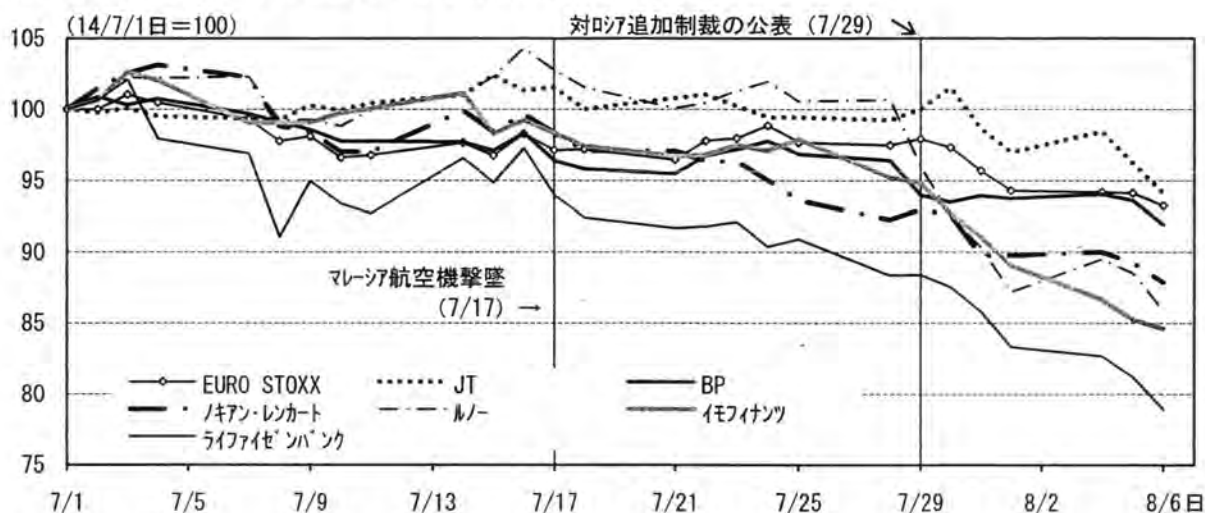
(出所) Bloomberg

地政学的リスクと金融市場

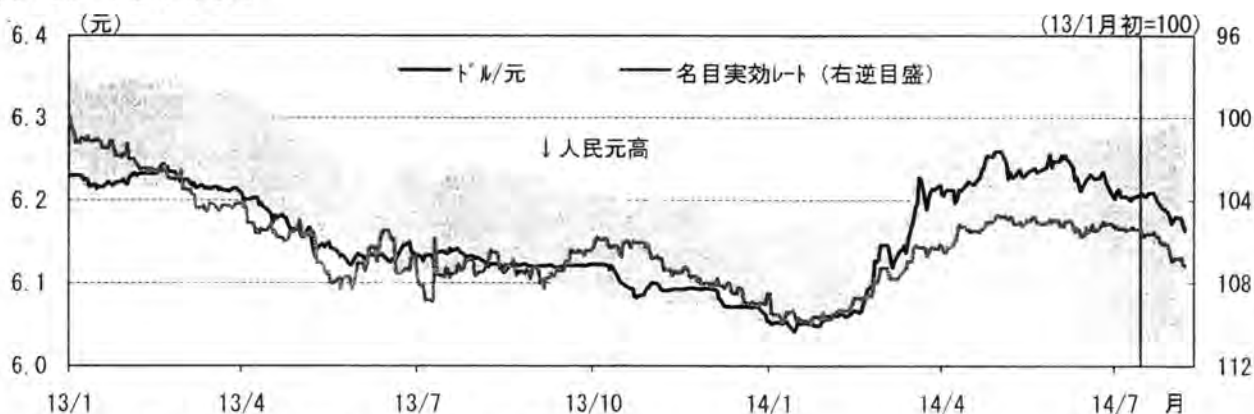
(1) ロシア・アルゼンチン



(2) 対ロシア売上高比率の高い企業の株価推移



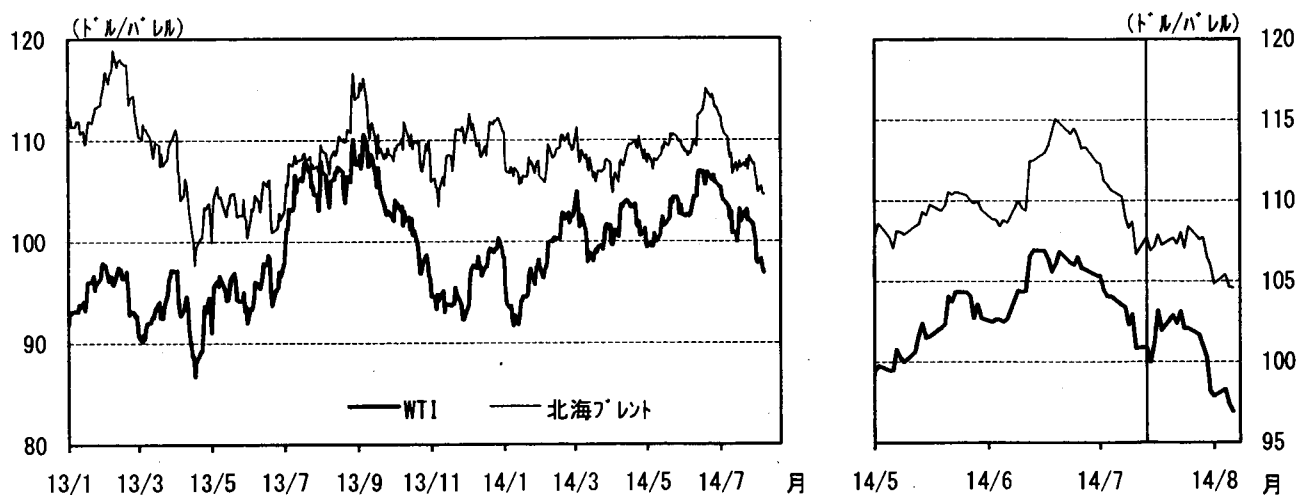
(参考) 中国人民元



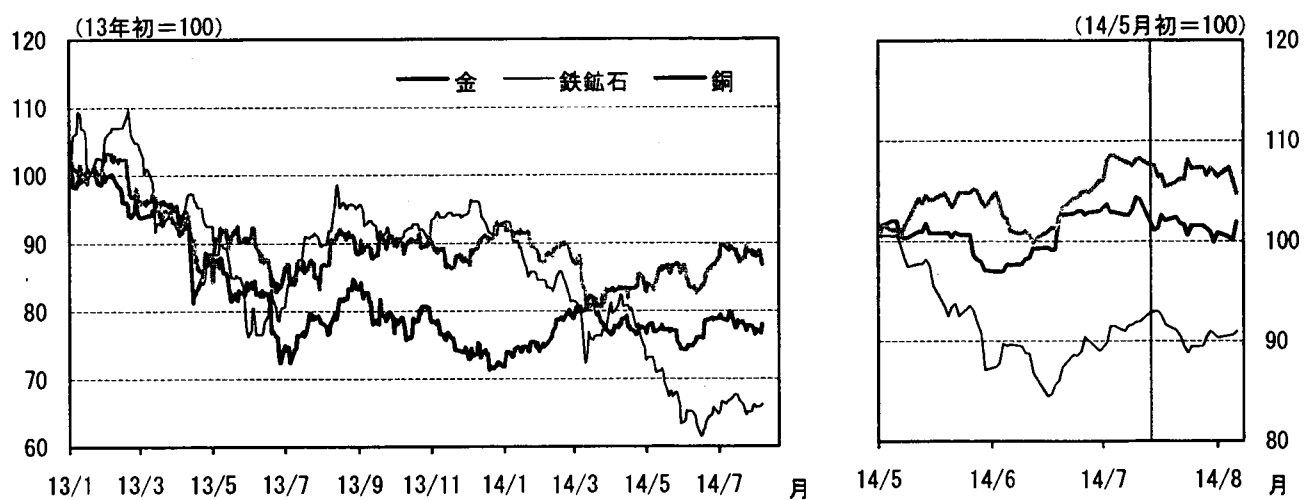
(図表21)

コモディティ市場

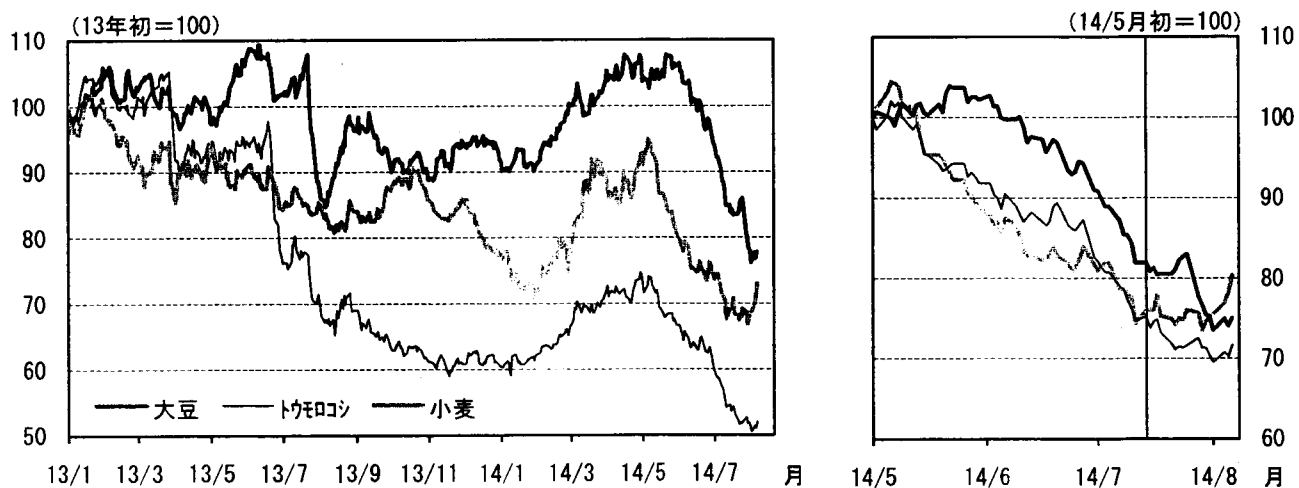
(1) 原油価格



(2) 金・鉄鉱石・銅価格



(3) 穀物価格



(注) 直近は8/6日。鉄鉱石は現物、その他は先物。

(出所) Bloomberg

2014.8.4

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況（図表1）

（海外経済の基調判断）

世界経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。

—— 世界経済の現状については、6 月に半歩前進させた判断の維持が適当と考えられる。米国では、2Q の GDP がはっきりとしたプラス成長に転じ、月次指標をみても、住宅投資はもたつき気味ながら、堅調な雇用が個人消費を介して企業の生産活動や投資に波及してきている。物価面は、賃金上昇の動きはなお緩慢で、6 月のインフレ指標でも一段の上昇は回避された。中国は、2Q の GDP が +7.5% となった。月次指標でも公共投資、生産および信用量の拡大ペースが高まり、7 月の PMI も堅調となった。不動産市場の調整は続いているが、金融・財政双方からの景気対策の効果が及んでいるほか、外需の改善も続いている。ユーロ圏は、ロシア問題の影響がマインド面を中心に製造業部門に影を落としているが、サービス業の足取りはしっかりしており、景気の緩やかな回復見通しに変化はない。この間、7 月の HICP 上昇率はエネルギー価格の低下を主因に +0.4% まで低下した。

新興国経済（除く中国）は、全体としてなお成長に勢いを欠いている。米中欧の景気回復の貿易を通じた好影響が台湾やインド、メキシコなどに着実に及んでおり、アジアを中心に内需持ち直しの動きも徐々に広がりつつある。一方で、ブラジル、ロシアの景気は停滞しているほか、韓国でも回復モメンタムが鈍化している。金融政策面では、トルコ、ハンガリーなどで利下げが行われた一方、南アフリカ、ロシアなどではインフレ懸念の高まりを背景に利上げの動きもみられた。

国際金融市場では、低ボラティリティ下での株高と低めの長期金利という構図が続いてきたが、足もとでは米利上げ時期への思惑、地政学リスク、リスク性資産への高値警戒感などを背景に、神経質な動きがみられた。為替市場では、地政学リスクに加え、金融政策の方向性の差異等が意識され、ユーロが下落した。この間、新興国への資金流入は続いているが、地政学リスクや金融政策の方向性などを反映して、国毎の市場動向には、バラつきがみられた。

2. 地域別の経済動向（図表2～4）

（1）米国経済

（現状判断）

米国経済をみると、民間需要を中心とした緩やかな回復が着実に続いている。個人消費は、資産価格が上昇を続け、雇用がしっかりと拡大するもとで、引き続き堅調に推移している。住宅投資は、緩やかな持ち直し基調を辿っている。輸出も、増加基調が続いている。こうした需要動向を受けて、企業マインドや生産活動のモメンタムは引き続きしっかりとしており、設備投資も持ち直している。物価面をみると、コアベースのインフレ率は医療関連や家賃などサービスを中心にひと頃に比べ水準を切り上げている。総合ベースのインフレ率は、エネルギーおよび食料品が強含んでいるため、コアベースよりも高くなっている。

（先行き判断）

米国経済は、先行きも回復が続くとみられ、そのペースは基調として徐々に高まっていくと見込まれる。政策面では、財政面からの下押し圧力が和らぐほか、緩和的な金融政策運営スタンスの継続も見込まれる。家計支出は、個人消費を中心に引き続き堅調に推移すると見込まれ、その影響が企業部門に及ぶことで、設備投資の改善基調は今後も明確化していくと考えられる。リスクとしては、信用面の制約などからぜい弱性が残る住宅投資や企業家に慎重さが残る設備投資の回復に弾みがつかず、内需が下振れることが考えられる。他方、家計のバランスシートの改善が進んでいるもとで、個人消費を起点とした回復メカニズムが強まる可能性もある。また、やや長い目でみた米国経済の成長力は、上下両方向で不確実性が大きい。この間、物価動向は、労働市場を中心になおスラックが残るもとで、当面 FOMC の目標（前年比+2%）を下回る状況が続くとみられる。ただし、景気の回復とともに、基調として物価を押し上げる力が徐々に増しており、スラックに不確実性が大きいだけに、インフレ率が強めに推移する可能性がある。

（米国経済各論）

4～6月の実質 GDP は、前期比年率+4.0%と寒波の影響を主因にマイナス成長（同▲2.1%）となった1～3月からはっきりとリバウンドした。国内民間最終需要では、個人消費と設備投資が伸びを高めたほか、住宅投資もプラスに転じた。

—— 4～6月の成長率は事前予想（同+3.0%）を上回ったが、1～3月の落ち込みを全て取り戻すには至っていない¹。冬場固有の支出は取り戻せないほか、個人消費が後述の医療費の弱さもあり、やや頭を押さえられたことも影響している。な

¹ 2014年上期の昨年同期対比での成長率は、年率換算で+0.8%にとどまった（2013年下期の同上期対比は年率+3.6%）。

お、定例の年次改訂では、とくに景気判断に修正を迫る変更はみられなかった。

—— 4～6 月の実績を所与——第 2 回推計以降、リバイズが十分予想される——として、年後半に諸機関が見込む+3%（前期比年率）の成長が等速で続いた場合、2014 年の成長率は+2.1%となる（4Q の前年比は+1.9%）。

需要項目別には、**個人消費**の基調に変化はなく、堅調に推移している。堅調な雇用情勢、緩やかな消費者コンフィデンスの改善基調、資産価格の上昇などからみて、先行きも堅調に推移する可能性が高い。

—— 4～6 月の GDP 個人消費は、前期比年率+2.5%と 1～3 月（同+1.2%）から伸びを高めた。内訳をみると、財消費が大きくリバウンドした。他方、サービス消費は、1～3 月の反動から光熱費が減少したほか、医療費が伸び悩んだこともあって、低い伸びにとどまった²。この間、緩やかな低下基調にあった家計貯蓄率は、幾分水準を切り上げている。

—— 小売売上高（除く自動車、ガソリン、建築資材）は、4、5 月がともに上方改訂されたこともあって、4～6 月の前期比は+1.6%の高い伸びとなった。

—— 新車販売台数は、6 月に 2006 年 7 月以来の高水準となるなど、寒波の影響が和らいだ 3 月以降の好調な売れ行きが続いた。7 月分は業界集計の速報値からみて、6 月の水準を若干下回りつつも、堅調な販売が続いたとみられる。

住宅投資は緩やかな持ち直し基調が続いている。モーゲージ金利が低位で安定し、雇用・所得環境の改善基調が続く中、緩やかであっても、持ち直し基調を辿るとみられる。ただし、FOMC でも議論されているように³、回復が予想外にもたついていることを踏まえると、下振れる可能性も相応にあると考えられる。金利上昇への抵抗力が弱い点にも留意を要する。

—— 4～6 月の GDP 住宅投資は、3 四半期振りにプラス成長に転じた。建設活動の小幅増加が続いたうえに、販売の持ち直しを背景に販売手数料が増加に転じた。

—— 住宅着工戸数の 4～6 月は小幅に増加した。6 月の落ち込みは主力の南部に集中しており、一時的要因による振れの可能性も考えられる。実際、6 月の着工許可件数は小幅の減少にとどまっている（1～3 月年率 98.3 万戸→4～6 月同 101.2 万戸、6 月同 97.3 万戸）。その内訳をみても、主力の戸建てに持ち直しの動きがみ

² 4～6 月の医療サービス消費は、基礎統計である四半期サービス業統計が 9 月まで入手できないため、一定の仮定に基づき推計されており、9 月に大きく改訂される可能性がある。なお、1～3 月の医療サービス消費が大幅なマイナスとなった点は、年次改訂後も変わっていない。

³ 6 月の議事要旨では、住宅投資の回復ペースが殆どの地域において引き続き弱いことを指摘し、一時的要因に帰すべきことか、構造的な要因に根差した弱さなのかについて議論したことが記されている。第一次取得層（27～30 歳）の需要の弱さに関し、ライフスタイルの変化や所得および借入制約の可能性を強調する意見のほか、供給制約（土地や在庫不足、建設コストの上昇）を理由に挙げる参加者がみられた。

られている（同 59.7 万戸→61.5 万戸、同 63.4 万戸）。

—— 住宅販売の 6 月の指標はまちまちとなり、全体として勢いを欠いている。中古は 3 か月連続の増加となり、再び持ち直し基調に復しつつあると判断される。他方、新築は 6 月に減少しただけでなく、3 月まで遡り大きく下方改訂された。この結果、4～6 月で括っても 2 四半期連続で減少するなど、頭打ち感がはっきりしてきている。他方、建設業者の景況感を示す NAHB 指数は、南部を含め全地域でリバウンドした。

設備投資は引き続き持ち直している。稼働率の緩やかな上昇や機械設備のベンテージの上昇などと併せみると、先行き 設備投資は増加基調が次第に明確化していくと考えられる。

—— 4～6 月の GDP 設備投資は 1～3 月から伸びを若干高めた。昨年 10～12 月の振れ（投資減税失効前の輸送および一般機械の駆け込み購入とその反動）を均せば、緩やかな増加が続いている。

—— 機械投資の一致指標である 非国防資本財出荷（除く航空機）、先行指標の 非国防資本財受注（除く航空機）は、ともに緩やかな増加基調を辿っており、最近では幾分伸びを強めている。

実質輸出は増加基調が続いている。内外需の改善を背景とする生産の拡大基調は、サプライチェーンを介し輸出入両建てで貿易活動をやや活発化させている。外需は改善が続くと見込まれるため、先行きの輸出は増加基調を続ける公算が大きい。ただし、内需の増加が輸入——ISM 指数の輸入指数は製造、非製造ともに堅調に推移——を誘発するため、純輸出ベースでは成長抑制に働く可能性が高い。

—— 4～6 月の GDP 実質輸出は、一時的に落ち込んだ——厳冬に加え、10～12 月に農産物輸出が顕著に増加したことの反動——1～3 月からリバウンドした。

—— ISM 指数・製造業の輸出受注指数は高い水準から幾分低下したが、引き続き 50 を上回る水準で推移している（4～6 月 56.0→7 月 53.0）。

生産活動をみると、しっかりとした動きが続いている。受注残や在庫率の動向、ISM 等のソフトデータの堅調な動きを加味すると、生産は今後も増加基調を辿り、均してみた増加ペースは次第に高まっていくと見込まれる。

—— 鉱工業生産、製造業生産ともに、6 月単月は伸びを高めた 5 月から更に増加しており、4～6 月で括った前期比の伸び率は 1～3 月を上回った。製造業部門では、自動車関連や航空機等の輸送機械を中心に、リバウンドが顕著となっている（1～3 月前期比+0.3%→4～6 月同+1.6%）。寒波による生産活動の遅れを取り戻す動きが押し上げている面もあるが、基調として内外需の改善が増産に繋がっていると考えられる。

—— ISM 製造業の 7 月は 2011 年 4 月以来の高水準となり、改めてモメンタムの強さを確認する結果となった。新規受注、生産、雇用何れも上昇した。

労働市場をみると、堅調な雇用拡大が続いている。「雇用の質」は、かつてに比べ見劣りするが、長期失業者数が減少基調を辿るなど相応に改善してきている。今後も労働力人口の増加を伴いながら、雇用の着実な増加が続くと見込まれる。失業率は緩やかな低下基調が続いている。**賃金**上昇率は引き続き緩慢なものにとどまっており、そのことからみて、スラックは相応に残っていると判断される。今後もスラックは次第に縮小に向かうとみられるため、賃金上昇ペースは徐々に高まると考えられるが⁴、その点の不確実性も高い。

—— 7 月の非農業部門雇用者数は+20.9 万人と市場予想をやや下回ったが、6 か月連続で 20 万人超の増加が続いており、労働市場は引き続き堅調と判断される。内訳をみると、幅広い業種で増加が続いている。

—— 失業率は僅かに上昇し 6.2%となった。就業者数は増加したものの、労働力人口の増加を伴いつつ失業者が増えたことが影響した（労働参加率は僅かに上昇<6 月 62.8%→7 月 62.9%>）。先行きについても、失業率は雇用動向のほか労働参加率次第の側面が強い。Fed が見込むように、非労働力プールから労働市場への参入が進めば、失業率の低下ペースが多少とも鈍る可能性がある。

—— 7 月の時間当たり賃金（全労働者ベース）は前年比+2.0%と、緩慢な伸びにとどまった。4~6 月の ECI（雇用コスト指数）は、賃金が前期の落ち込みを取り戻し（1~3 月前期比+0.3%→4~6 月同+0.6%）、振れの大きい福利厚生費の伸びが高まった（同+0.4%→+1.0%）ことから伸びを高めた（同+0.3%→+0.7%）。ただし、前年比をみると、雇用者報酬全体は+2.0%と緩慢な伸びである点に変わりはない（賃金前年比+1.8%、福利厚生費同+2.5%）。

物価は、景気の回復とともに、ひと頃に比べ上昇率の水準が切り上がっている。春先以降のインフレ率の上昇には、Fed が指摘するように一時的要因（＝ノイズ）——具体的には、食料品、航空運賃および医療費（ベース効果のはく落）などが該当——を含んでおり、今後も FOMC の目標水準を下回り推移するとみられる。ただし、ひと頃に比べサービスを中心に基調としてインフレ率は切り上がってきており、この点は刈り込み平均など多様な物価指標からも確認される。商品市況や景気の回復ペース次第では、インフレ率の上昇ペースが市場予想に比べ高まる可能性がある。

—— 6 月は CPI 前年比が 5 月から横ばいとなったほか、PCE デフレータ前年比は 5 月から僅かに低下し（コアでは横ばい）、インフレ率が加速する状況はひとまず回避された。

⁴ 実際に、幾つかのサーベイ調査——例えば、限界的な需給を捉えると考えられる中小企業を対象とした NFIB——では、目先の賃金上昇率の上昇を示唆している。

—— ガソリン価格は前年を若干下回る水準にある。ただ、去年は夏場以降 11 月前半にかけて、ガソリン価格が低下基調を辿るなど前年のベースが低いため、原油市況次第では、エネルギー面からの押し上げが強まり易い。

(FRB の金融政策運営)

7 月の FOMC では、予想どおり 100 億ドルの資産買い入れの減額が決定された。余程の事態が生じない限り、9 月も同額の減額を決め、10 月会合で 150 億ドル減額し、資産買い入れは終了すると予想される。

市場の関心は、最初の利上げ時期に移っている。市場が予想する最初の利上げ時期は、2015 年半ば以降と、昨年末時点や今春から然程変わっていない。これには、イエレン議長が繰り返し早期利上げに慎重な発言を繰り返している——FOMC で示された FF 金利予想の中央値は切り上がっているほか、何人かの連銀総裁が早期利上げの可能性に言及しているが——ことが影響している。現状、賃金上昇率が緩慢なこと、インフレ率が 1% 台前半から後半へジャンプした点についても、一部に「ノイズ」を含むとの見解を示し、実際に、6 月の物価指標でインフレ率が加速しなかったことなどが、議長発言への信認を高めている。

ただ、米国景気が雇用の力強い増加を伴いつつリバウンドし、年後半にかけて、回復ペースが高まる確からしさが増してきている。そうした展開のもとで、物価が上振れるような場合などには、利上げ時期を巡る思惑が更に高まり、思わぬ巻き戻しが生じ得る。

—— 7 月会合後の声明文では、労働市場に残存するスラックを強調しつつも、インフレの下振れリスクに関する記述を削除した点が注目された。

(2) 欧州経済

(現状判断)

ユーロエリア経済は緩やかに回復している。個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続いているものの、マインドの改善が続くもとで、緩やかに回復している。民間設備投資も、ドイツを中心に持ち直しに向けた動きが続いている。また、輸出も持ち直している。こうした需要動向を受けて、生産は緩やかに回復している。物価面をみると、財や労働市場における緩和的な需給環境などが物価を抑制する方向に働いており、総合ベース、コアベースともに低いインフレ率が続いている。

英国経済は内需を中心とする回復が続いている。雇用情勢が一段と改善するもとで個人消費が堅調に推移しているほか、設備投資も回復している。物価面では、インフレ率は 2% を若干下回る程度で推移している。

(先行き判断)

先行きも、ユーロエリア経済は回復が続くとみられる。ただし、官民双方の過剰債務をはじめとして経済はさまざまな調整圧力を内包しており、回復ペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。リスクとしては、ウクライナ・ロシア情勢の混乱が続く中で、その負の影響が貿易やマインド面を中心に拡がる可能性がある。それとも関係するが、企業の価格訴求の動きや短中期のインフレ予想が下振れる動きも一部にみられており、景気の展開次第では、一段とインフレ率が低下しかねない。このほか、低いインフレ率が長引き、債務調整圧力が一向に和らがない状況が続く可能性もある。そのことも一因となり、やや長い目でみて、低成長と低インフレが次第に定着していくことも考えられる。

英国経済は、内需中心の回復が続けると見込まれる。現状、落ち着いている賃金が上振れることなどを介してインフレ率が高まることには、一定の注意を要する。

(ユーロ圏経済各論)

ユーロエリアの複合 PMI (生産指数) は、50 をはっきりと上回っており、4～6 月の平均水準は 1～3 月と同水準で着地した。なお、月次でみれば、4 月以降、製造業を中心に水準を切り下げてきたが、7 月は再び直近ピークの 4 月の水準に戻した。内訳をみると、製造業のモメンタム鈍化をサービス業がカバーしている（製造業 1 月 56.7→4 月 56.5→7 月 52.7、サービス業同 51.6→53.1→54.4）。

—— 国別では、ドイツで 3 か月振りに製造業が持ち上がり、サービス業も 2011 年 6 月以来の水準に上昇した。フランスでは、サービス業が 3 か月ぶりに 50 を超えたが、製造業は昨年 12 月来の水準まで続落した。

輸出はやや伸び悩みつつも、持ち直しが続いている。外需は改善が続けるとみられるほか、ユーロ相場も下落に転じていることを併せ考慮すると、この先も輸出は持ち直し基調が続くと予想される。ただ、目先は既往のユーロ高の影響にロシア景気の停滞も加わって、伸び悩む可能性がある。

—— 域外輸出は、5 月に 3 か月ぶりに増加したことで、4～5 月の 1～3 月対比では横ばいまで戻した。米中向け輸出は機械類を中心に堅調なものの、ラ米やアフリカ等の新興国向けは機械類や価格競争力の影響を受けやすい素材などで減少している。新興国景気の減速のほか、既往のユーロ高の影響が及んでいると考えられる。

—— 製造業 PMI 輸出受注指数は、7 月は幾分戻したが、水準としては昨年冬から今春までの水準を下回っており、現状、モメンタムは鈍化している。

個人消費は緩やかな回復が続いている。雇用動向について失業率をみると、周縁国の多くでピークアウトしているが、ドイツを除き依然として高水準である点に変

わりはない。周縁国では、賃金の下落圧力もかかるなど、家計を巡る雇用・所得環境は引き続き厳しい。設備投資は、水準こそ低いが持ち直している。内需は pent-up 需要を中心に緩慢ながらも持ち直しが続くと見込まれる。

—— 新車登録台数は 6 月に増加し、4～6 月でみて前期を上回った。4～5 月の小売売上数量（除く自動車）も 1～3 月から若干増加している。

—— 消費者コンフィデンスは、やや足踏み感も見受けられるが、長期平均からみて高い水準にあり、緩やかな改善基調は途切れていない。今後は、地理的に近い地域での紛争などの影響が及ぶことがないか点検していく必要がある。

—— 6 月の失業率は 11.5%と若干低下した。スペイン、ポルトガルは高水準ながら着実に低下している。ドイツは既往ボトムの 5.1%で横ばいとなった。

—— 独メーカーのユーロ域内からの投資財受注は、航空機関連の大型発注で振幅が大きくなっているが、均してみても持ち直し基調を辿っている。

こうした需要動向を受けた生産活動は、幾分モメンタムを鈍化させつつも、緩やかに回復している。今後の生産は、緩やかであっても、回復が続くと考えられる。

—— 鉱工業生産は、5 月に大きめのマイナスをつけたが、カレンダー要因なども指摘されており、6 月以降の計数を踏まえ基調を点検していく必要がある。

—— 製造業 PMI 生産指数の 7 月は僅かに低下した（6 月 52.8→7 月 52.7）。同セクターのモメンタムの鈍化が続いている。

物価動向をみると、ECB の目標（2%未満で 2%近傍）をはっきり下回る低インフレが続いている。当面、現状程度の低いインフレ率にとどまる公算が大きく、その後次第に高まると見込まれる。なお、ごく短期では原油市況次第の側面も強い——ガソリン価格は昨年秋口にかけ上昇していた——。今後はユーロ安のもとで財コアの下落に歯止めがかかるか、サービスコアは現状程度で安定するかが注目される。

—— 7 月の HICP 速報は、エネルギーが寄与して総合が僅かに低下し、前年比 +0.4%となった（コアは速報段階で未公表）。4～6 月で括ると、非加工食品が昨年のベース効果（厳冬による値上がり）からマイナスに転じたほか、エネルギーも若干下落した。財コアの前年比もゼロ%程度まで縮小した。耐久財の下落が続いているほか、衣類等の半耐久財がゼロ%近傍に達した。企業の価格設定に関するサーベイ調査等と併せみると、既往のユーロ高のほか、需要の弱さに起因する値下げも加わっている可能性がある。この間、サービスコアは +1%強の水準で底堅く推移しており、総合ベースで物価がマイナスに陥る歯止めとなっている。

（ECB の金融政策）

8 月 7 日の ECB の政策理事会は、6 月の政策対応効果を見守るとみられ、政策変更は予想されていない。6 月の利下げ効果を市場動向で確認すると、EONIA 金利は、

ポルトガルの一部金融問題もあって幾分強含む局面もみられたが、6月の追加緩和前に比べ10bps程度低下している。また、2年債の金利も軒並み水準が切り下がっている。中期から長期にかけてのゾーンも幾分低下するなど、イールドカーブ全体に金利低下が及んでいる。ユーロの対ドル相場をみても、金融政策の方向性の差異に加え、地政学リスクなども意識され、ユーロ安に振れている。最近では1.34ドルを割り込む局面もみられており、5月初の直近ピーク（1.39ドル台）対比で、はっきり減価している。

—— この間、3年物LTROの早期返済は幾分速まりつつ着実に進んでいる。その結果、超過準備と預金ファシリティ残高の合計は、若干減少している（1,200～1,300億ユーロ程度）。

銀行貸出の促進や貸出金利の低下を狙った新型オペ（TLTRO＜Targeted Long-term Refinancing Operation＞）の第1回目が9月18日に予定されている。

—— ECBの貸出調査では、銀行からみた資金需要は家計向けの増加超幅が更に拡大したほか、企業の設備投資向けの借入需要が3年振りに増加超に転じた。貸出姿勢も、企業向けが7年振りに緩和超となり、家計向けも緩和超が継続した。

（英国経済各論）

4～6月の**実質GDP**は、前期比年率+3.2%と引き続き高い成長となり、GDPの水準がリーマン前のピーク（2008年1～3月）を漸く超えた。内訳をみると、主力のサービス業が金融や企業向けサービスを中心に高い伸びとなった。鉱工業は等速で伸びており、建設業は5四半期ぶりにマイナスとなった。目先、ポンド高の影響から輸出が伸び悩むとしても、内需中心に高めの成長が続く公算が大きい。

月次指標をみても、これまでの基調に変化はない。**個人消費**関連では、消費者コンフィデンスの改善傾向が続くもとで、小売売上数量（除く自動車）も堅調に推移している。**住宅価格**も前年比二桁の上昇率が続いている。もっとも、住宅ローン承認件数が本年2月以降減少基調を辿っている。イングランド銀行によるFunding for Lending Scheme（FLS）が2月より新たなフェーズに移行し、家計・住宅関連貸出の促進策が終了したことが影響しており、年後半には住宅投資が減速に向かう公算が大きい。企業部門をみても、**輸出**は横ばい圏内にあるが、堅調な内需を背景に、**生産活動**も回復基調を辿っている。この間、**労働需給**の改善が続いており、失業率は6.5%まで低下している。**賃金**上昇率は振れを伴いつつも、引き続き緩慢な伸びにとどまっている。**物価動向**をみると、CPIの前年比は引き続き2%を下回っている。

（イングランド銀行の金融政策）

8月7日のイングランド銀行の理事会については、政策金利（現状：0.5%）、資産買入枠（同：3,750億ポンド）の何れも据え置きが見込まれている。7月会合の議

事要旨において、物価を規定する主要因である賃金について、労働市場のスラックの不確実性に言及されたことが、6月のカーニー総裁のタカ派的発言以降の早期利上げ観測を幾分後退させた。

(3) 中国経済

(現状判断)

中国経済は、成長モメンタムの鈍化に歯止めがかかり、安定成長を続けている。固定資産投資は、引き続き堅調に推移しているものの、伸び率は不動産を中心に鈍化傾向が続いている。他方、個人消費は、引き続き質素儉約令の影響が一部にみられているものの、良好な雇用・所得環境を背景に、安定した伸びが続いている。輸出も、欧米向けを中心に持ち直しが続いている。生産は、外需の改善に金融・財政双方からの景気下支え策も加わって、安定した伸びとなっている。物価動向をみると、前年比+2%強程度の水準で落ち着いている。

(先行き判断)

中国経済の先行きについては、構造調整を継続する過程で内需への下押し圧力がかかり続ける公算が大きいものの、各種の景気下支え策の効果が今後も見込まれるほか、外需の改善も続くと予想されるため、概ね現状程度の安定した成長が続くと考えられる。リスクとしては、輸出の回復ペースは、外需の回復力、対外競争力の何れの面でも不確実性がある。また、不動産市場の調整が長引く場合には、そのことが起点となって景気全般に下押し圧力がかかることも予想される。このほか、やや長い目でみて、景気下支え策を通じ成長率を維持することが、構造調整の遅れや不均衡の蓄積を招く可能性がある。この間、物価は財を中心に需給の緩和した状態が続くもとで、政府目標（前年比+3.5%以下）を下回り、安定して推移するとみられる。

(中国経済各論)

4～6月の**実質 GDP**は、前年比+7.5%と前期（1～3月同+7.4%）から僅かに伸びを高めた。第2次産業は建設業が高成長ながらやや鈍化した一方で、工業が3四半期ぶりに伸び率を若干高めた。また、第3次産業も、全体を上回る伸びを続けており（1～3月前年比+7.8%→4～6月同+8.2%）、経済の安定成長を下支えしている。内訳をみると、飲食宿泊が質素儉約令の逆風を受けつつも伸びが徐々に回復してきているほか、運輸通信が生産活動の回復などを背景にリバウンドした。他方、不動産は更に鈍化した（同+3.0%→+2.0%）。

—— 当局によると、引き続き内需主導の成長が続いており、1～6月の前年比寄与度は純輸出が▲0.2%p、消費が+4.0%p、総固定資本形成が+3.6%pとなっている。

輸出は欧米向けを中心に持ち直しが続いている。4～6月の輸出（除く香港向け）

は、前期に減少した後、はっきり増加した⁵。地域別にみると、先進国景気の回復を背景に米欧向けが増加基調を辿っているほか、韓台向けも緩やかに持ち直している。他方、ASEAN 向けはこのところ横ばい圏内の動きとなっている。7 月の輸出向け受注 PMI は、国家統計局ベース、HSBC ベースのいずれも、はっきりと上昇した（国家統計局：4～6 月 49.6→7 月 50.8、HSBC：同 50.9→52.6）。先行きの輸出も、先進国景気の回復やグローバル貿易の復調等を背景に、緩やかな増加基調を辿るとみられる。ただし、賃金の上昇、第三国市場で競合する新興国通貨の減価などから、輸出の増加ペースに弾みがつかない可能性は残る。

個人消費は安定した伸びが続いている。小売売上高の前年比は、名目、実質ともに二桁の伸びが続くなど、堅調に推移している（実質：1～3 月+10.9%→4～6 月+10.8%）。先行きも、良好な雇用・所得環境を背景に堅調な推移が見込まれる。

固定資産投資は引き続き堅調に推移しているものの、伸び率自体はごく緩やかな鈍化傾向が続いている。これには、当局の過剰投資や信用量拡大の抑制方針などが影響している。内訳をみると、公共関連が高速道路や公共施設管理を中心に堅調に推移している。その一方で、不動産投資は販売が低調なもとで鈍化している。今後の固定資産投資は、不動産投資を中心に増勢の緩やかな鈍化が続くと見込まれる。もっとも、公共関連の押し上げが当面続くと見込まれるほか、輸出次第では製造業の投資も持ち直すとみられ、全体として堅調に推移する点に変わりない。

—— 中国の**不動産市場**をみると、販売や着工は前年の水準を下回り、投資の伸びは鈍化している。新築住宅価格も、前月比でみれば引き続き低下しており（6 月の前月比▲0.5%、同前年比+4.0%）、調整が続いている。前回の調整局面（2011 年後半～12 年央）と比較すると、地域的な広がり大きいほか、調整ペースが幾分速いように映る。これまでの調整局面では、概ね 3 四半期程度の期間を経て回復に転じているが、今次局面が同様の期間で戻すか不確実性は大きい。因みに、7 月単月でみると、不動産販売はほぼ前年並み（前年比▲0.2%）まで戻っており、不動産業者が在庫処分のため値下げなどの販促策を講じたことが指摘されている。今後は、実需に対する購入支援策などの不動産引き締め策の部分的解除や金融面での実質緩和の動きなどの効果を注視していく必要がある。

—— 設備投資に影響する対内直接投資の動向をみると、1～6 月の前年比は+2.2%の小幅の伸びとなった（前年比：2013 年上期+4.9%→同下期+5.7%）。

生産活動をみると、伸びの鈍化に歯止めがかかり、安定化している。工業生産の前年比は+8%台後半で、安定的に推移している。業種別にみると、電気機械・IT 関連が高めの伸びを続けているほか、鉄鋼や自動車を中心とする輸送用機械、電力な

⁵ 輸出動向は、昨年 1～3 月に顕著にみられた所謂「水増し」問題を考慮し、香港向けを除いたベースで定点観測している。

ども本年入り後の伸びの鈍化に歯止めがかかっている。7月の製造業 PMIは、国家統計局、HSBCのいずれも上昇した。輸出を含めた新規受注全体が引き続き増加傾向にあることからみて（国家統計局：4～6月 52.1→7月 53.6、HSBC：同 49.7→53.3）、先行きの生産は現状程度の伸びで、安定した拡大を続ける公算が大きい。

社会融資総量の増加幅は、昨年春頃からの緩やかな縮小傾向に歯止めがかかってきている。月次では、5月に続き6月も増加額は増え、その幅もはっきりと拡大した。春先以降の当局による財政面からの景気下支え策に加え、金融面からの実体経済サポートの強化策（三農や小型・零細向け貸出支援策等）が、信用量にも及んできている。内訳をみると、信託貸出の伸びは鈍化傾向が続いている一方、社債等の伸びははっきりと高まった。シャドーバンク向けの返済を社債等の発行で充当している可能性が考えられる。また、人民元貸出も、緩やかに伸びが高まってきており、信用のオンバランス化が進んでいる。この間、M2の前年比は、社会融資総量の動きに沿って、伸び率の鈍化に歯止めがかかった。

（中国の財政金融政策）

金融政策運営では、上述のターゲットを絞った部分的緩和策が志向されている。最近、人民銀行は銀行融資を担保として認めることを通じ、中銀信用へのアクセスを緩和したとみられる。加えて、人民銀行は、景気と流動性リスクに配慮し、中立的な中でも緩めの金融調節を継続しており、昨年6月のSHIBOR高騰の繰り返しを回避し、市場金利全般の低位安定に努めている。この間、人民元の対ドルレートをみると、5月末頃をボトムとして、ごく緩やかな元高方向に回帰する傾向が続いている。ただし、現状の水準は、年初に比べ2%程度の元安水準となっている。この間、**財政政策**に関しては、①鉄道建設の加速、資金調達ルートの開拓、②金融の実体サポート力強化、③企業コスト負担の更なる軽減、といった4月以降に示された政策スタンスが維持されており、今後もその効果が及ぶと見込まれる。

（4）新興国経済（除く中国、以下同様）

（現状判断）

新興国経済は、国・地域ごとのバラつきを伴いつつも、昨年来の金融環境のタイト化の影響が残存する国を中心に、全体として成長に勢いを欠く状態がなお続いている。ブラジルは、高インフレ抑制を企図した既往の金融引き締め策などを背景に、景気の減速が続いている。ロシアは、ウクライナとの紛争が続くもとで、資本流出の継続に加え利上げ策を講じたことで金融環境がタイト化しており、景気は停滞している。アジア地域に目を転じると、インド経済は、輸出に持ち直しの動きが続き、個人消費にも動意が見受けられるが、投資を中心になお減速した状態が続いている。NIEsは国ごとのバラつきがやや目立ちつつも、概して外需の回復を背景にやや上向きとなっている。他方、ASEANでは、輸出や個人消費に改善の動きが拮がりつつあ

るものの、全体としてみれば、タイを中心に成長モメンタムの鈍化した状態がなお続いている。

物価は国・地域ごとに、区々の動きとなっている。NIEs やタイ、中東欧で基調として低水準で推移している一方、ブラジル、ロシア、南アでは既往の通貨安の影響に、食料品価格の値上がりなどが加わって、再びインフレ率が上昇している。

(先行き判断)

新興国経済は当面、成長に勢いを欠き、不確実性も高い状態が続くとみられる。中でも、双子の赤字やインフレの抑制に向け総需要抑制策を講じてきた国々では、内需を中心になお成長ペースの抑制された状態が続くと考えられる。また、インフレ懸念が高まるロシアなどの国では、追加の金融引き締め策を講じており、景気の停滞が長引く恐れもある。もっとも、新興国を取り巻く外需環境は今後も改善が期待されるほか、昨年央以降の為替の大幅な減価も加わって、輸出の持ち直しが見込まれる。また、既往の金融環境のタイト化の影響が次第に一巡するほか、幾つかの国では利下げ効果も徐々に顕在化してくると考えられる。このように、新興国経済は、金融資本市場が引き続き落ち着いて推移することを前提に、先行き安定に向かうと考えられる。ただし、循環的な下押し圧力が残存するとみられるほか、構造問題にも取り組む必要があることから、持ち直しのペースは、緩やかなものにとどまる公算が大きい。また、構造面でのぜい弱性の程度や市場動向などを反映して、国ごとの景気動向には、引き続きバラつきが残る可能性が高い。

リスクの面では、金融資本市場が再び不安定化する場合や米国をはじめとする先進国景気や中国経済の動向如何では、経済が安定化する時期が後ズレすることが考えられる。とくに、地政学リスクや米国の利上げ時期を巡る思惑などから、市場が不安定化するリスクには注意を要する。このほか、インフレ懸念から総需要刺激策が打ち出せないことで、スタグフレーションが続く恐れもある。また、同様の状況にありながらも、金融緩和策を打ち出す国もみられており、インフレ率や経常収支の赤字が拡大するようであれば、市場でぜい弱性に再び焦点が当たる可能性もある。他方、先進国景気の回復などを背景に投資家のリスク回避姿勢が緩和し、新興国への資金フローが強まるようなケースでは、成長ペースの高まる時期が早まり得る。

(NIEs・ASEAN 経済各論)

4～6 月の**実質 GDP** をみると、台湾では高い成長（前期比年率+5.9%）となった。内訳は未公表ながら、輸出や消費の持ち直し基調が続いたと考えられる。他方、韓国については前期比年率+2.4%と、1～3 月（同+3.8%）から減速した。旅客船沈没事故の影響などから個人消費がマイナスに転じたほか、前期の反動もあって総固定資本形成の寄与もマイナスとなった。韓国政府は、こうした景気の減速を受けて、公的支出の拡大、投資促進策、中小企業支援策を盛り込んだ景気刺激策を発表した。

シンガポールについては、前期比年率▲0.8%（速報値）となった。業種別にみると、製造業がマイナス寄与となっている。

輸出を NIEs・ASEAN の輸出合成指数で確認すると、横ばい圏内の動きとなっている⁶。先行きの輸出は、外需の好転から徐々に持ち直していくと予想される。個々の国をみると、一時的とみられる要因なども作用し、輸出動向にはバラつきがみられる。マレーシアやシンガポールは、先進国景気の回復を背景に増加基調が続いている。台湾も、IT 関連を中心に持ち直し基調が一段と明確化している。他方、韓国は伸び悩んでいる（4～6 月前期比▲0.2%→7 月の 4～6 月対比+0.4%）。新型携帯電話向けの部品の受注が不調である点や、自動車などを中心にウォン高が影響していると考えられる。また、インドネシアでは、年初からの鉱石の輸出規制導入を主因に、引き続き減少している。

—— なお、韓国と台湾について輸出受注 PMIをみると、韓国では引き続き 50 近傍で勢いに欠く一方、台湾では 50 をはっきり上回って推移しており（韓国：5 月 49.4→6 月 49.8→7 月 49.9、台湾：同 54.9→56.5→58.3）、当面は両国の輸出動向にはっきりとした差異が生じると予想される。

個人消費は、上向いている国が増えてきている。先行きも、そうした傾向が徐々に広がっていくと期待される。台湾は消費者コンフィデンスの改善に資産価格の上昇も加わって、はっきりとした回復基調が続いている。他方、韓国は緩やかな改善基調を辿ってきたが、4 月に発生した旅客船沈没事故の影響もあって、4～6 月の小売は減少に転じた⁷。6 月に一旦改善した消費者コンフィデンスは、景気に対する見方を中心に、7 月は再び小幅ながら悪化した。今後は、前述した政府による景気刺激策が、消費者心理ひいては消費の持ち直しに繋がるか注目される。他方、ASEAN については、消費者心理が持ち直し基調を辿る中で、自動車販売も下げ止まってきている。マレーシアでは、消費者コンフィデンスの改善とともに、自動車販売が増加基調を辿っている。また、タイでは、消費者心理が 4 月を底として持ち直してきており、民間消費指数も、1～3 月に前期比▲0.4%とマイナスとなった後、4～6 月は同 +0.1%と下げ止まりつつある。5 月にクーデターを経て発足した軍事政権が、コメ担保融資金の支払い再開など、経済・社会正常化に向けた施策を講じていることも影響している。

設備投資関連についてみると、現状、改善の動きは確認されていない。NIEsのうち韓国は、一進一退の動きとなっている。ASEAN の資本財輸入の動きをみても、現状停滞している。先行きについては、輸出の持ち直しに広がりが見られてきており、

⁶ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN のうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

⁷ なお、大手通信会社への営業停止命令が出されたことで、携帯通信機器の販売が落ち込んだことも影響している。

そのことが NIEs・ASEAN の投資に波及していくと期待される。例えば、タイでは暫定政権のもとでの予算執行の遅れや政情不安が企業の設備投資意欲を慎重化させたとみられ、民間投資指数は低下基調が続いている。もともと、クーデターを経て発足した軍事政権は、停滞してきた公共投資を推進する姿勢を示しており、インフラ投資の進捗への期待が高まっている。

企業の生産活動を NIEs・ASEAN の生産合成指数で確認すると、4～6 月は増加に転じた（1～3 月前期比▲0.9%→4～6 月同+1.3%）⁸。個別国の動向をみると、韓国では、金属、自動車を中心に減少している。他方、台湾では、IT 関連を中心に増加している。また、タイは PC 関連部品を中心に IT 関連が増加している一方、輸送用機械が減少しており、全体では小幅の減少となっている。先行きは、内外需の好転を背景に、緩やかに持ち直していくと見込まれる。

物価動向をみると、総合ベース、コアベースともに、全体として低めの水準で推移している⁹。ただし、国ごとのインフレ率の動きは区々である。タイでは、昨年 9 月から段階的に実施されている調理用ガスへの補助金削減の影響などから、幾分上昇している。また、韓国と台湾では、豚流行性下痢ウイルスの感染拡大の影響などから、若干上昇している。他方、インドネシアでは、昨年 6 月下旬の燃料価格引き上げの影響が一巡したこともあって、はっきりと低下している。

（その他の主要新興国経済各論）

インド経済は、輸出に持ち直しの動きが続き、個人消費にも動意が見受けられるが、投資を中心になお減速した状態が続いている。**輸出**は、1～3 月に減少した後、4～6 月ははっきりと増加しており、持ち直してきている。**生産動向**を鉱工業生産で確認すると、1～3 月に小幅な増加に転じた後、4～5 月も増加した。業種別にみると、これまで内需の鈍化を背景に減少を続けてきた自動車や鉄鋼が増加するなど主力産業に持ち直しに向けた動きも一部みられてきている。また、7 月の製造業 PMIは、53.0 と 4～6 月から改善した。6 月の消費者物価の前年比は、+7.3%と穀類・豆類など「食料品・飲料・タバコ」の上昇幅が縮小したことを主因に、やや大きめに低下した¹⁰。

ブラジル経済は減速が続いている。1～3 月の**実質 GDP**は、前期比年率+0.7%と 10～12 月（同+1.8%）から鈍化した。既往の金融引き締めの影響や現政権の経済政

⁸ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

⁹ NIEs・ASEAN のうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数を IMF 公表の購買力平価ウェイトで加重平均した CPI 合成指数（国際局試算、対外非公表）で点検。

¹⁰ なお、インド準銀は 2015 年 1 月までに+8%、16 年 1 月までに+6%まで低下させるとのインフレ目標を示している。

策に対する失望感などから、企業や家計のマインドが悪化しており、内需を中心に減速している。4～6月の鉱工業生産は、前期比▲2.0%と減少傾向が続いている。また、製造業PMIは、4～6月に48.9と1～3月（50.6）から悪化した後、7月単月では49.1とやや改善したが、依然50を下回っている。6月の消費者物価の前年比は、+6.5%と、食料品価格の上昇を主因にインフレ目標（前年比+4.5%±2%）の上限値まで上昇している。

ロシア経済は停滞している。1～3月の実質GDPは、前期比年率▲1.4%のマイナス成長となった。ウクライナ情勢の緊迫化に伴う不透明感の高まりや欧米等による経済制裁を背景に資本流出が拡大し、総固定資本形成を中心に落ち込んだ。4～6月の鉱工業生産は、前期比+1.0%と1～3月（同▲0.7%）から若干ながら反発した。もっとも、月次データでみれば、6月は、製造業を中心に前月比▲0.7%の減少となっている。また、製造業PMIは、1～3月（48.3）、4～6月（48.8）と50を下回って推移した後、7月単月では51.0と改善した。6月の消費者物価の前年比は、+7.8%と為替変動の影響を受けやすい食料品価格の上昇幅が拡大したことを主因に上昇した。

（新興国の金融政策等）

前回会合以降の新興国の金融政策についてみると、ロシアでは、前述のようなインフレ動向を受けて、追加利上げに踏み切った。資本の流出に歯止めがかからないことも考慮したと考えられる。また、南アフリカでも、インフレ率が、ここ最近2か月連続（4月+6.1%→5月+6.6%）でインフレ目標（+3.0%～+6.0%）を上回ったことを背景に、利上げを決定した。このほか、フィリピンも利上げを決めた。他方、チリ、トルコ、ハンガリーでは、国内経済の減速に対応するため、利下げを決定した。こうしてみると、個々の新興国において、直面する市場動向のほか、物価や景気動向によって、政策対応にバラつきが大きくなってきている。

先進国を中心に異例の金融緩和が継続している中、新興国の一部では、不動産価格が高騰している。そうした状況に対して、マレーシアにみられるように金融引き締めに転じた国がみられ始めている。また、LTV（ローン資産価格比）に上限を設定する（LTV規制）などマクロプルーデンス政策を中心として抑制に乗り出す国もみられている。

—— 台湾では、LTV規制を2010年6月に導入し、同年12月、12年6月、14年6月に、対象地域等の拡充や上限値の引き下げを行うなど、引き締めを強化してきている。2014年7月には、住宅ローンについて、リスクウェイトの引き上げを決定した。

—— インドネシアでは、住宅価格の上昇が加速した2012年にLTV規制を導入（6月）した。2013年9月には、規制対象を拡充するなど、引き締めを強化している。

—— フィリピンでは、2014 年 6 月の金融政策委員会において短期特別預金金利（SDA）の引き上げを決定した。「過剰流動性が物価や金融市場の安定性に悪影響を及ぼすリスクを抑制しつつ、旺盛な信用拡大に対応するには緩やかな金利調整が穏当」との考えを反映している。このほか、ブルーデンス政策の面からは、2013 年入り後に不動産融資に関する銀行からの情報開示対象を拡充したほか、14 年 6 月には銀行の不動産融資の健全性を確認するためのストレステストの実施を決めている。

3. 国際金融市場の動向（図表 5）

先行きの世界経済について、先進国を中心に緩やかな回復が続くことを展望する上で、リスク点検を念頭に、前回会合以降の国際金融面の特徴的な動きを整理すると、以下のとおり。

（1）原油高騰のリスク

前回会合以降、地政学関連での緊張が高まった。原油市況をみると、ウクライナ上空での民間機撃墜を受けて一旦上昇したものの、現在では高めの水準ながら落ち着いている。2013 年以降、世界景気の回復が緩慢なことを考慮すれば、現状でも、原油市況は十分高値にあるが、地政学リスクは依然燦々としており、先々高騰する可能性は残っている。そうした場合、①先進国景気の回復シナリオに変調を来す可能性、②インフレ率上昇に伴い米英で利上げ時期が早まる可能性、③一部新興国、具体的には経常赤字やインフレ懸念を抱える国の経済および金融市場が再び不安定化する可能性などが考えられる。

—— 原油の供給を巡る先行きのリスクとして、リビアの増産に不確実性が残るほか、イランの核協議延長、イラクでの民族対立、イスラエルのパレスチナ自治区ガザへの進攻、更にはウクライナ情勢の帰趨などがある。

—— 原油以外の国際商品市況をみると、非鉄は、中国経済の持ち直し基調が確認される中、銅が横ばい圏内で推移、アルミが幾分上昇している。金（gold）は、ひと頃に比べ切り上がった水準で、概ね横ばいの動きとなっている。農作物は、最近の北米の作況見通しの改善などを受け下落している。

（2）新興国市場の不安定化リスク

新興国経済が安定化に向かい、再び成長率が上昇するためには、国際金融資本市場の安定した状態が続くことが前提となる。そうした観点で市場動向を点検すると、ルーブルが下落したほか、東欧諸国の通貨も軟化しており、新興国通貨は全体としてやや弱めとなっている。他方、株価は国政選挙後の構造改革への期待（インド、インドネシア等）などから上昇する国が優勢となっており、総じて堅調に推移している。新興国向けファンドフローを点検しても、流入超が続いている。

- ▶ ロシア・ウクライナ情勢は、7月16日に米国が制裁措置を強化し、主要なエネルギー企業や銀行に対象を拡大させた。これら企業では金融取引が大きく制約されると予想される。17日にマレーシア航空の旅客機が撃墜されたことで、従来、制裁に慎重であった欧州諸国も、追加制裁措置に踏み切った。こうした事態の悪化を受けて、戻り基調にあったルーブルが再び売り圧力に晒されている。
- ▶ インドネシアでは、ジョコ・ウィドド氏の大統領当選——対立候補のプラボウォ氏は選管を批判、憲法裁判所に異議を申し立て——が発表された。同氏には構造改革やインフラ整備などの面で期待が集まっており、今後は改革の遂行力が問われる。内外の期待が高いために、政策運営次第では、失望が広がる惧れもある。
- ▶ インドでは、モディ政権が政府予算案を発表した。事前の期待が高かったこともあり、一部には辛口の評価が聞かれるものの、成長志向を裏付ける予算方針と財政再建の両立を進める内容となっており、総じて好意的に受け止められている。
- ▶ アルゼンチン政府は、ホールドアウト債権者に対する支払いを、6月末の期限を延長し、7月30日までとして、交渉を続けてきた。一時、銀行団がヘッジファンドから債券を購入するといった案も取り沙汰されたが、最終的にテクニカル・デフォルトに陥っている。解決に向けた期待への失望もあり、一時、国際金融資本市場全体に影を落とすことにもなった。ただ、同国は国際金融市場から遮断されていること、最近では新興国各国のソブリン債発行において、集団行動条項（Collective Action Clauses）が付された発行が一般的になっていることもあって、この先、更に市場全体に狼狽売りをもたらす材料になるとの見方は現状、少ない。

（３）低ボラティリティ下での投資家のリスク認識の希薄化と巻き戻しリスク

国際金融資本市場では、ごく最近まで先進国、新興国を問わず、また、株式、債券、為替といったプロダクツに関係なく、ボラティリティの低下基調が続いてきた。そのことが、投資家の利回り追求（search for yield）を恒常化させ、リスクに見合ったプライシングから逸脱する惧れなどが懸念されてきた。

こうした状況下、当局の警戒的な発言や地政学リスクの顕在化などが続き、市場でもリスク性資産の割高感への警戒が徐々に高まってきた。そこに、流動性相場のアンカーでもある低金利維持への不確実性の認識が台頭したことを契機に、利食いの動きが誘発され、ボラティリティも大きく上昇した。この先も、暫くは神経質な状況が続くとみられ、地政学リスクや強めの指標などを契機に、資産価格の大幅な調整を招く惧れがある。以下では、3つの過熱感に焦点を当て動向を整理する。

- ▶ 第1は、米株の個別セクターでの過熱感である。米株全体では若干割高のシグナルを示すバリュエーション指標もみられるが、過去の水準からみて大きく逸脱している訳ではない。ただ、ソーシャルメディア、バイオ関連株は幾つかの小さな調整局面を経つつも、上昇基調が続いている。イエレン議長は、議会証言に併せ

提出した「金融政策報告書」の中で、当該セクターについて「割高のように見える」（appear to be stretched）と指摘した。

—— 2007 年来最大とされる M&A ブームに警鐘を鳴らす向きもみられる。

- 第 2 は、クレジット認識の希薄化である。低格付け債を中心にクレジットスプレッドが縮小——デフォルト確率からみて極端なミスプライシングではないとの見方もあるが——しており、そのもとでハイ・イールド債の発行が増加している。最近では、地政学リスクが高まって以降、先進国のハイ・イールド債は利食い売りが嵩んでおり、スプレッドが拡大しファンド資金も流出超となっている。

—— レバレッジド・ローンの増加なども同様に、一部で行き過ぎの可能性が指摘されている。所謂バブルの抑制について、イエレン議長は先の議会証言で、主にマクロプルーデンス政策によって対応すべきであるとの原則論を繰り返した。同時に、金融システムの安定に向けて、金融政策による対応を選択肢から完全に排除した訳ではない、ことも付言した。

- 第 3 は、欧州周縁国債券の割高感への警戒である。エスピリト・サント銀行を巡る経営不安を契機に、7 月上旬以降、一旦ポルトガルを中心に国債利回りは上昇した。もっとも、影響は一時的なものにとどまり、既に緩やかな低下基調に復している。スペインやアイルランド等の 10 年債利回りが米国と同程度もしくは下回る水準にある点は、景気情勢や追加緩和への期待の有無、インフレ率などの差を踏まえても、割高な可能性は残る。なお、ポルトガルの長期金利は、エスピリト・サント銀行問題表面化以前の水準を上回っているものの、依然、かなり低い水準にある。

—— エスピリト・サント銀行は、中銀が経営権を取得し管理下に置くに至っており、株価は一段と下落している。ただし、個別行の問題としての認識が概ね共有されており、欧州他市場へのコンテージョンはみられていない。この点からは、周縁国を中心に銀行セクターはなおぜい弱性を抱えていることへのリスク認識がやや低下している可能性が危惧される。

以 上

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2044 年 12 月 31 日 >

2014.8.4
国 際 局

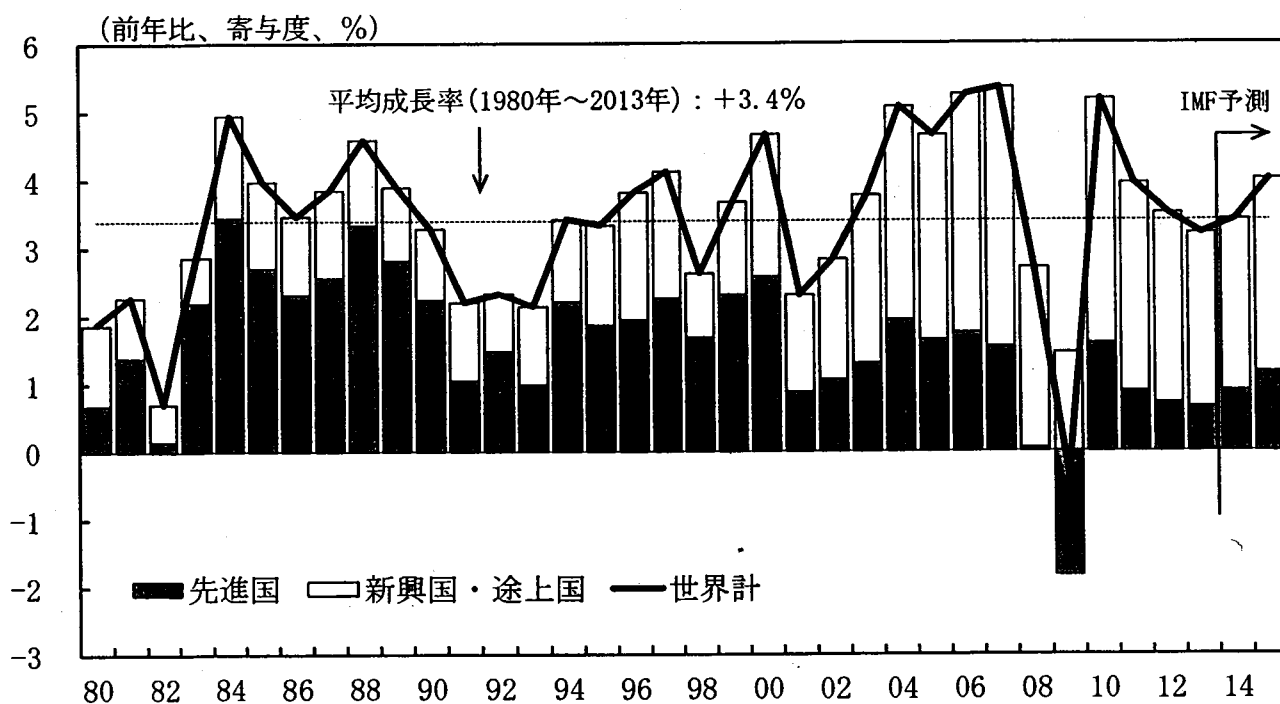
「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

（図表 1）	世界経済	1～2
（図表 2）	米国経済	3～13
（図表 3）	欧州経済	14～23
（図表 4）	新興国経済	24～37
（図表 5）	国際金融関連指標	38～61

(図表1-1)

世界経済

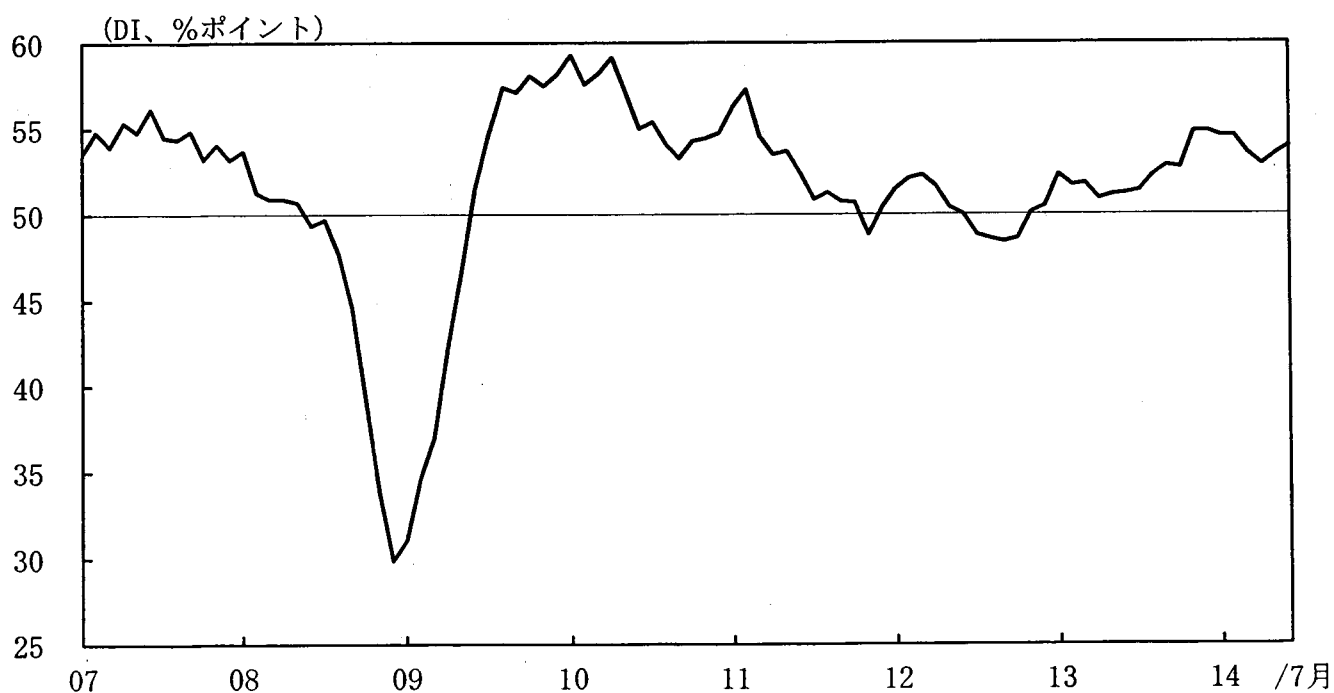
(1) IMFの世界経済見通し



(注) 2012年~2015年のうち、取得可能なデータは2014年7月時点、その他は2014年4月時点。

(出所) IMF

(2) グローバル製造業PMI生産指数



(注) 50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2013年 実績	2014年			2015年		
		IMF 見通し* (2014/7月)	民間 見通し		IMF 見通し* (2014/7月)	民間 見通し	
			4月時点	7月時点		4月時点	7月時点
米 国	2.2	1.7	2.7	1.6	3.0	3.0	3.0
E U	0.1	1.6	1.5	1.5	1.8	1.8	1.9
ユーロエリア	▲0.4	1.1	1.2	1.1	1.5	1.5	1.6
ドイツ	0.4	1.9	1.9	2.0	1.7	2.0	2.0
フランス	0.4	0.7	0.9	0.7	1.4	1.3	1.2
英 国	1.7	3.2	2.8	3.0	2.7	2.4	2.6
NIEs	2.8	3.5	3.5	3.5	3.8	3.7	3.6
ASEAN	5.2	4.6	4.8	4.5	5.6	5.4	5.3
中 国	7.7	7.4	7.3	7.3	7.1	7.2	7.2
日 本	1.5	1.6	1.3	1.5	1.1	1.3	1.3

* EU、NIEsの値は2014/4月時点。

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2013年 実績	2014年			2015年		
		IMF 見通し (2014/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2014/4月)	民間 見通し	
			4月時点	7月時点		4月時点	7月時点
米 国	1.5	1.4	1.7	1.9	1.6	2.0	2.1
E U	1.5	1.1	1.1	0.9	1.4	1.6	1.4
ユーロエリア	1.4	0.9	0.9	0.7	1.2	1.3	1.2
ドイツ	1.6	1.4	1.4	1.1	1.4	1.8	1.8
フランス	1.0	1.0	1.0	0.7	1.2	1.3	1.1
英 国	2.6	1.9	1.9	1.7	1.9	2.1	2.0
NIEs	1.6	2.0	2.0	1.9	2.8	2.5	2.4
ASEAN	4.1	4.7	4.5	4.5	4.4	4.3	4.4
中 国	2.6	3.0	2.6	2.4	3.0	3.0	2.9
日 本	0.4	2.8	2.6	2.7	1.7	1.7	1.8

(注1) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

(図表 2-1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月14日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.3	2.2	3.5	▲ 2.1	4.0	<7/30公表>			
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	1.8	2.4	0.9	0.3	0.6	▲ 0.1	0.1	0.2	<8/1公表>
3. 家計貯蓄率 （対可処分所得比、％）	7.2	4.9	4.4	4.9	5.3	5.2	5.3	5.3	<8/1公表>
4. 名目小売売上高 （除く自動車、ガソリン、建築資材） ＜前期比、％＞	4.1	3.1	1.3	0.0	1.6	0.3	0.3	0.5	<7/15公表>
5. 自動車販売台数 （年率、万台） ＜前期比、％＞	1,479	1,588	1,600	1,602	1,689	1,638	1,704	1,725	
6. 消費者コンフィデンス指数 （1985年＝100）	67.1	73.2	74.0	80.5	83.4	81.7	82.2	86.4	<7/29公表> 90.9
7. 住宅着工件数 （年率、千戸） ＜前期比、％＞	781	925	1,025	925	980	1,063	985	893	<7/17公表>
8. ケース・シャ-住宅価格指数（10大都市） ＜前期比、％＞ （前年比、％）	28.2	18.5	16.2	▲ 9.8	6.0	11.9	▲ 7.3	▲ 9.3	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ （前年比、％）			1.3	1.0	1.6	▲ 1.1	▲ 1.2	1.4	<7/25公表>
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	4.0	2.9	2.3	▲ 2.3	2.2	0.3	1.2		
11. ISM 製造業指数（DI、％ポイント） 非製造業指数（DI、％ポイント）	2.5	1.1	0.3	0.2	3.7	2.0	▲ 0.3		
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ （前年比、％）	51.8	53.9	56.7	52.7	55.2	54.9	55.4	55.3	<8/1公表> 57.1
13. 失業率 （除く軍人、％）	54.6	54.7	54.1	52.9	55.8	55.2	56.3	56.0	
14. 非農業部門雇用者数 （増減数、千人／月） うち民間部門			1.2	1.0	1.3	0.0	0.5	0.2	<7/16公表>
15. 時間当たり名目賃金 全労働者（前年比、％） 除く管理職（前年比、％）	3.8	2.9	3.5	3.6	4.0	3.6	4.3	4.1	
16. CPI ＜前期比、％＞ （前年比、％） コア ＜前期比、％＞ （前年比、％）	8.1	7.4	7.0	6.7	6.2	6.3	6.3	6.1	<8/1公表> 6.2
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ （前年比、％） コア ＜前期比、％＞ （前年比、％）	186	194	198	190	277	304	229	298	<8/1公表> 209
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）	191	197	202	189	259	278	228	270	<8/1公表> 198
19. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）	1.9	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.1	1.9	<8/1公表> 2.0
	1.5	2.0	2.3	2.3	2.3	2.3	2.4	2.2	2.3
			0.3	0.5	0.7	0.3	0.4	0.3	<7/22公表>
	2.1	1.5	1.2	1.4	2.1	2.0	2.1	2.1	
			0.4	0.4	0.6	0.2	0.3	0.1	
	2.1	1.8	1.7	1.6	1.9	1.8	2.0	1.9	
			0.3	0.3	0.6	0.2	0.3	0.2	<8/1公表>
	1.8	1.2	1.0	1.1	1.6	1.5	1.7	1.6	
			0.3	0.3	0.5	0.2	0.2	0.1	
	1.8	1.3	1.3	1.2	1.5	1.4	1.5	1.5	
			2.3	▲ 3.2					
	1.5	0.5	1.4	1.0					
			▲ 0.6	5.7					
	1.2	1.1	▲ 1.1	1.2					

(注) ・前期（月）比は季調済みベース。
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPI、PCEデフレータのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。
 ・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
 ・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

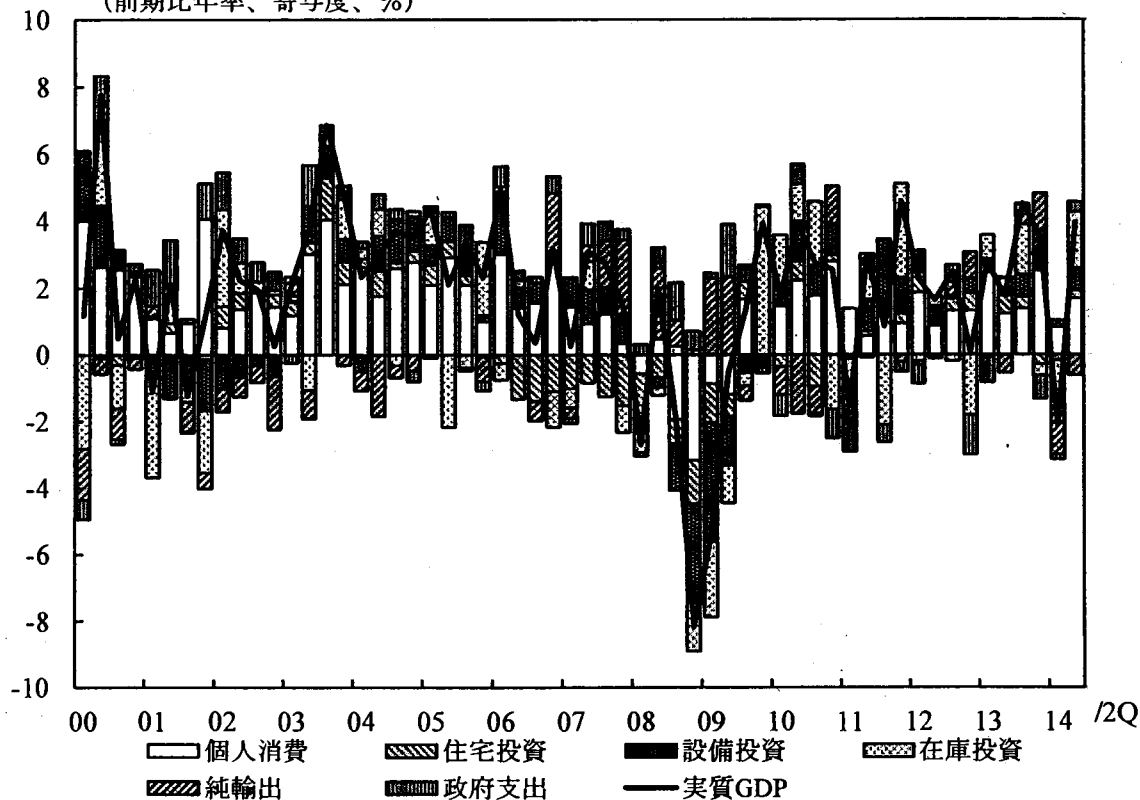
(図表2-2)

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2013年 ウェイト	前期比年率・寄与度				前期比年率			
		2013年	13/4Q	14/1Q	2Q	2013年	13/4Q	14/1Q	2Q
実質GDP	100	2.2	3.5	▲ 2.1	4.0	2.2	3.5	▲ 2.1	4.0
個人消費	68	1.6	2.5	0.8	1.7	2.4	3.7	1.2	2.5
住宅投資	3	0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	0.2	11.9	▲ 8.5	▲ 5.3	7.5
設備投資	12	0.4	1.2	0.2	0.7	3.0	10.4	1.6	5.5
在庫投資	0	0.1	▲ 0.3	▲ 1.2	1.7	(6.5)	(▲13.8)	(▲46.6)	(58.2)
純輸出	▲ 3	0.2	1.1	▲ 1.7	▲ 0.6	(32.1)	(40.6)	(▲63.2)	(▲23.1)
輸出	13	0.4	1.3	▲ 1.3	1.2	3.0	10.0	▲ 9.2	9.5
輸入	17	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 1.9	1.1	1.3	2.2	11.7
政府支出	19	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.2	0.3	▲ 2.0	▲ 3.8	▲ 0.8	1.6
最終需要						2.2	3.9	▲ 1.0	2.3
国内最終需要						1.9	2.7	0.7	2.8
国内民間最終需要						2.8	4.2	1.0	3.1

個人消費デフレーター	前年比				前期比年率			
	2013年	13/4Q	14/1Q	2Q	2013年	13/4Q	14/1Q	2Q
総合	1.2	1.0	1.1	1.6	1.2	1.0	1.4	2.3
コア	1.3	1.3	1.2	1.5	1.3	1.3	1.2	2.0

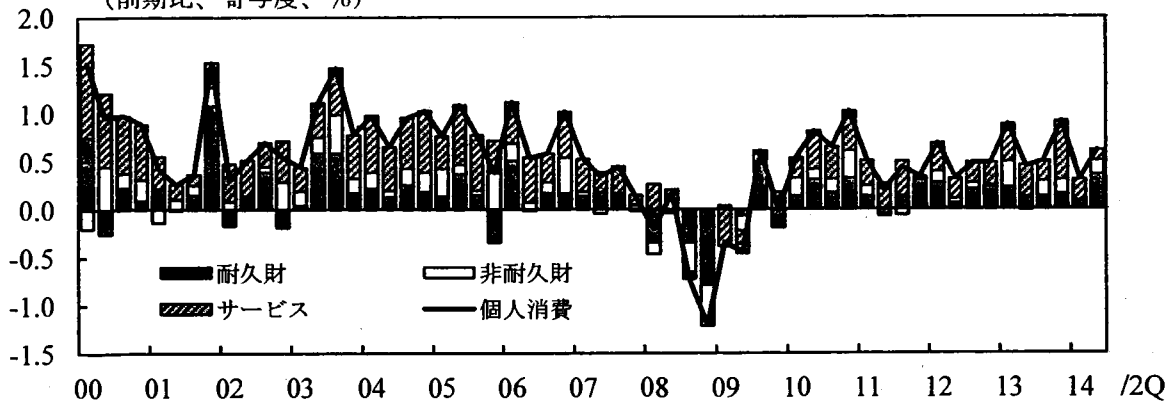
(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

(図表 2-3)

② 米国の個人消費関連

(1) 実質個人消費

(前期比、寄与度、%)

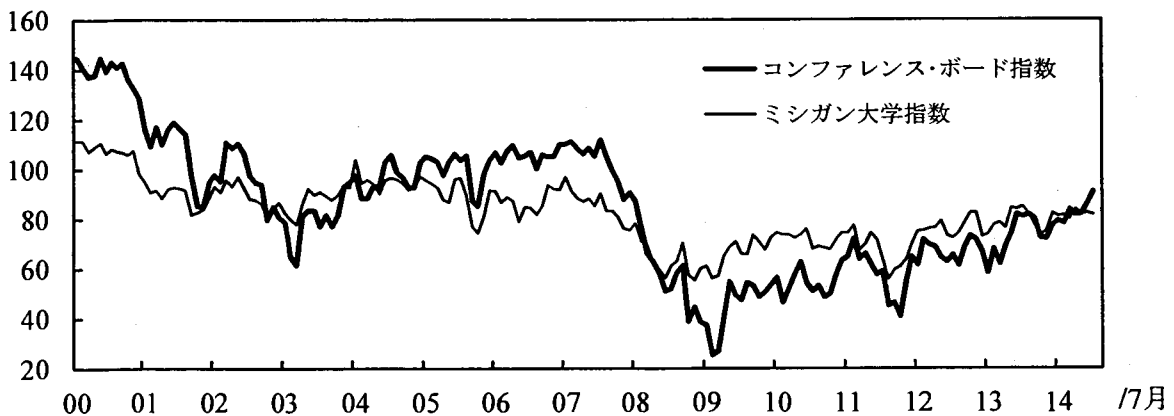


(2) 自動車販売台数

(季調済年率、万台)



(3) 消費者コンフィデンス

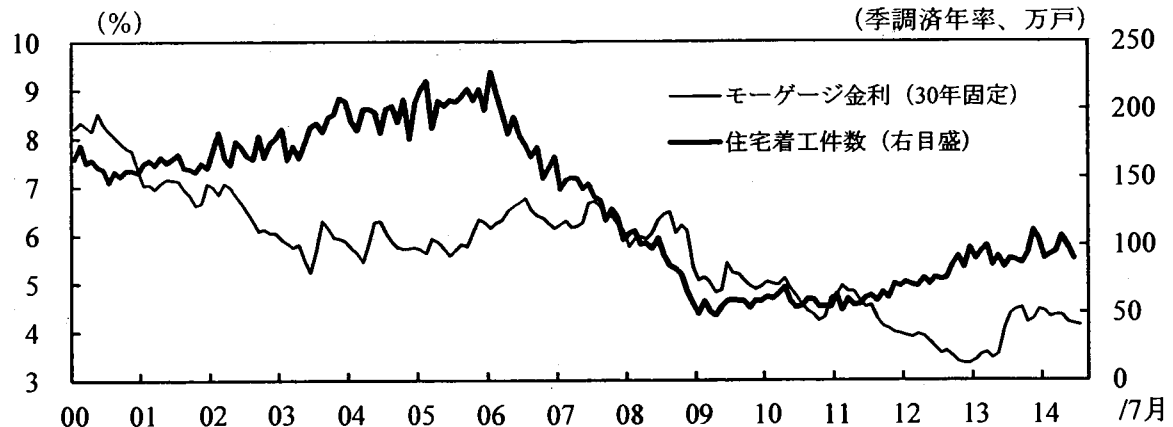


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(図表2-4)

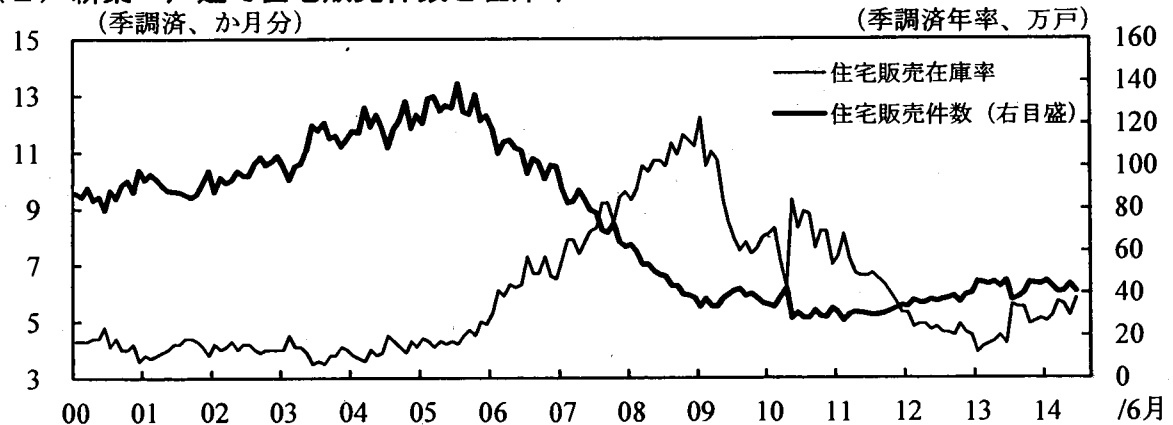
③ 米国の住宅投資

(1) 住宅着工件数とモーゲージ金利



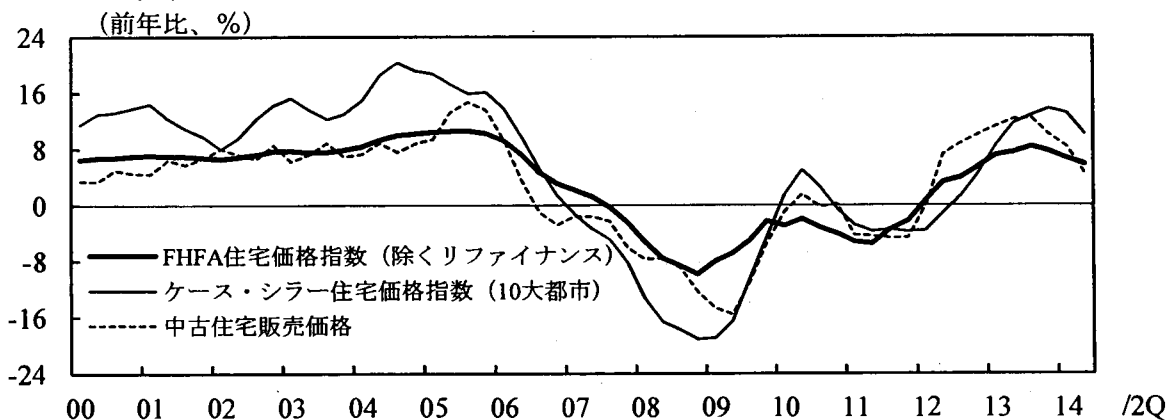
(注) 直近は、住宅着工件数が6月、モーゲージ金利が7月。

(2) 新築一戸建て住宅販売件数と在庫率



(注) 住宅販売在庫率は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 直近2Qは、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が4-5月、中古住宅販売価格が4-6月の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

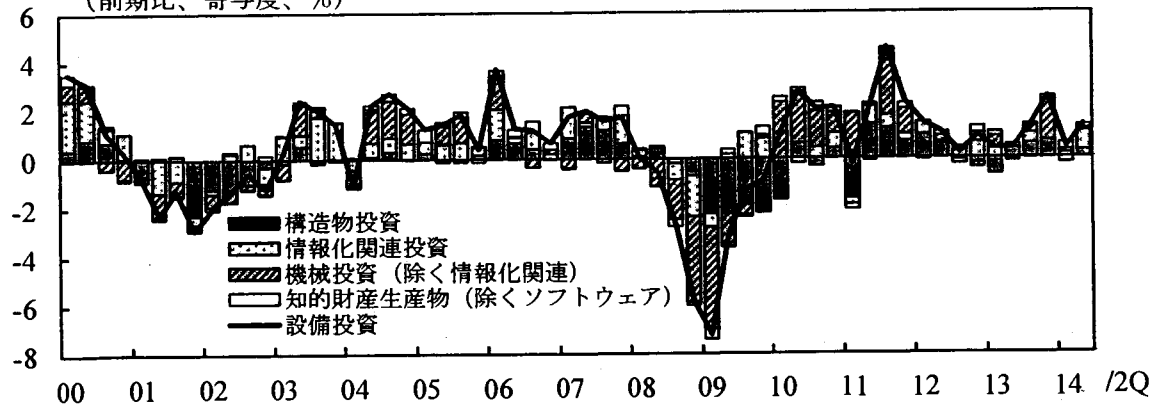
(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの (中央値)。

(図表2-5)

④ 米国の設備投資と貿易

(1) 実質設備投資

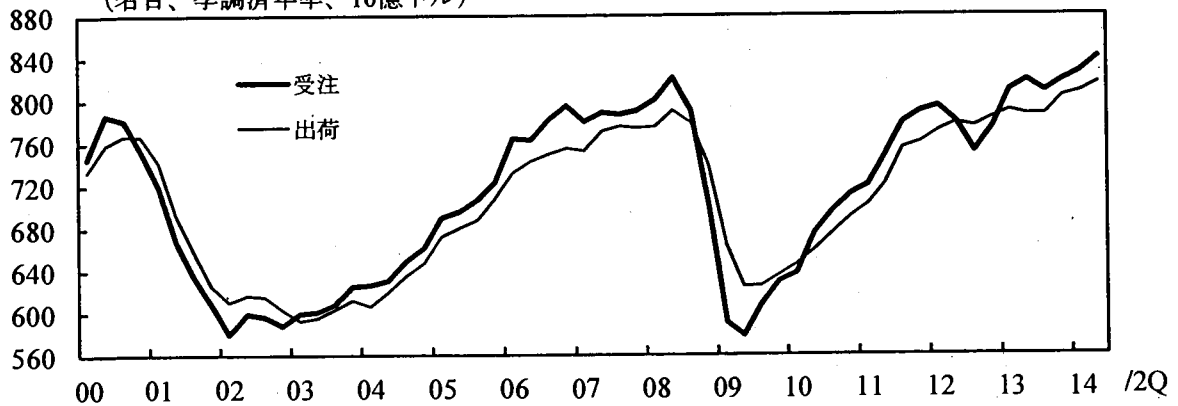
(前期比、寄与度、%)



(注) 情報化関連投資は、情報化関連機器投資とソフトウェア投資の合計。

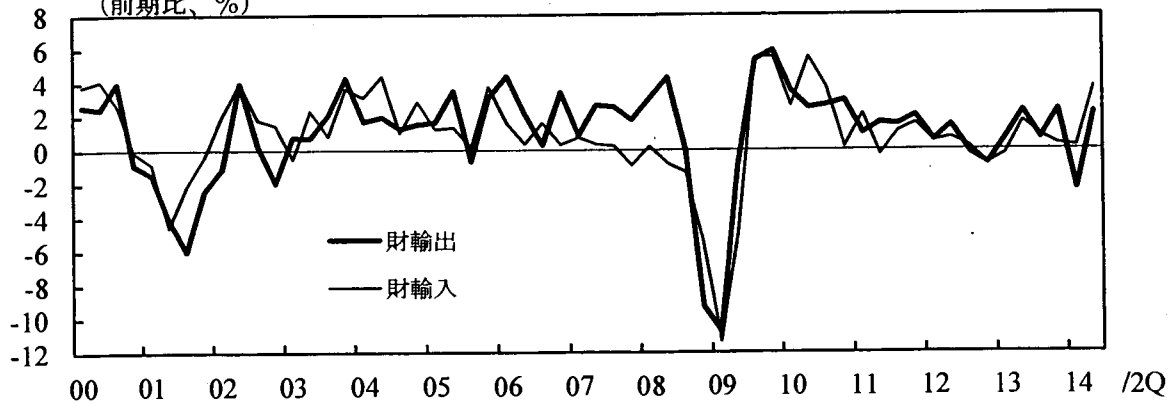
(2) 非国防資本財受注・出荷 (除く航空機)

(名目、季調済年率、10億ドル)



(3) 実質輸出入

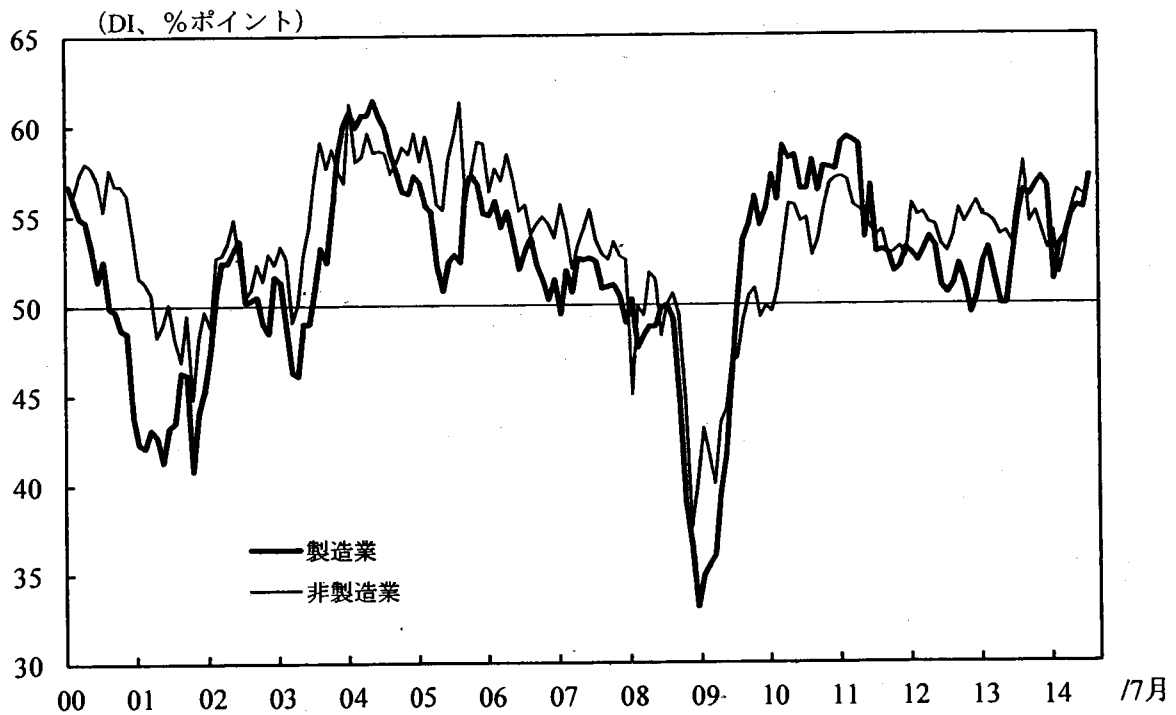
(前期比、%)



(注) 直近2Qは4-5月の値。

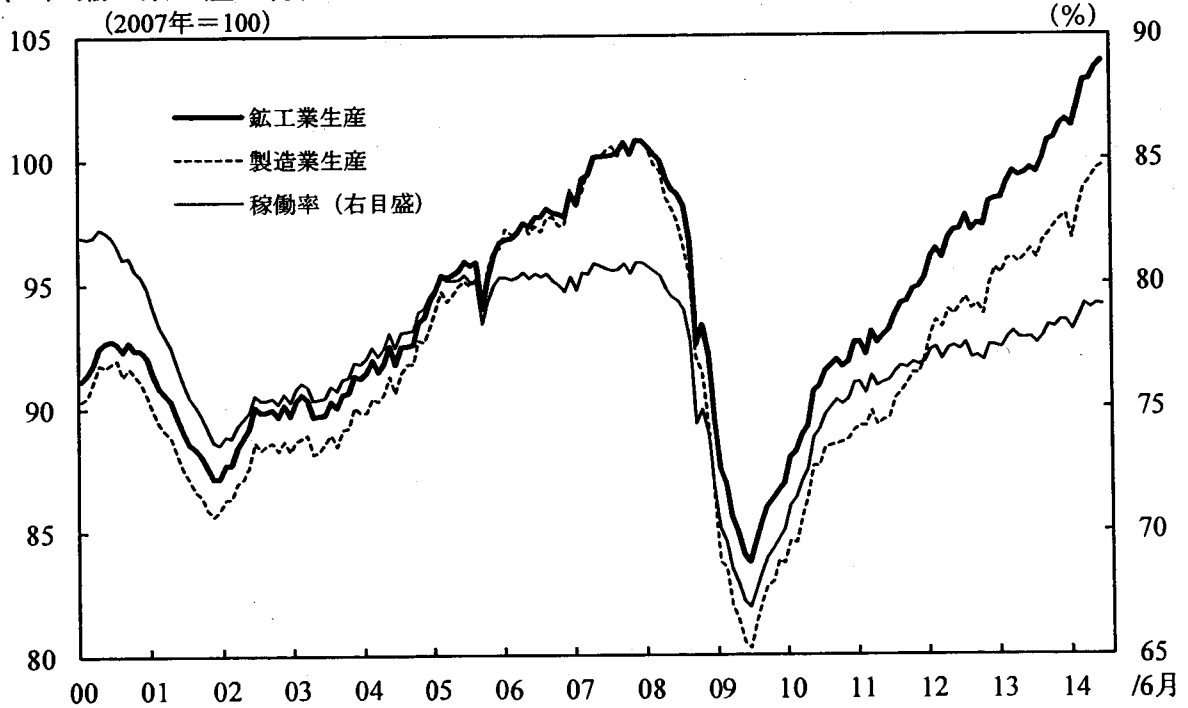
⑤ 米国の生産

(1) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(注) 直近は、非製造業が6月、製造業が7月。

(2) 鉱工業生産・稼働率

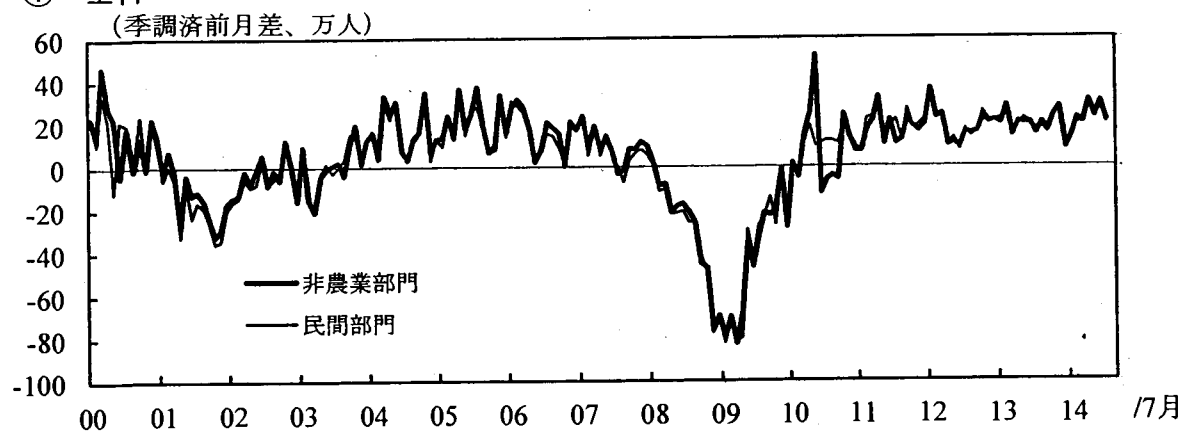


(図表2-7)

⑥ 米国の雇用

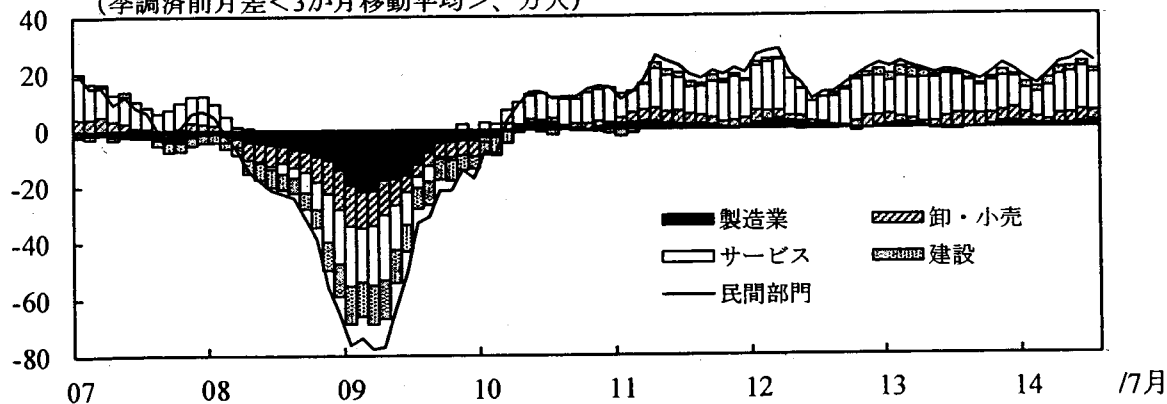
(1) 雇用者数

① 全体



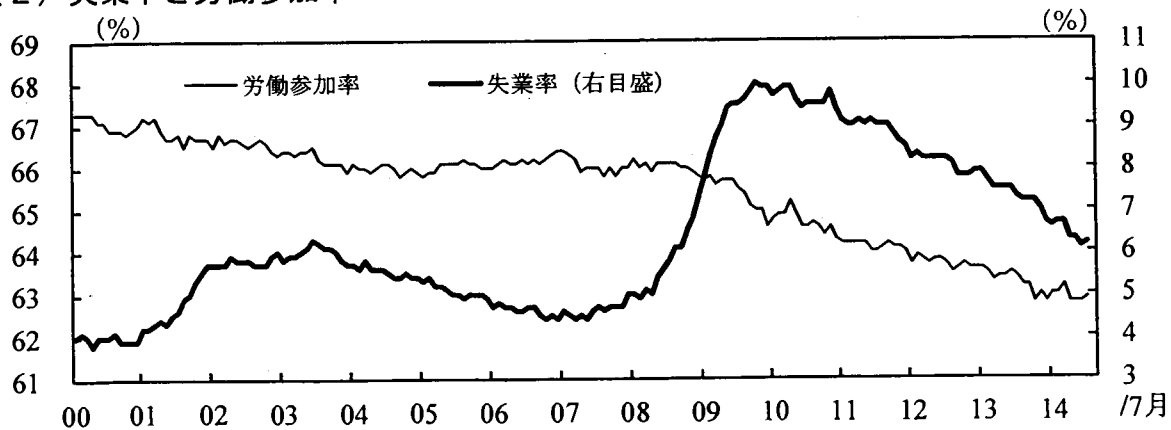
② 業種別 (民間部門)

(季調済前月差<3か月移動平均>、万人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目 (金融等)。

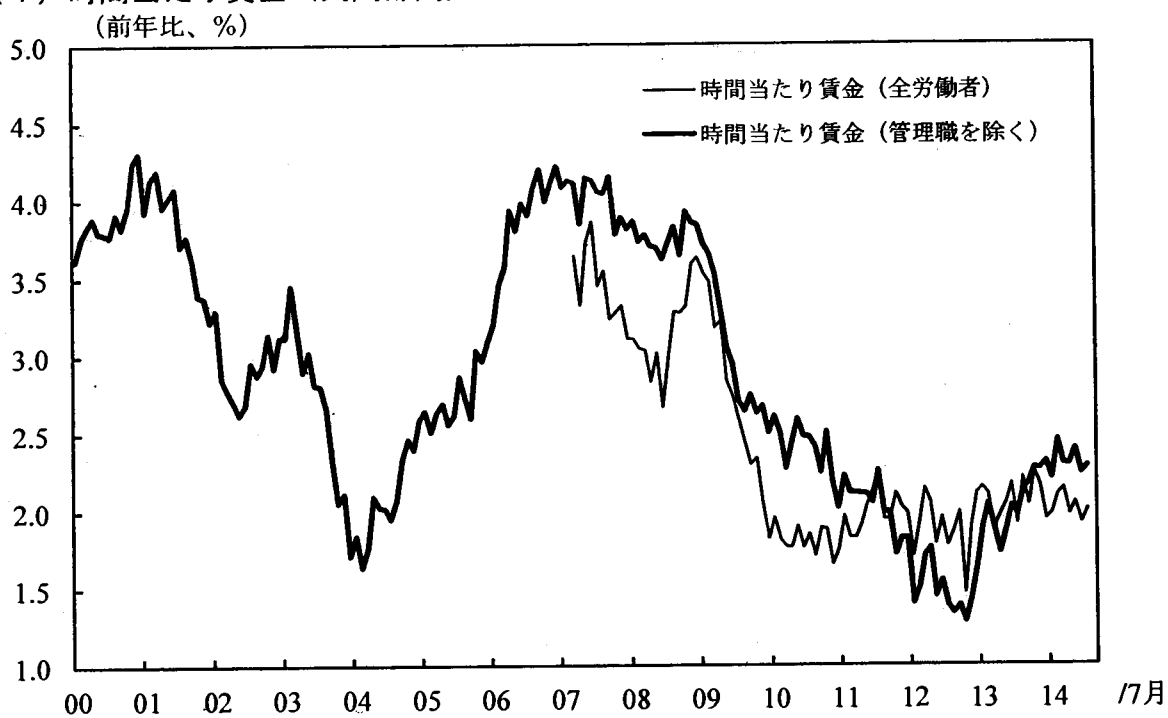
(2) 失業率と労働参加率



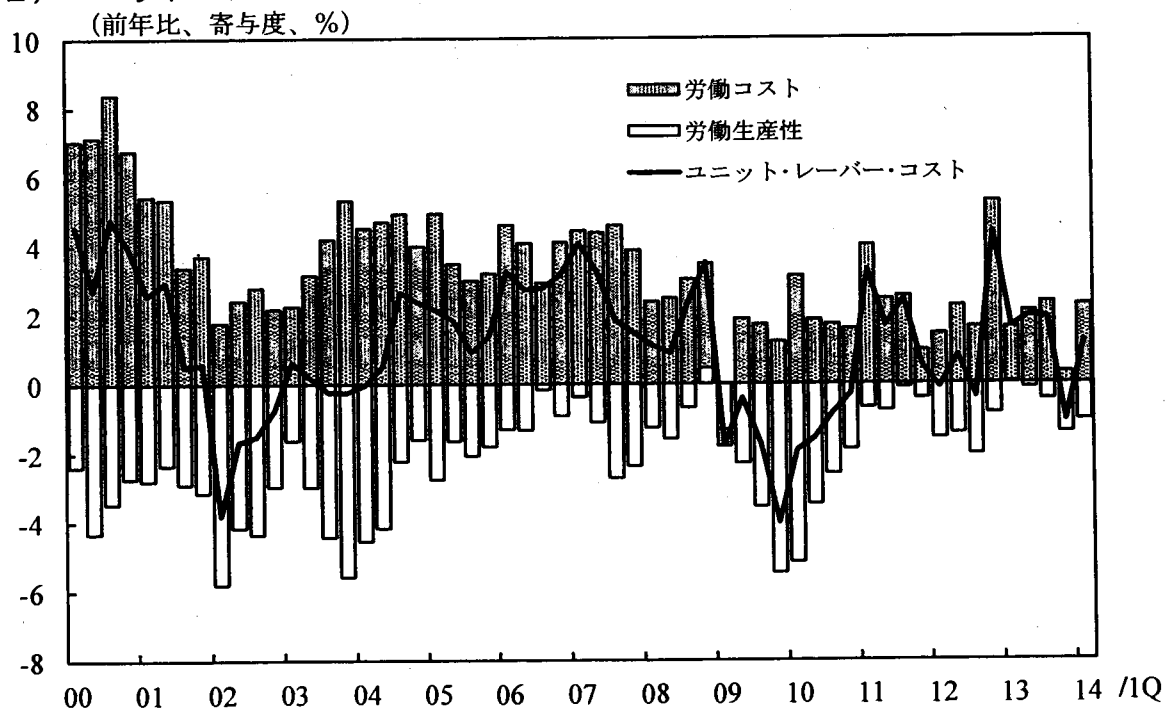
(図表 2 - 8)

⑦ 米国の賃金と労働コスト

(1) 時間当たり賃金 (民間部門)



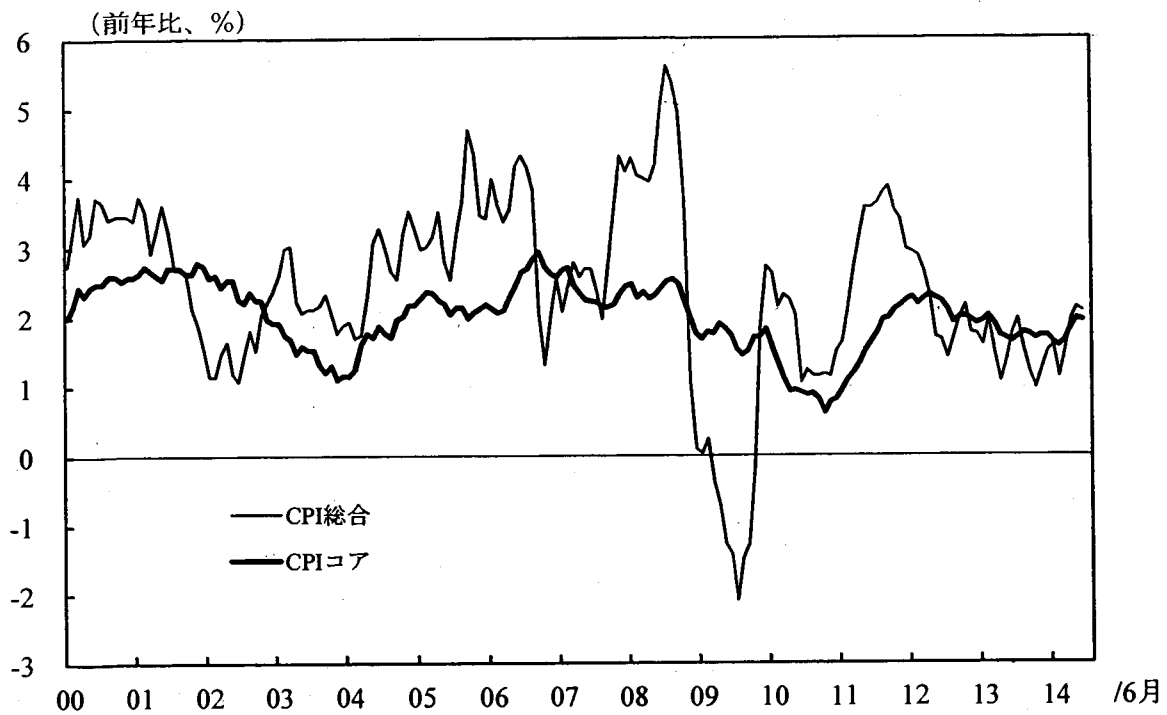
(2) ユニット・レーバー・コスト



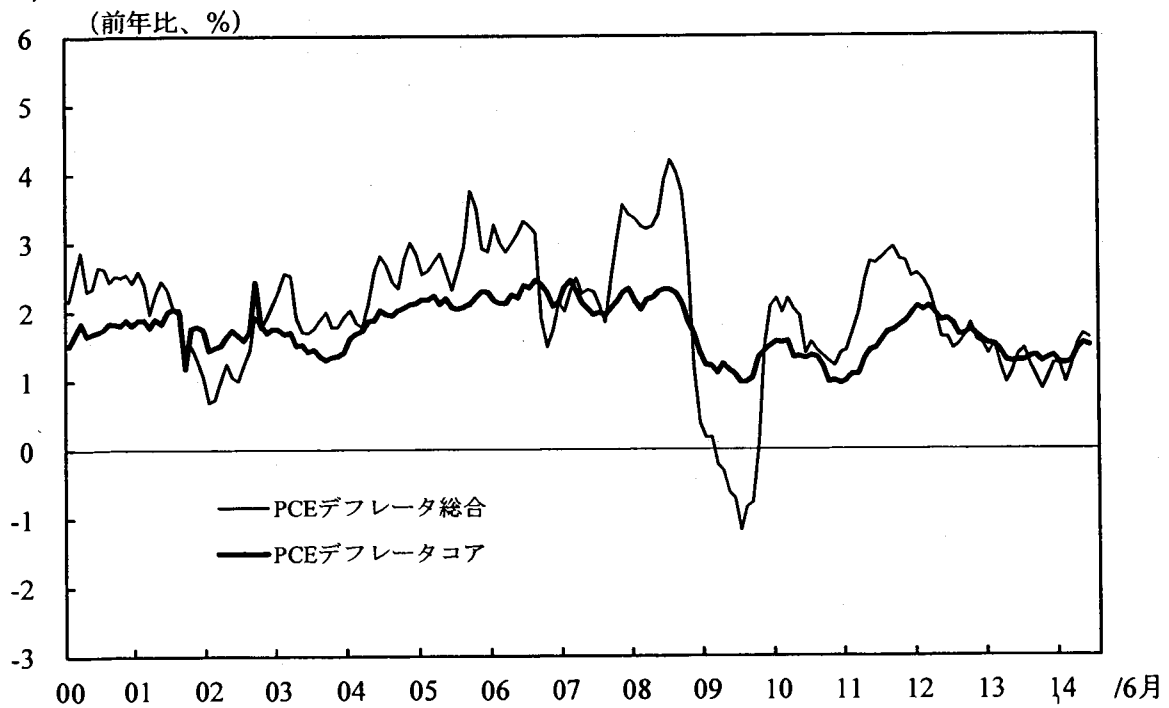
(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

⑧ 米国の物価

(1) CPI



(2) PCEデフレーター



米国の政策金利

FOMC の 開催年月日 (注1)	フェデラル・ファン ド・レート誘導 目標	ディスカウント レート (注2)	反対者数 (注3) (○は全員一致)
2008 年 12/15～16	0.00～0.25	0.50	○
2009 年中	↓	(政策変更無し)	
2010 年 1/26～27	↓	↓	1
2/18	↓	0.75	○
3/16	↓	↓	1
4/27～28	↓	↓	1
6/22～23	↓	↓	1
8/10	↓	↓	1
9/21	↓	↓	1
11/2～3	↓	↓	1
12/14	↓	↓	1
2011 年中	↓	(政策変更無し)	
2012 年 1/24～25	↓	↓	1
3/13	↓	↓	1
4/24～25*	↓	↓	1
6/19～20*	↓	↓	1
7/31～8/1	↓	↓	1
9/12～13*	↓	↓	1
10/23～24	↓	↓	1
12/11～12*	↓	↓	1
2013 年 1/29～30	↓	↓	1
3/19～20*	↓	↓	1
4/30～5/1	↓	↓	1
6/18～19*	↓	↓	2
7/30～31	↓	↓	1
9/17～18*	↓	↓	1
10/29～30	↓	↓	1
12/17～18*	↓	↓	1
2014 年 1/28～29	↓	↓	○
3/18～19*	↓	↓	1
4/29～30	↓	↓	○
6/17～18*	↓	↓	○
7/29～30	↓	↓	1
9/16～17*			
10/28～29			
12/16～17*			

(注1) 定例 FOMC 以外による政策変更は、政策変更発表日。

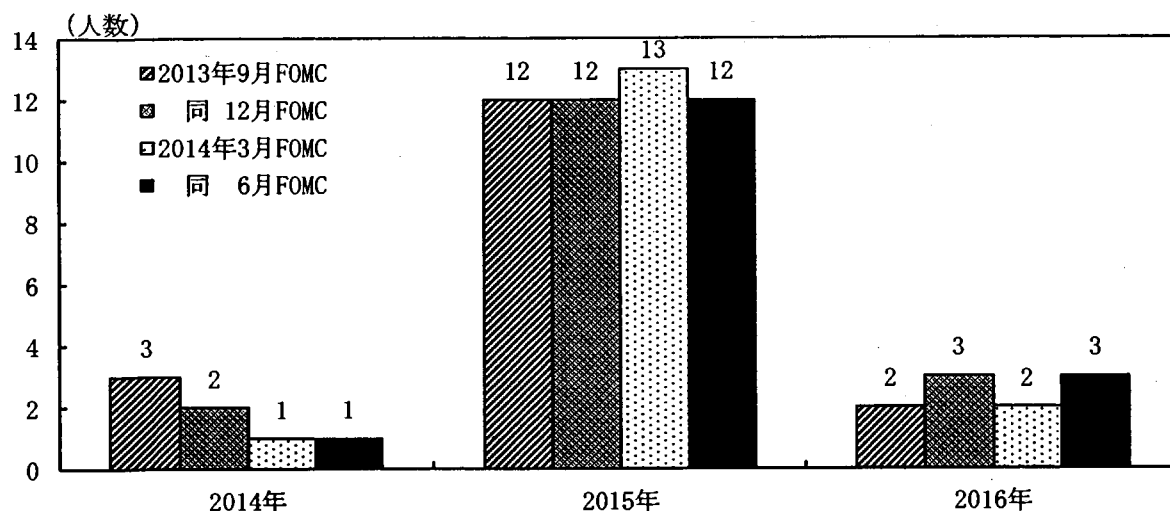
(注2) ディスカウント・レートは、プライマリー・クレジット・レートを使用。

(注3) 政策金利以外の決定事項への反対者も含む。

(注4) * は、経済見通しの公表および議長記者会見を開催。

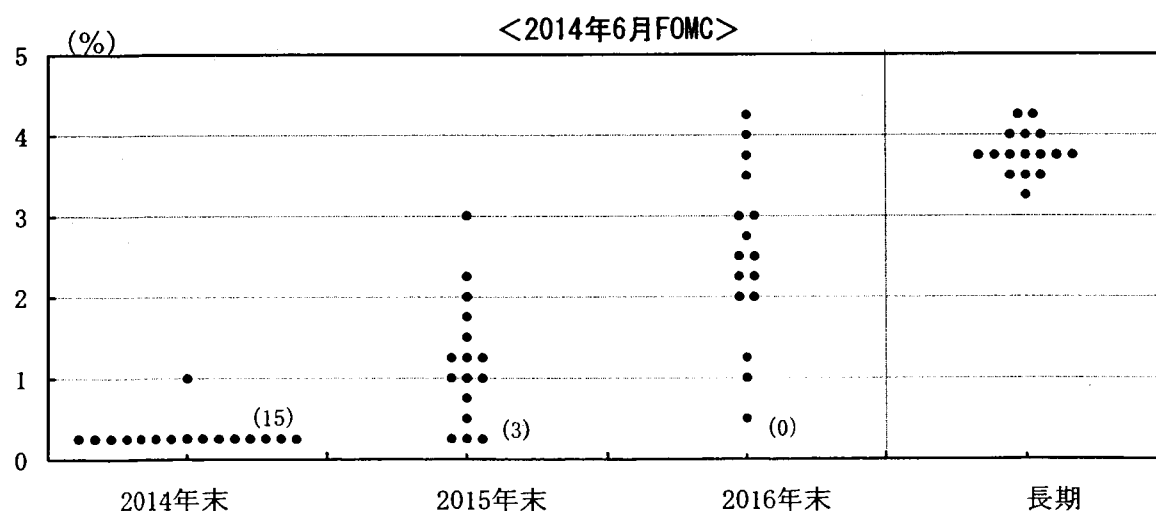
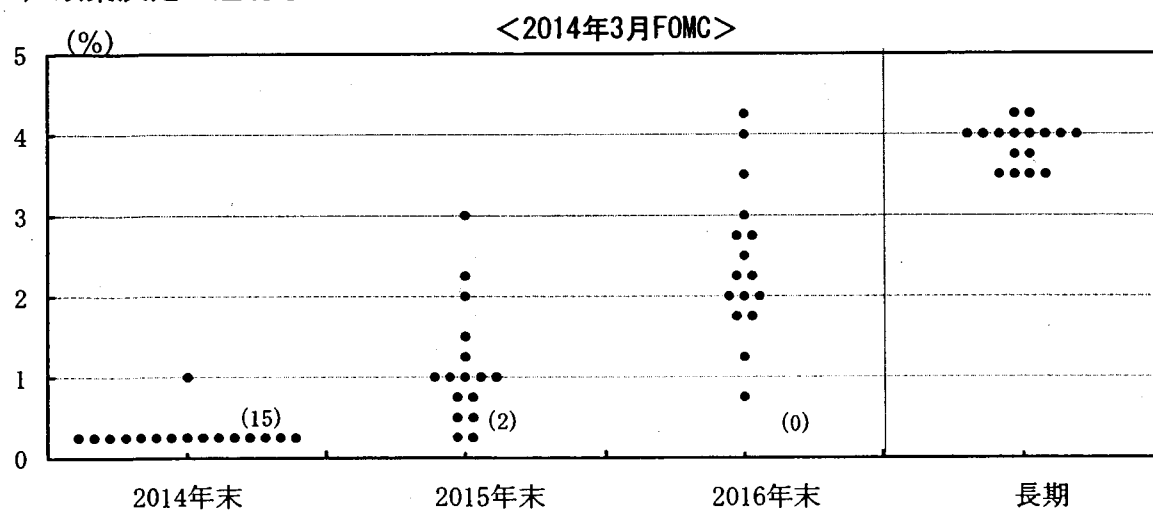
FOMCでの政策金利見通しの分布

(1) 政策金利引き上げの適切なタイミング



(注) FOMC参加者による適切な目標FFレート引き上げ開始時期。

(2) 政策決定の適切なペース



(注) FOMC参加者による各年末時点および長期的な目標FFレートの水準に関する予想値をプロット。
() 内は現状の政策金利の据え置きを予想する人数。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月14日）以降に判明したもの。

		2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP	〈前期比年率、%〉	▲0.7	▲0.4	1.2	0.8					
(独)実質GDP	〈前期比年率、%〉	0.7	0.4	1.5	3.3					
(仏)実質GDP	〈前期比年率、%〉	0.4	0.4	0.7	0.2					
2. 複合PMI生産指数	(DI、%ポイント)	47.2	49.7	51.9	53.1	53.4	54.0	53.5	52.8	54.0 〈7/24公表〉
3. 輸出	〈前期比、%〉			0.4	1.1	0.1	▲0.2	0.6		
	(前年比、%)	7.6	1.0	1.1	1.2	▲0.6	▲1.5	0.2		
4. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	46.2	51.4	53.6	54.4	52.8	53.3	52.6	52.4	52.6 〈8/1改訂〉
5. 国内投資財出荷	〈前期比、%〉			0.8	1.4	▲0.8	▲1.0			
	(前年比、%)	▲1.6	▲2.7	1.2	3.8	2.9	2.9			
6. (独)投資財受注										
	国内	〈前期比、%〉		▲1.3	2.7	0.3	0.5	▲2.7		
		(前年比、%)	▲5.7	1.5	4.4	4.1	7.0	8.2		
	ユーロ域内	〈前期比、%〉		8.9	▲8.5	11.9	11.1	16.3		
		(前年比、%)	▲15.6	7.3	17.3	4.0	9.2	31.8		
7. 輸入	〈前期比、%〉			▲1.3	1.2	▲0.4	▲0.4	0.5		
	(前年比、%)	1.8	▲3.1	▲2.2	0.1	▲1.4	▲2.5	▲0.3		
8. 小売売上数量	〈前期比、%〉			▲0.4	0.7	0.1	▲0.2	0.0		
	(前年比、%)	▲1.7	▲0.9	0.1	1.0	1.2	1.8	0.7		
9. 新車登録台数	(年率、万台)	895	856	893	870	885	892	877	885	
	〈前期比、%〉	▲11.1	▲4.4	4.9	▲2.5	1.7	1.9	▲1.6	0.9	
10. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲22.1	▲18.6	▲14.4	▲11.2	▲7.7	▲8.6	▲7.1	▲7.5	▲8.4 〈7/30改訂〉
11. 鉱工業生産	〈前期比、%〉			0.5	0.2	▲0.1	0.7	▲1.1		
	(前年比、%)	▲2.5	▲0.7	1.6	1.2	1.0	1.4	0.5		
12. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	46.2	49.6	51.9	53.4	52.4	53.4	52.2	51.8	51.8 〈8/1改訂〉
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)	47.6	49.3	51.2	52.1	53.1	53.1	53.2	52.8	54.4 〈7/24公表〉
13. 失業率	(%)	11.3	12.0	11.9	11.7	11.6	11.6	11.6	11.5	
14. 消費者物価	(前年比、%)	2.5	1.4	0.8	0.7	0.6	0.7	0.5	0.5	0.4 〈7/31公表〉
	コア	(前年比、%)	1.8	1.3	1.0	1.0	0.9	1.1	0.8	0.8 〈7/17公表〉

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, HAVER, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(図表3-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月14日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>				<7/25公表>				
	0.3	1.7	2.6	3.3	3.2				
2. 輸出	<前期比、%>								
			0.9	▲1.3	1.0	▲2.7	1.1		
	<前年比、%>								
	1.8	0.6	0.2	▲1.0	▲3.1	▲3.6	▲2.6		
3. 小売売上数量	<前期比、%>					<7/24公表>			
			0.7	0.7	1.6	1.0	▲0.5	0.1	
	<前年比、%>								
	1.0	1.6	3.2	3.7	4.5	6.3	3.7	3.6	
4. 新車登録台数	<年率、万台>								
	204	226	234	236	244	245	242	243	
	<前期比、%>								
	5.3	10.8	1.4	0.8	3.3	▲3.1	▲1.2	0.4	
5. 消費者コンフィデンス	<DI、%ポイント>					<7/31公表>			
	▲29	▲19	▲11	▲6	▲1	▲1	▲1	0	▲2
6. 鉱工業生産	<前期比、%>								
			0.4	0.7	0.3	0.3	▲0.7		
	<前年比、%>								
	▲2.4	▲0.4	2.2	2.5	2.6	2.9	2.3		
7. 製造業PMI	<DI、%ポイント>					<8/1公表>			
	49.1	53.7	57.0	56.2	57.1	57.2	56.8	57.2	55.4
サービス業PMI 事業活動指数	<DI、%ポイント>								
	52.5	56.9	60.4	58.0	58.3	58.7	58.6	57.7	
8. 失業率（ILOベース）	<（%）>					<7/16公表>			
	7.9	7.6	7.2	6.8	6.5	6.5			
失業率（失業保険ベース）	<（%）>					<7/16公表>			
	4.7	4.2	3.8	3.5	3.2	3.3	3.2	3.1	
9. 週当たり賃金	<（前年比、%）>					<7/16公表>			
	1.4	1.2	1.2	1.9	0.3	0.8	0.3		
10. CPI	<（前年比、%）>					<7/15公表>			
	2.8	2.6	2.1	1.8	1.7	1.8	1.5	1.9	
11. 住宅価格（Nationwide指数）*	<（前年比、%）>					<7/31公表>			
	▲0.8	3.1	6.9	9.2	11.3	10.9	11.1	11.8	10.6

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

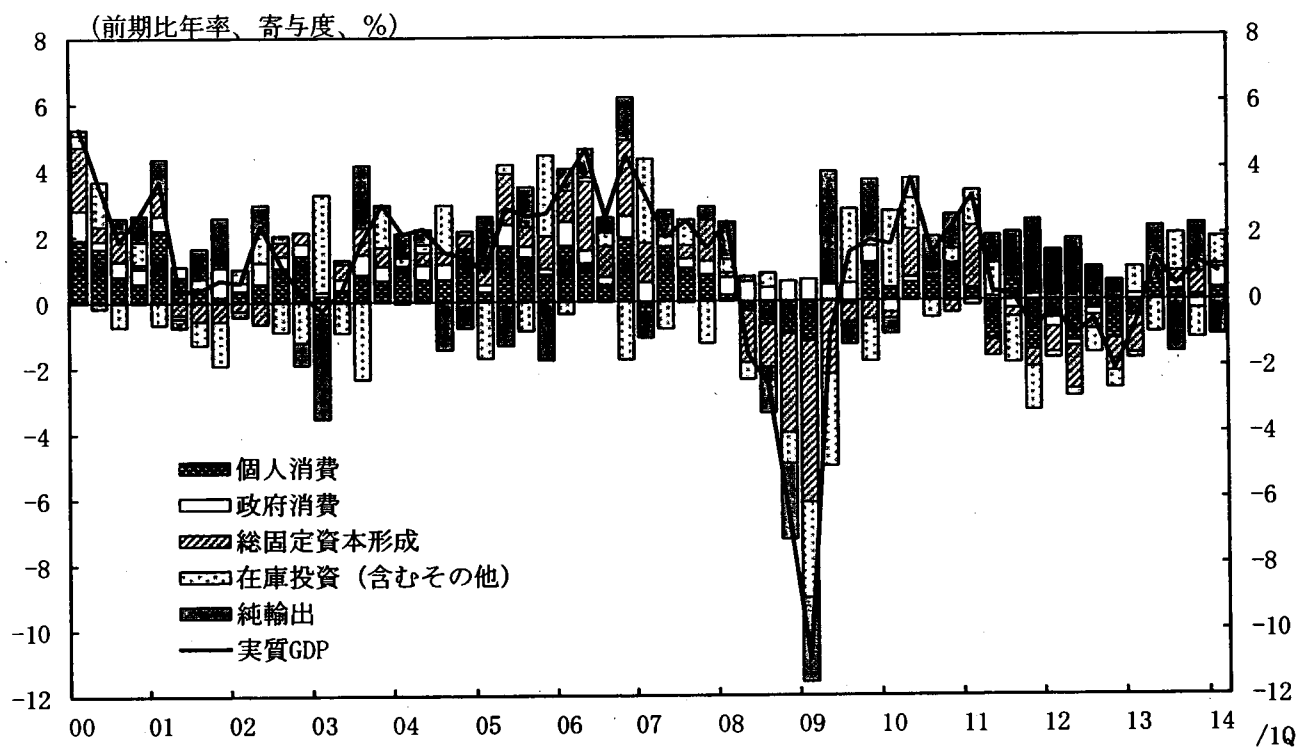
(注3) 失業率（ILOベース）の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

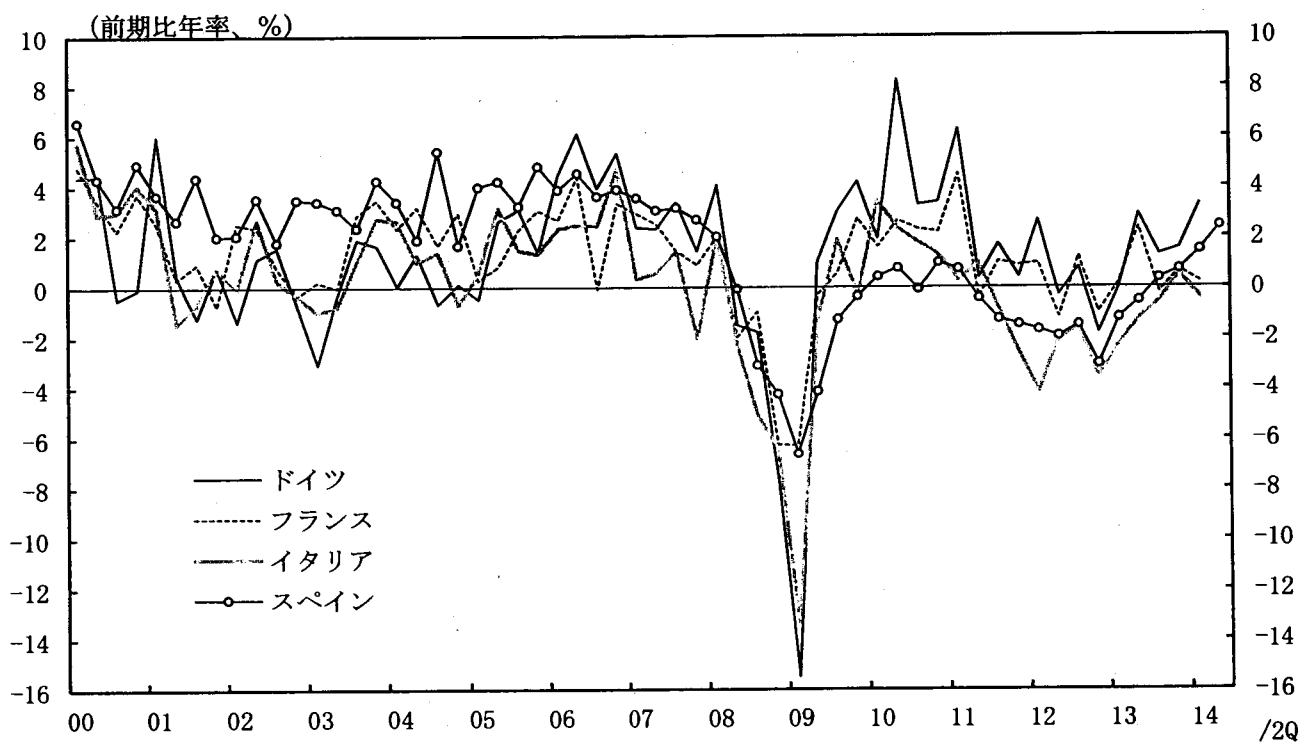
(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

ユーロエリアの実体経済

(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

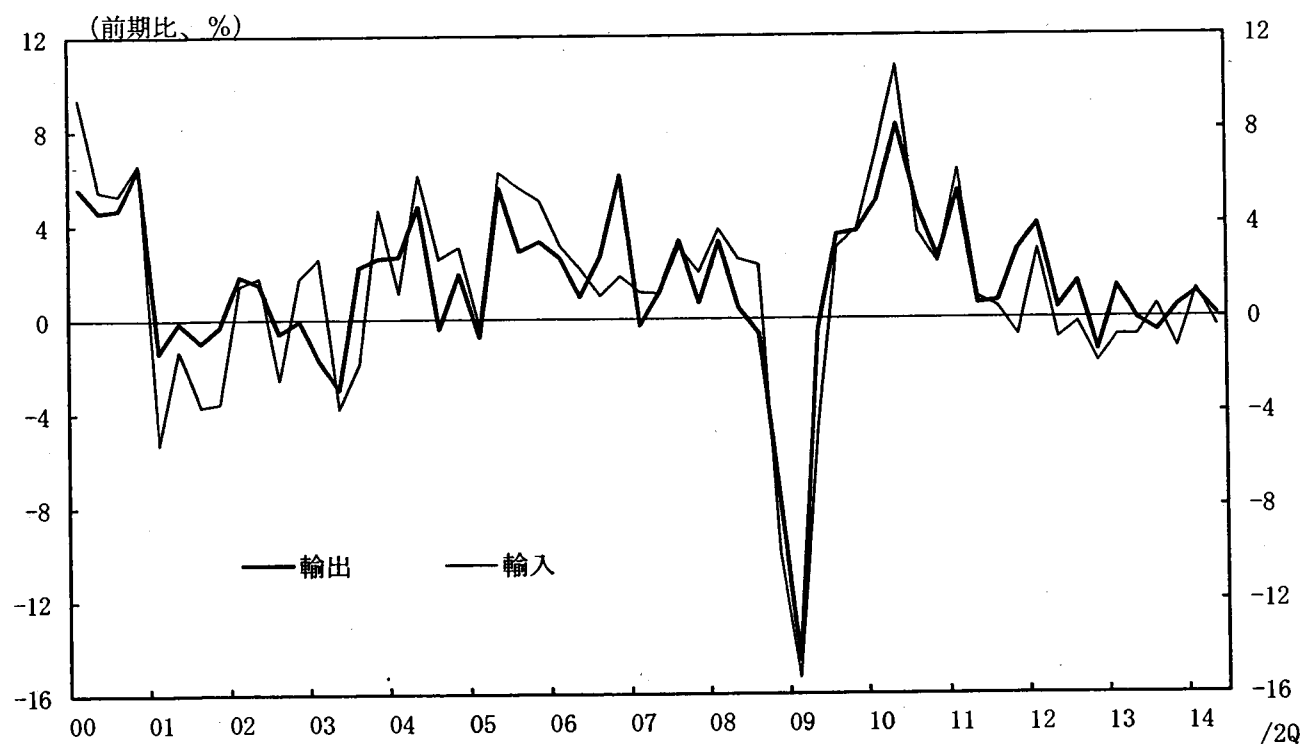


(2) 主要国別の実質GDP成長率



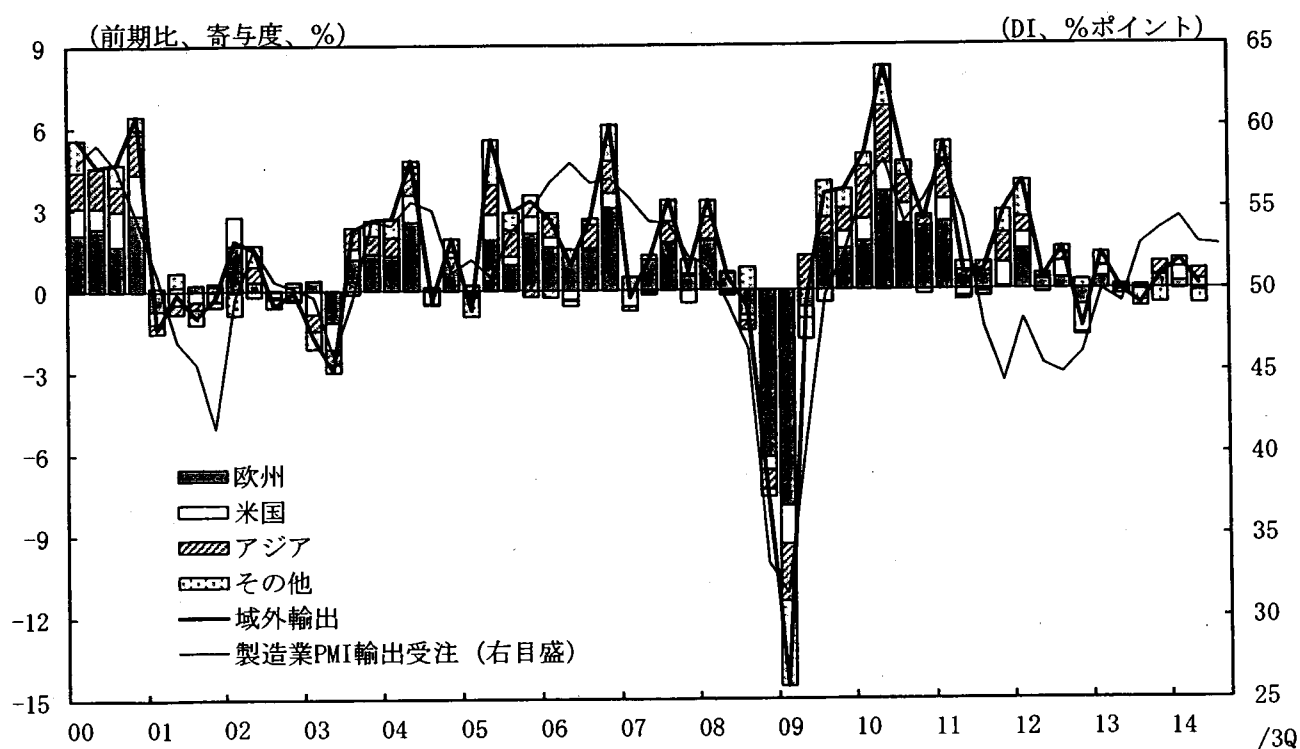
(注) スペイン以外の直近は1Q。

(3) ユーロエリアの域外貿易



(注) 直近2Qは4-5月の値。

(4) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注



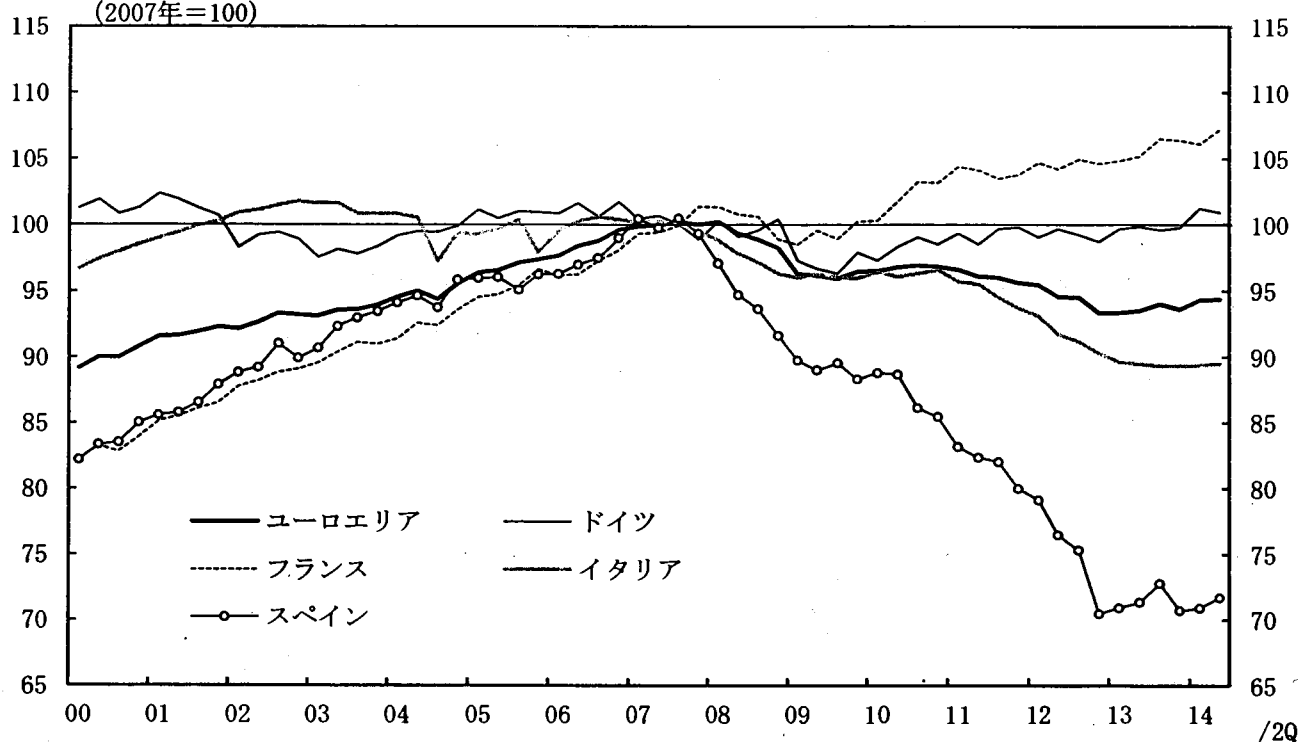
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近2Qは4-5月の値、製造業PMI輸出受注の直近3Qは7月の値。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)等

(5) 小売売上数量

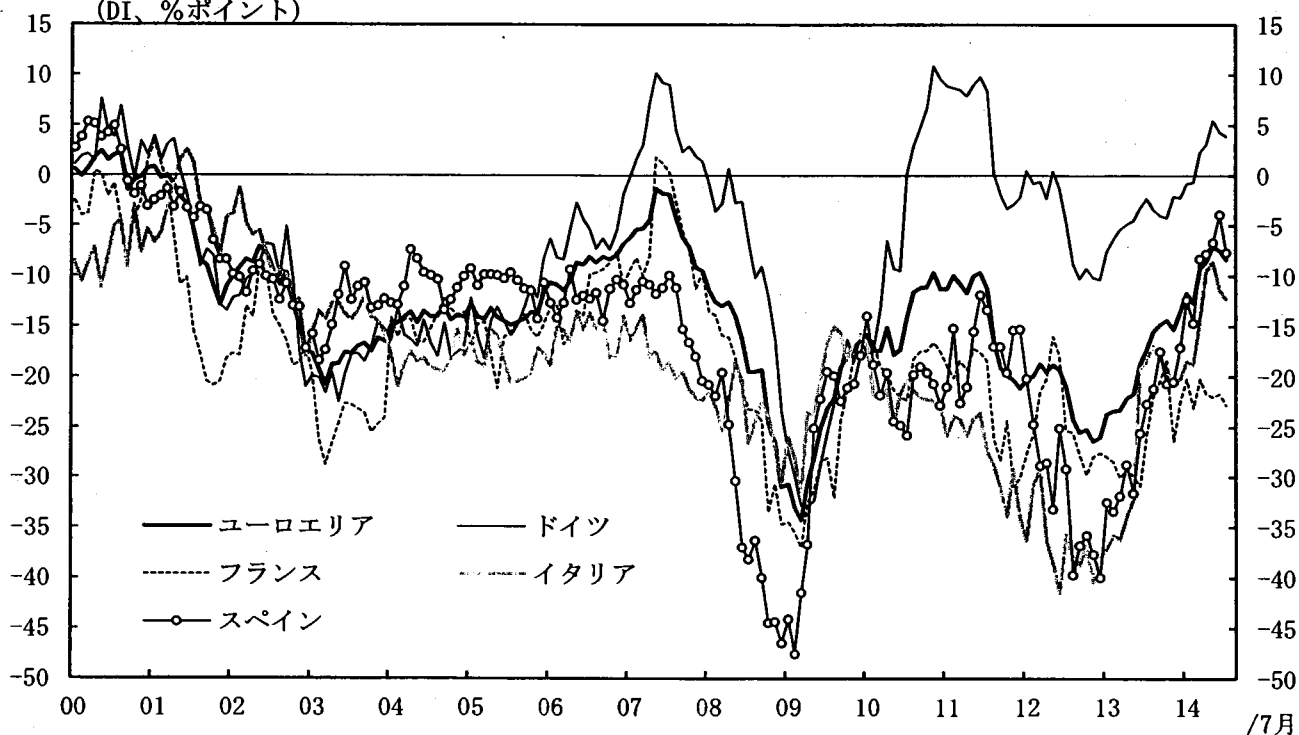
(2007年=100)



(注) ユーロエリアとイタリアの直近2Qは4-5月の値。

(6) 消費者コンフィデンス

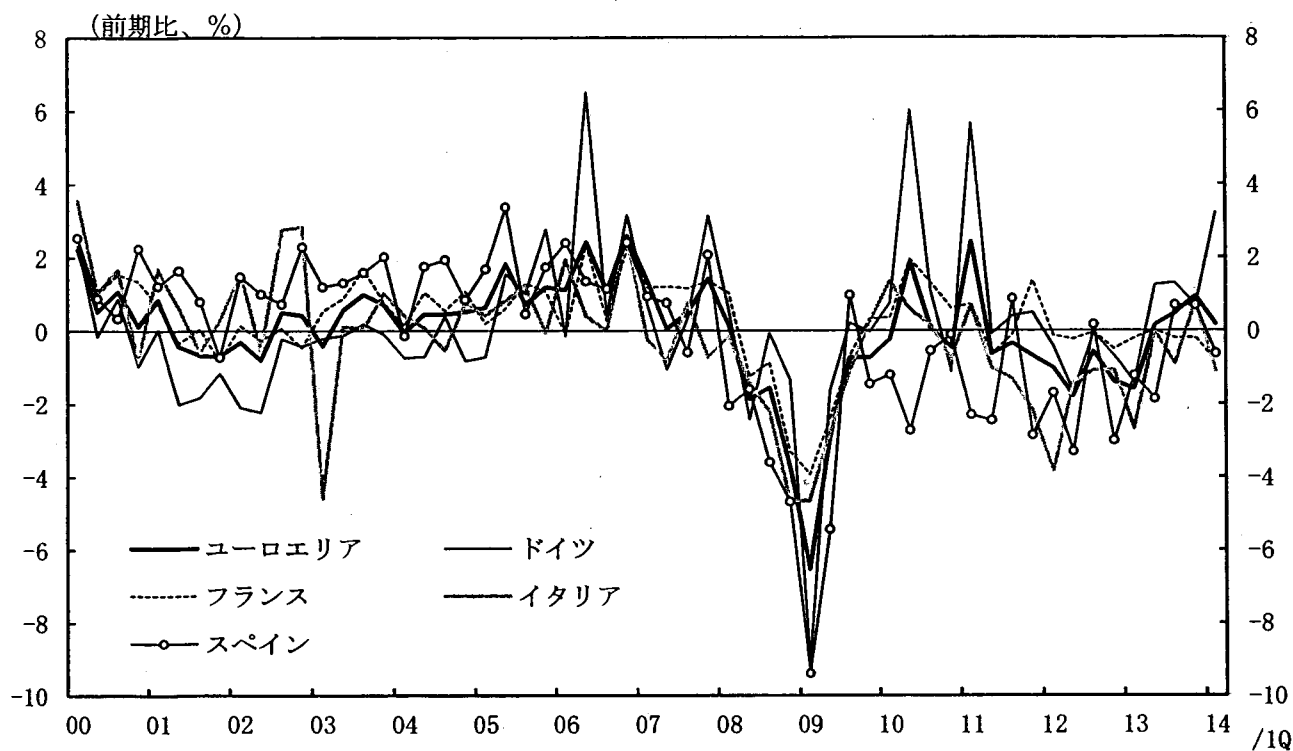
(DI、%ポイント)



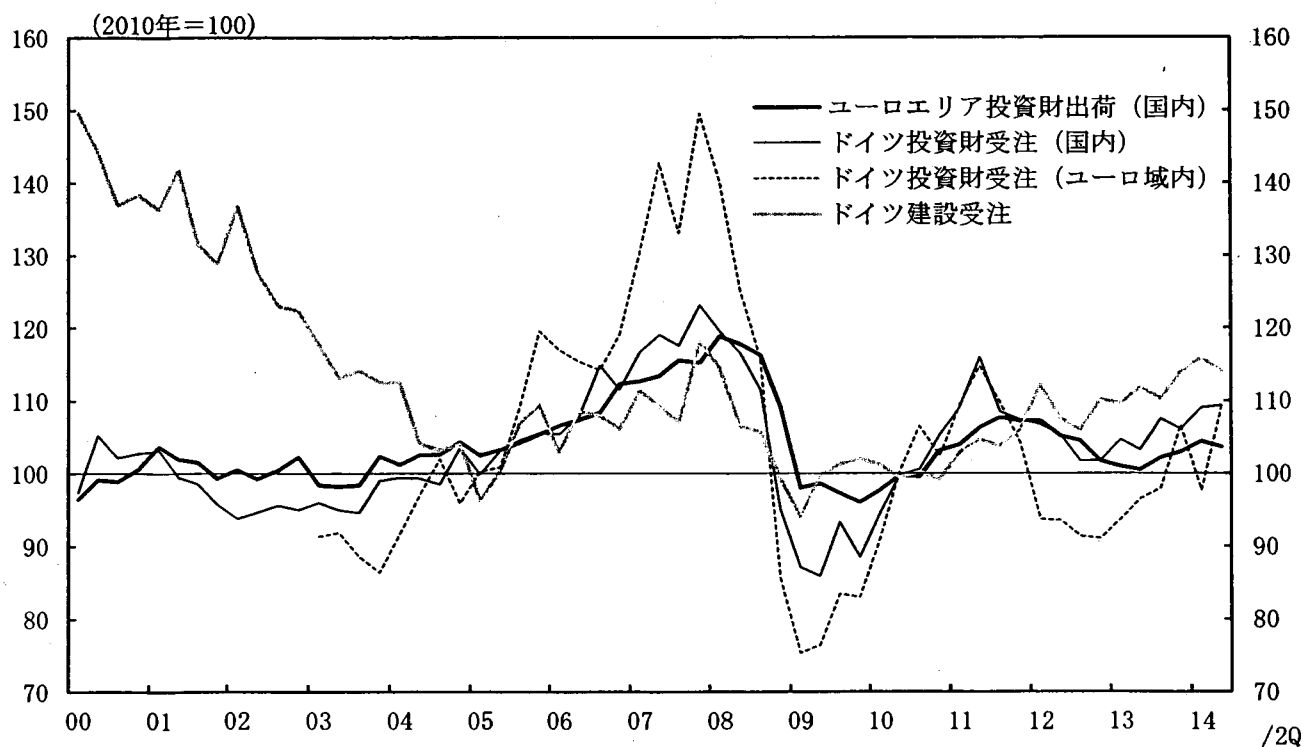
(注1) フランスでの調査方法変更の影響から、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(注2) イタリアでの調査方法変更の影響から、イタリア、ユーロエリアの2013年6月以降の計数は2013年5月以前と連続しない。

(7) 総固定資本形成



(8) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注

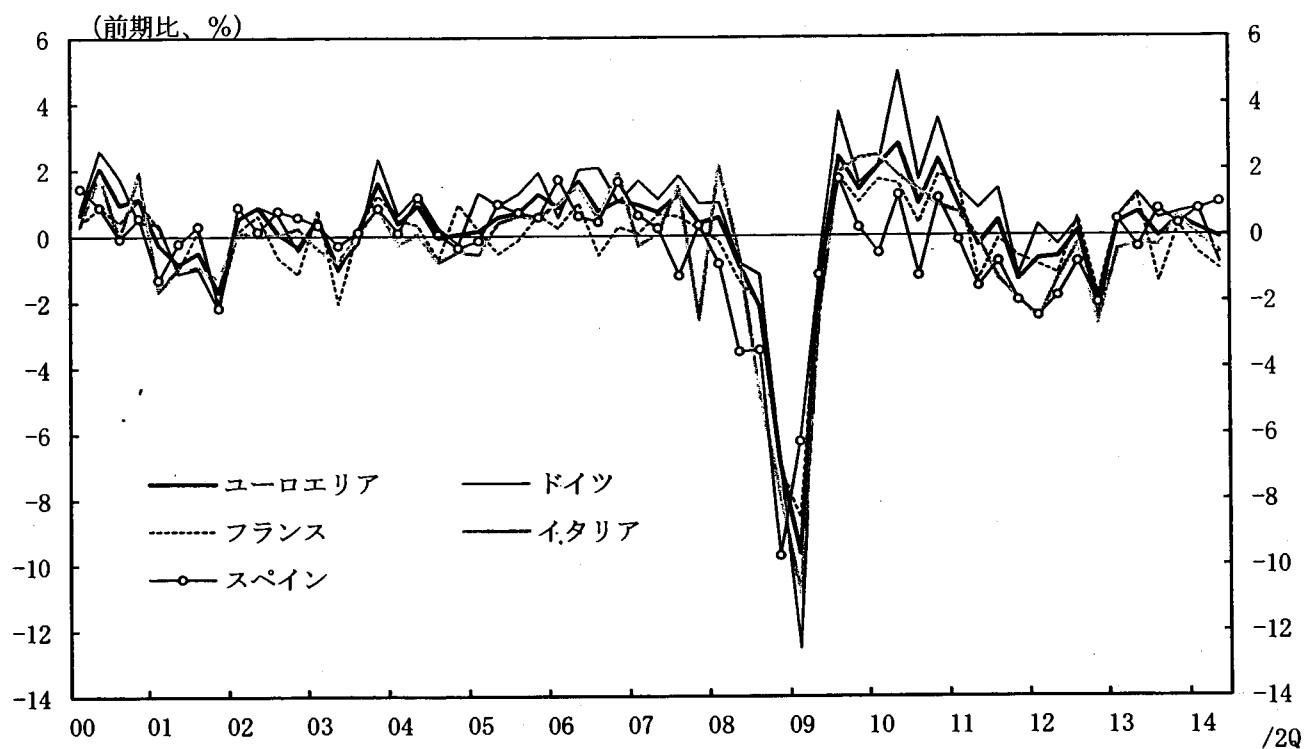


(注1) ユーロエリア投資財出荷 (国内) は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。
ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

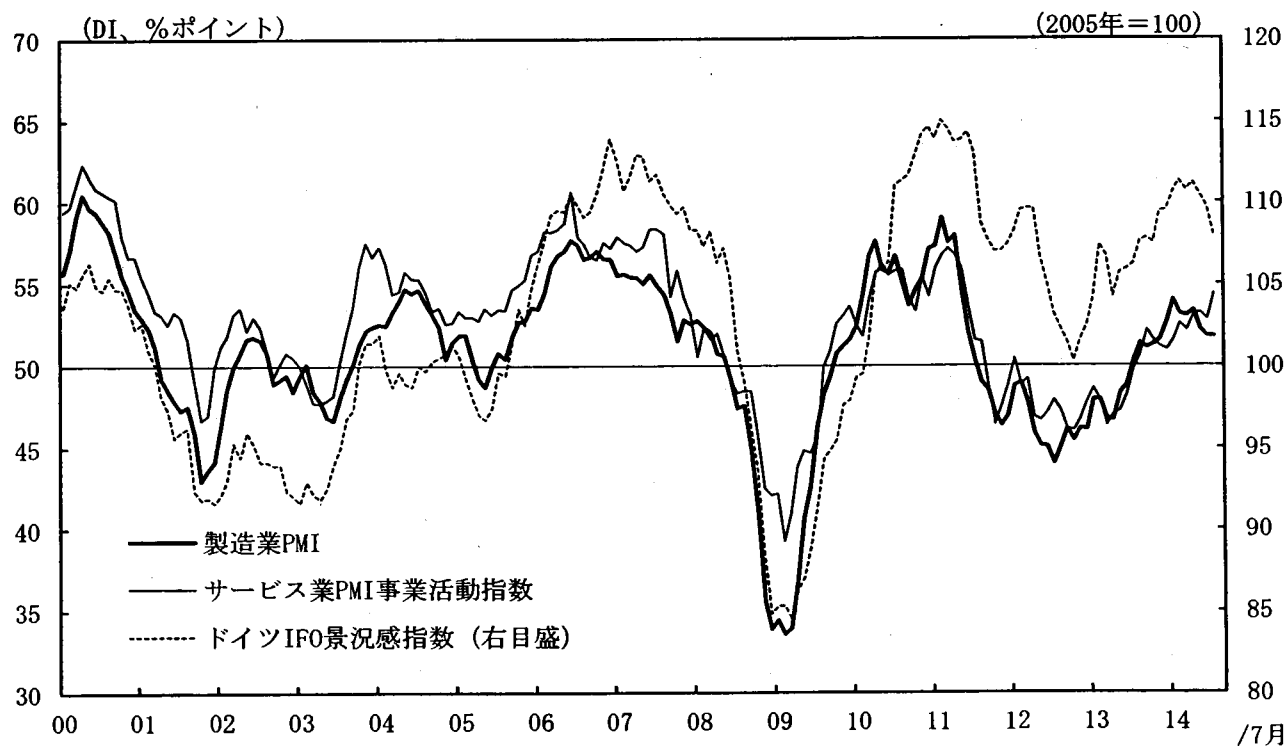
(注2) ドイツ投資財受注 (ユーロ域内) は2003年1Q以降。

(注3) 直近2Qは、ユーロエリア投資財出荷が4月の値、ドイツ投資財受注とドイツ建設受注は4-5月の値。

(9) 鉱工業生産

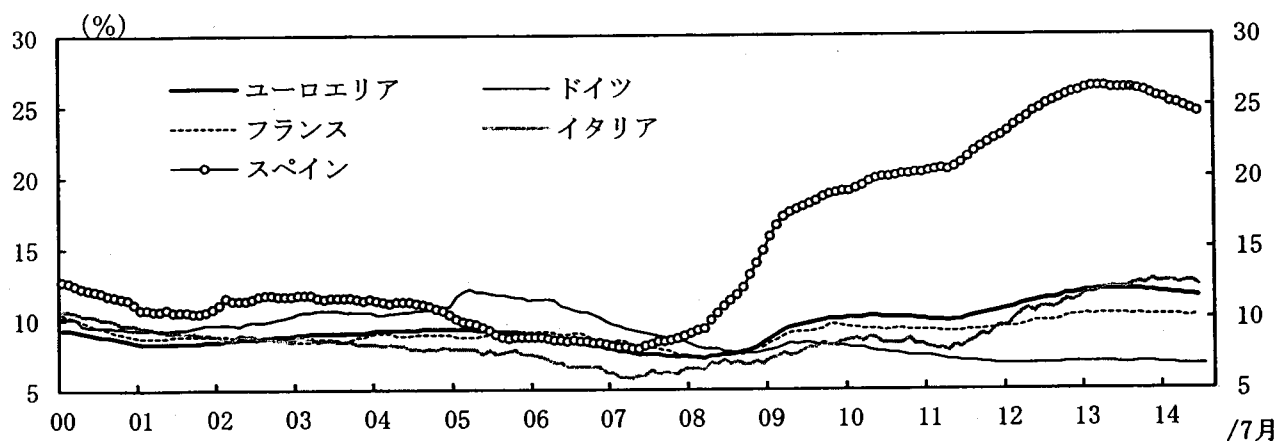


(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)等

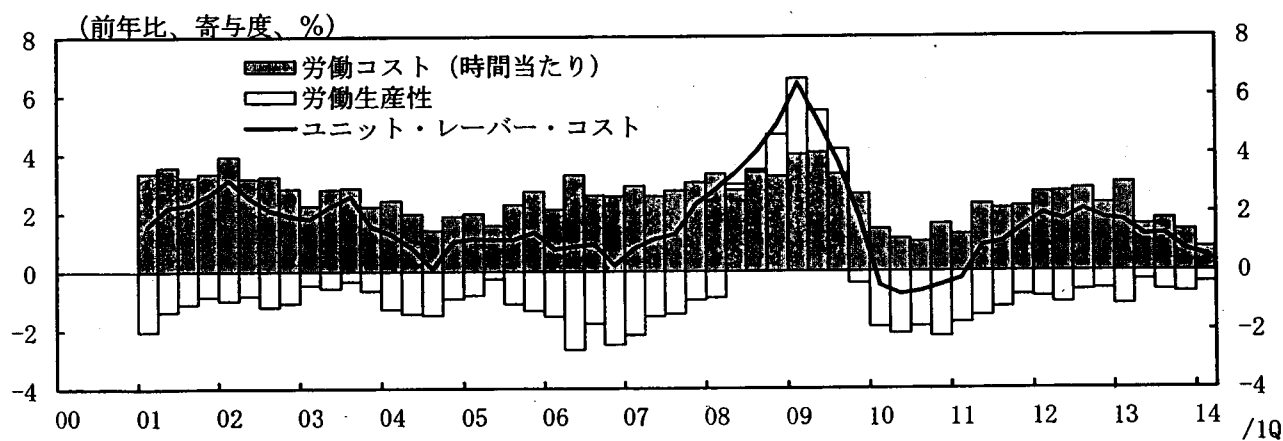
(11) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

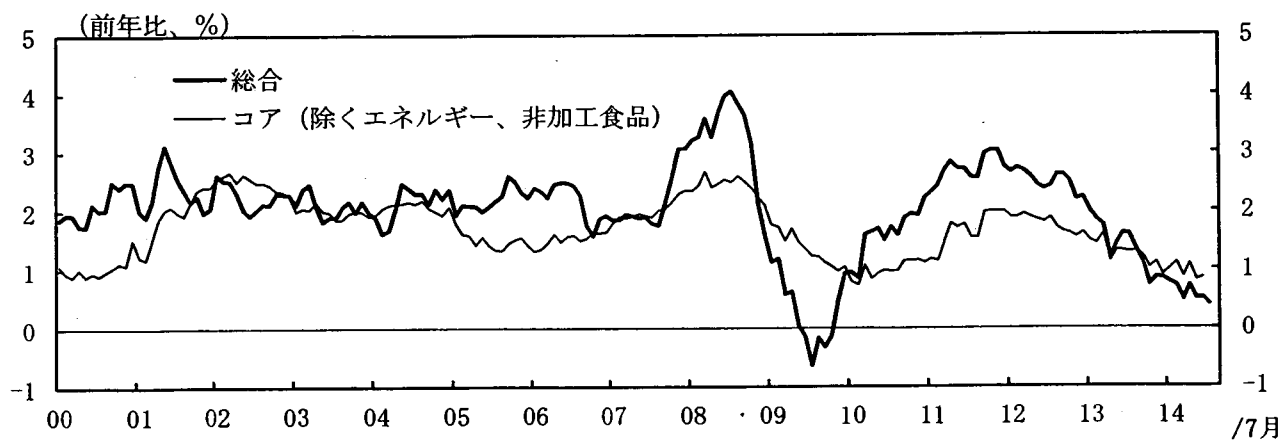
(注2) ドイツ以外の直近は6月。

(12) ユニット・レーバー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

(13) 消費者物価 (HICP)



(注) コアの直近は6月。

欧州の政策金利

(図表3-9)

(1) ECBの政策金利

ECB定例理事会開催日	中銀預金金利	主要 リファイナンス・ オペレート	限界貸付金利
2010年中	0.25	1.00	1.75
2011年 1/13	↓	↓	↓
2/3	↓	↓	↓
3/3	↓	↓	↓
4/7	0.50	1.25	2.00
5/5	↓	↓	↓
6/9	↓	↓	↓
7/7	0.75	1.50	2.25
8/4	↓	↓	↓
9/8	↓	↓	↓
10/6	↓	↓	↓
11/3	0.50	1.25	2.00
12/8	0.25	1.00	1.75
2012年 1/12	↓	↓	↓
2/9	↓	↓	↓
3/8	↓	↓	↓
4/4	↓	↓	↓
5/3	↓	↓	↓
6/6	↓	↓	↓
7/5	0.00	0.75	1.50
8/2	↓	↓	↓
9/6	↓	↓	↓
10/4	↓	↓	↓
11/8	↓	↓	↓
12/6	↓	↓	↓
2013年 1/10	↓	↓	↓
2/7	↓	↓	↓
3/7	↓	↓	↓
4/4	↓	↓	↓
5/2	↓	0.50	1.00
6/6	↓	↓	↓
7/4	↓	↓	↓
8/1	↓	↓	↓
9/5	↓	↓	↓
10/2	↓	↓	↓
11/7	↓	0.25	0.75
12/5	↓	↓	↓
2014年 1/9	↓	↓	↓
2/6	↓	↓	↓
3/6	↓	↓	↓
4/3	↓	↓	↓
5/8	↓	↓	↓
6/5	▲0.10	0.15	0.40
7/3	↓	↓	↓
8/7	金融政策に 係る理事会 開催予定日		
9/4			
10/2			
11/6			
12/4			

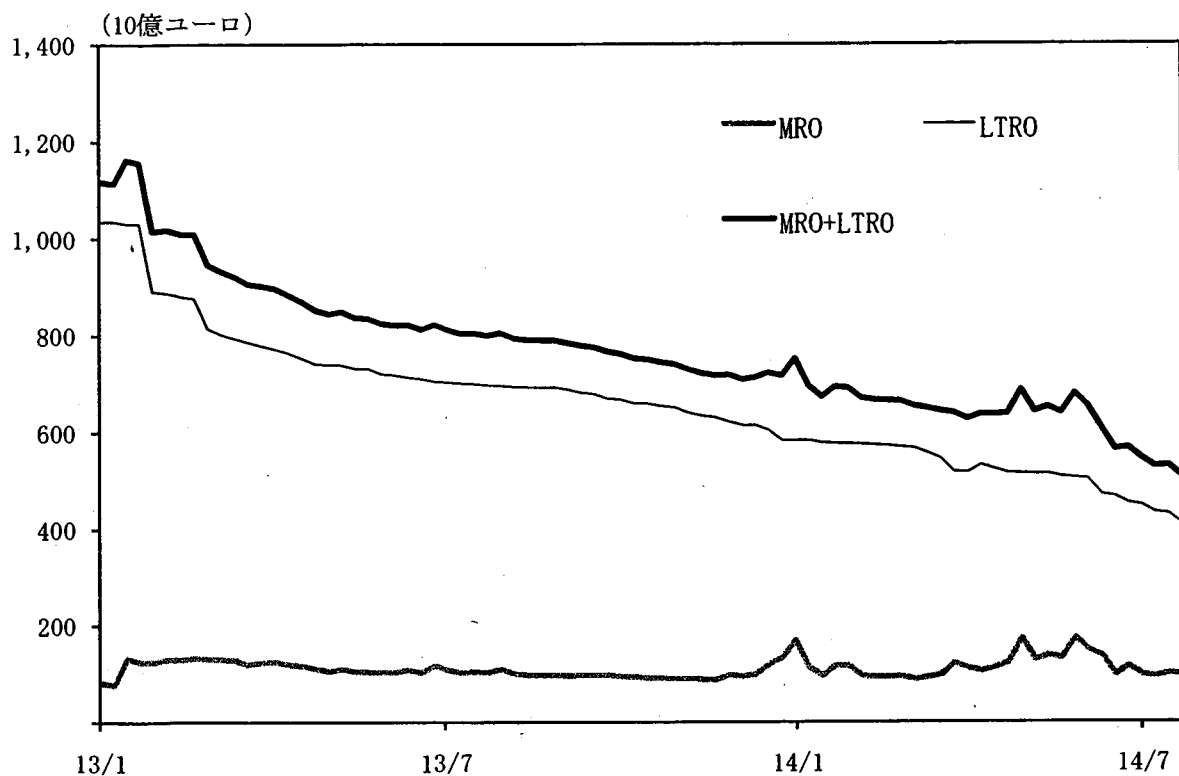
(2) BOEの政策金利

金融政策委員会開催日	2010・2011・2012年												
政策金利	0.50	→	→	→	(政策変更無し)								
金融政策委員会開催日	2013年												
	1/10	2/7	3/7	4/4	5/9	6/6	7/4	8/1	9/5	10/10	11/7	12/5	
政策金利	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
金融政策委員会開催日	2014年												
	1/9	2/6	3/6	4/10	5/8	6/5	7/10	8/7	9/4	10/9	11/6	12/4	
政策金利	→	→	→	→	→	→	→						

ECBの資金供給

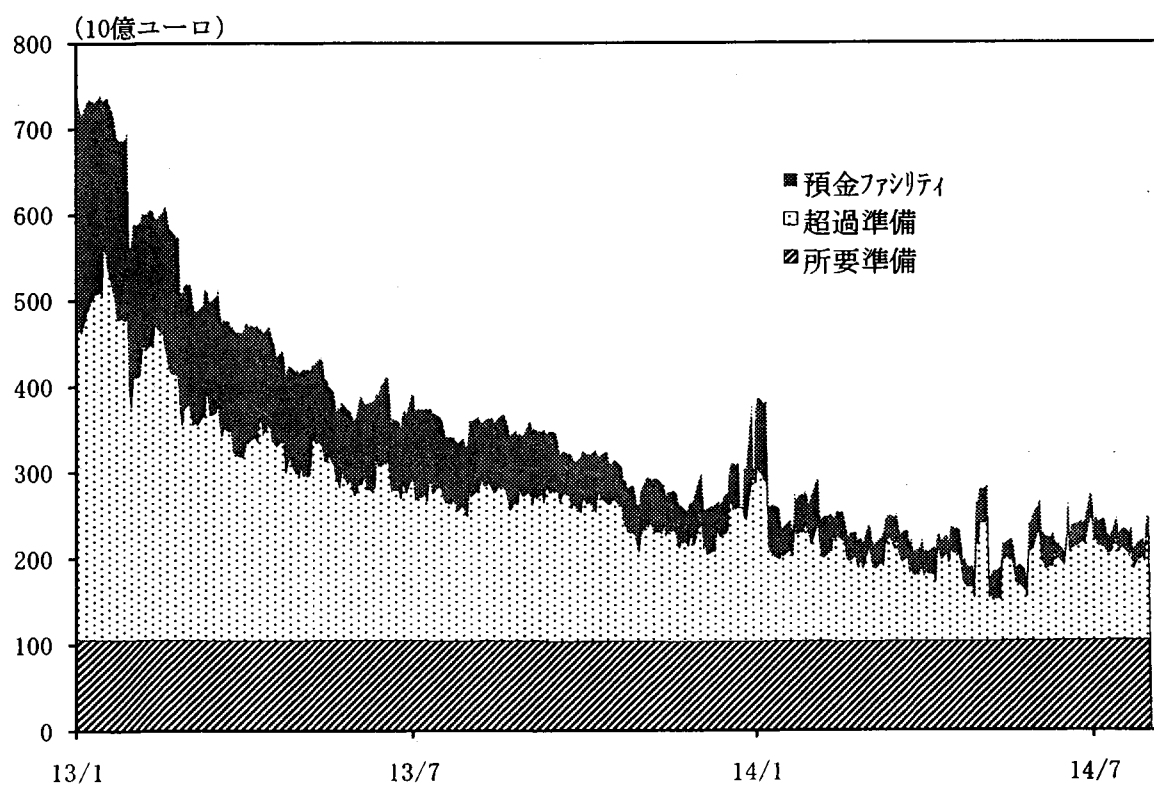
(図表3-10)

(1) ECBのオペ残高 (MROおよびLTRO)



直近は7月25日

(2) 所要準備、超過準備と預金ファシリティ残高



直近は7月31日

(出所) ECB、Bloomberg

(図表4-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月14日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜＞内は季調済前期比年率	7.7	7.7	7.7 ＜ 7.0 ＞	7.4 ＜ 6.1 ＞	7.5 ＜ 8.2 ＞			
2. 工業生産 ＜＞内は前期比	10.0	9.7	10.0 ＜ 2.2 ＞	8.7 ＜ 2.0 ＞	8.9 ＜ 2.2 ＞	8.8 ＜ 0.7 ＞	9.2 ＜ 0.8 ＞	
3. 製造業PMI*	50.8	50.8	51.3	50.3	50.7	50.8	51.0	51.7
4. 消費財小売売上総額 ＜＞内は前期比	14.3	13.1	13.5 ＜ 3.0 ＞	12.0 ＜ 2.8 ＞	12.3 ＜ 3.0 ＞	12.5 ＜ 1.2 ＞	12.4 ＜ 1.0 ＞	
5. 固定資産投資 ＜＞内は前期比	20.3	19.3	18.2 ＜ 3.9 ＞	17.6 ＜ 4.1 ＞	17.2 ＜ 3.9 ＞	17.0 ＜ 1.4 ＞	17.6 ＜ 1.5 ＞	
6. 輸出 ＜＞内は前期比	7.9	7.8	7.4 ＜ 4.9 ＞	▲ 3.4 ▲ 5.6	4.9 ＜ 5.7 ＞	7.0 ＜ 1.9 ＞	7.2 ▲ 0.0	
除く香港 ＜＞内は前期比	5.8	5.7	8.8 ＜ 4.2 ＞	3.8 ▲ 1.6	8.4 ＜ 4.1 ＞	8.4 ▲ 0.7	7.3 ▲ 0.8	
7. 輸入 ＜＞内は前期比	4.3	7.2	7.1 ＜ 2.7 ＞	1.6 ▲ 1.4	1.5 ▲ 1.3	▲ 1.5 ▲ 4.0	5.6 ＜ 6.7 ＞	
8. CPI	2.6	2.6	2.9	2.3	2.2	2.5	2.3	
9. M2	13.8	13.6	13.6	12.1	14.7	13.5	14.7	
10. 人民元貸出	15.0	14.1	14.1	13.9	14.0	13.9	14.0	
11. 社会融資総量†	15.8	17.3	17.3	16.8	17.7	16.8	17.7	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜＞内は季調済前期比年率	4.8	4.7	4.6 ＜ 3.3 ＞	4.6 ＜ 4.1 ＞				
2. 鉱工業生産 ＜＞内は前期比	0.7	0.6	▲ 0.8 ▲ 1.0	▲ 0.5 1.1	4.1 ＜ 2.8 ＞	4.7 ▲ 0.2		
3. 製造業PMI*	54.4	50.9	50.5	51.7	51.4	51.4	51.5	53.0
4. 輸出 ＜＞内は前期比	▲ 2.0	5.6	7.1 ▲ 0.2	▲ 2.2 ▲ 4.5	10.8 ＜ 5.9 ＞	12.4 ＜ 5.6 ＞	10.2 ▲ 5.6	
5. CPI	9.7	10.1	10.4	8.4	8.1	8.3	7.3	
6. WPI	7.5	6.3	7.1	5.4	5.7	6.0	5.4	
7. M3	11.2	14.8	14.8	13.2	12.2	13.5	12.2	
8. 貸出	15.1	14.2	14.2	16.7	13.3	12.5	13.3	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)、中国統計摘要

(図表4-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/1Q	2Q	3Q	4Q	2014/1Q	2Q
韓国 <26.6>	2.3	3.0	2.5 (2.1)	4.1 (2.7)	4.4 (3.4)	3.6 (3.7)	3.8 (3.9)	2.4 (3.6)
台湾 <14.8>	1.5	2.1	▲ 2.2 (1.4)	3.8 (2.7)	0.1 (1.3)	7.6 (2.9)	1.9 (3.1)	5.9 (3.8)
香港 <6.1>	1.5	2.9	2.1 (2.9)	2.1 (3.0)	3.1 (3.0)	3.7 (2.9)	1.0 (2.5)	
シンガポール <5.6>	2.5	3.9	1.9 (1.5)	10.2 (4.0)	0.7 (5.0)	6.9 (4.9)	1.6 (4.7)	▲ 0.8 (2.1)
タイ <10.7>	6.5	2.9	▲ 5.4 (5.4)	0.7 (2.9)	6.1 (2.7)	0.5 (0.6)	▲ 8.2 (▲ 0.6)	
インドネシア <20.6>	6.3	5.8	5.5 (6.0)	5.4 (5.8)	5.6 (5.6)	6.2 (5.7)	3.7 (5.2)	
マレーシア <8.4>	5.6	4.7	▲ 1.2 (4.2)	6.8 (4.5)	7.1 (5.0)	7.6 (5.1)	3.3 (6.2)	
フィリピン <7.3>	6.8	7.2	8.7 (7.7)	6.7 (7.9)	4.1 (7.0)	6.9 (6.3)	4.7 (5.7)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2013年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2014/1Q	2Q	3Q	2014/5月	6月	7月
輸出合成指数	▲ 0.8	0.2	▲ 0.5	0.3		▲ 2.2	2.5	
うちIT関連寄与度	▲ 0.6	0.9	▲ 0.4	N/A		▲ 1.2	N/A	
韓国 <31.3>	▲ 1.3	2.1	▲ 0.6 (1.7)	▲ 0.2 (3.3)	0.4 (5.7)	▲ 5.2 (▲ 1.4)	3.9 (2.5)	▲ 0.3 (5.7)
台湾 <17.1>	▲ 2.3	1.4	▲ 1.0 (1.0)	1.8 (2.9)		▲ 2.2 (1.4)	1.1 (1.2)	
タイ <12.8>	3.0	▲ 0.3	▲ 0.2 (▲ 1.0)	▲ 0.2 (0.3)		▲ 0.8 (▲ 2.1)	6.8 (3.9)	
インドネシア <10.2>	▲ 6.6	▲ 3.9	▲ 2.2 (▲ 2.5)	▲ 3.0 (▲ 2.5)		▲ 2.3 (▲ 8.1)	6.9 (4.5)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/5月	6月	7月
韓国	49.3	50.5	52.1	51.0	49.7	49.4	49.8	49.9
台湾	48.3	50.9	54.5	55.6	55.4	54.9	56.5	58.3

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2013年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表4-3)

(季調済前期比、()内は前年比、%)

(3) 生産関連

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/5月	6月	7月
生産合成指数	1.9	0.8	2.1	▲ 0.9	1.3	▲ 1.1	1.2	
うちIT関連寄与度	▲ 0.3	0.5	0.8	▲ 0.3	N/A	▲ 0.2	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	1.4	0.3	1.9 (1.7)	0.3 (0.7)	▲ 0.9 (0.3)	▲ 2.8 (▲ 2.1)	2.9 (0.6)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	90.0	92.3	93.5	92.9	90.2	89.1	89.7	91.2
台湾 鉱工業生産指数	▲ 0.2	0.7	2.4 (2.0)	0.2 (2.4)	2.5 (6.4)	1.0 (5.4)	1.8 (8.6)	
タイ 製造業生産指数	2.2	▲ 3.2	▲ 1.1 (▲ 7.1)	▲ 1.3 (▲ 7.1)	▲ 0.8 (▲ 5.0)	1.4 (▲ 4.0)	▲ 2.6 (▲ 6.6)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/5月	6月	7月
韓国 小売数量指数	2.4	0.8	0.3 (1.2)	0.3 (2.5)	▲ 0.4 (0.8)	1.2 (1.1)	0.3 (1.2)	
消費者信頼感指数 [†]	101.1	104.1	106.7	108.3	106.7	105	107	105
機械投資推計指数	▲ 2.8	▲ 1.3	5.9 (10.4)	▲ 5.2 (5.9)	2.1 (6.1)	▲ 0.8 (5.5)	▲ 1.4 (2.3)	
台湾 小売指数	0.5	1.3	(3.9)	(2.3)	(2.8)	(2.6)	(3.6)	
消費者コンフィデンス [†]	76.1	76.5	78.4	81.6	85.6	85.6	87.6	88.2
タイ 民間消費指数(PCI)	5.6	0.3	0.1 (▲ 0.9)	▲ 0.4 (▲ 1.7)	0.1 (▲ 0.7)	0.7 (▲ 0.1)	▲ 1.0 (▲ 1.1)	
民間投資指数(PII)	15.2	▲ 0.3	▲ 1.9 (▲ 6.9)	▲ 1.4 (▲ 7.2)	▲ 0.0 (▲ 3.5)	0.6 (▲ 3.0)	▲ 0.2 (▲ 2.7)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/5月	6月	7月
CPI合成指数	2.8 (2.3)	2.8 (2.1)	3.0 (2.2)	3.1 (2.3)	3.3 (2.7)	3.4 (2.7)	3.2 (2.7)	
韓国	2.2 (1.7)	1.3 (1.6)	1.1 (1.9)	1.1 (1.9)	1.6 (2.2)	1.7 (2.2)	1.7 (2.1)	1.6 (2.2)
台湾	1.9 (1.0)	0.8 (0.7)	0.6 (0.2)	0.8 (0.6)	1.6 (1.4)	1.6 (1.5)	1.6 (1.5)	
タイ	3.0 (2.1)	2.2 (1.0)	1.7 (0.8)	2.0 (1.2)	2.5 (1.7)	2.6 (1.7)	2.4 (1.7)	2.2 (1.8)
インドネシア	4.0 (4.3)	6.4 (4.4)	8.0 (4.8)	7.8 (4.6)	7.1 (4.8)	7.3 (4.8)	6.7 (4.8)	4.5 (4.6)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価換算のウェイトで加重平均したもの。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

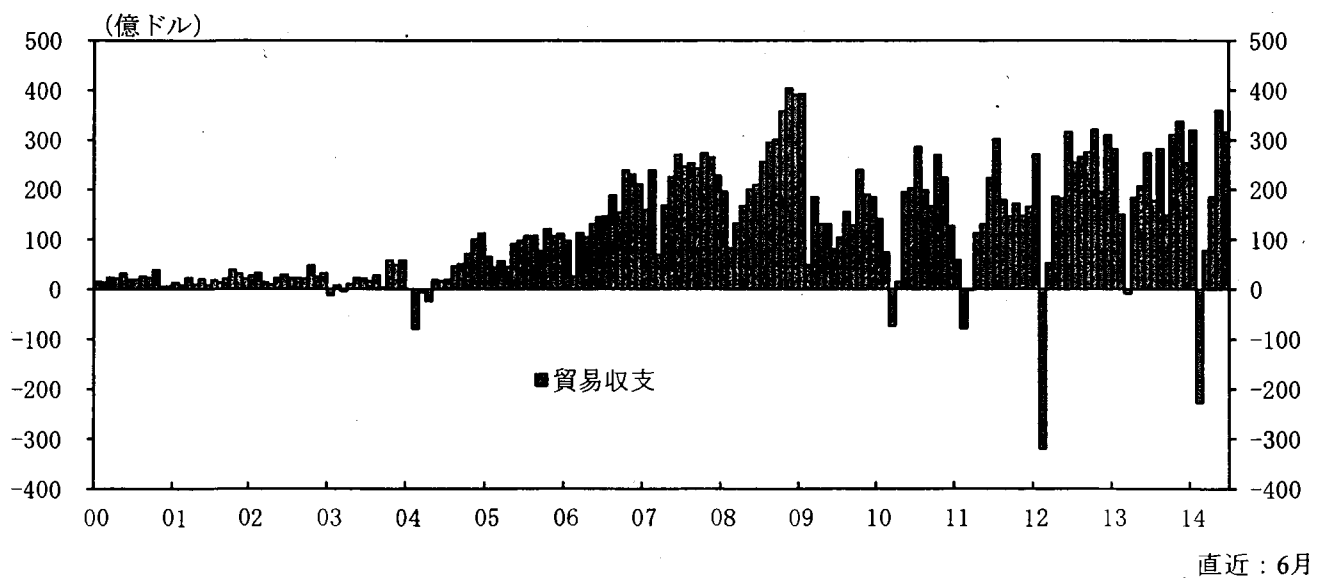
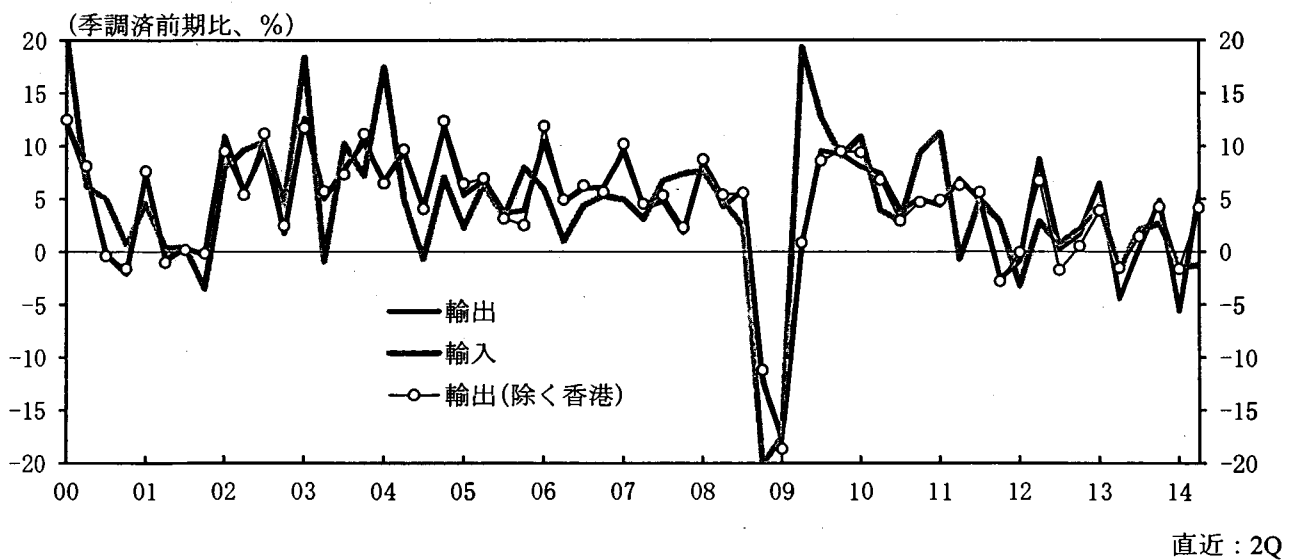
インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

中国(1)

(1) 実質GDP

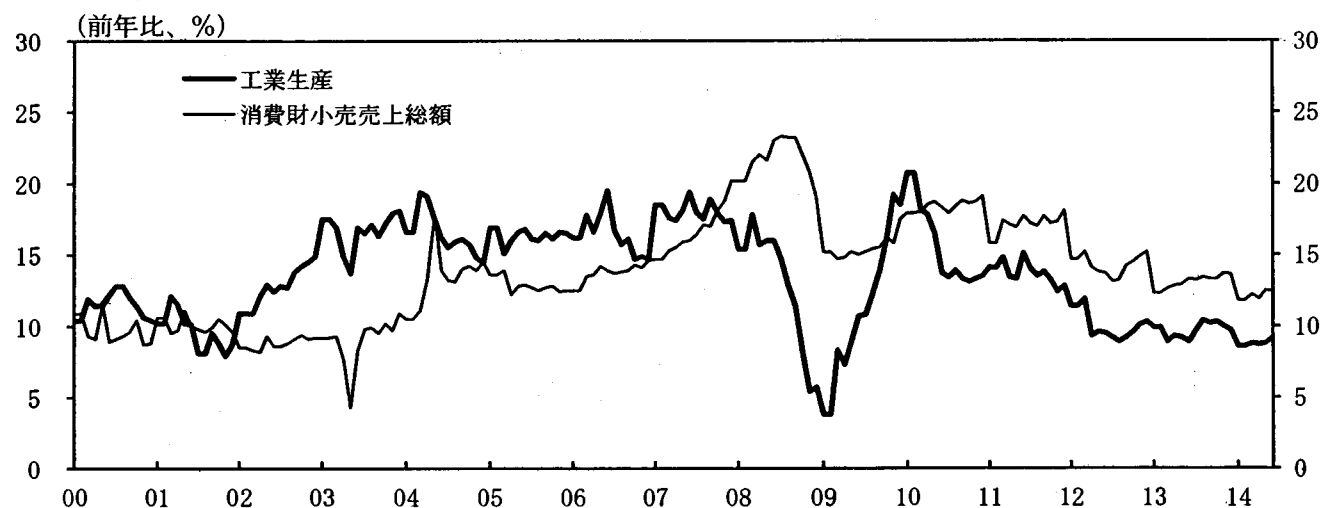


(2) 貿易



中国(2)

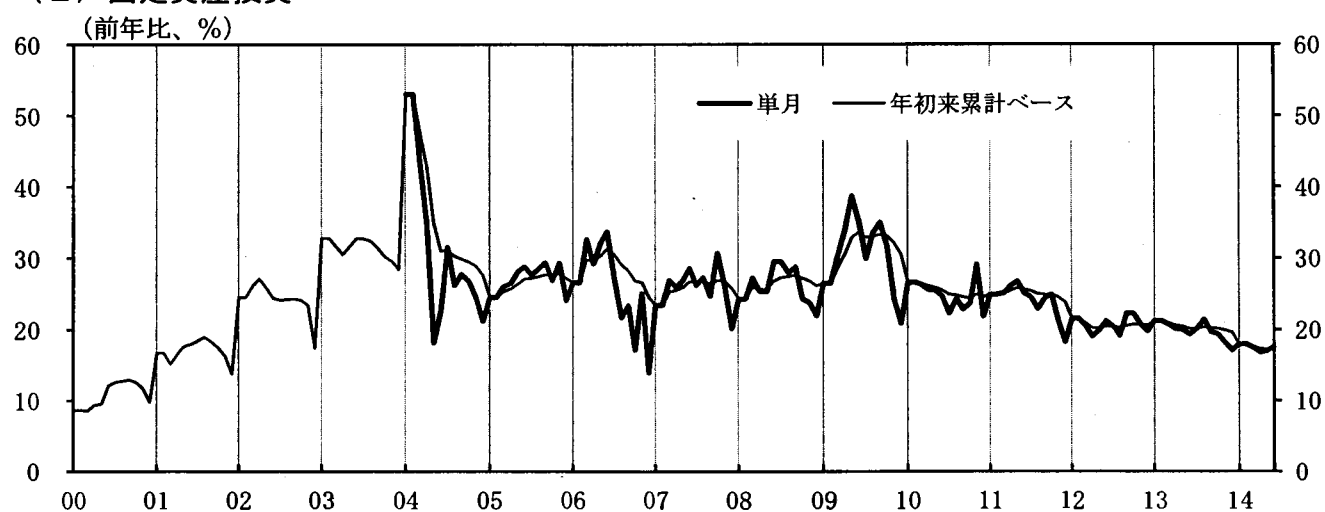
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近：6月

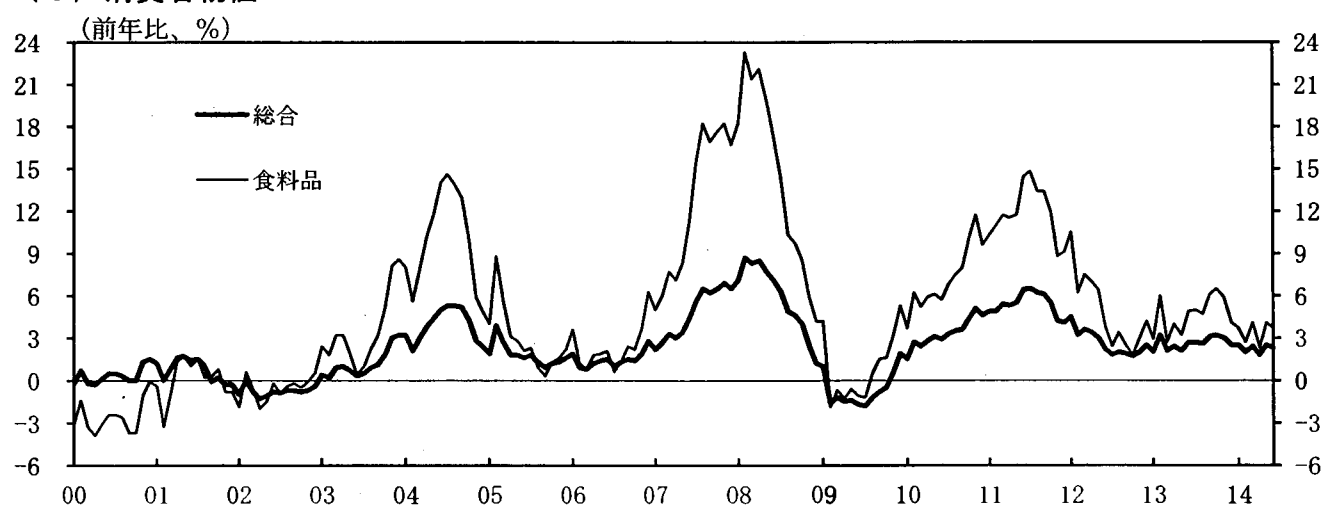
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近：6月

(3) 消費者物価

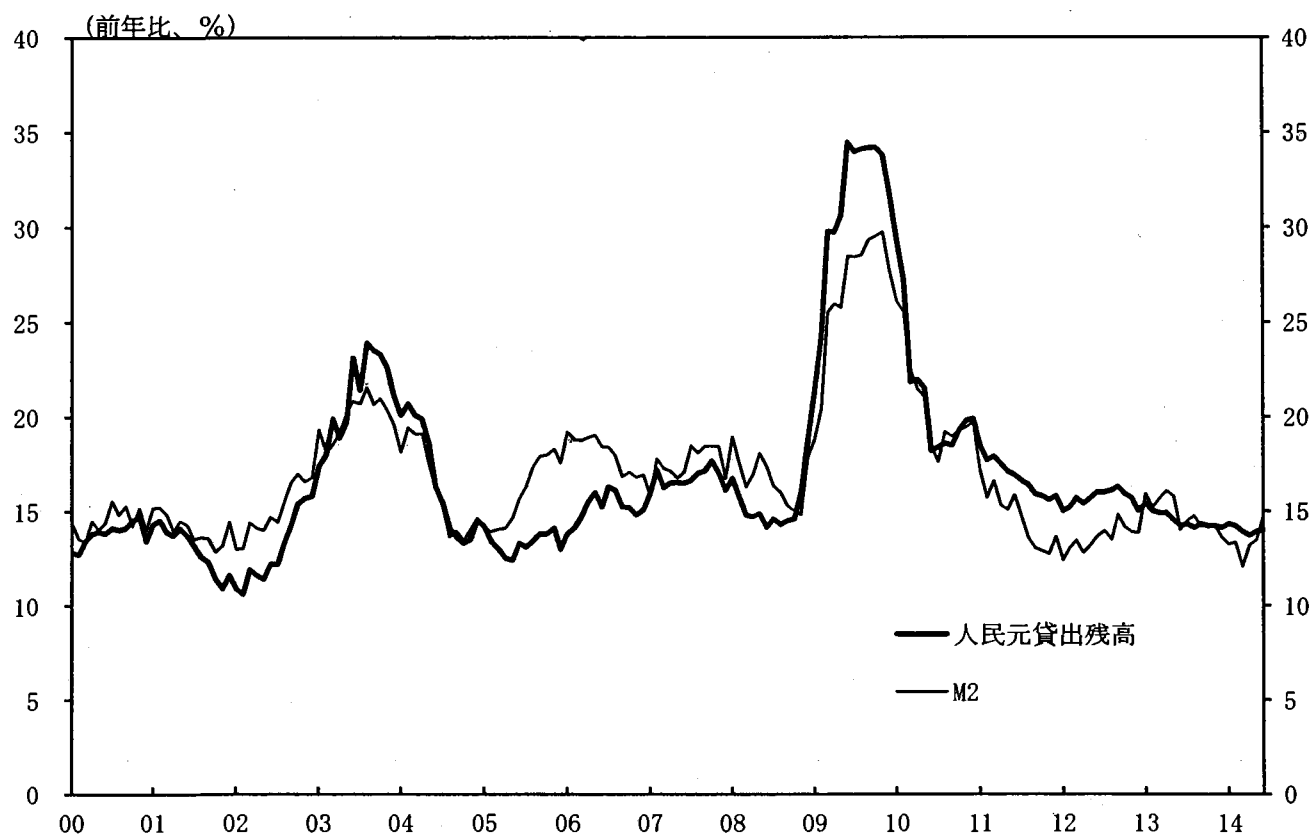


直近：6月

(図表4-6)

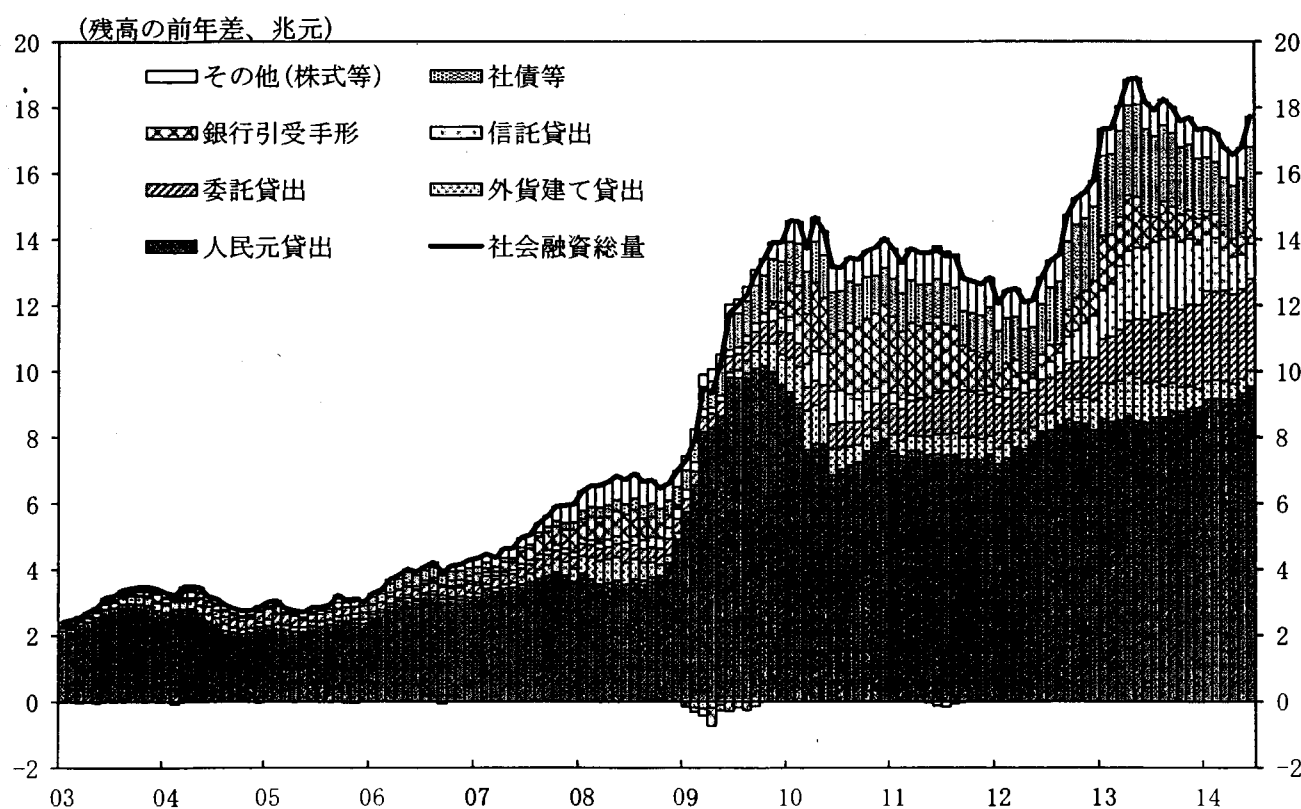
中国(3)

(1) M2と貸出



直近：6月

(2) 社会融資総量

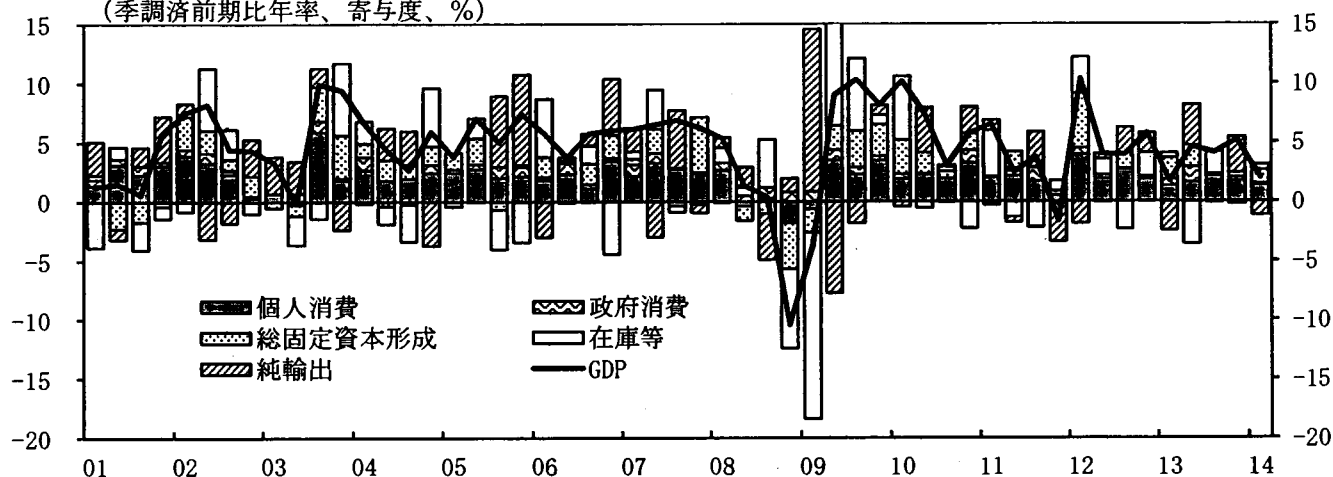


直近：6月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

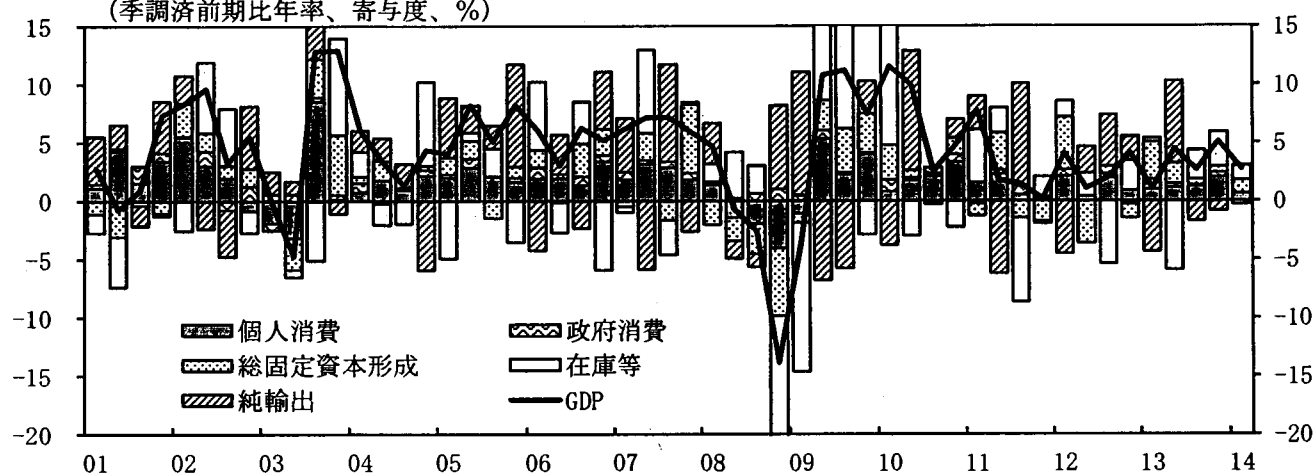
(1) NIEs、ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



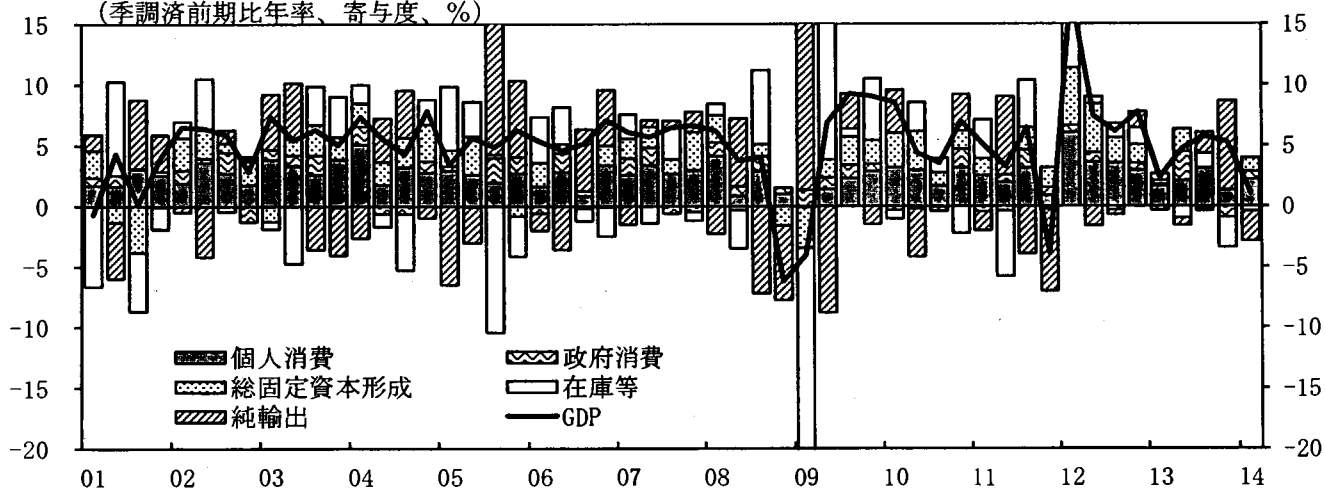
(2) NIEs

(季調済前期比年率、寄与度、%)



(3) ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



(注1) 直近は、1Qの値。

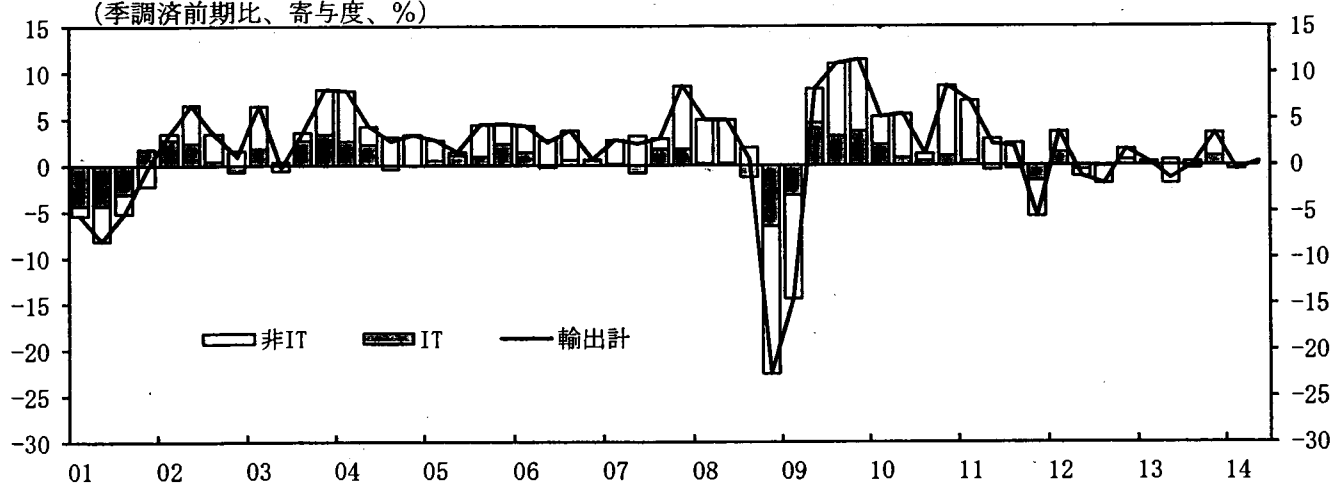
(注2) 各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

(注3) 在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

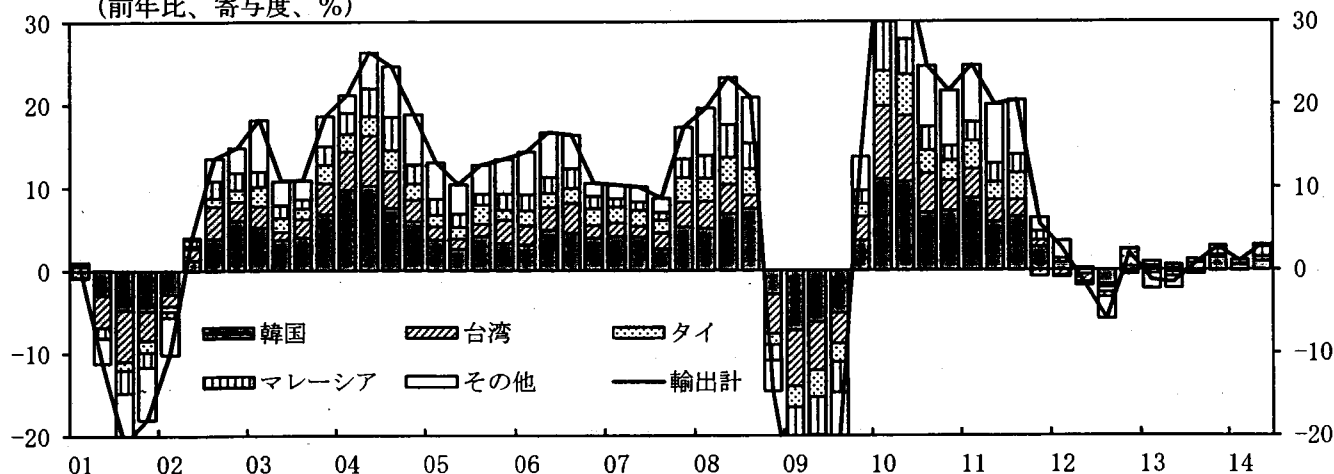
(1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



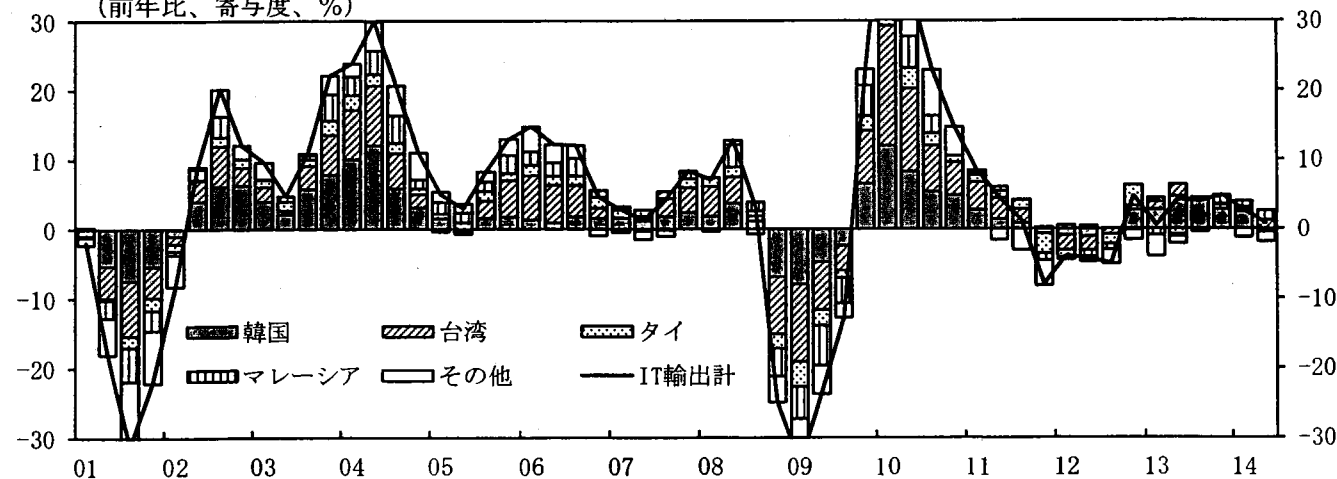
(2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近は、輸出全体が2Q、IT関連が2Q(4-5月)の値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

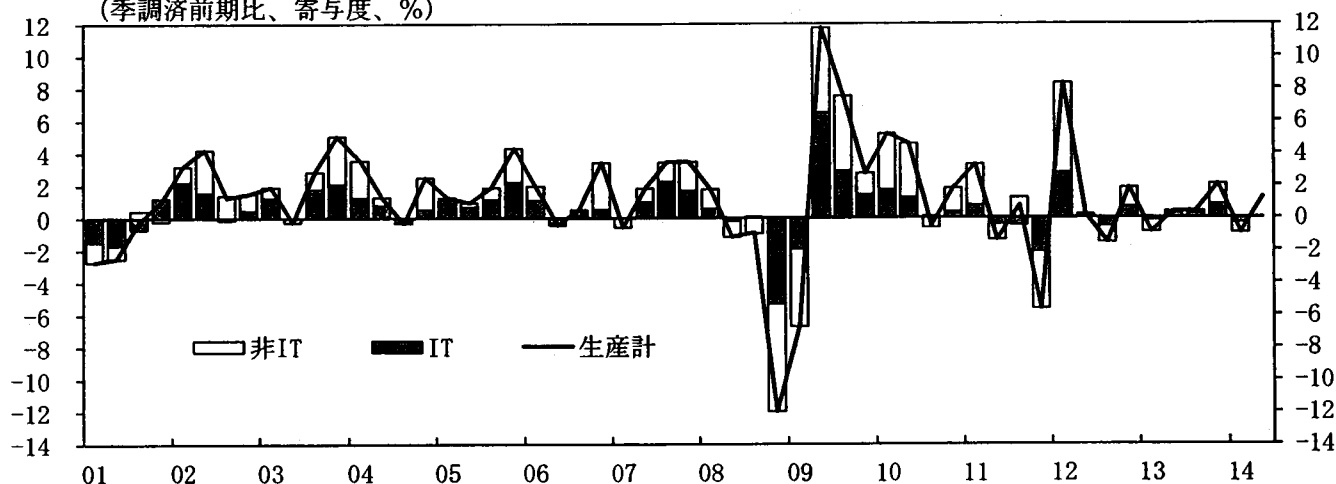
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

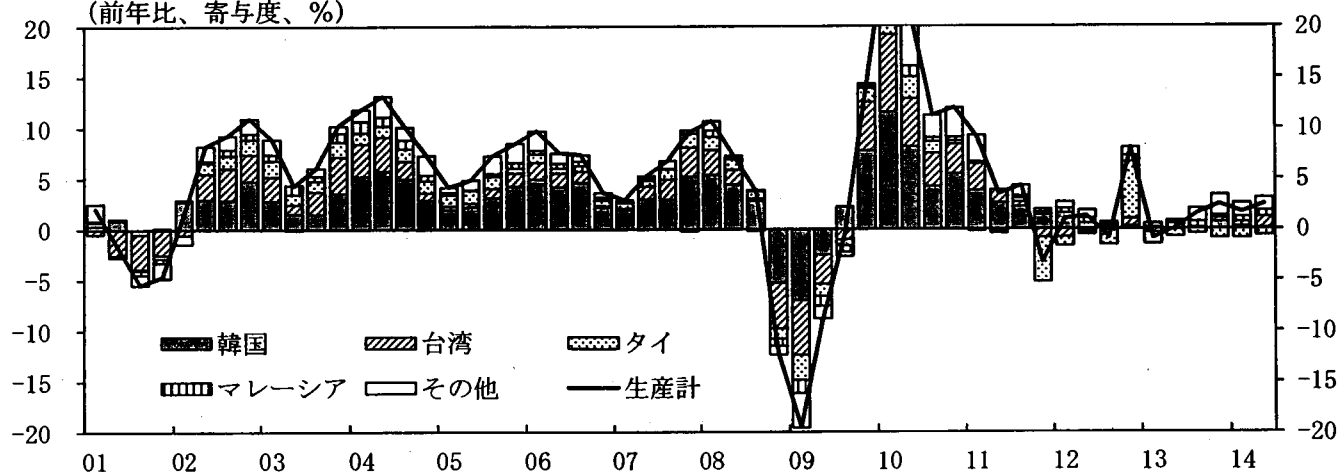
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



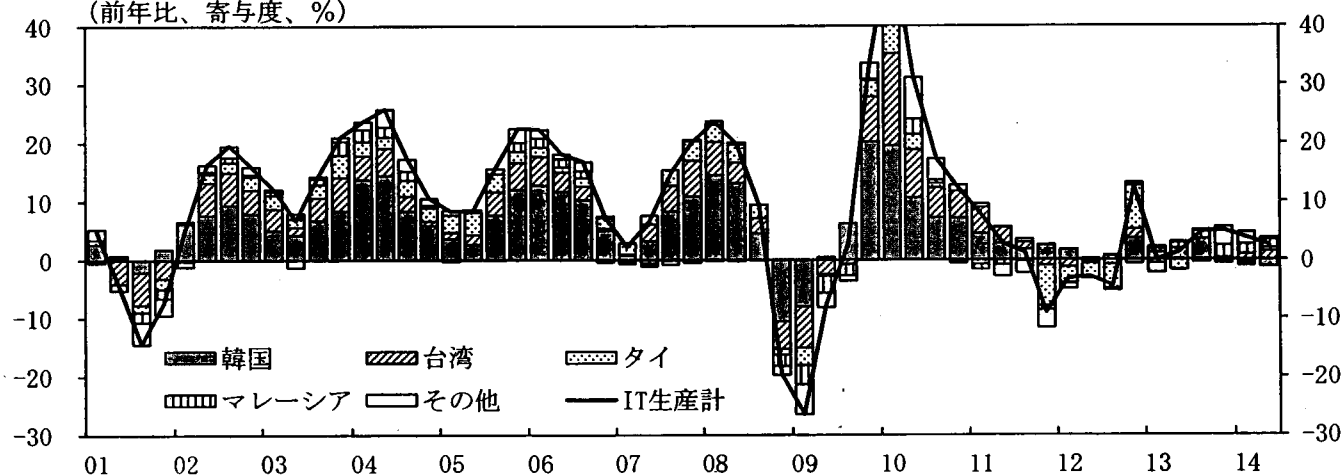
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近は、生産全体が2Q、IT関連が2Q(4-5月)の値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

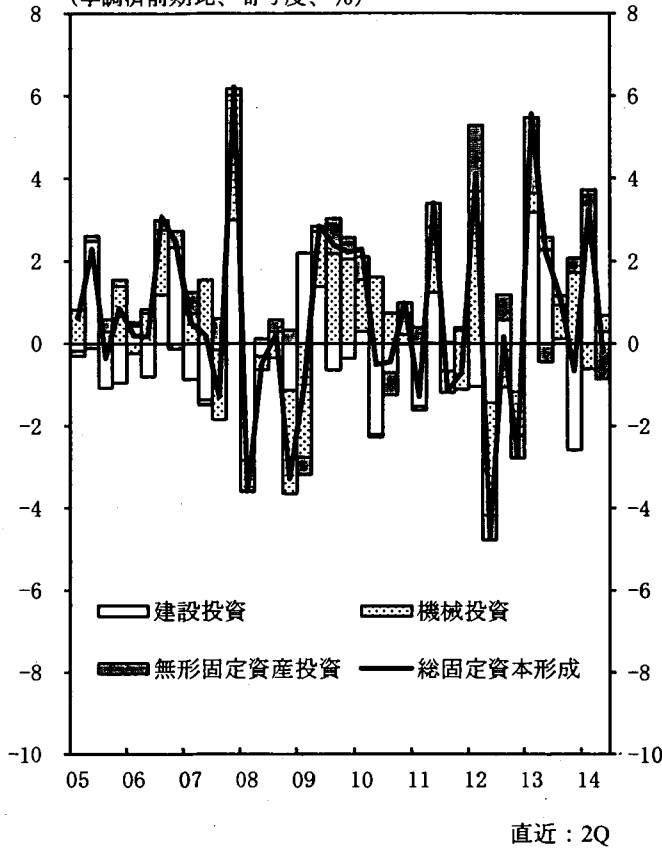
(注4) 全て数量ベース。

(図表4-10)

NIEs諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

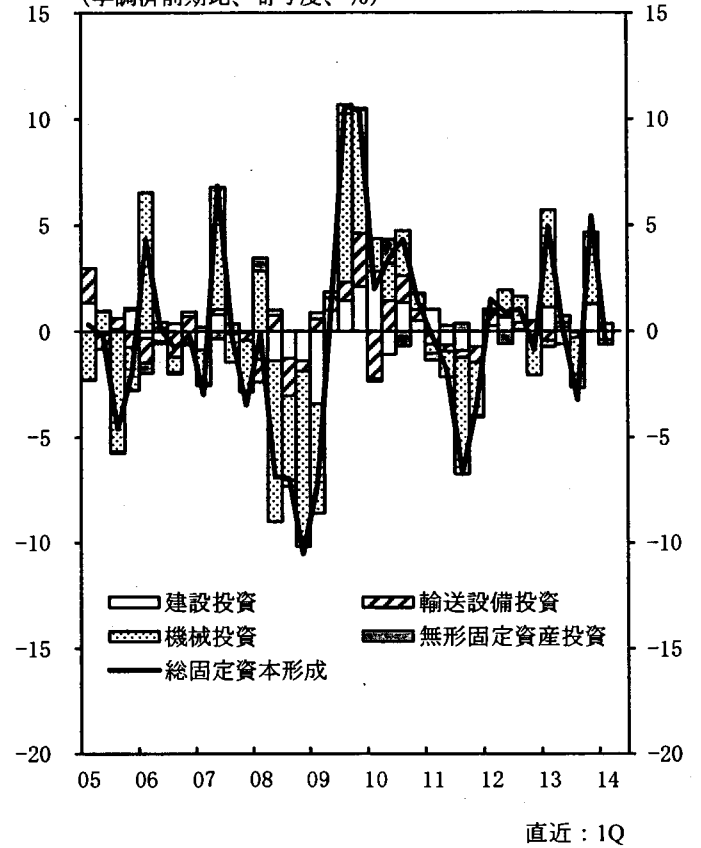
(1) 韓国の総固定資本形成

(季調済前期比、寄与度、%)



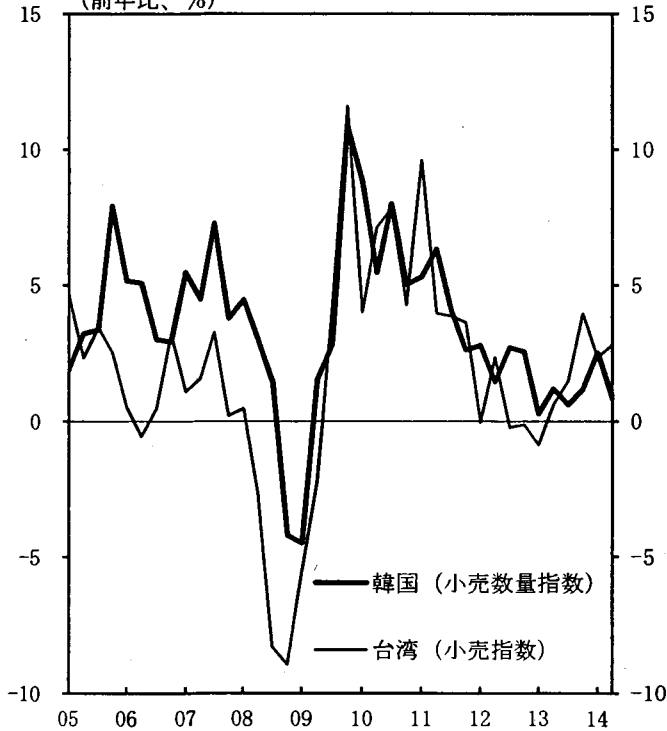
(2) 台湾の総固定資本形成

(季調済前期比、寄与度、%)



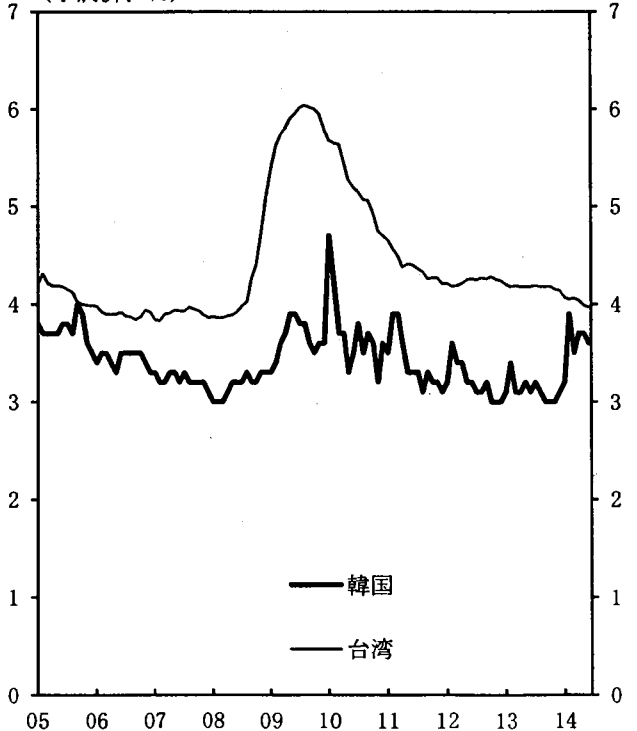
(3) 個人消費関連指標

(前年比、%)



(4) 失業率

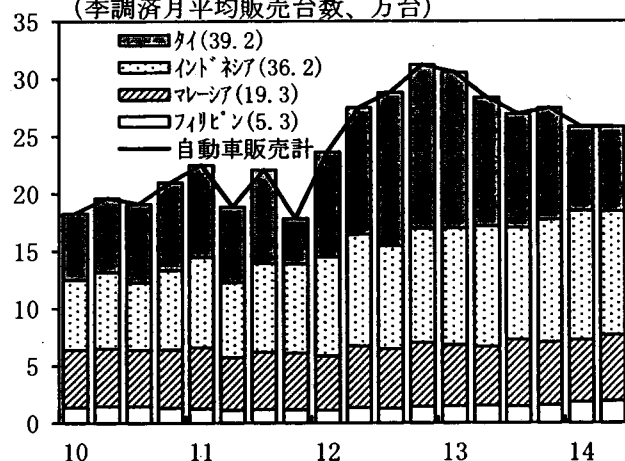
(季調済、%)



ASEAN諸国の内需関連指標、輸入合成指数

(1) 自動車販売台数

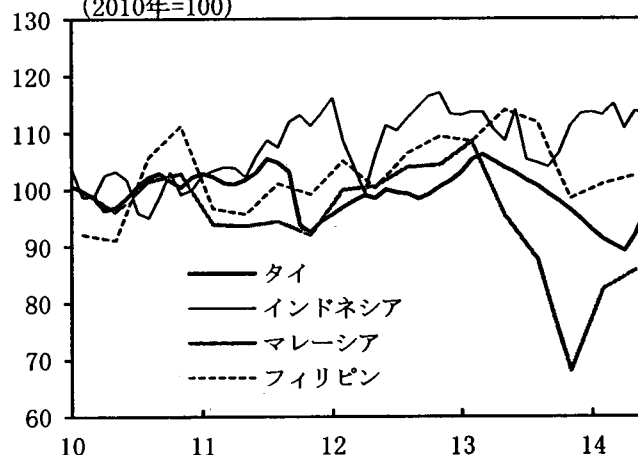
(季調済月平均販売台数、万台)



(注) 直近は、2Qの値。()内は2013年ウェイト。

(2) 消費者コンフィデンス

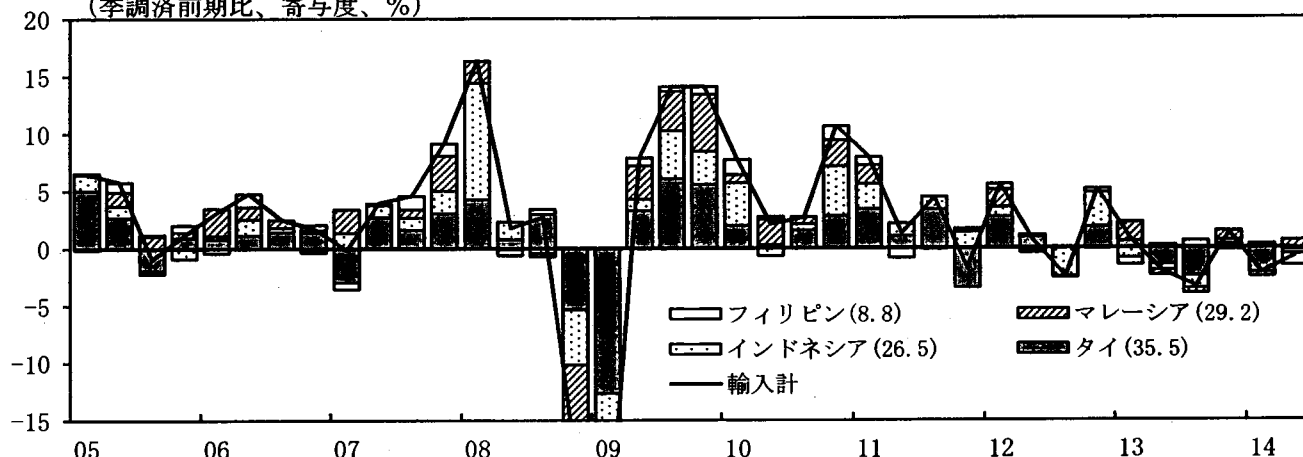
(2010年=100)



(注) 直近は、タイとインドネシアが6月、フィリピンとマレーシアが2Qの値。

(3) ASEAN各国別の輸入

(季調済前期比、寄与度、%)

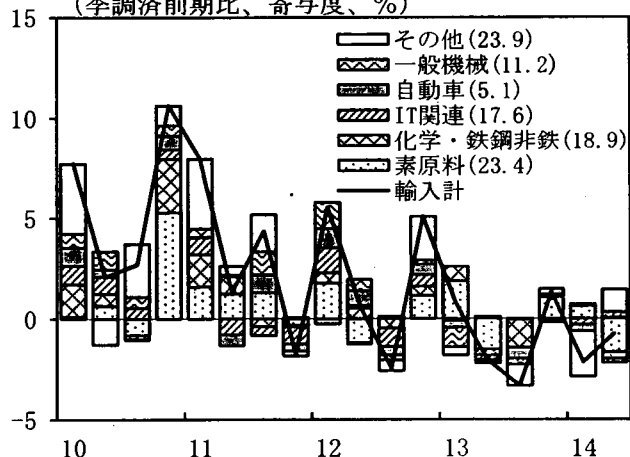


(注) 直近は、2Q(4-5月)の値。()内は2013年ウェイト。

なお、公表のタイミングが遅い一部の国は、前月の値で横置きしている。

(4) 財別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



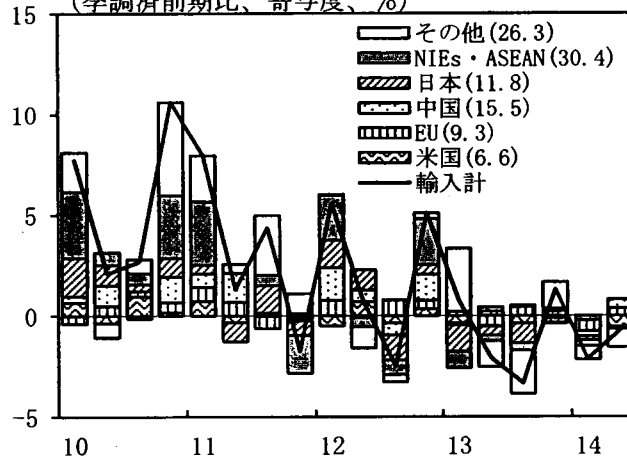
(注) 直近は、2Q(4-5月)の値。()内は2013年ウェイト。

公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比を用いて推計。

自動車は、自動車部品、二輪車等を含む。

(5) 国・地域別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



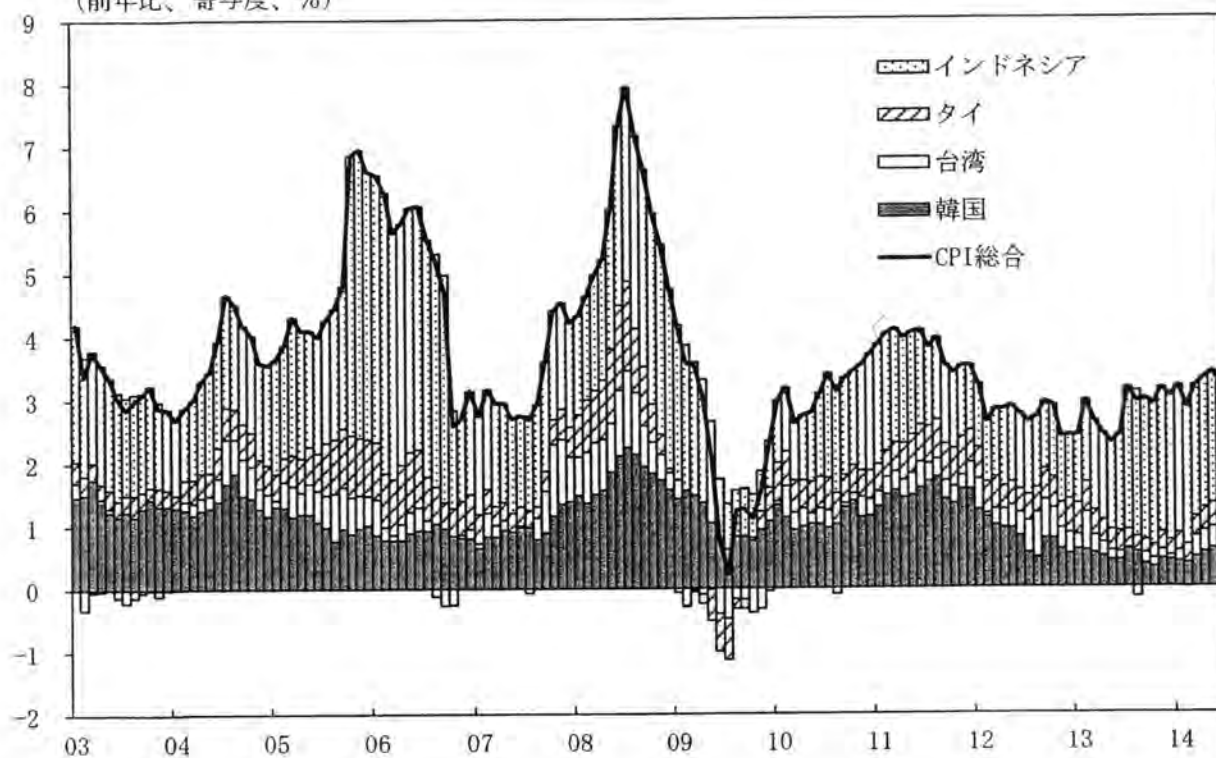
(注) 直近は、2Q(4-5月)の値。()内は2013年ウェイト。

公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比を用いて推計。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

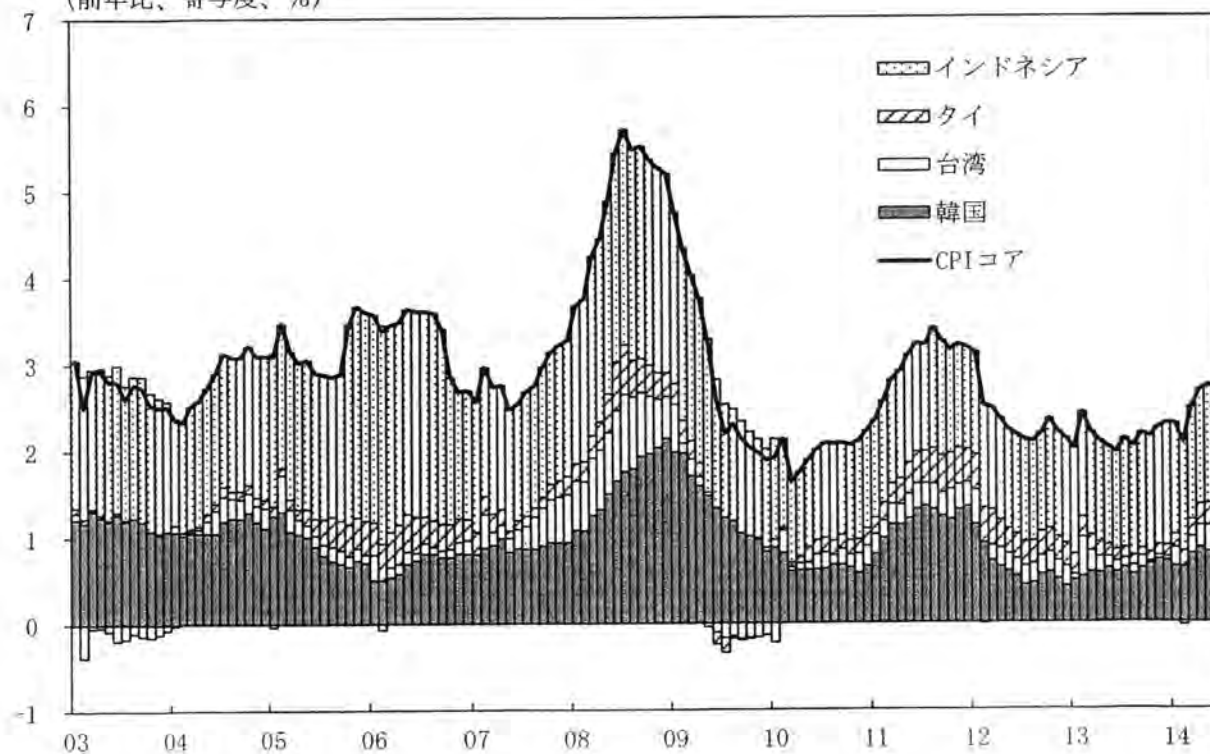
(1) CPI 総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPI コア

(前年比、寄与度、%)

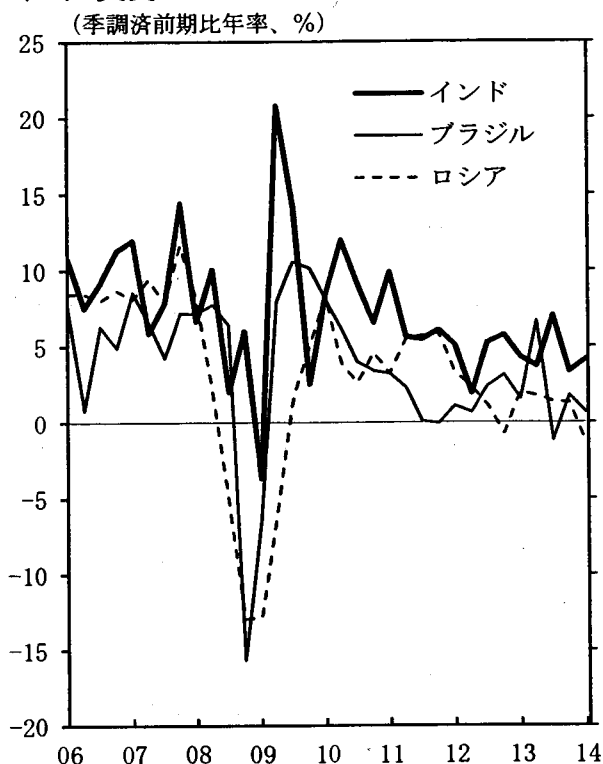


(注1) 直近は、6月の値。

(注2) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価換算のウェイトで加重平均したもの。

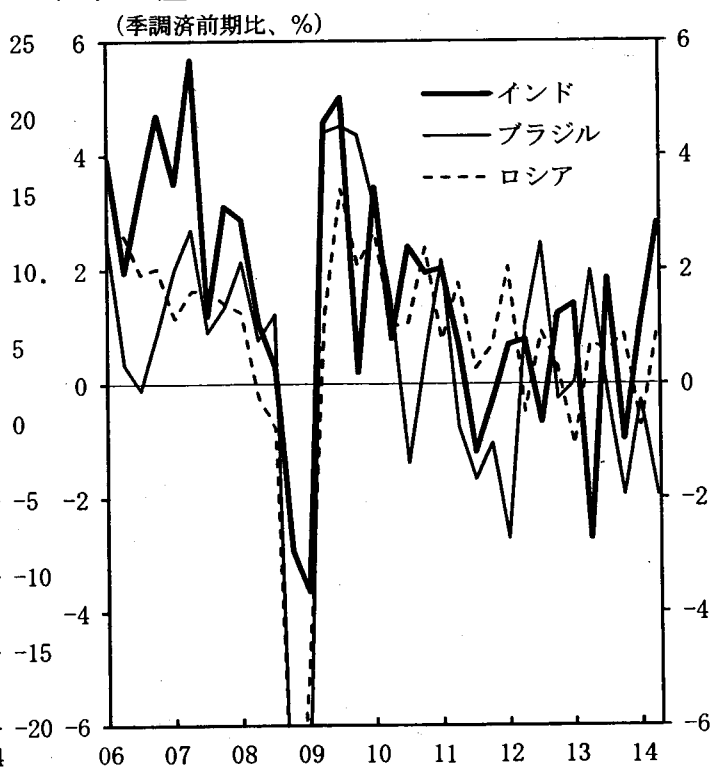
その他主要新興国

(1) 実質GDP



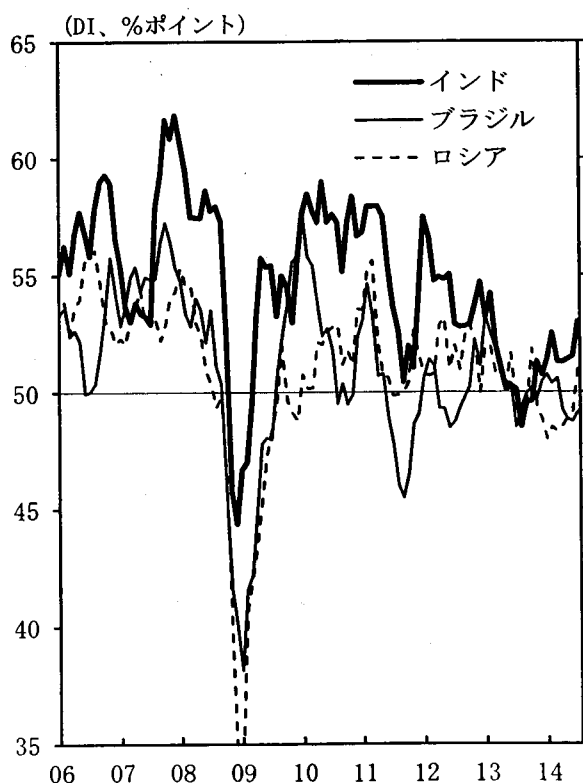
(注) 直近は、1Qの値。

(2) 生産



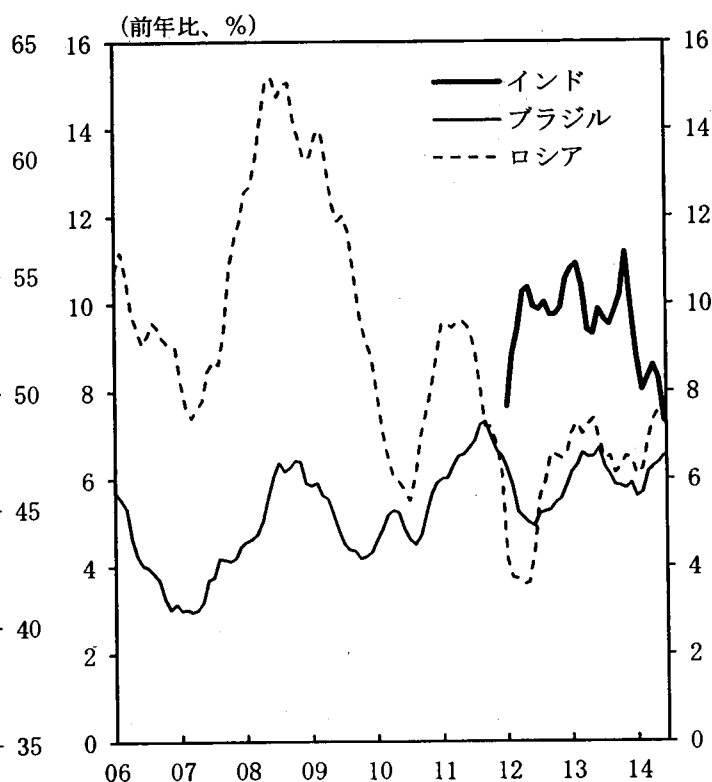
(注) 直近は、ブラジルとロシアが2Q、インドが2Q(4-5月)の値。

(3) 製造業PMI



(注) 直近は、7月の値。

(4) 消費者物価



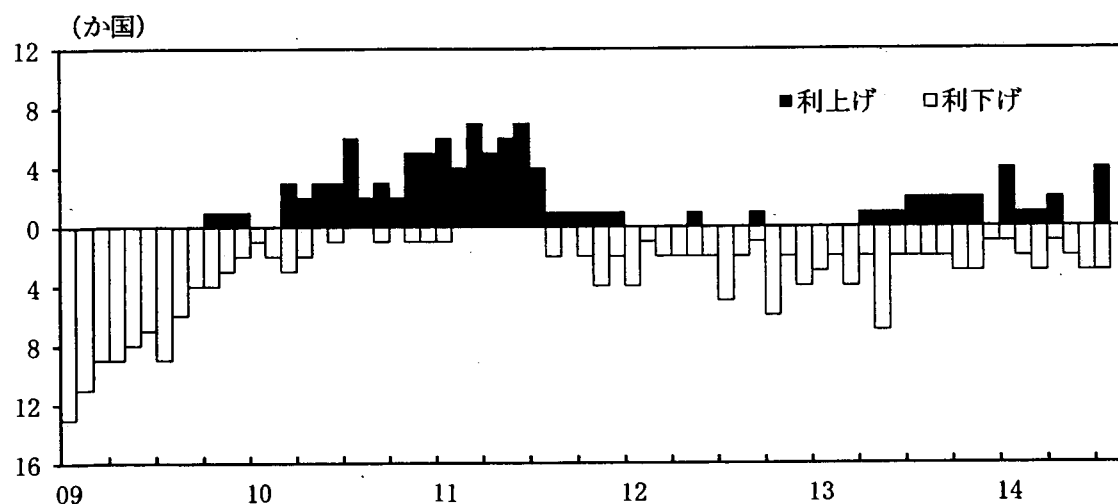
(注1) 直近は、6月の値。

(注2) インドの消費者物価は2011年1月分から調査を開始したため、前年比は2012年1月から。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.) 等

新興国の金融政策

(1) 新興国の金融政策の変更状況 (月次)



(注1) 直近は8月(8月は1日まで)。

(注2) 対象は、計18か国・地域(アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

(2) 政策金利の変更(前回会合以降)

国・地域	変更内容	政策金利(%)	変化幅(%)
南アフリカ	利上げ	5.75	+0.25
ロシア	利上げ	8.00	+0.50
フィリピン	利上げ	3.75	+0.25
チリ	利下げ	3.75	▲0.25
トルコ	利下げ	8.25	▲0.50
ハンガリー	利下げ	2.10	▲0.20

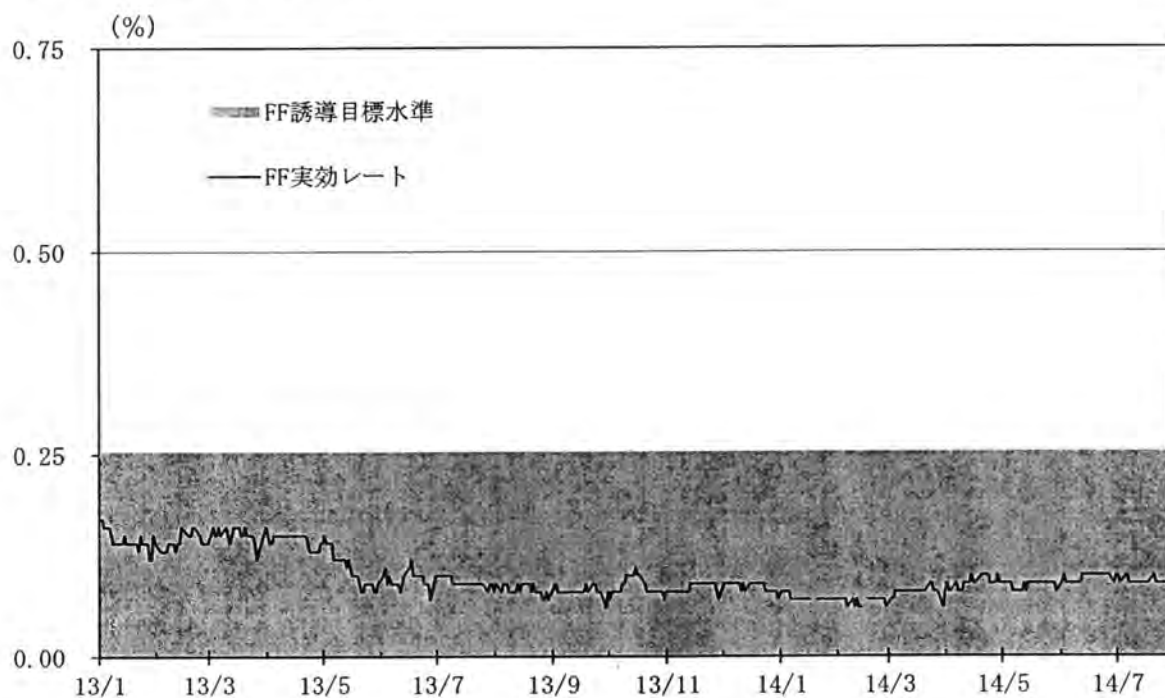
(注1) 7月15日～8月1日に政策金利を変更した国・地域。なお、同期間中、政策金利の据え置きを決定した国・地域は、次のとおり：ブラジル。

(注2) 同期間中、会合が開催されなかった国・地域は、次のとおり：アルゼンチン、メキシコ、ポーランド、韓国、台湾、中国、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州。

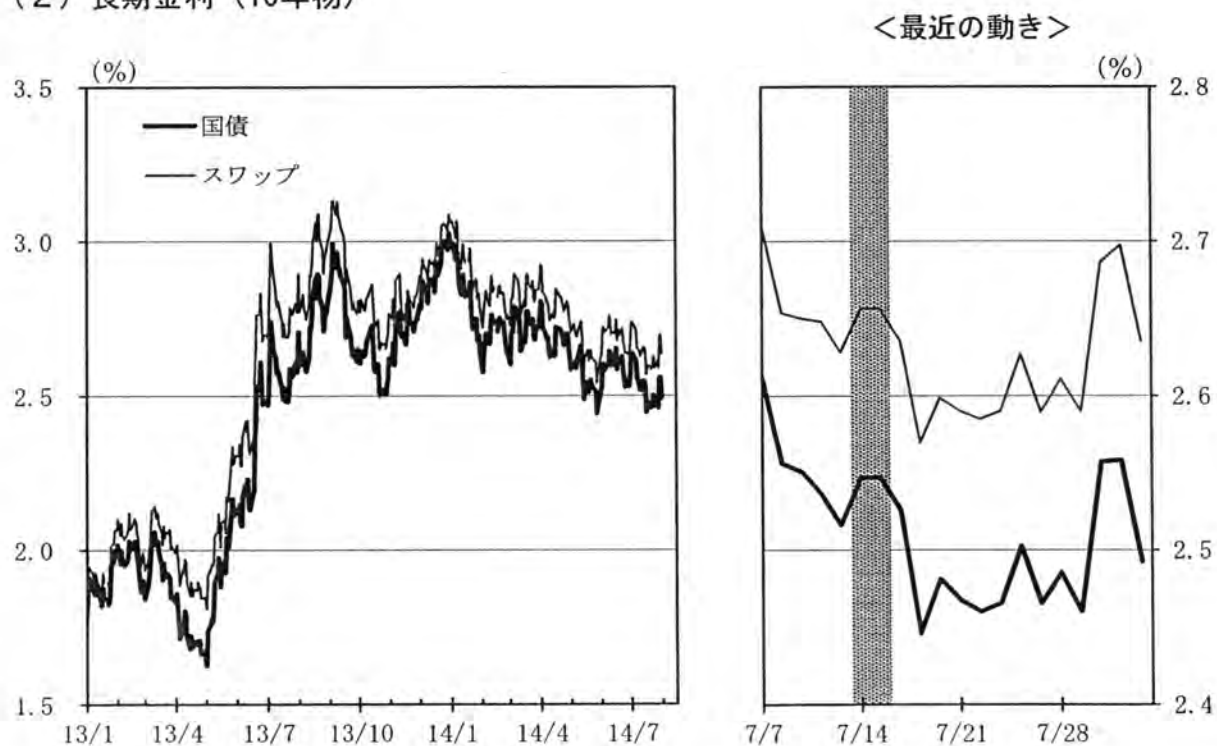
米国の金融市場

金利(1)

(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利(10年物)

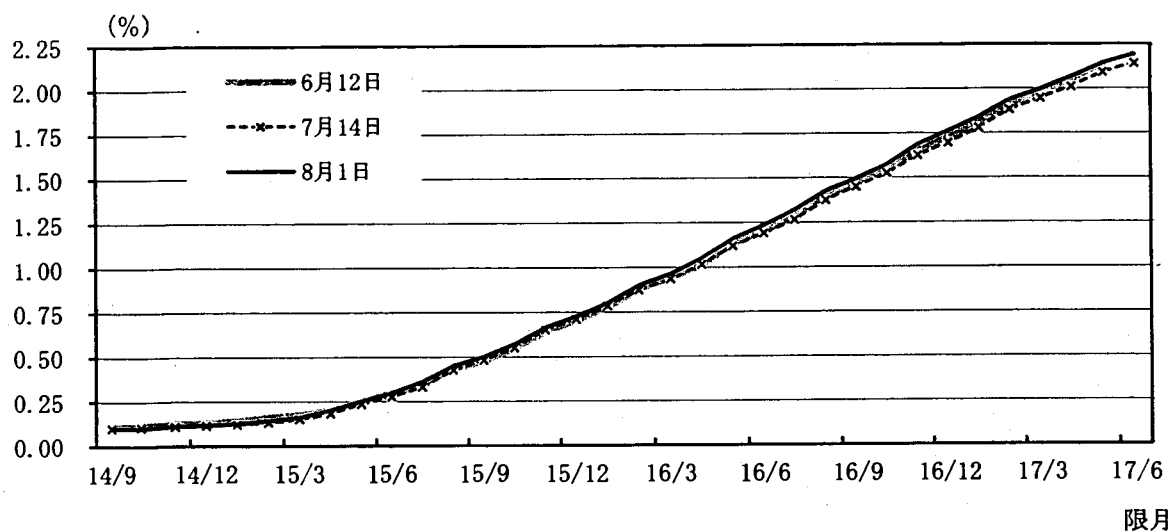


いずれも直近は8月1日 (FF実効レートは7月31日の値)

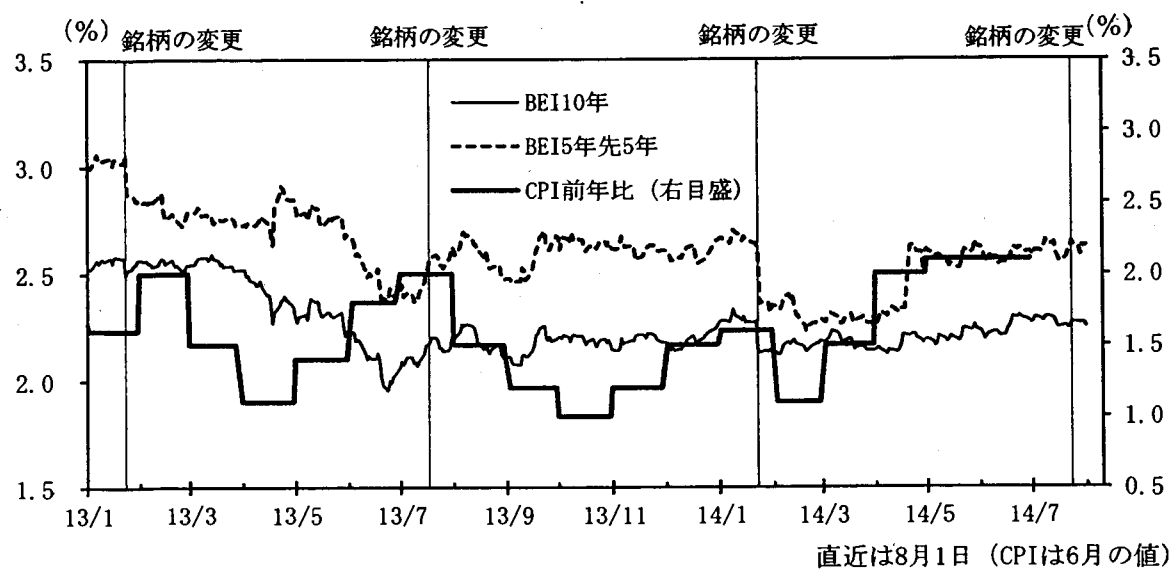
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

金利(2)

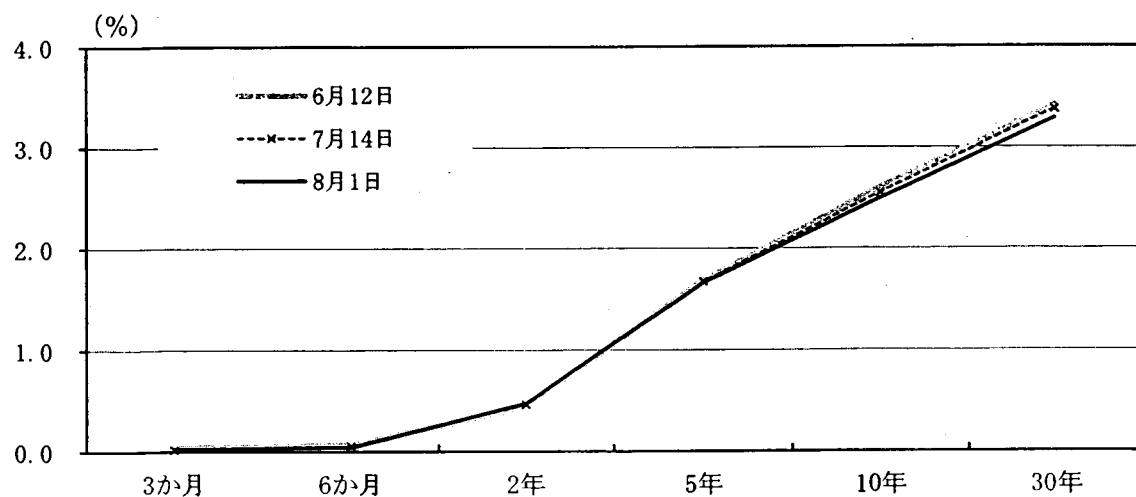
(1) FF先物金利



(2) ブレーク・イーブン・インフレ率 (BEI、国債利回り-TIPS利回り)



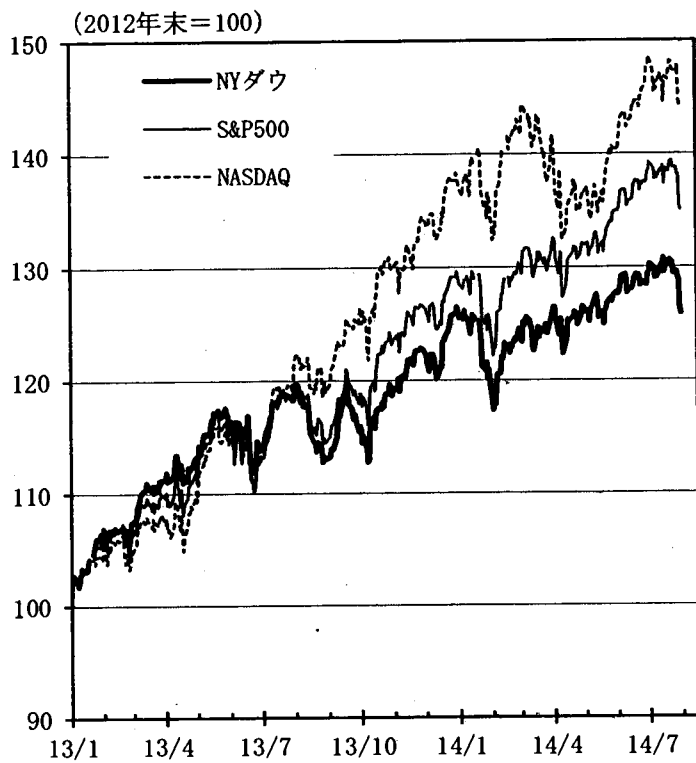
(3) 国債のイールドカーブ



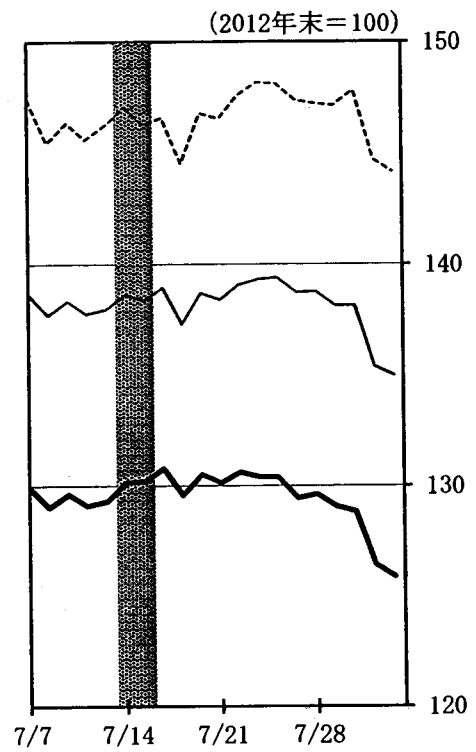
(出所) Bloomberg

株価

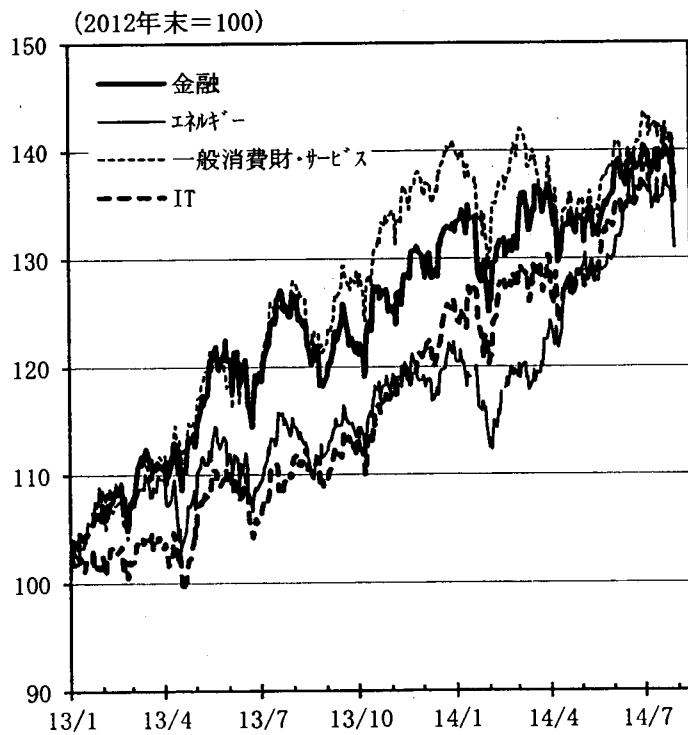
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



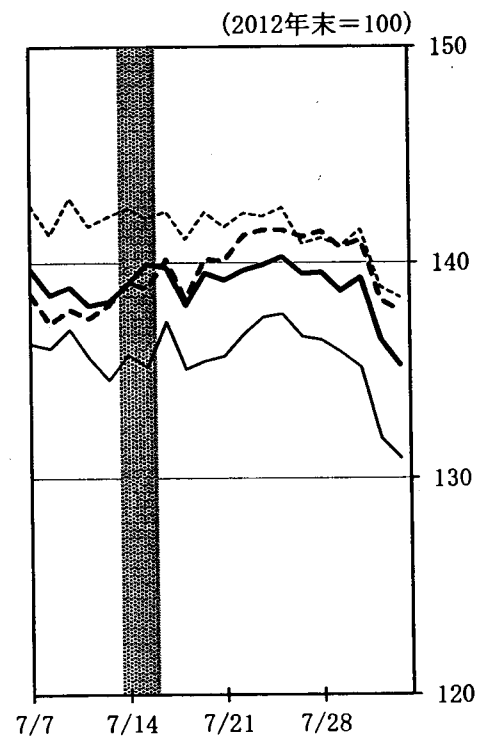
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

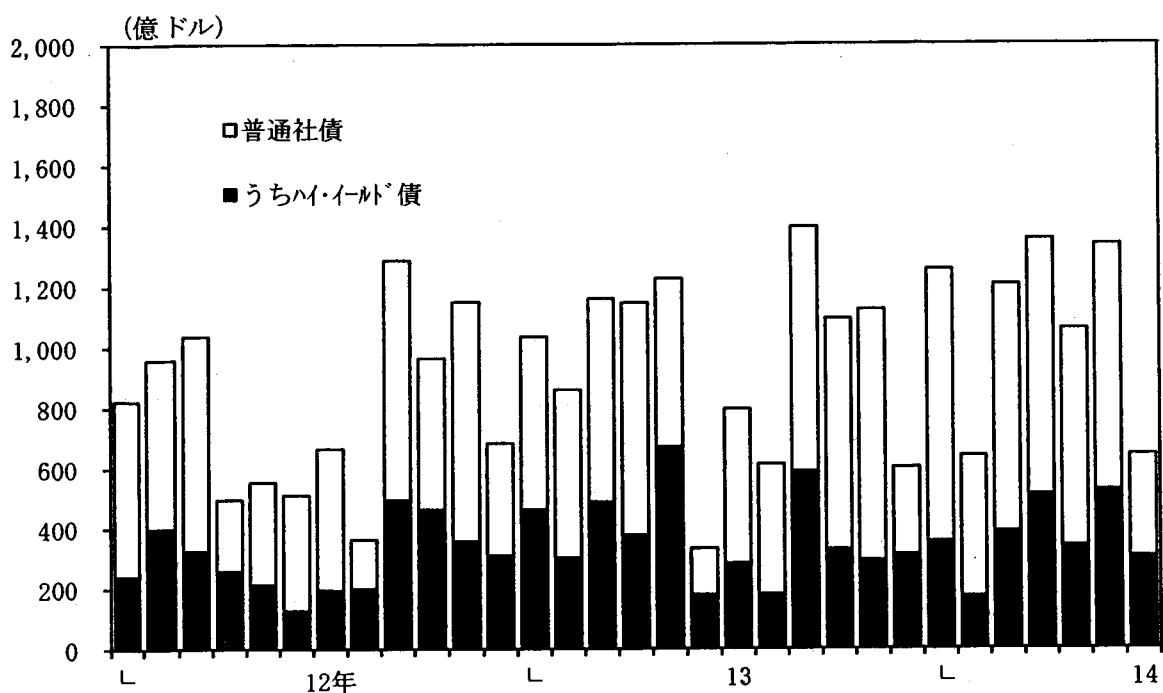
(注2) ITは、コンピュータ（ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器）、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は8月1日

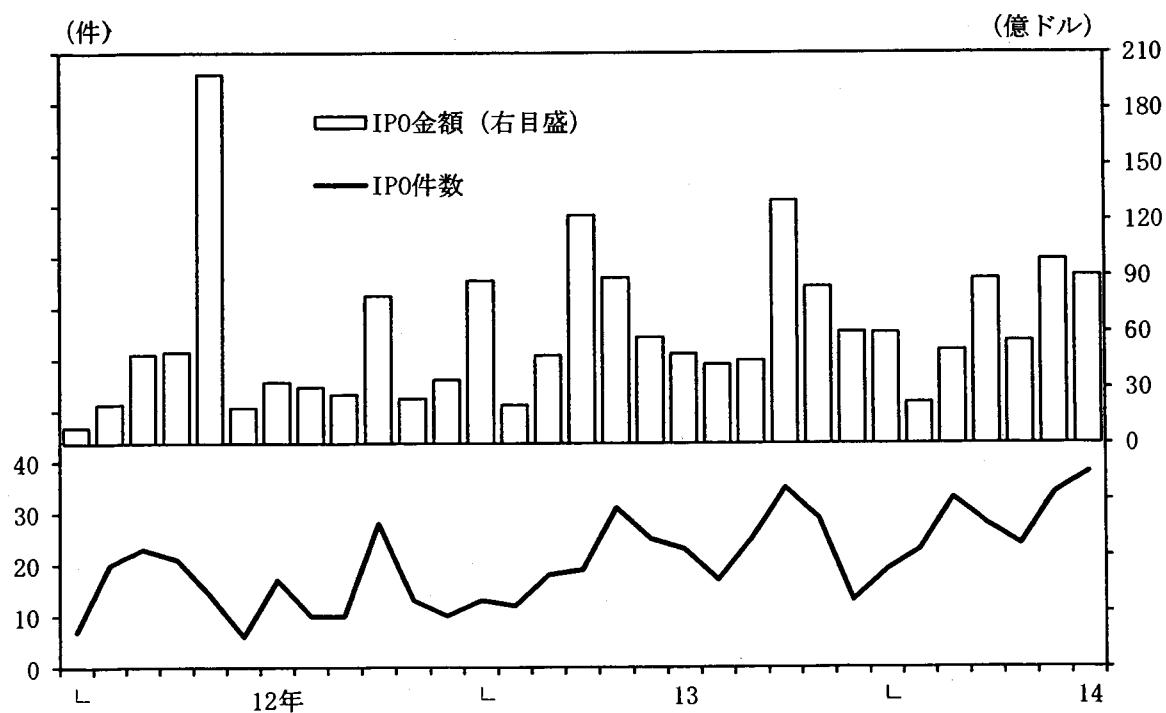
米国企業の資金調達

(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

(2) IPO金額・件数

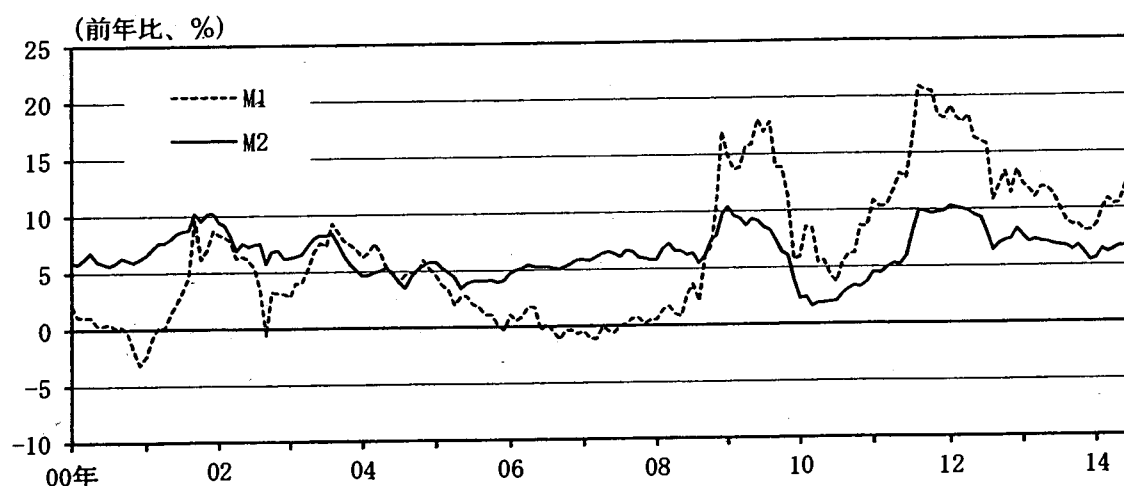


いずれも直近は7月

(出所) Dealogic

米国のマネー・貸出

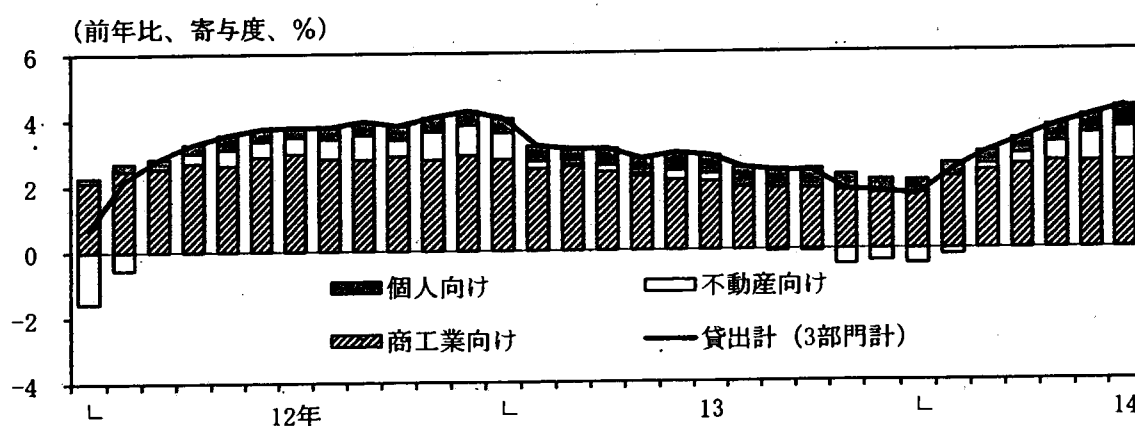
(1) マネーの動き (前年比)



直近は6月

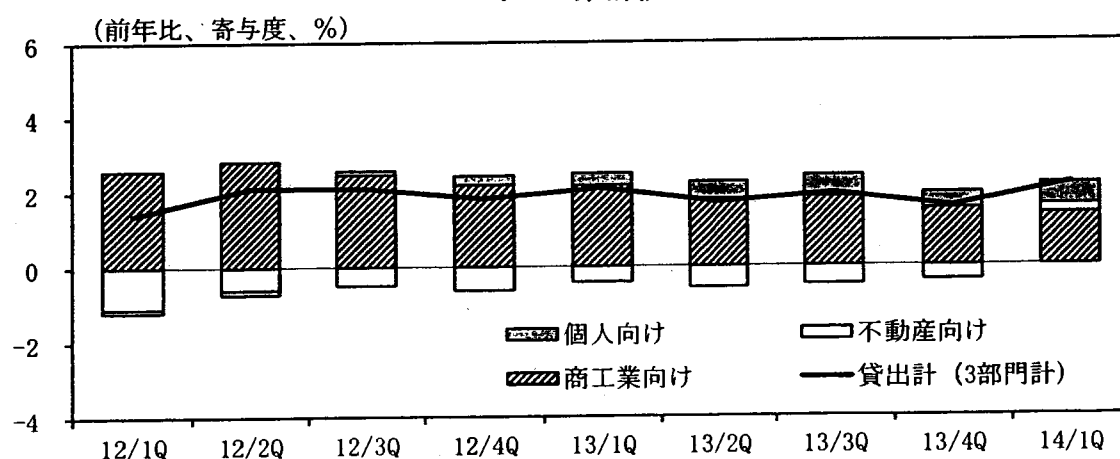
(2) 銀行貸出

<FRB集計値>



- (注1) 「FRB集計値」は、商銀+外銀。不動産向けは商業用不動産ローン、住宅ローン、ホームエージェンシー・ローンの合計。
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レボ取引等)は含まない。
- (注2) 直近7月は、7月23日週の値。

<FDIC集計値>

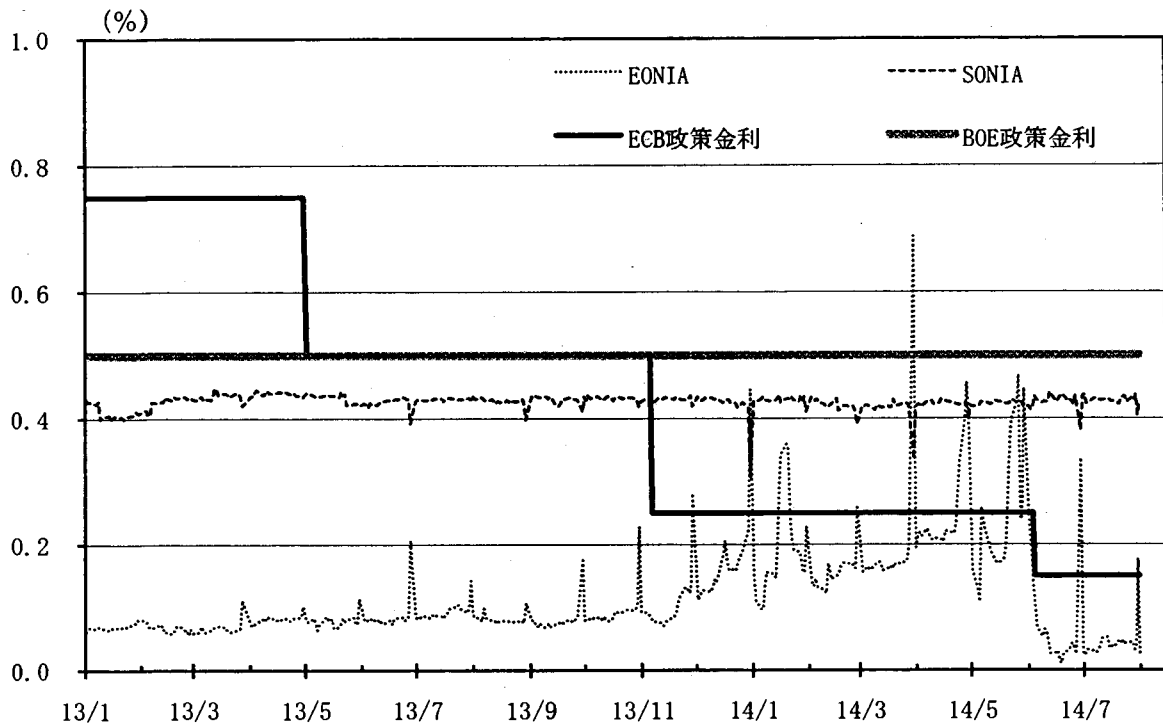


- (注3) 「FDIC集計値」は、商銀+貯蓄銀行(S&L)。不動産向けは、ホームエージェンシー・ローンを含む。
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レボ取引等)は含まない。
- (注4) 直近は2014年1Q末。
- (出所) FRB、FDIC

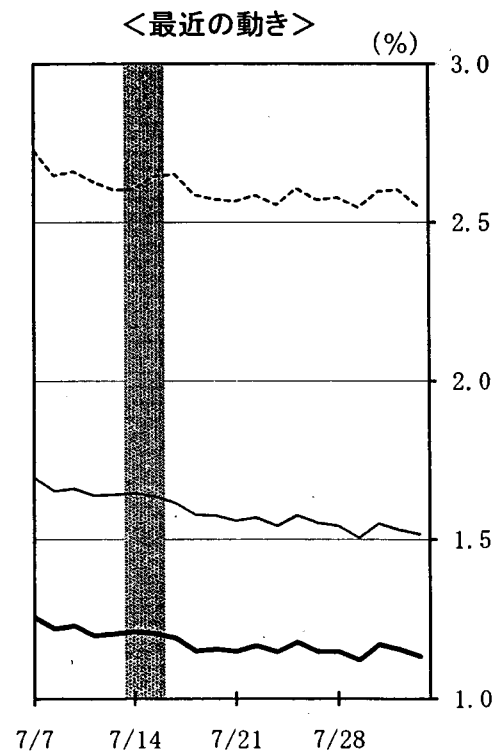
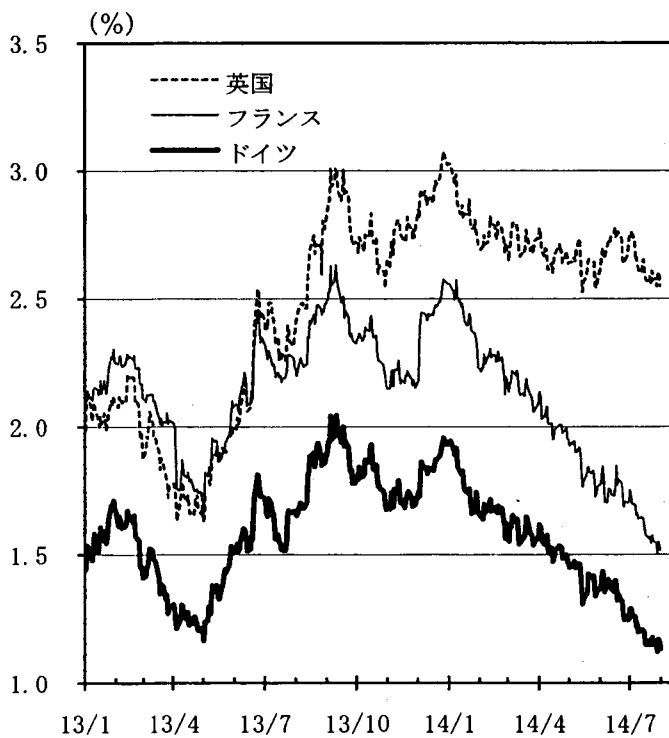
欧州の金融市場 金利 (1)

(図表 5-6)

(1) 政策金利・短期金利 (ユーロ・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・仏)



いずれも直近は8月1日

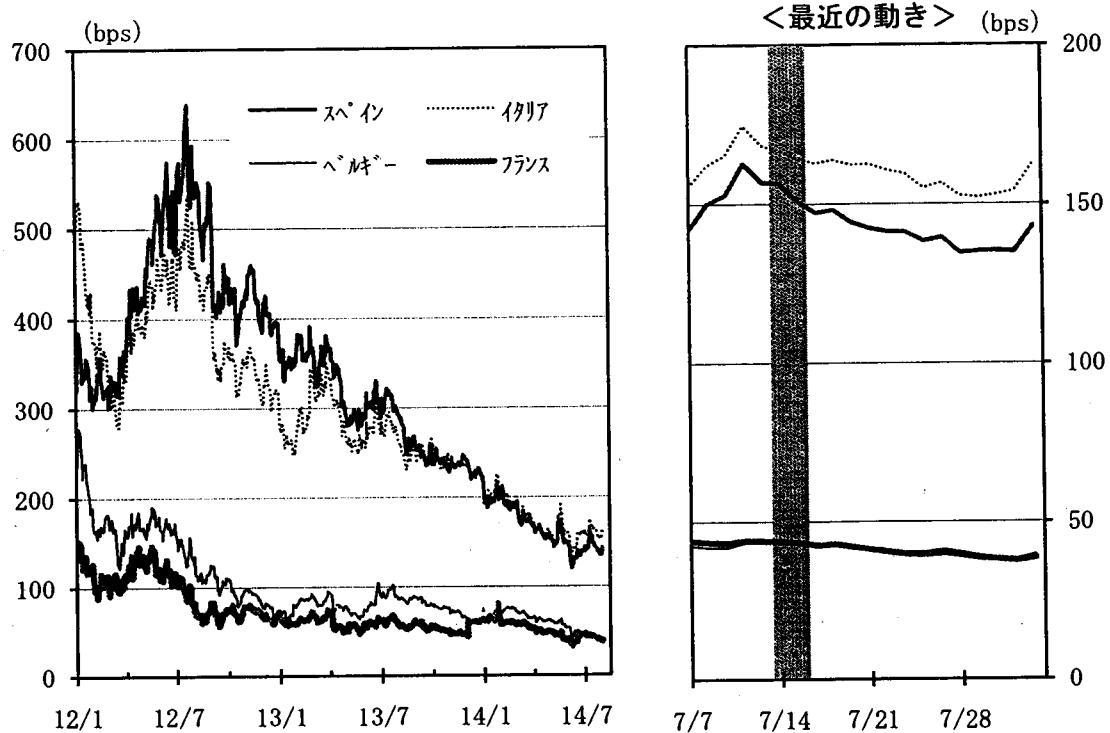
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

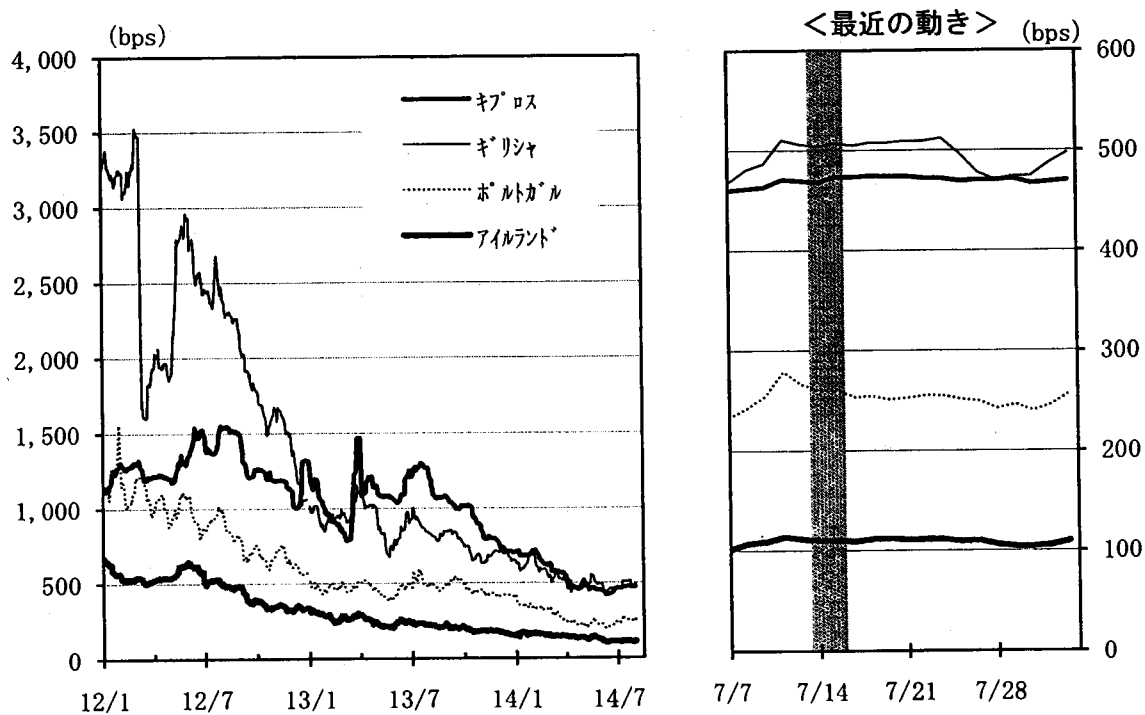
金利（２）

（図表５－７）

（１）フランス・イタリア・スペイン・ベルギー国債の対独スプレッド



（２）ポルトガル・アイルランド・ギリシャ・キプロス国債の対独スプレッド



いずれも直近は8月1日

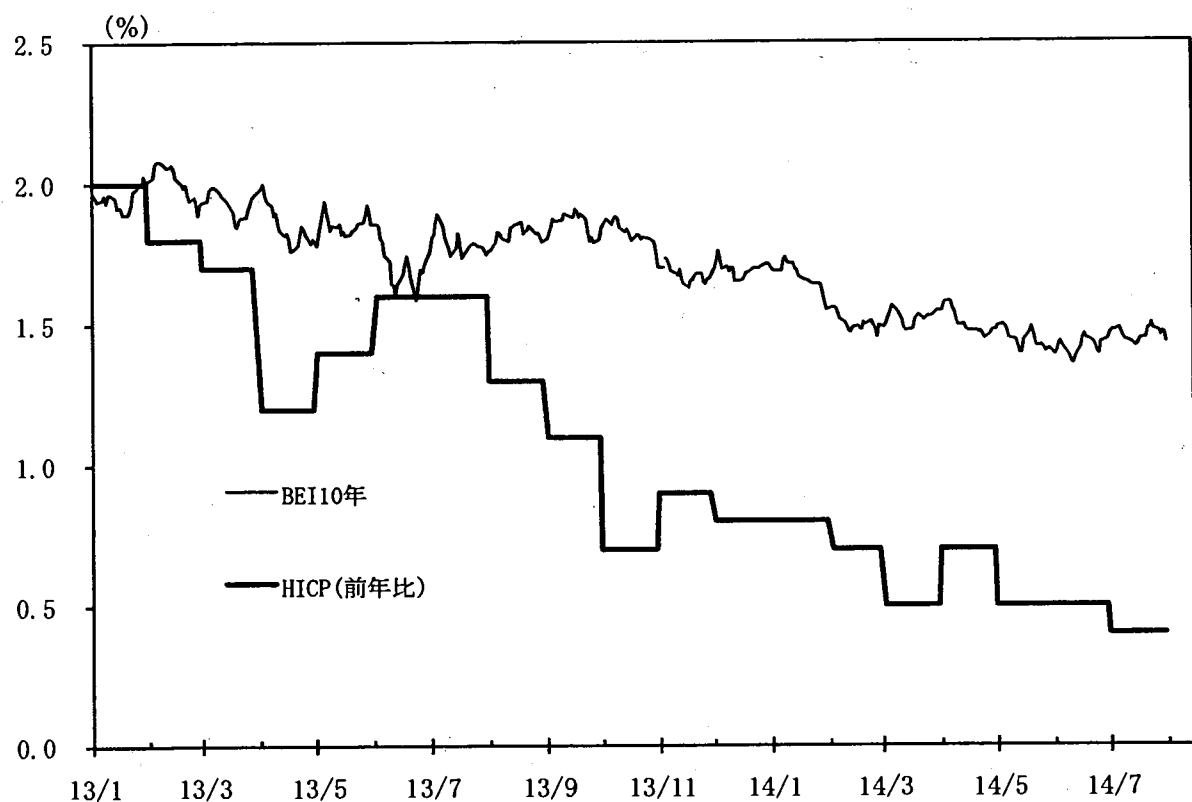
（注1）シャドーは前回会合。

（注2）いずれも10年債。

（注3）アイルランド、キプロスの2か国は、10年物国債利回りのデータが取得できない時期について、10年未満のできるだけ償還期限の長い国債利回りを利用した時期がある。

（出所）Bloomberg

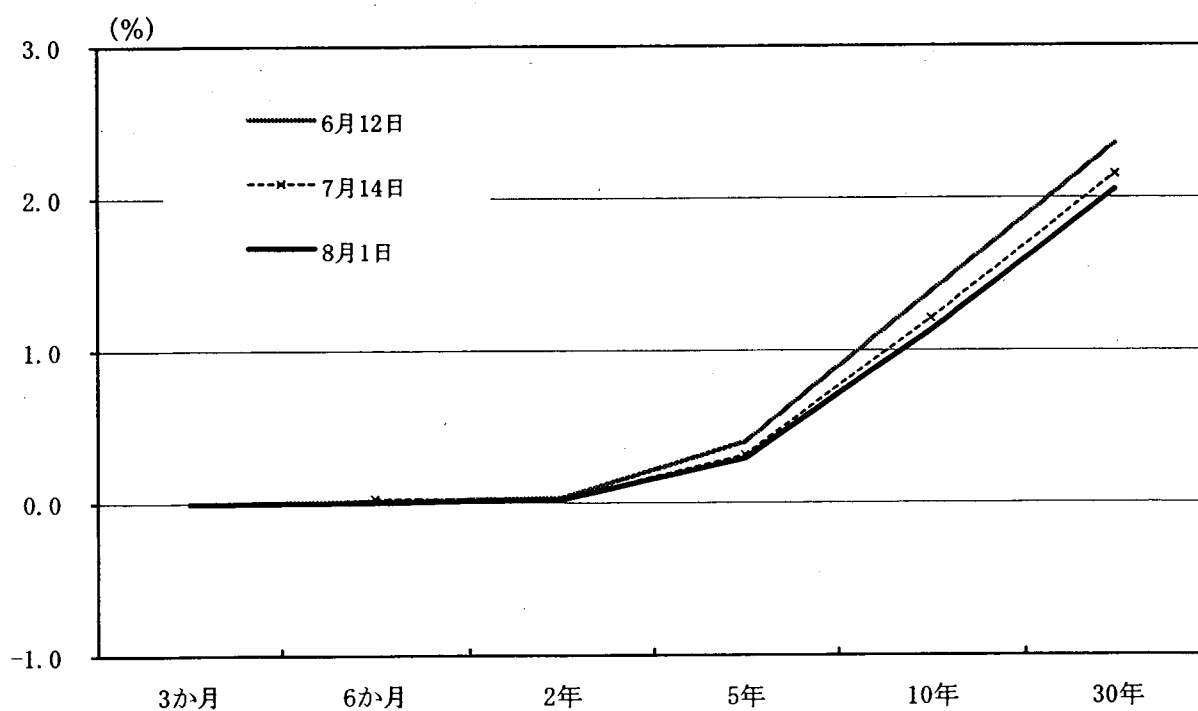
(1) ブレーク・イーブン・インフレ率 (仏)



(注) 7月のHICPの値は速報値。

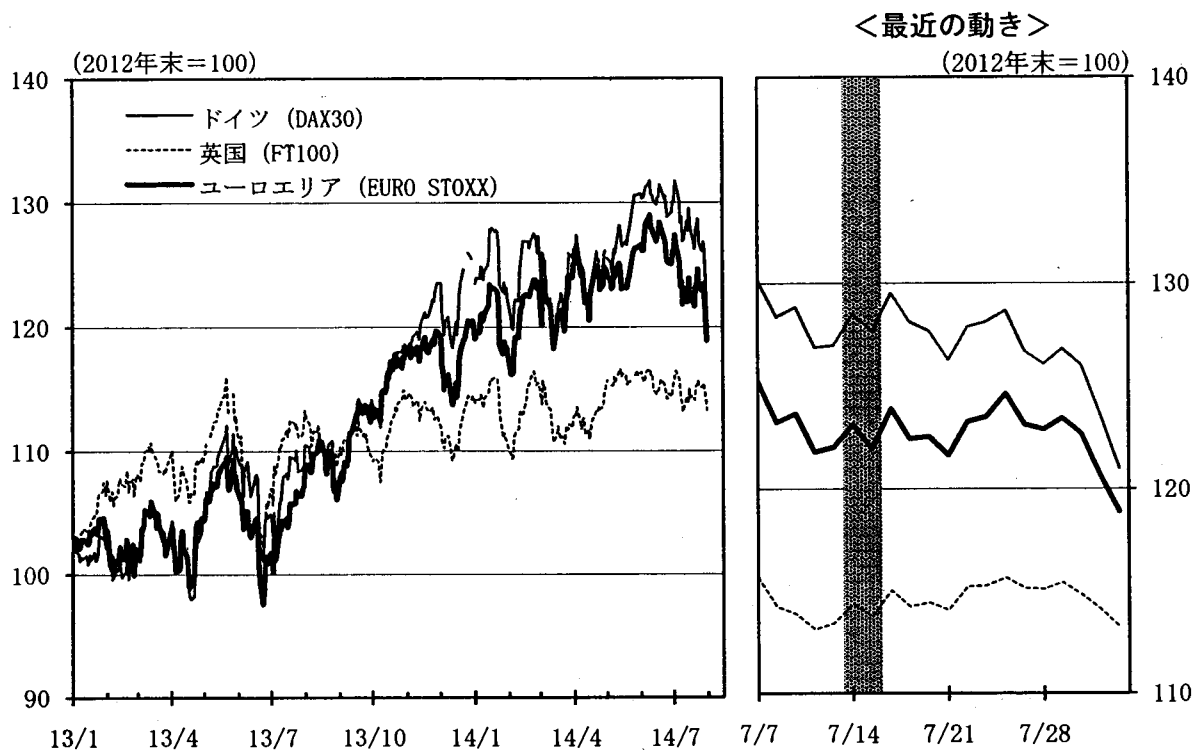
直近は8月1日

(2) ドイツ国債のイールドカーブ

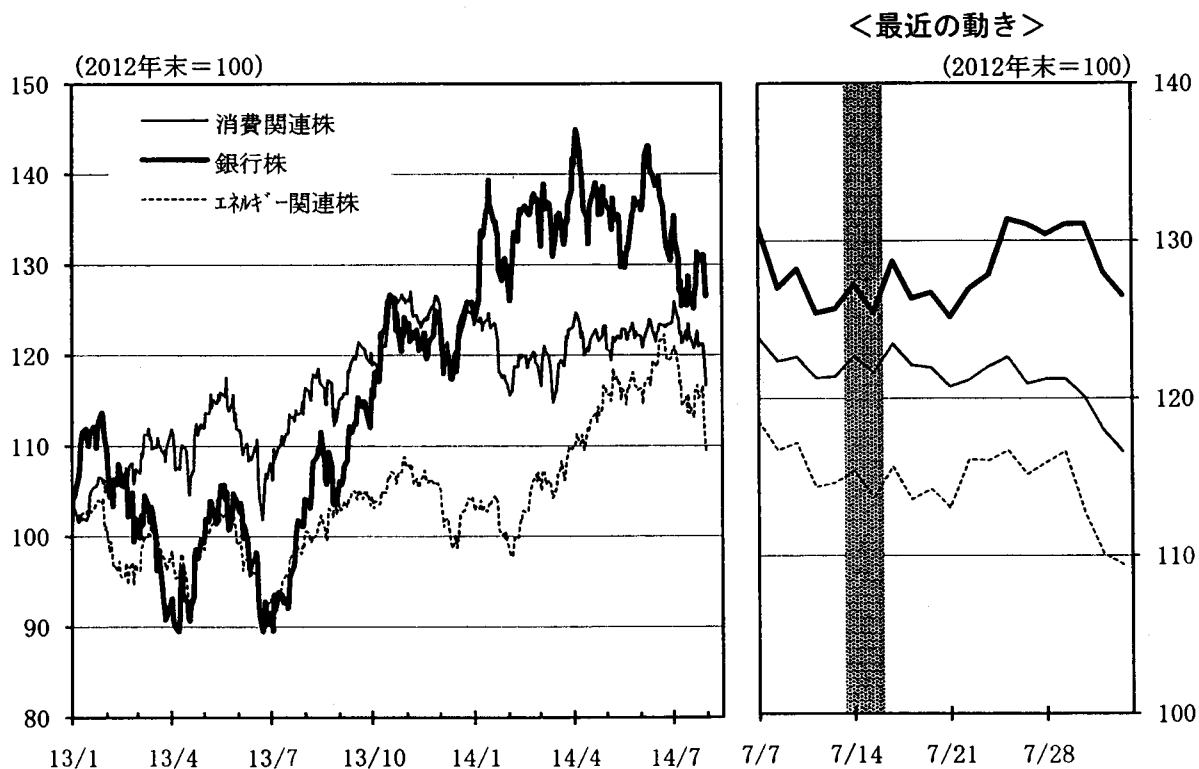


(出所) Bloomberg

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (ユーロエリア<EURO STOXX>)

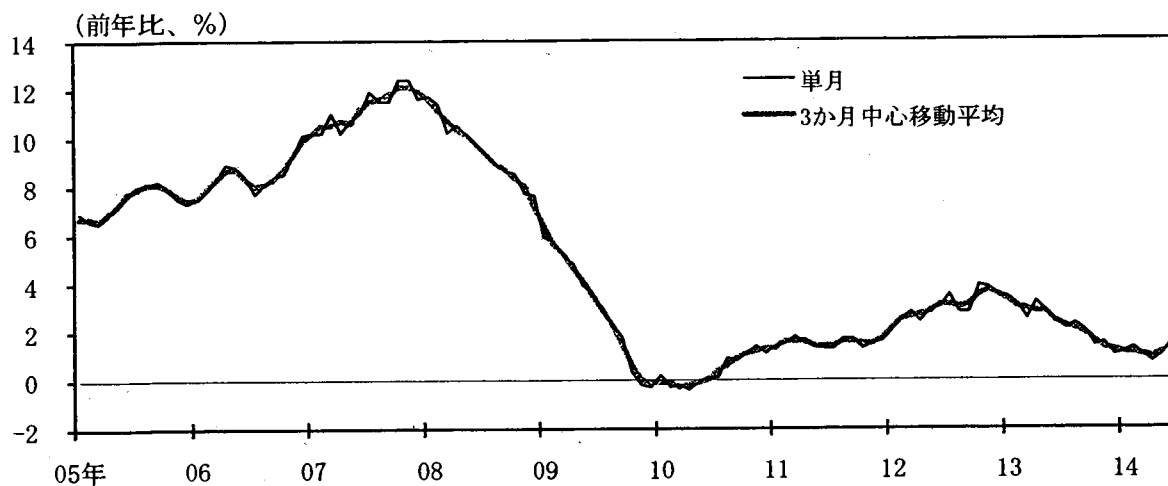


いずれも直近は8月1日

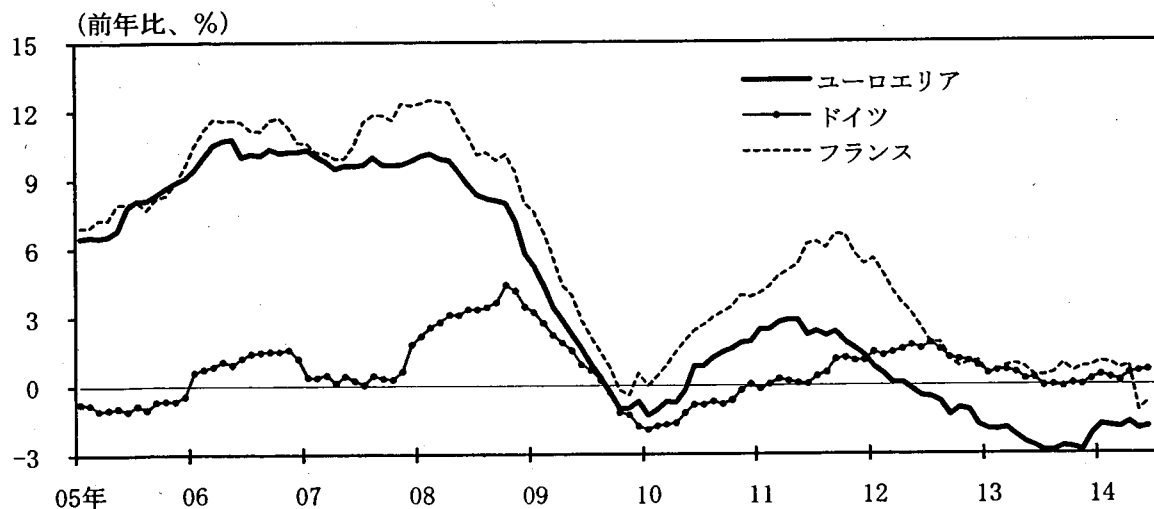
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

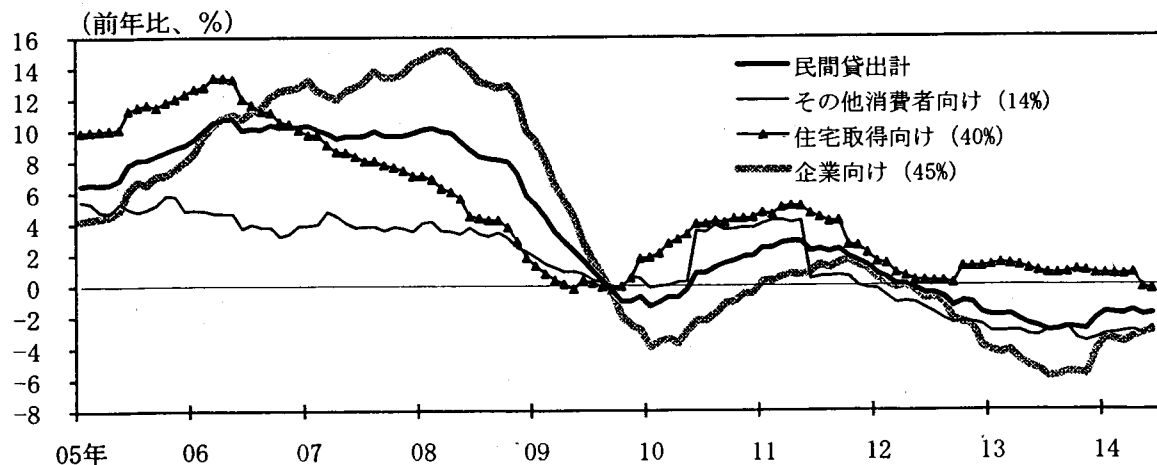
(1) M3 伸び率



(2) ユーロエリア、主要国の民間貸出



(3) ユーロエリアの民間貸出の内訳



(注1) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

(注2) ()内は直近四半期末における各内訳の民間貸出計に占めるウエイト。

(注3) マネー・貸出とともにユーロエリアの計数は各時期のユーロ構成国ベース。

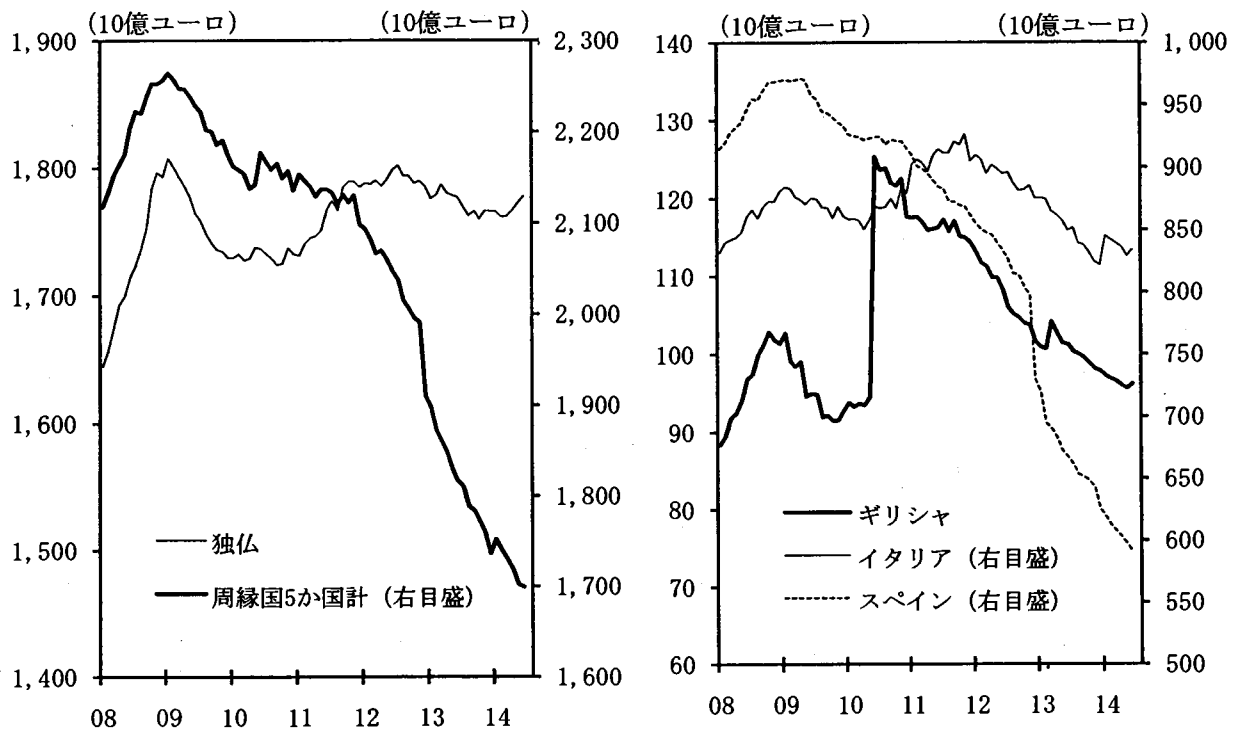
(出所) ECB

いずれも直近は6月

欧州各国の企業向け貸出

(図表5-11)

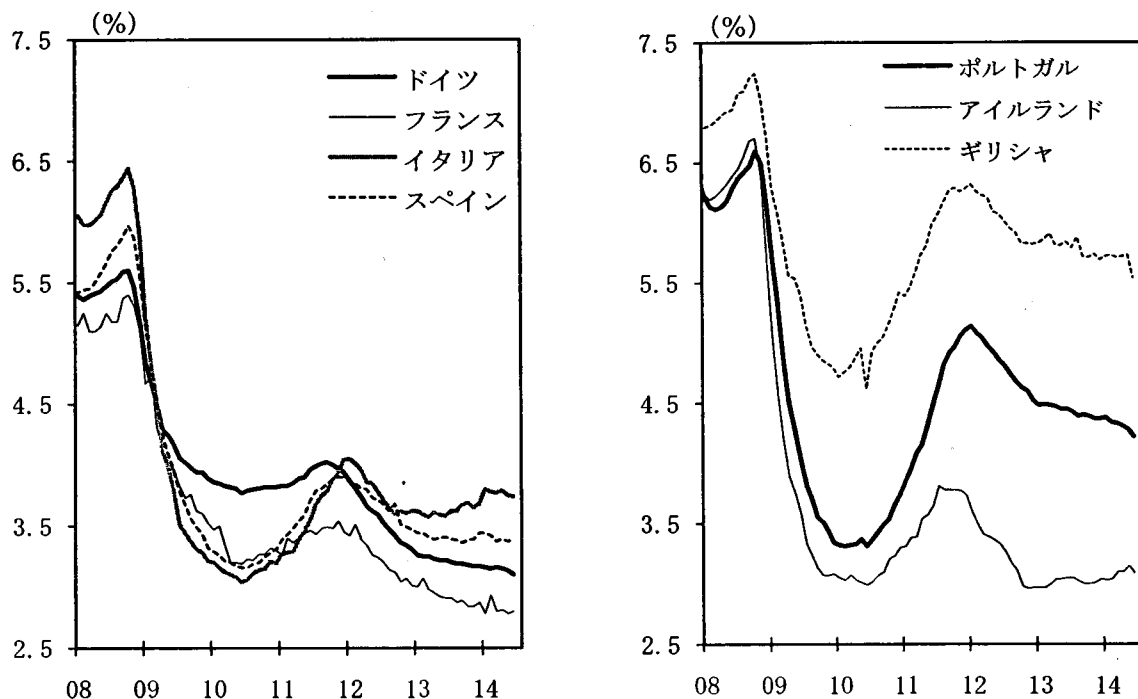
(1) 貸出残高



(注1) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注2) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。
直近は6月

(2) 貸出金利 (ストックベース)



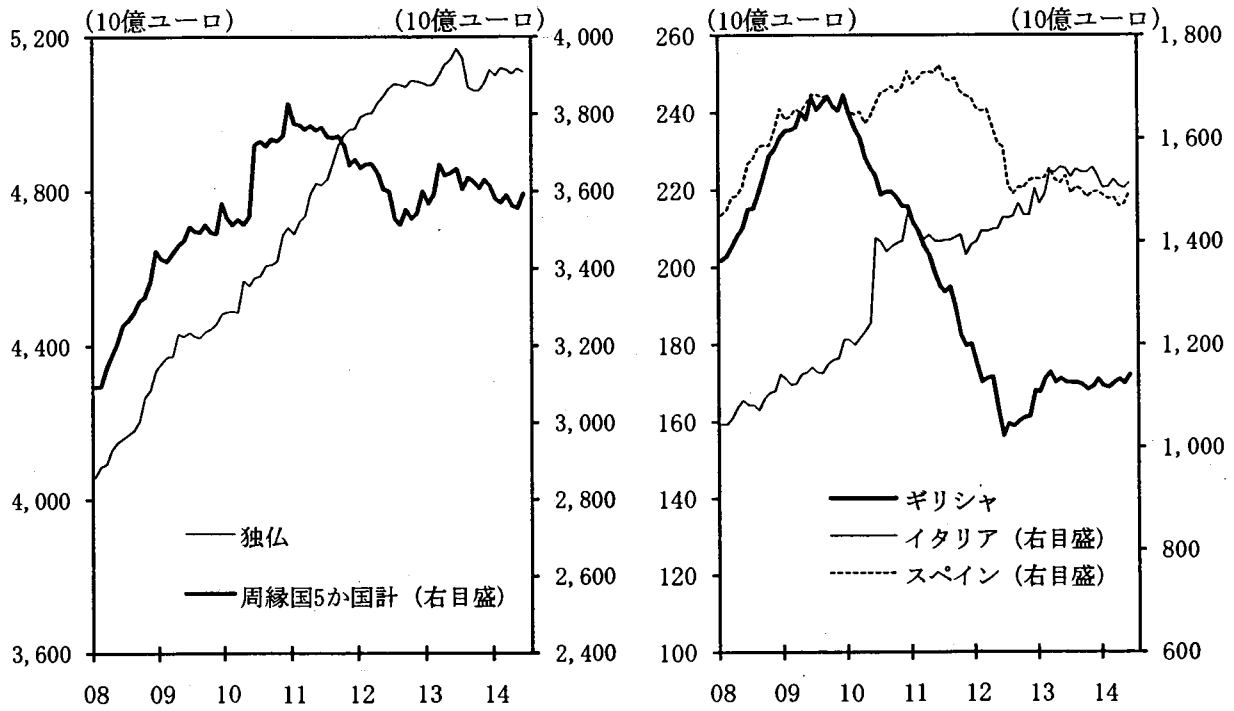
直近は6月

(出所) ECB

欧州の預金

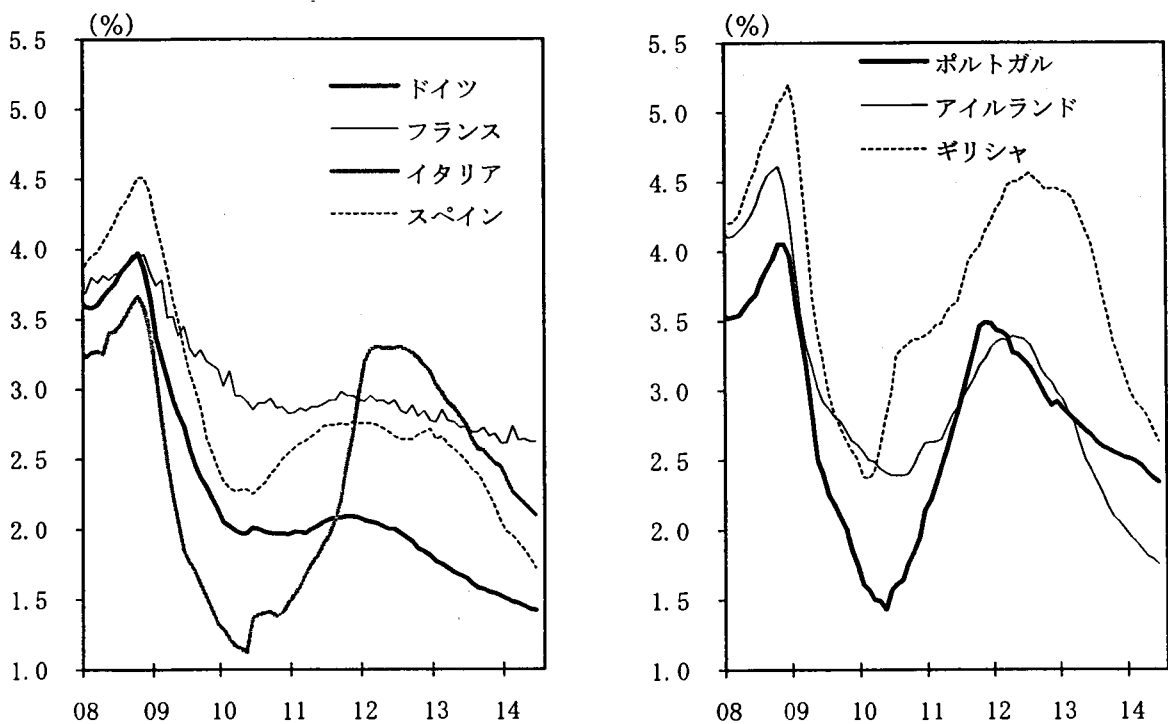
(図表5-12)

(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



直近は6月

(2) ターム物預金金利 (ストックベース)

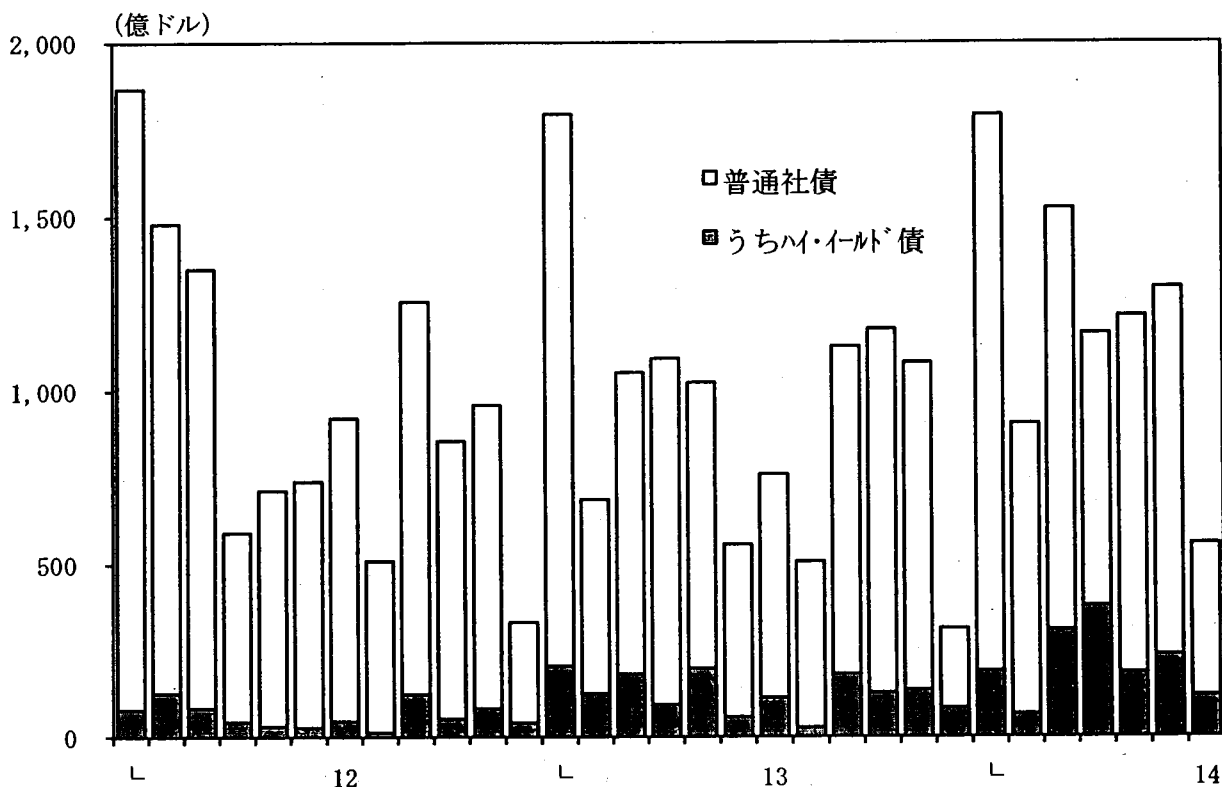


直近は6月

(出所) ECB

欧州企業・金融機関の資金調達

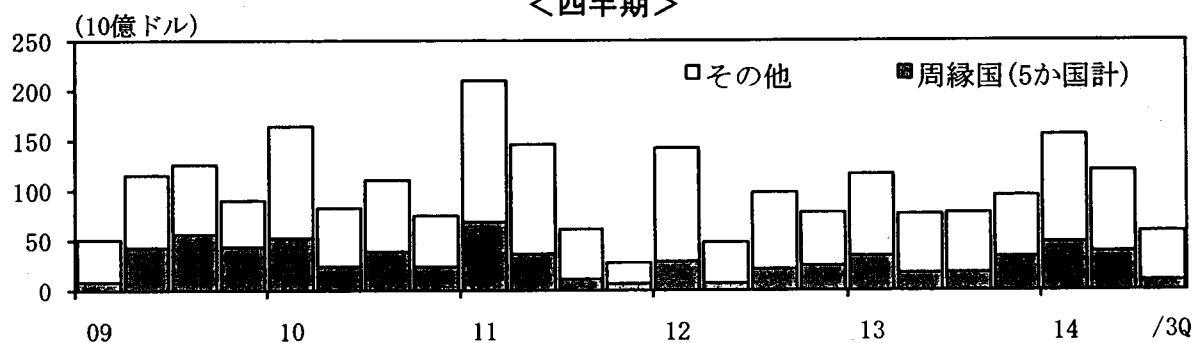
(1) 社債発行額(普通社債)



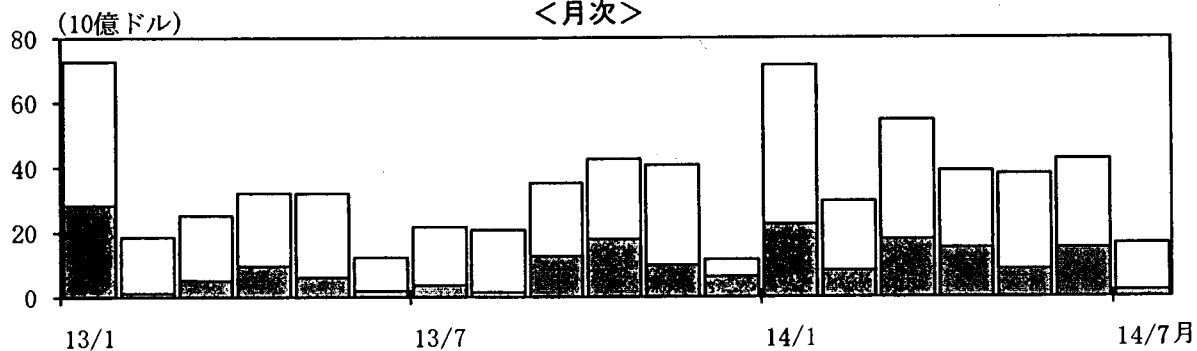
直近は7月

(2) 金融債の発行額

<四半期>



<月次>



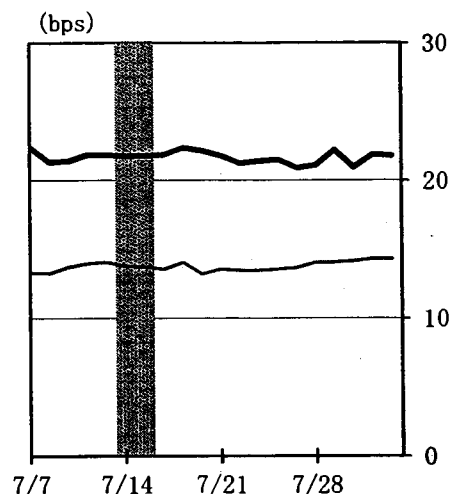
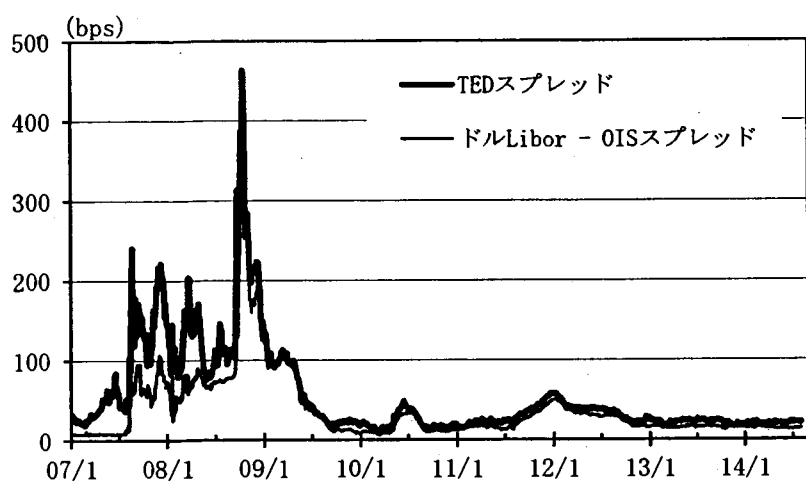
(注) 直近3Qは7月の前年比を用いて算出。

(出所) Thomson ONE

米欧のリスク指標(1)：短期金融市場の調達環境

(1) 米短期金利スプレッド(3か月物)

<最近の動き>

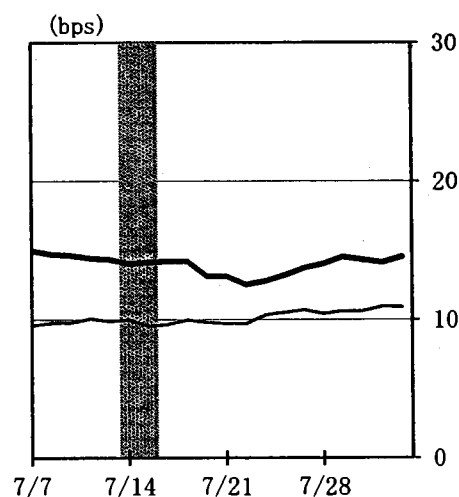
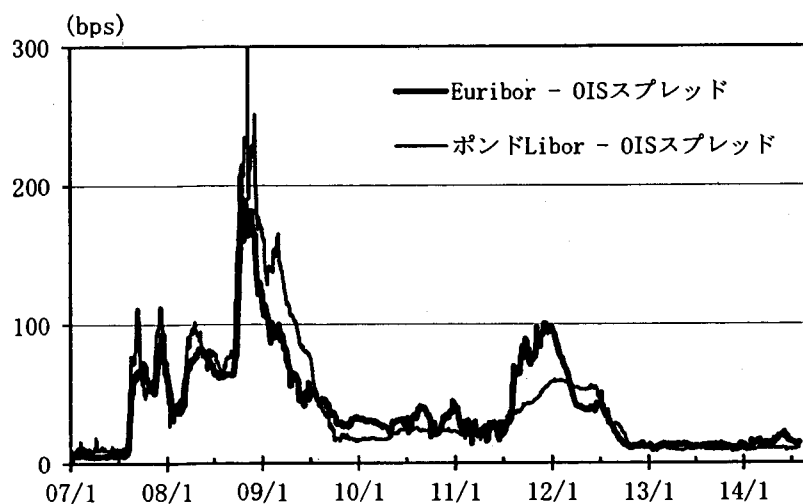


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

直近は8月1日

(2) 欧州短期金利スプレッド(3か月物)

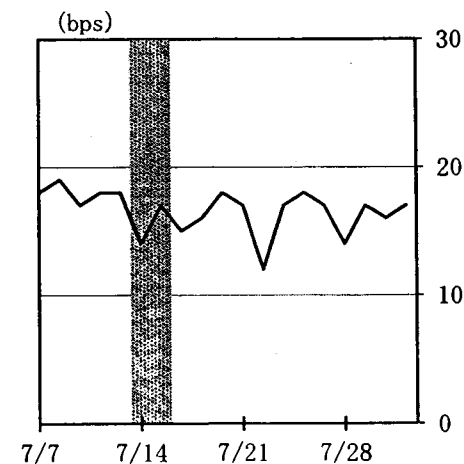
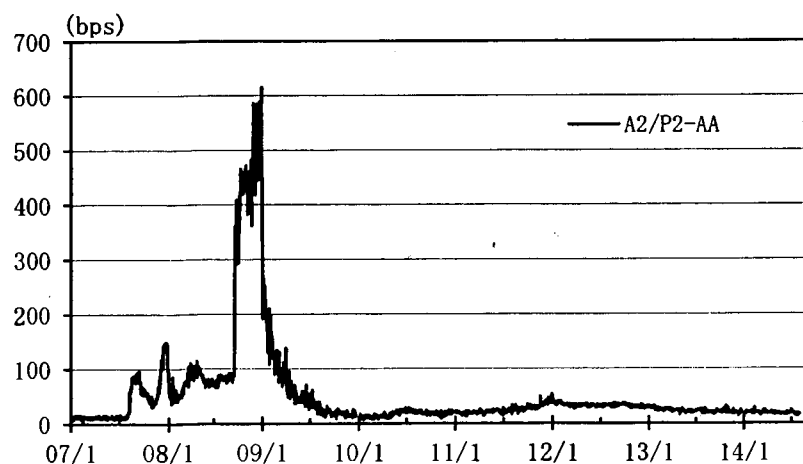
<最近の動き>



直近は8月1日

(3) 米CPスプレッド(非金融企業・30日物)

<最近の動き>



直近は7月31日

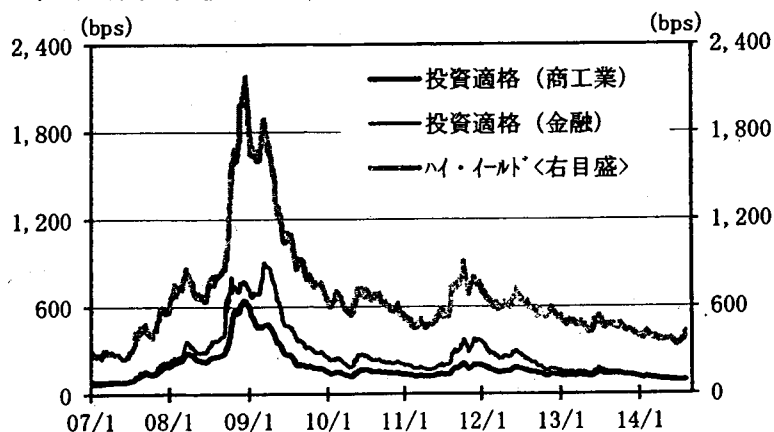
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg、FRB

米欧のリスク指標(2): クレジット・スプレッド

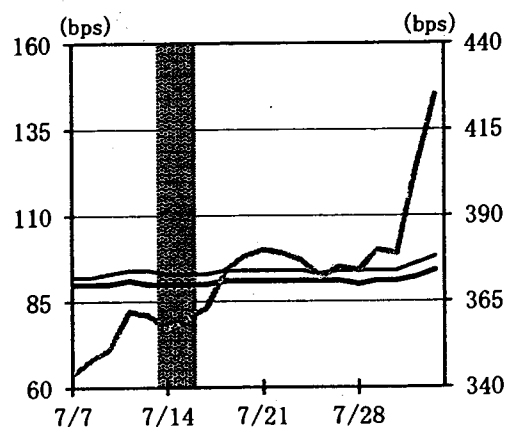
(1) 米CDX

(2) 欧iTraxx

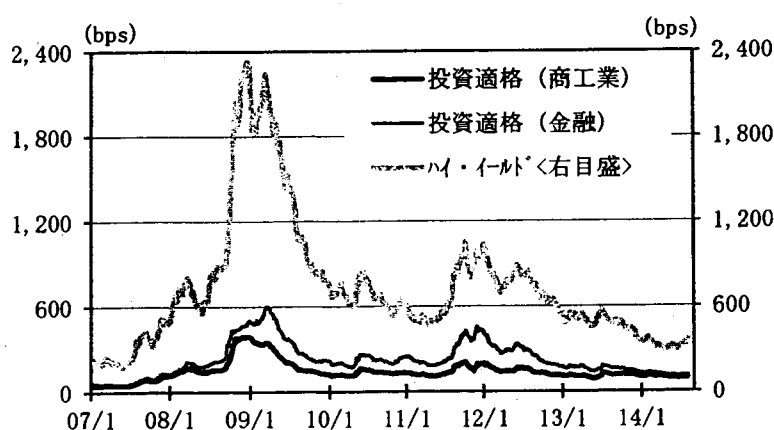
(3) 米国社債の対国債スプレッド



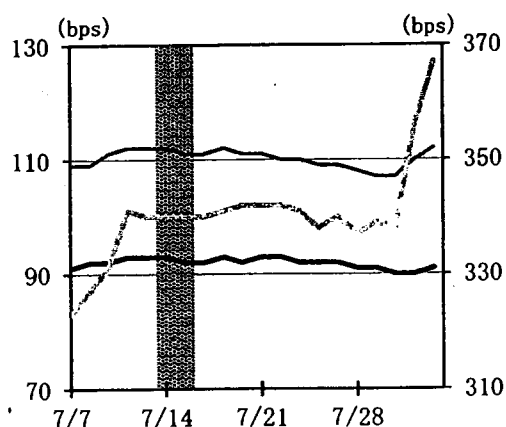
<最近の動き>



(4) 欧州社債の対国債スプレッド



<最近の動き>



いずれも直近は8月1日

(注1) 社債の対国債スプレッドは、2014年6月より、バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出の社債インデックスのOASに差し替え。

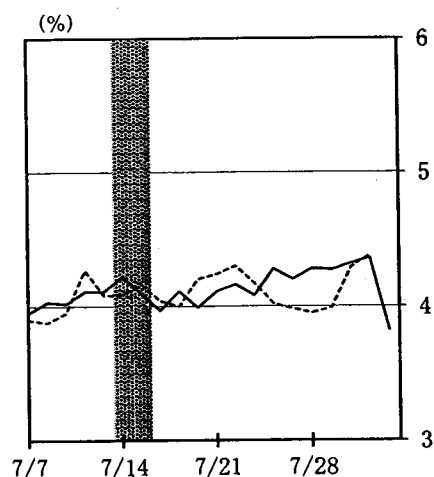
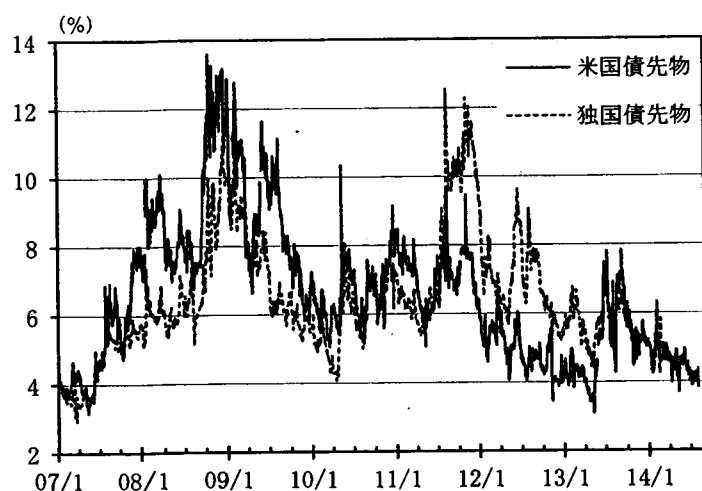
(注2) 投資適格債は、米欧共に、残存期間10年未満の銘柄を集計対象とした社債インデックスを使用。

(注3) シャド-は前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg、

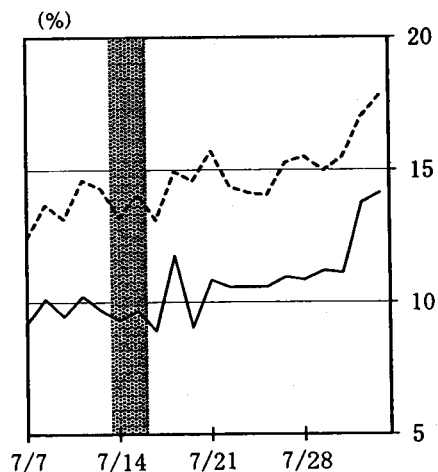
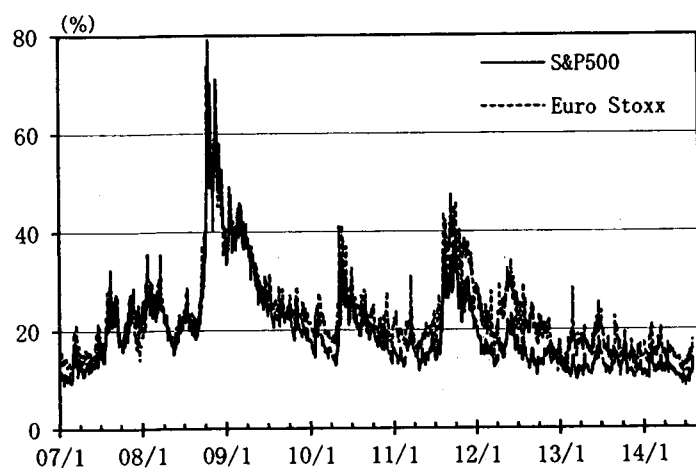
米欧のリスク指標(3): ボラティリティ

(1) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ <最近の動き>

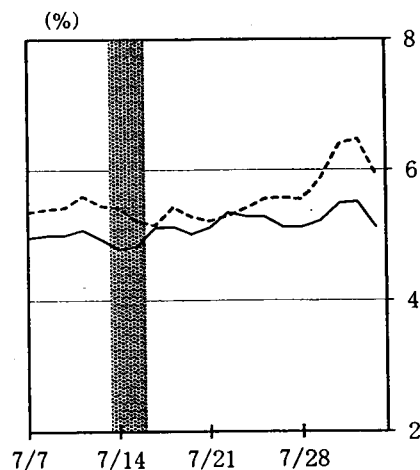
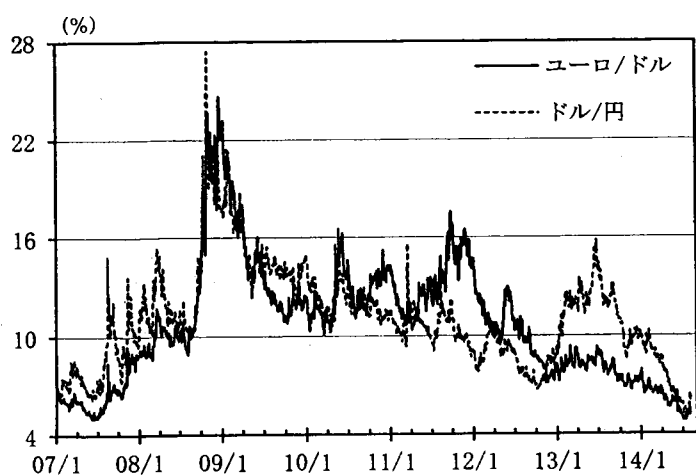


(2) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ

<最近の動き>



(3) 通貨オプションのインプライド・ボラティリティ (3か月物) <最近の動き>



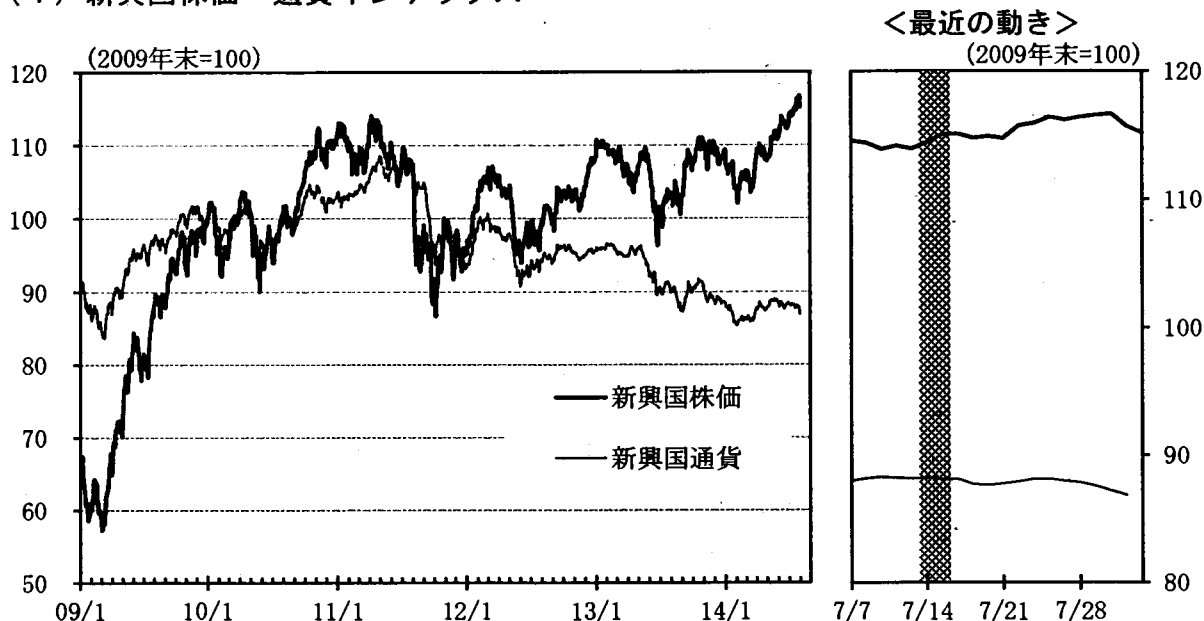
いずれも直近は8月1日 (独国債先物は7月31日の値)

- (注1) Euro Stoxxは50種株価指数ベース。
 (注2) シャドーは前回会合。
 (出所) Bloomberg

新興国の金融市場、国際商品市場

株式・債券市場

(1) 新興国株価・通貨インデックス



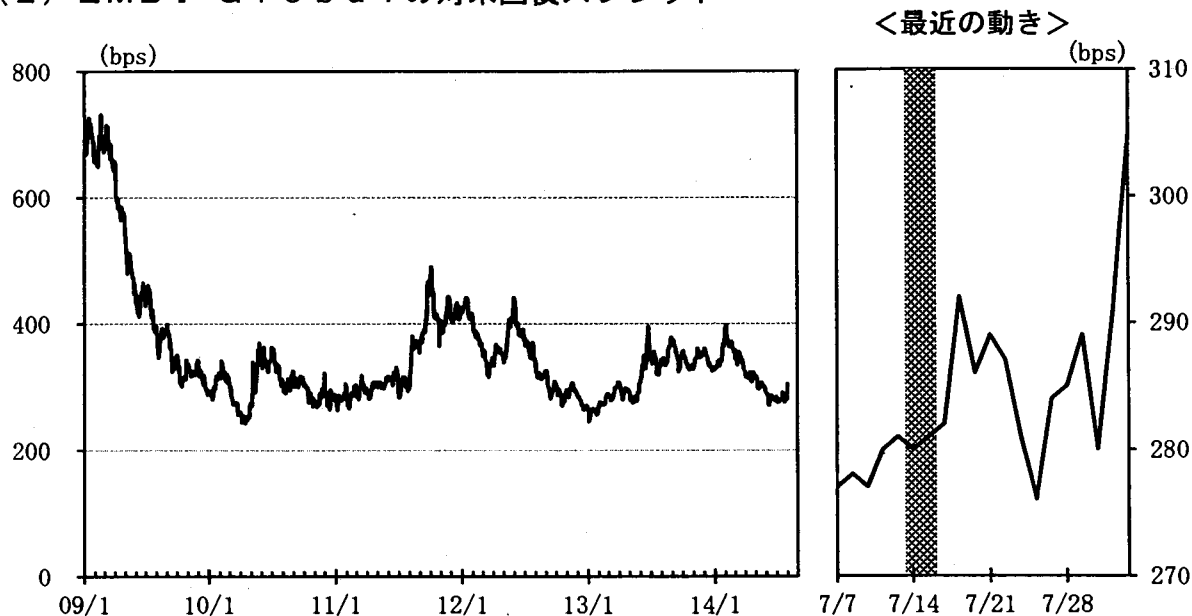
(注1) シェードは前回会合。

(注2) 株価は、MSCIインデックス。構成国 (23か国) は、アジア：中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ、ラ米：ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、欧州・その他地域：チェコ、ギリシャ、ハンガリー、ポーランド、カタール、ロシア、トルコ、アラブ首長国連邦、エジプト、南アフリカ。

(注3) 通貨は、JPモルガン新興国市場通貨指数。

直近は8月1日 (通貨は7月31日)

(2) EMBI Globalの対米国債スプレッド



(注1) シェードは前回会合。

(注2) 構成国 (61か国) は、アジア：フィリピン、マレーシア、中国、インドネシア、パキスタン、ベトナム、モンゴル、スリランカ、インド、ラ米：ブラジル、メキシコ、ベネズエラ、コロンビア、ペルー、パナマ、アルゼンチン、チリ、エクアドル、ウルグアイ、エルサルバドル、ドミニカ共和国、ベリーズ、ジャマイカ、グアテマラ、コスタリカ、ボリビア、パラグアイ、ホンジュラス、トリニダード・トバゴ、欧州：ロシア、トルコ、ウクライナ、ポーランド、ハンガリー、セルビア、カザフスタン、グルジア、クロアチア、リトアニア、ベラルーシ、ルーマニア、ラトビア、アゼルバイジャン、スロバキア、アルメニア、アフリカ：ガーナ、南アフリカ、ガボン、セネガル、ナイジェリア、コートジボアール、ナミビア、アンゴラ、ザンビア、モロッコ、タンザニア、モザンビーク、中東：レバノン、エジプト、イラク、ヨルダン。

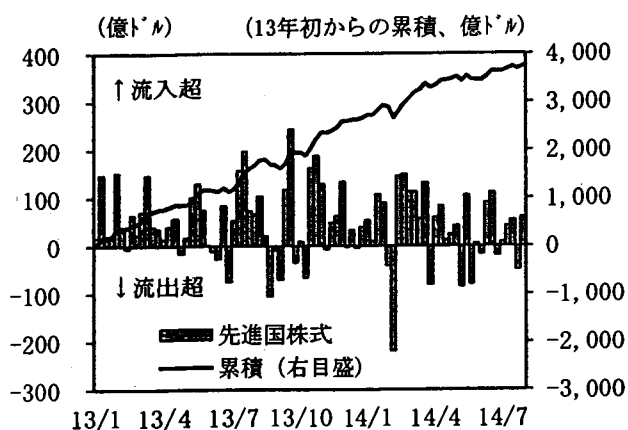
直近は8月1日

(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

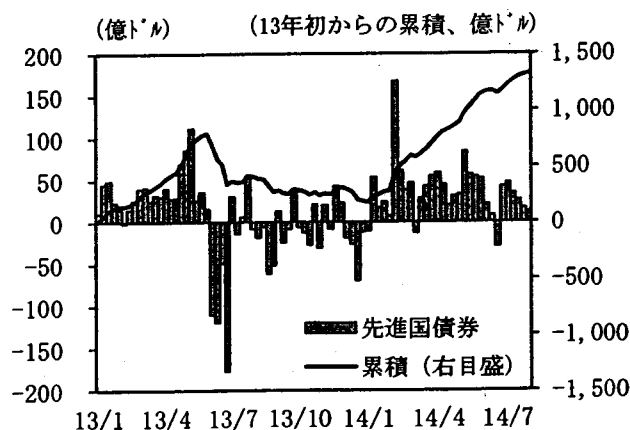
対外公表不可

株式・債券ファンドフロー動向

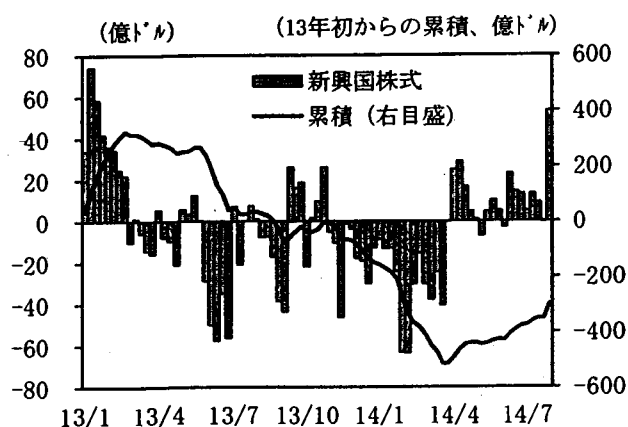
(1) 先進国株式フロー



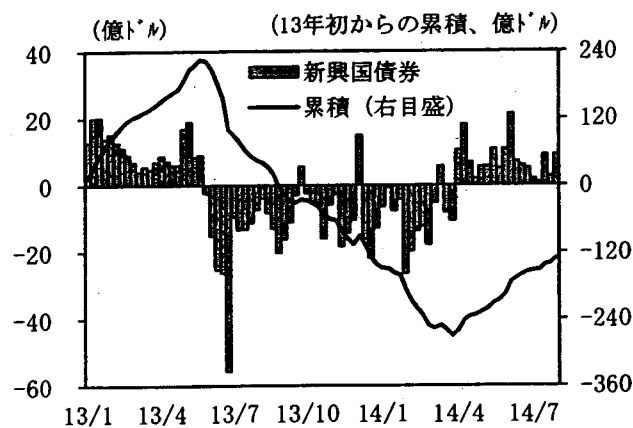
(2) 先進国債券フロー



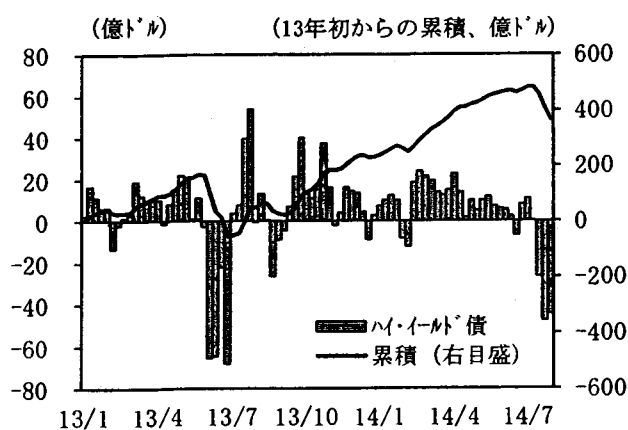
(3) 新興国株式フロー



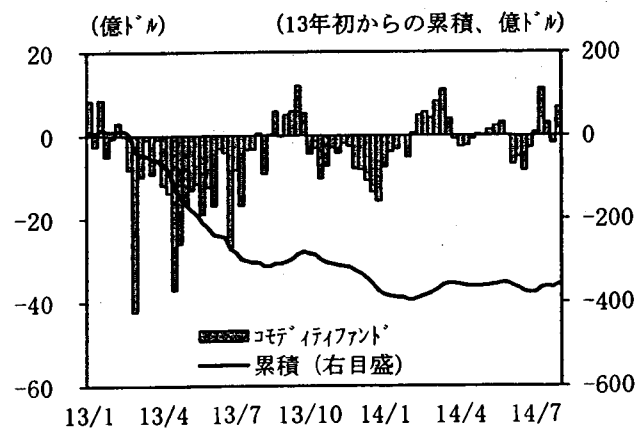
(4) 新興国債券フロー



(5) ハイ・イールド債向けフロー



(6) コモディティファンドフロー

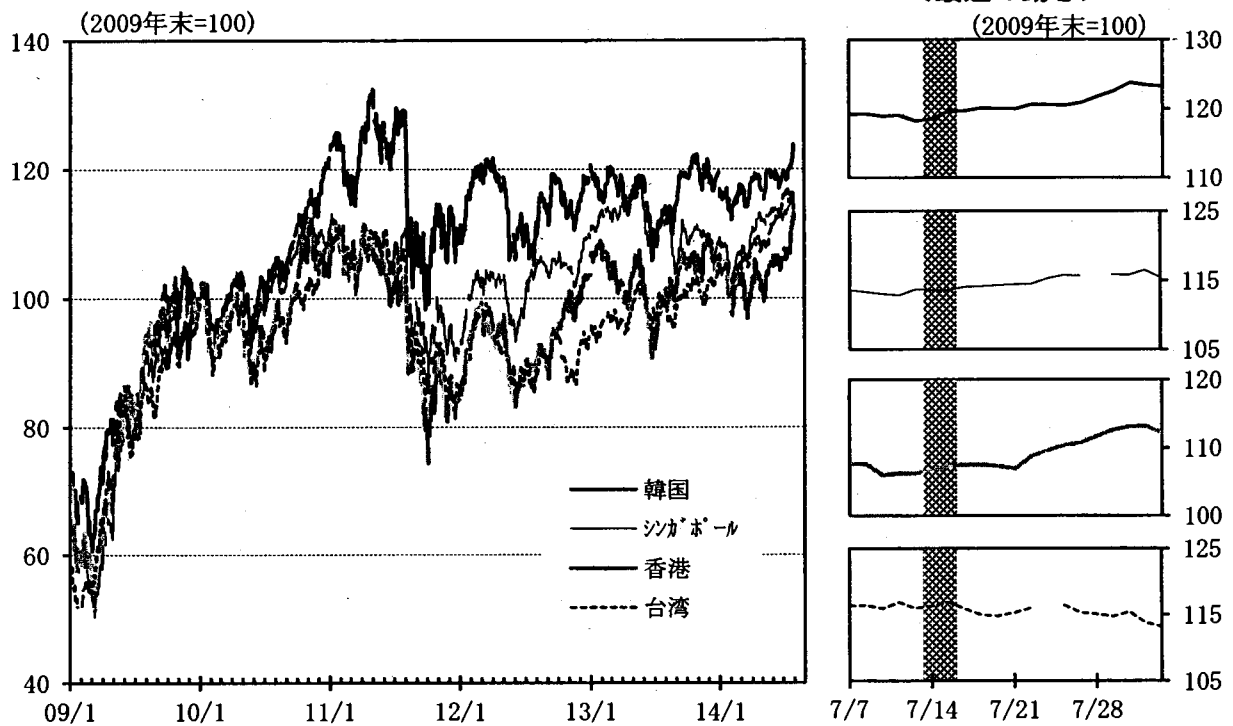


いずれも直近は7月30日までの週次データ

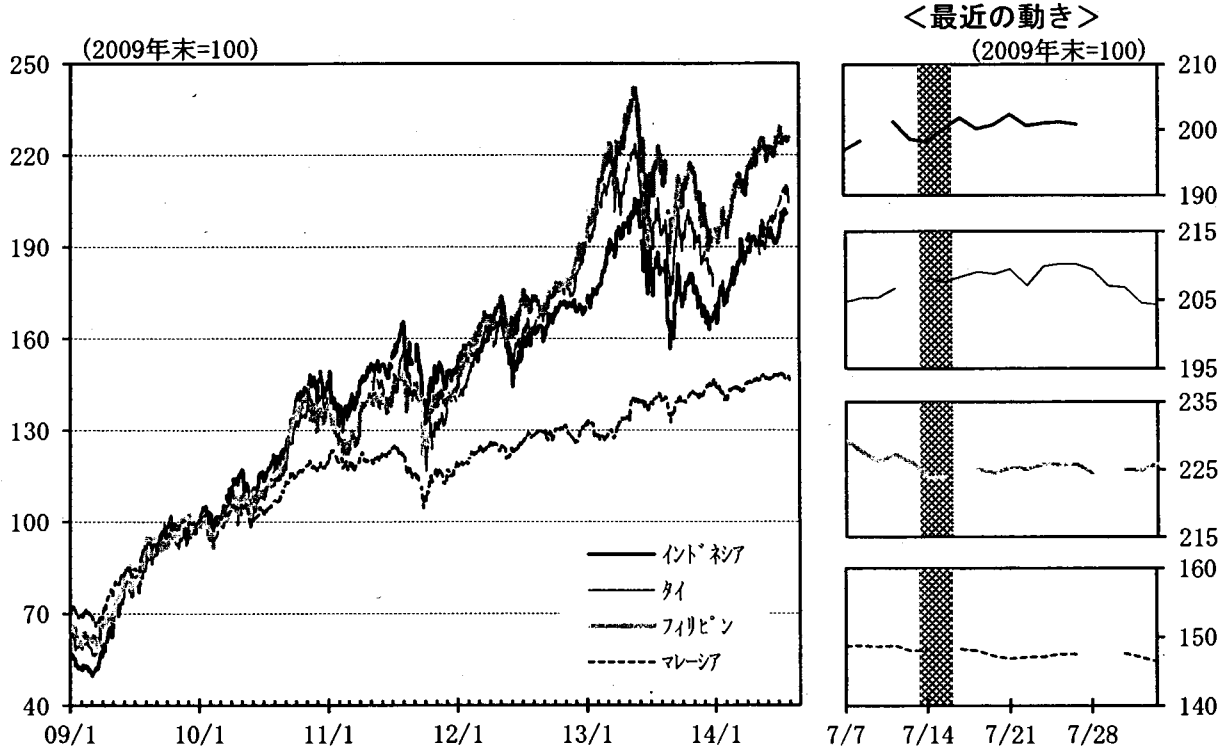
(出所) EPFR

株価 (1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



いずれも直近は8月1日

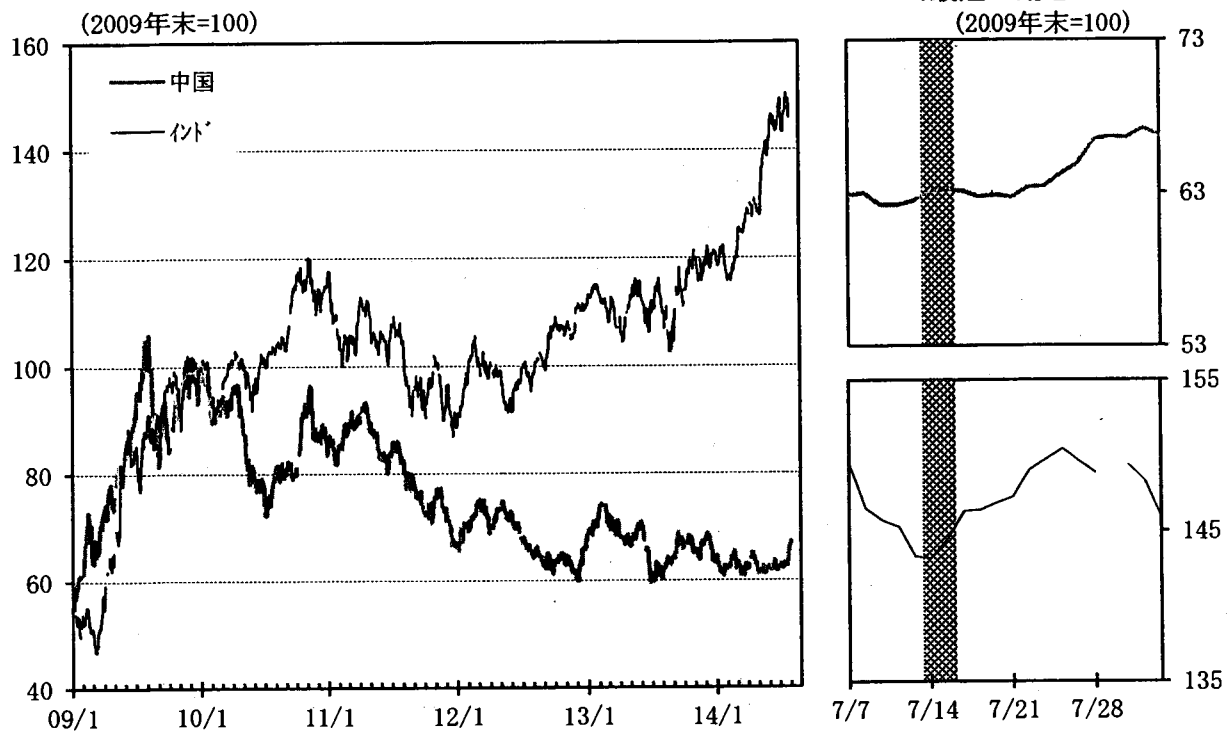
(休場：インドネシア7/9、28～8/1、タイ7/11、マレーシア7/15、28、29、フィリピン7/16、29、台湾7/23、シンガポール7/28)

(注) シャドーは前回会合。

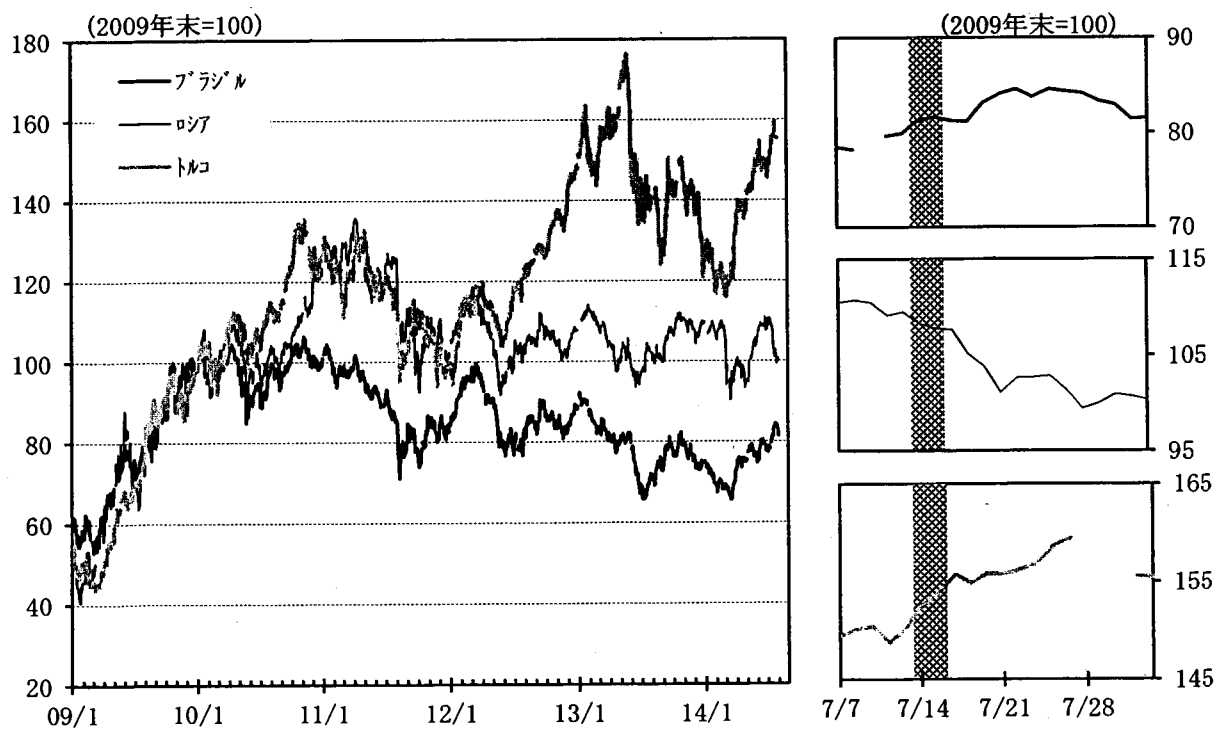
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

(3) 中国(上海総合)、インド



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



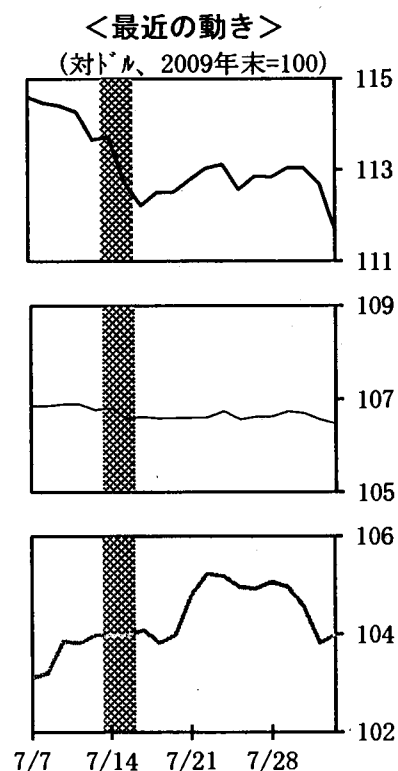
いずれも直近は8月1日
(休場: ブラジル7/9、トルコ7/28~30、インド7/29)

(注) シャドーは前回会合。

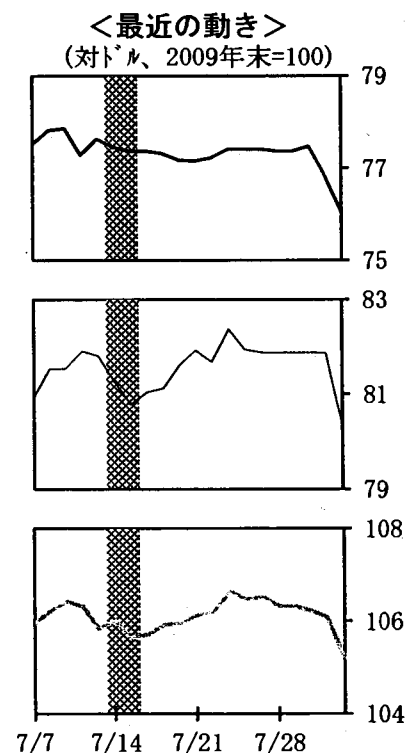
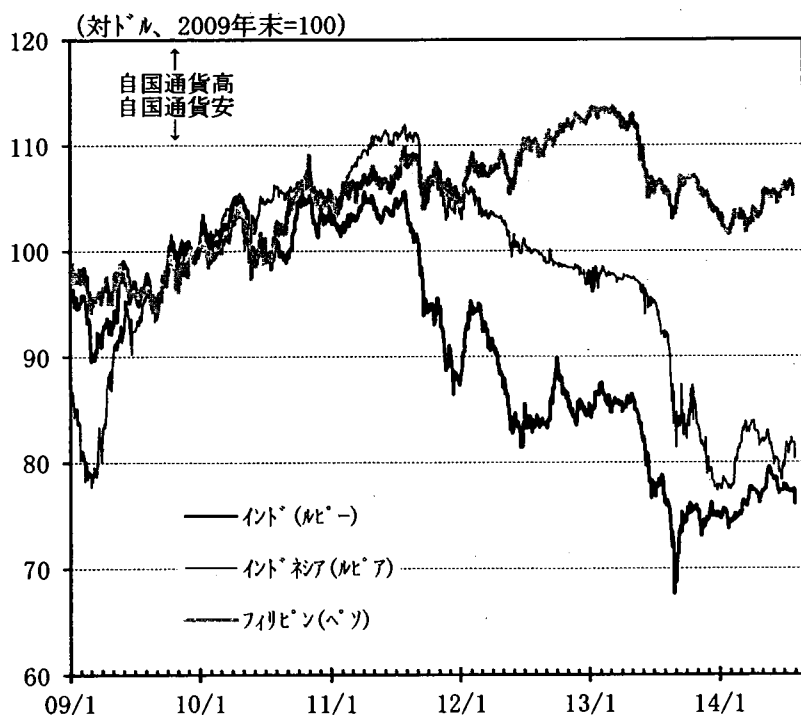
(出所) Thomson Reuters Datastream

通貨(1)

(1) 韓国、台湾、タイ



(2) インド、インドネシア、フィリピン



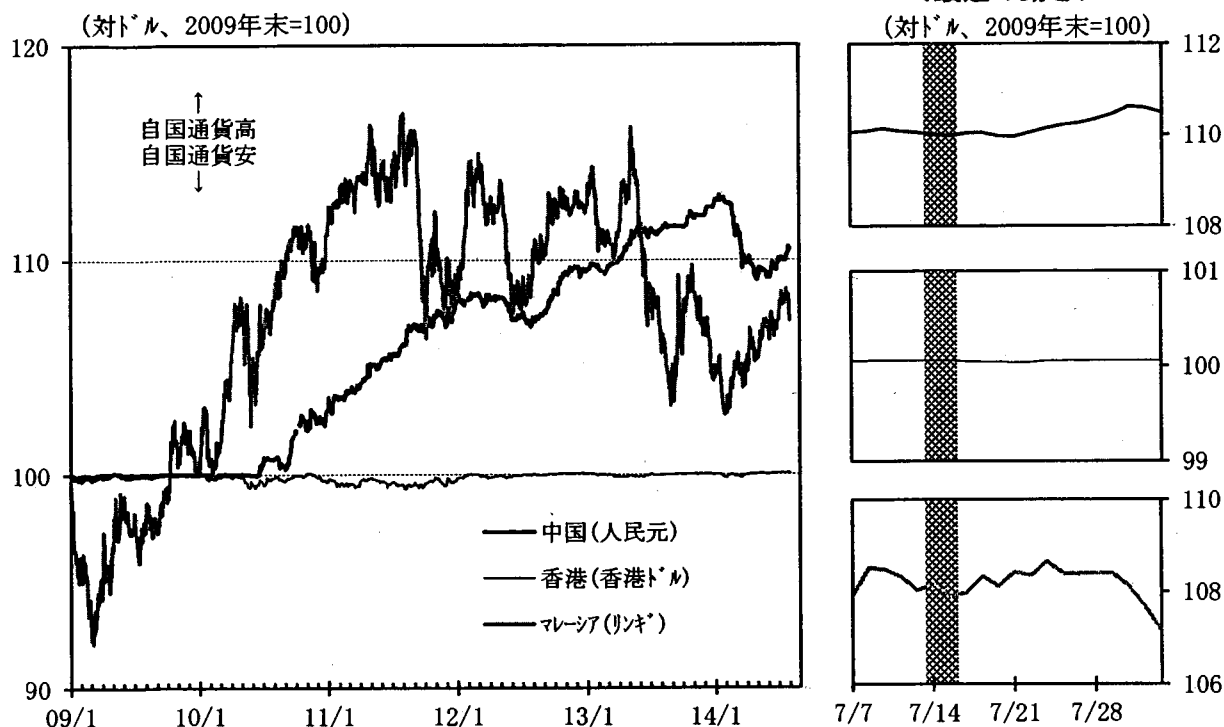
いずれも直近は8月1日

(注) シャドーは前回会合。

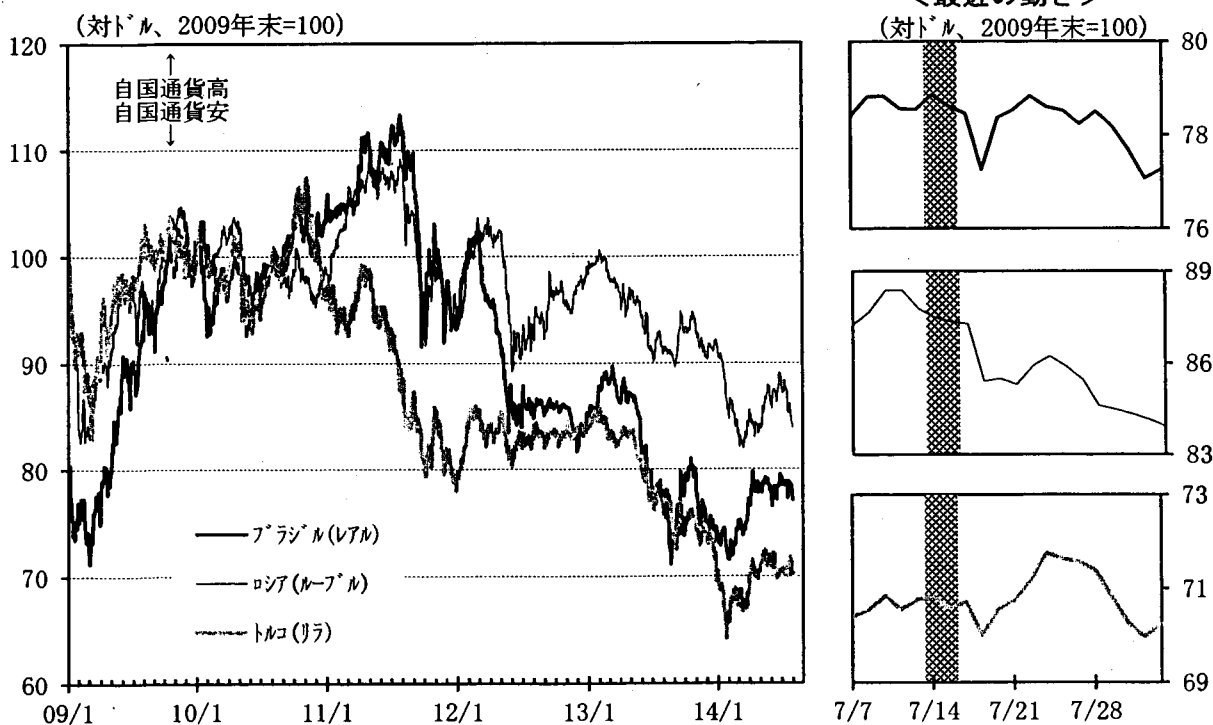
(出所) Bloomberg

通貨(2)

(3) 中国、香港、マレーシア



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



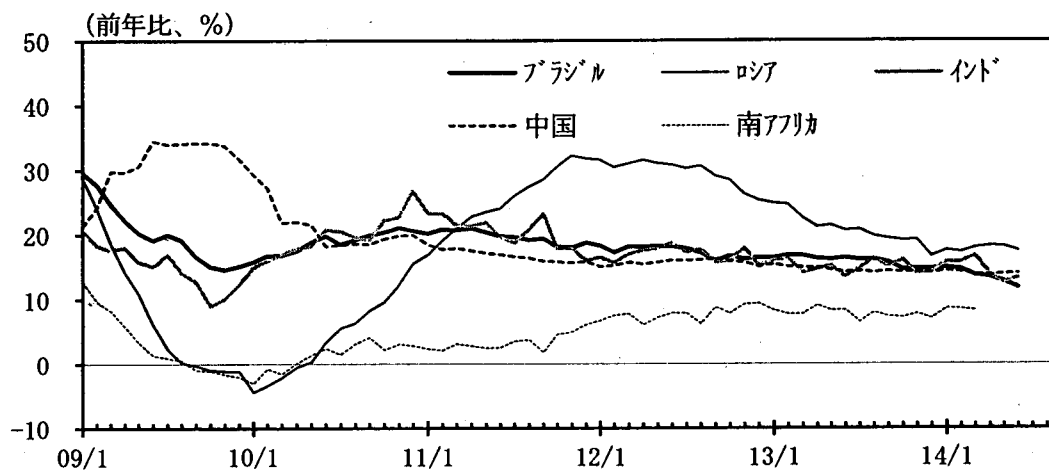
いずれも直近は8月1日

(注) シャドーは前回会合。

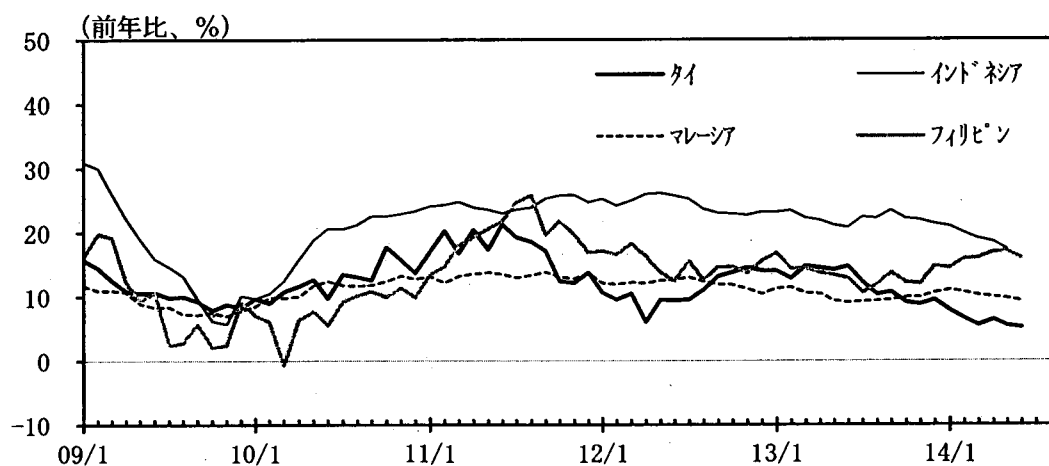
(出所) Bloomberg

与信動向

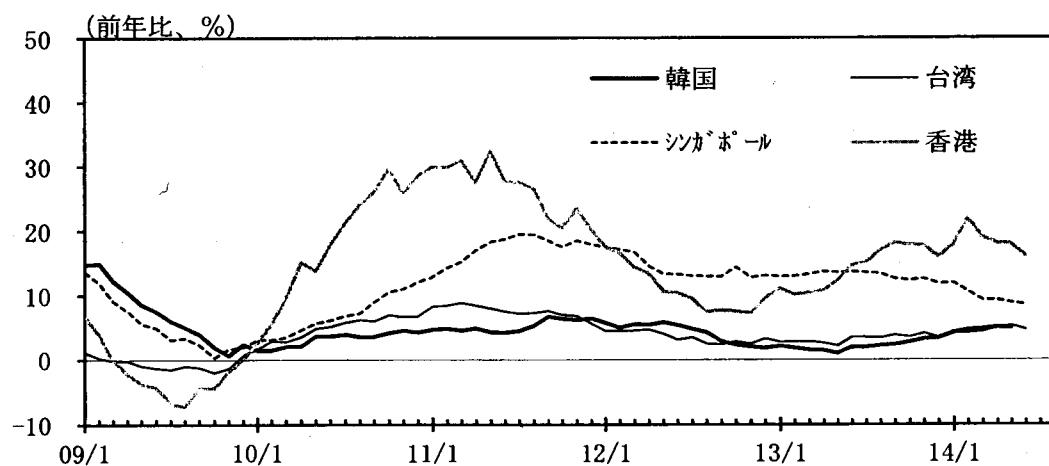
(1) BRICS



(2) ASEAN



(3) NIEs



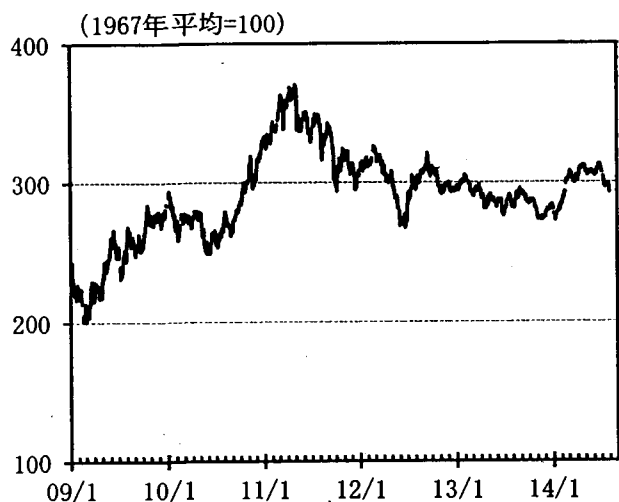
(注1) 金融機関および与信の定義は、各国により異なる。

(注2) 直近は、南アフリカが14/3月末、インドネシア、韓国が14/5月末、その他が14/6月末。

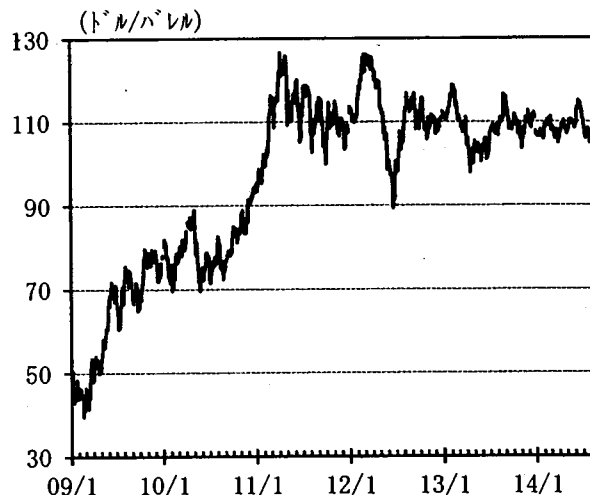
(出所) CEIC

商 品

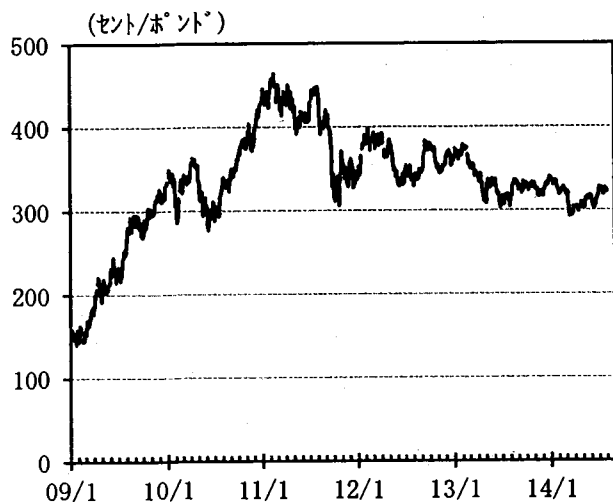
(1) CRB商品先物指数



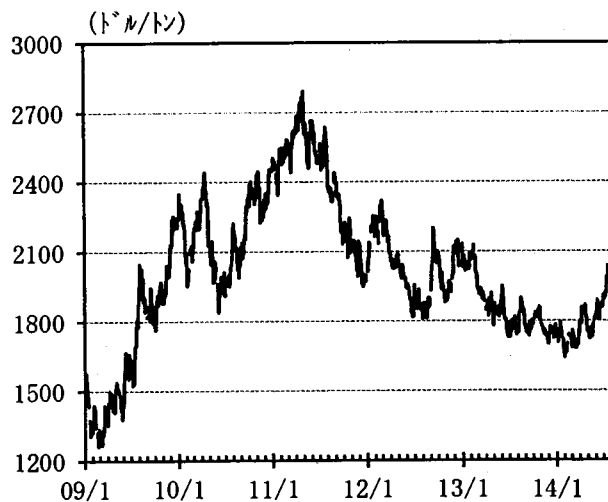
(2) 原油 (北海ブレント)



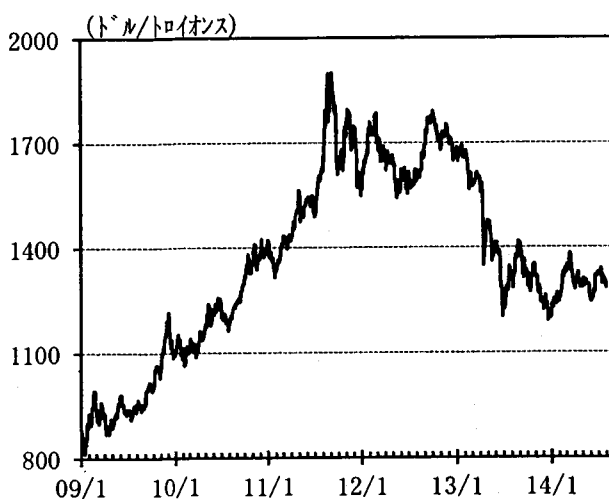
(3) 銅



(4) アルミ



(5) 金



(6) S&P GSCI農作物指数



いずれも直近は8月1日

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014.8.7

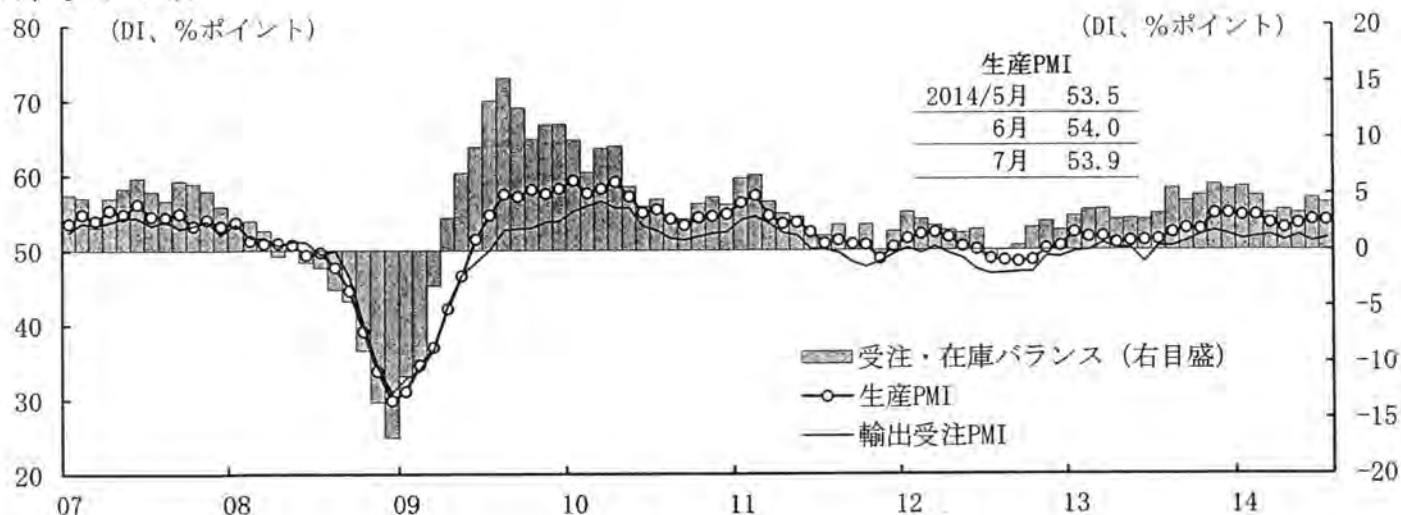
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

（図表1）	製造業 PMI	1
（図表2）	米国経済	2
（図表3）	欧州経済	4
（図表4）	中国経済	5
（図表5）	その他新興国経済	6
（図表6）	国際金融市場	7
（参考図表1）	米国の主要経済指標	9
（参考図表2）	欧州の主要経済指標	10
（参考図表3）	アジア諸国・地域の主要経済指標	12

製造業PMI

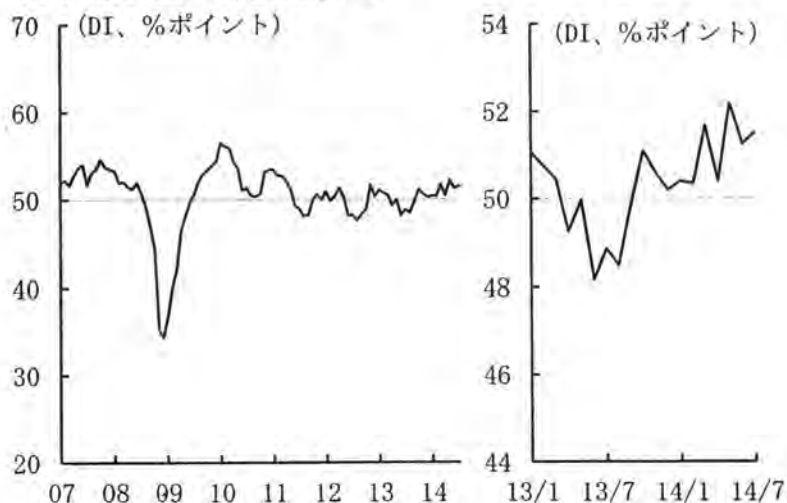
(1) グローバル



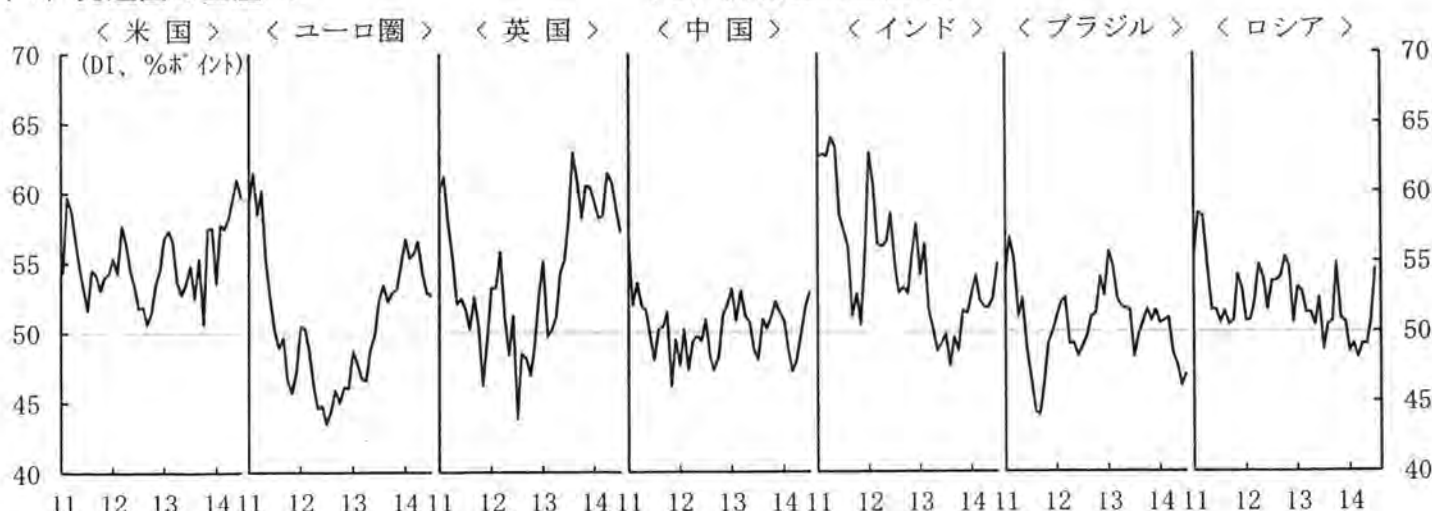
(2) 生産PMI



(3) 新興国の輸出受注PMI



(4) 先進国の生産PMI



(5) 新興国の生産PMI

(注1) 製造業PMI生産・輸出受注指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注2) グローバルの受注・在庫バランスは、原材料在庫を用いて算出。

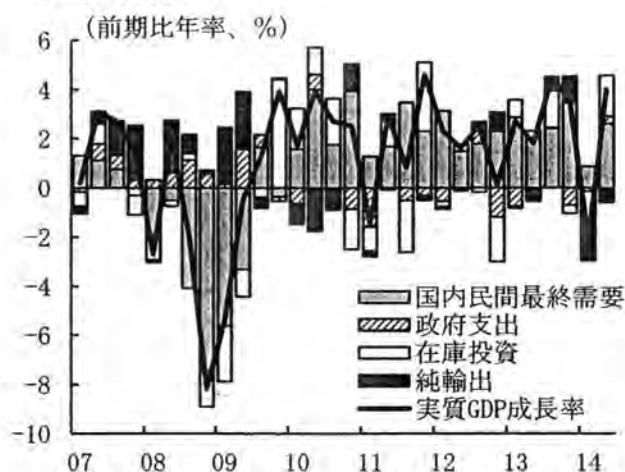
(注3) 先進国、米国のデータは2007/5月以降。直近は7月。

(注4) 先進国、新興国製造業PMIは購買力平価換算(IMF算出)によるGDPウェイトを用い算出。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.), Haver, IMF

米国経済 (1)

(1) 実質GDP



(注) 直近は2Q。国内民間最終需要は、個人消費、住宅投資、設備投資。

(出所) BEA

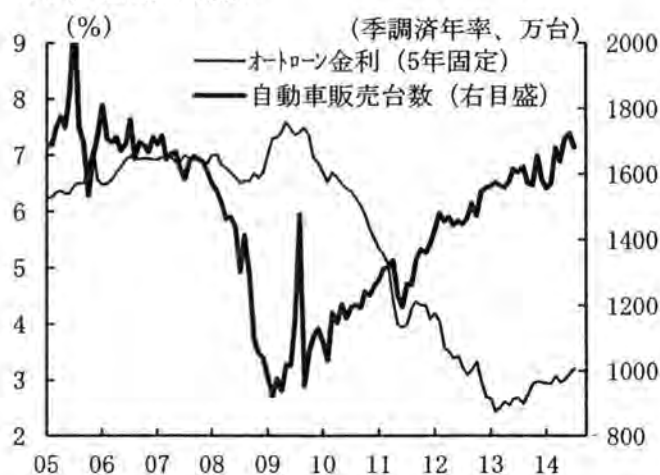
(2) 実質個人消費



(注) 直近は2Q。

(出所) BEA

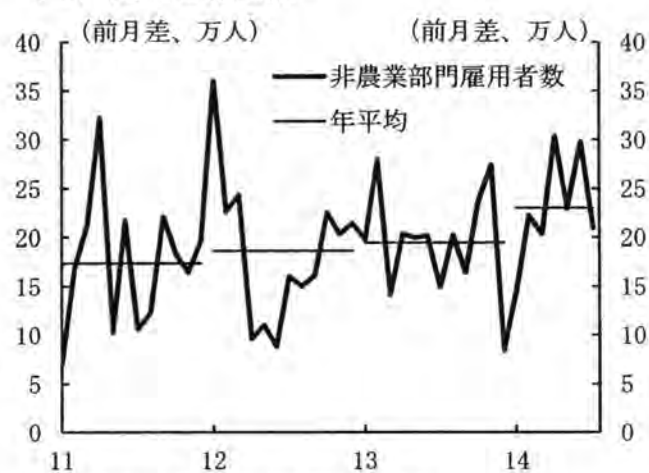
(3) 自動車販売



(注) 直近は7月。

(出所) BEA、HAVER

(4) 雇用者数増減



(注) 直近は7月。2014年平均は年初来。

(出所) BLS

(5) ISM指数



(注) 直近は7月。

(出所) ISM

(6) 実質輸入



(注1) 直近は、輸入が2Q、ISMが3Q(7月)。

(注2) 実質輸入はGDPベース (財輸入)。

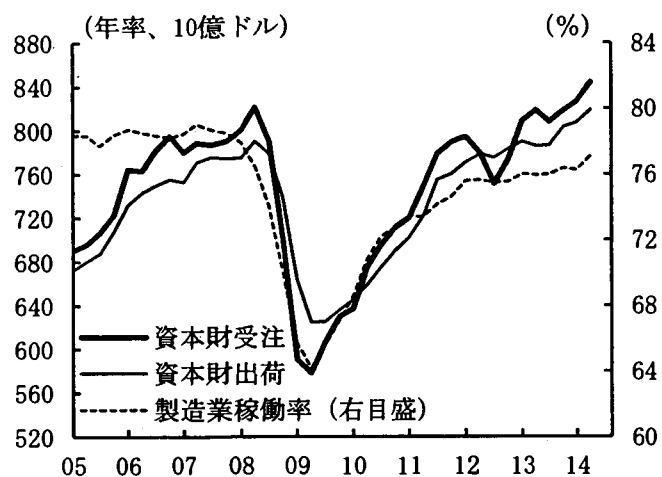
(注3) ISM輸入は製造業指数。

(出所) BEA、ISM

(図表2-2)

米国経済 (2)

(1) 設備投資 (非国防資本財<除く航空機>)



(注) 直近は2Q。

(出所) Census Bureau、FRB

(2) 2014暦年の成長シナリオ

	2014年				2014暦年	4Q前年比
	1Q	2Q	3Q	4Q		
仮定①			+2.5	+2.5	+2.0	+1.7
仮定②	▲2.1	+4.0	+3.0	+3.0	+2.1	+1.9
仮定③			+3.5	+3.5	+2.2	+2.2
Blue Chip					+1.6	
IMF					+1.7	
FOMC						+2.1~+2.3

(注1) Blue Chipは転載不可 (7月時点)。

(注2) IMFは7月時点、FOMCは6月時点 (大勢見通し)。

(注3) 諸機関見通しは、GDP (2Q事前推計値) 公表前の値。

(出所) BEA、Blue Chip、IMF、FRB

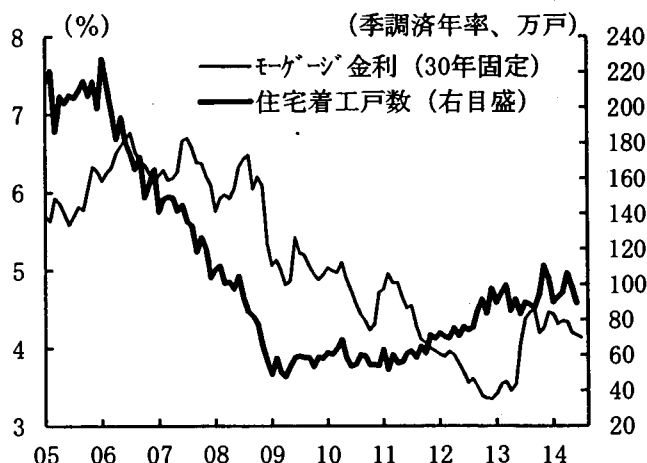
(3) 住宅販売 (新築・中古)



(注) 直近は6月。

(出所) Census Bureau、NAR

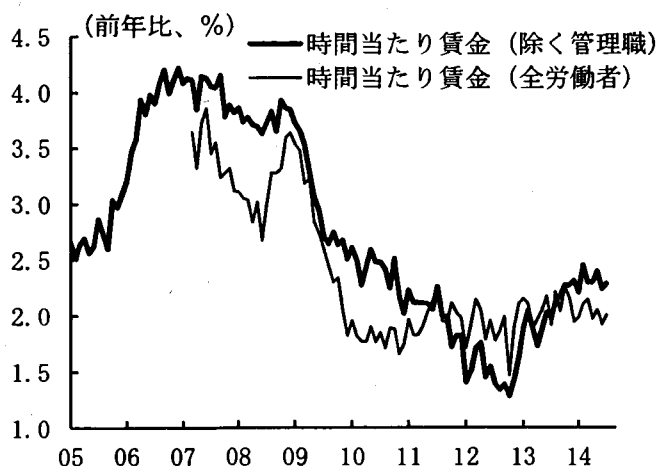
(4) 住宅着工とモーゲージ金利



(注) 直近は、住宅着工が6月、モーゲージ金利が7月。

(出所) Census Bureau、FHLBC

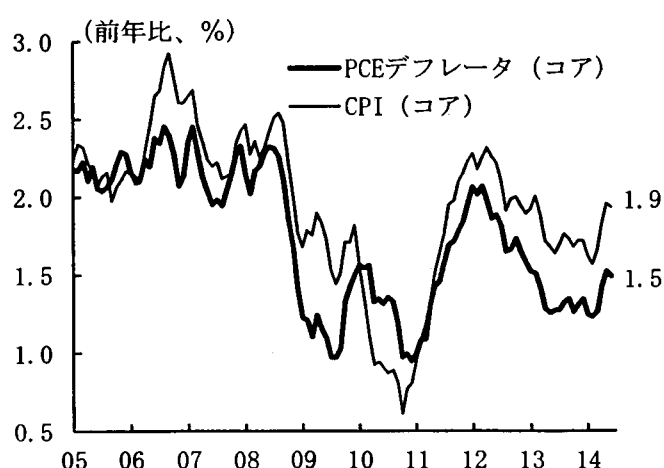
(5) 時間当たり賃金



(注) 直近は7月。

(出所) BLS

(6) 物価

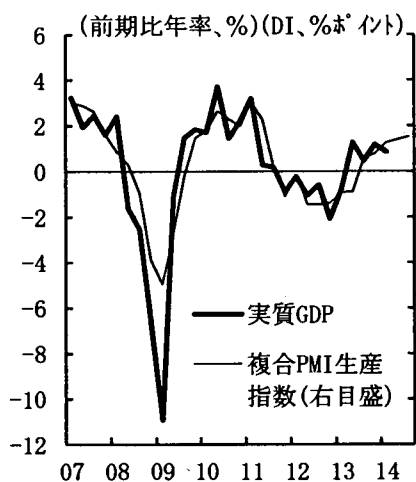


(注) 直近は6月。

(出所) BEA、BLS

欧州経済

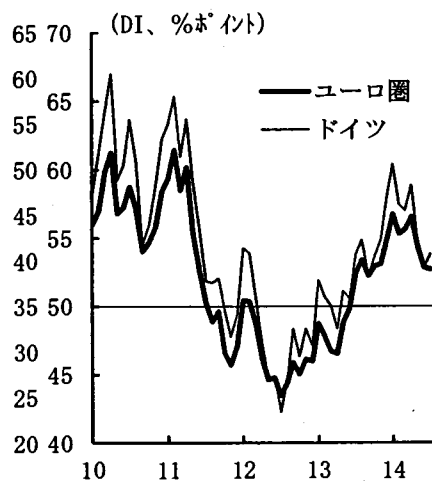
(1) 実質GDP



(注) 直近はGDPが1Q、PMIは3Q(7月)。

(2) PMI生産指数

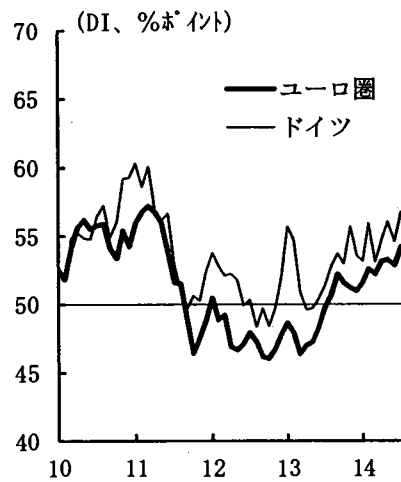
<製造業>



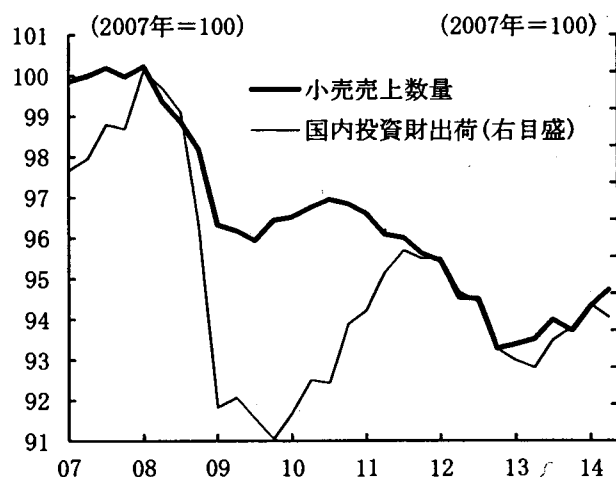
(注1) 直近は7月。

(注2) サービス業は事業活動指数。

<サービス業>

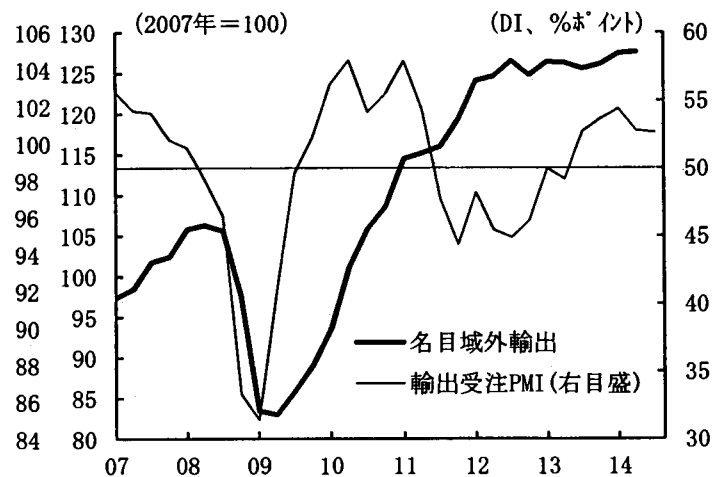


(3) 個人消費・設備投資



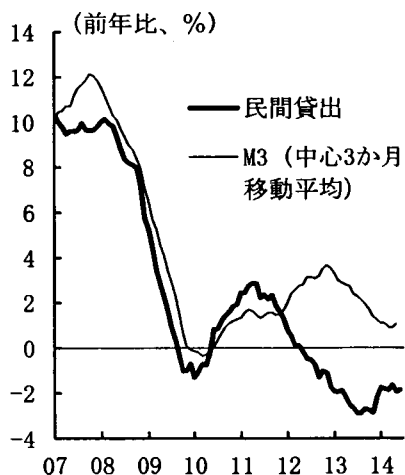
(注) 直近は小売が2Q、投資財出荷は2Q(4月)。

(4) 輸出



(注) 直近は輸出が2Q(4-5月)、PMIは3Q(7月)。

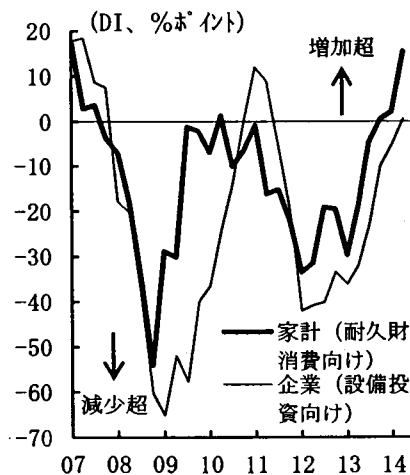
(5) 貸出市場



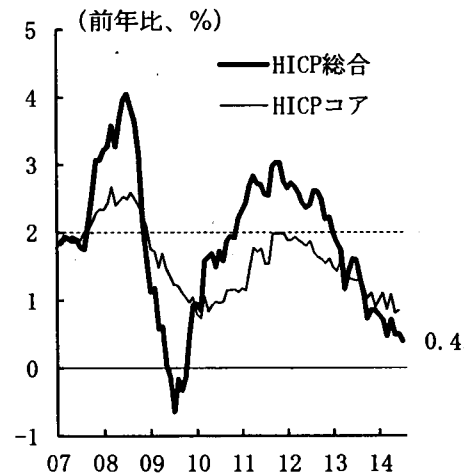
(注1) 直近は民間貸出が6月、M3は5月。

(注2) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

(6) 銀行からみた資金需要判断 (7) 物価



(注) 直近は2Q。



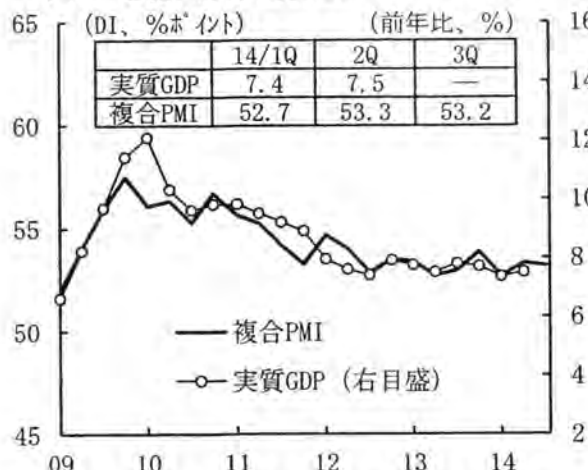
(注1) 直近は総合が7月、コアは6月。

(注2) HICPコアは、エネルギーおよび非加工食品を除いたベース。

(出所) HAVET, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

中国経済

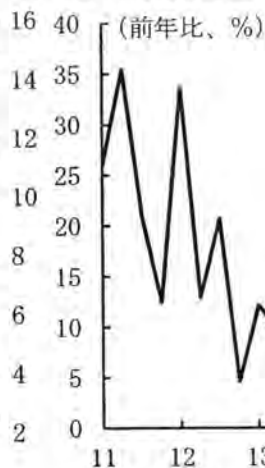
(1) 複合PMIと実質GDP



(注1) 直近は、複合PMIが3Q(7月)、実質GDPが2Q。
 (注2) 複合PMIは、製造業PMIと非製造業PMIを、各年の名目GDPウェイトを使用して合成。2014年は前年のウェイトを使用。

(出所) CEIC

(2) 財政支出

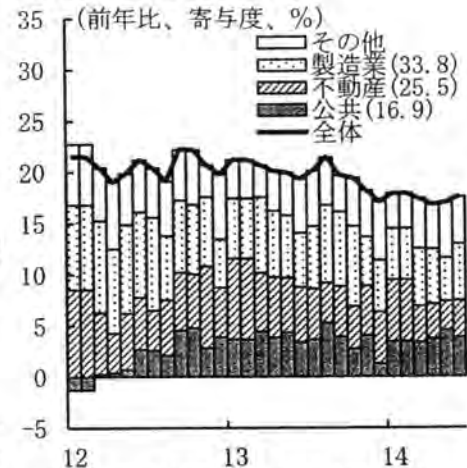


(注1) 直近は2Q。

(注2) 中央、地方政府支出の合計。

(出所) CEIC

(3) 固定資産投資



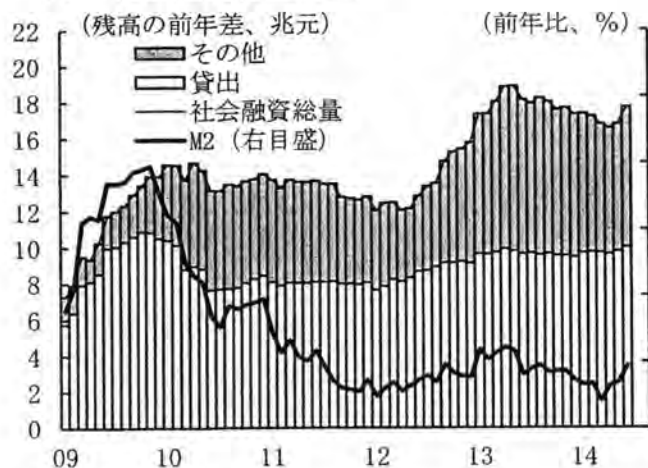
(注1) 直近は6月。()内は2013年ウェイト。

(注2) 1、2月は等速と仮定。

(注3) 公共は、交通と水利施設等の合計。

(出所) CEIC

(4) 社会融資総量とM2

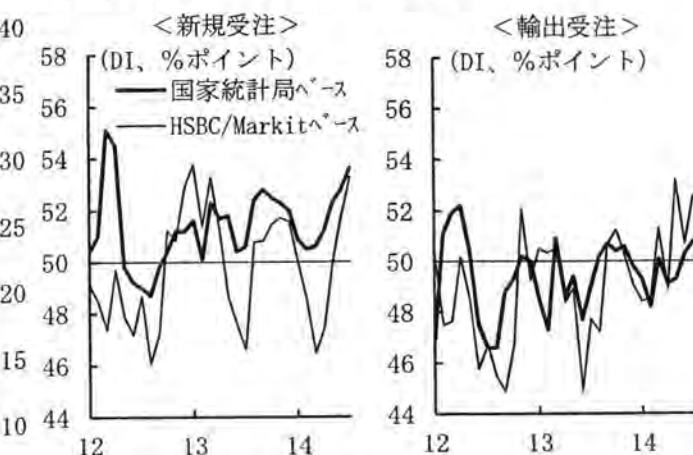


(注1) 直近は6月。

(注2) 貸出は、人民元建て貸出と外貨建て貸出の合計。

(出所) CEIC

(5) 製造業PMI (新規受注と輸出受注)

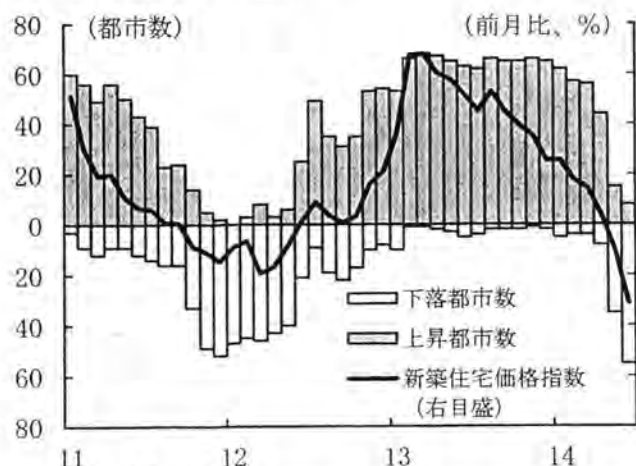


(注) 直近は国家统计局ベース、HSBC/Markitベースともに7月。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit

Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(6) 新築住宅価格



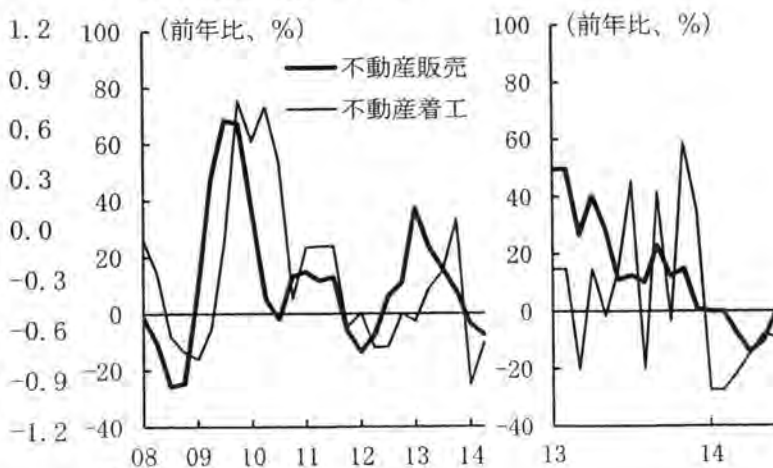
(注1) 直近は6月。

(注2) 上昇・下落都市数は主要70都市のうち、新築住宅価格指数が前月比で上昇・下落した都市数。

(注3) 新築住宅価格指数は主要70都市の単純平均値。

(出所) CEIC

(7) 不動産販売・着工

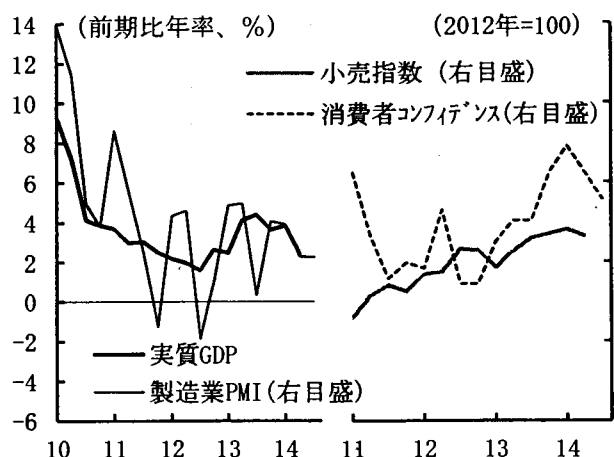


(注) 直近は6月。

(出所) CEIC

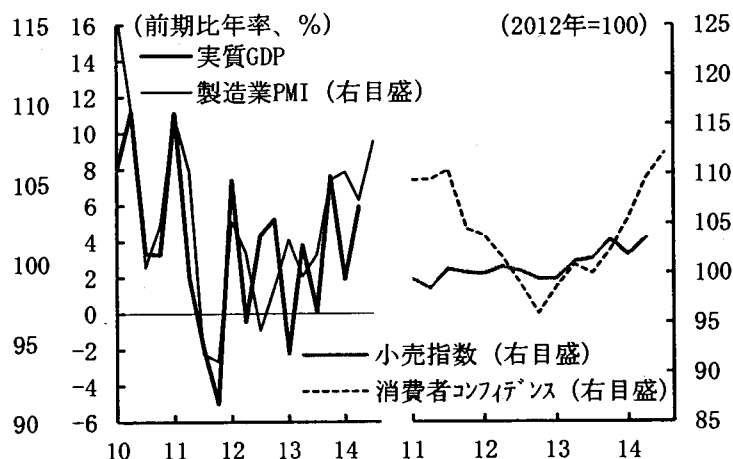
その他新興国経済

(1) 韓国経済



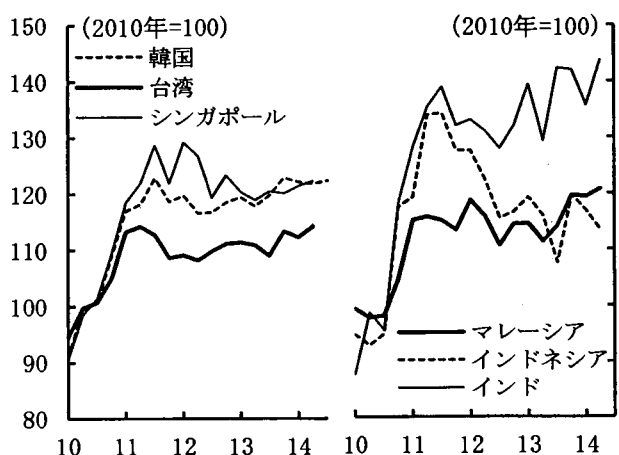
(注) 直近は、実質GDPと小売指数が2Q、その他が3Q(7月)。
(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(2) 台湾経済



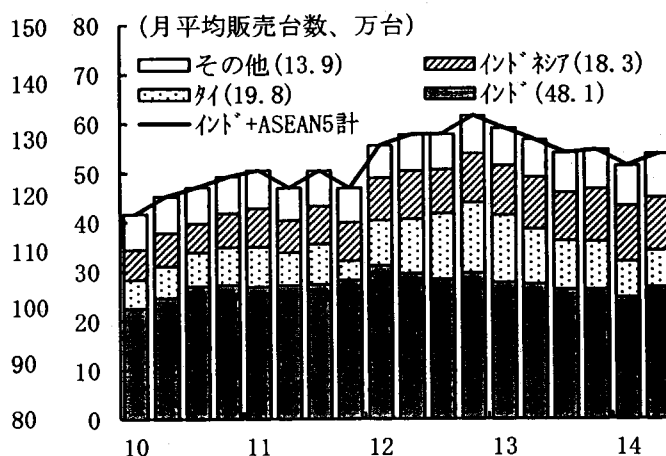
(注) 直近は、実質GDPと小売指数が2Q、その他が3Q(7月)。
(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(3) アジア諸国・地域の輸出



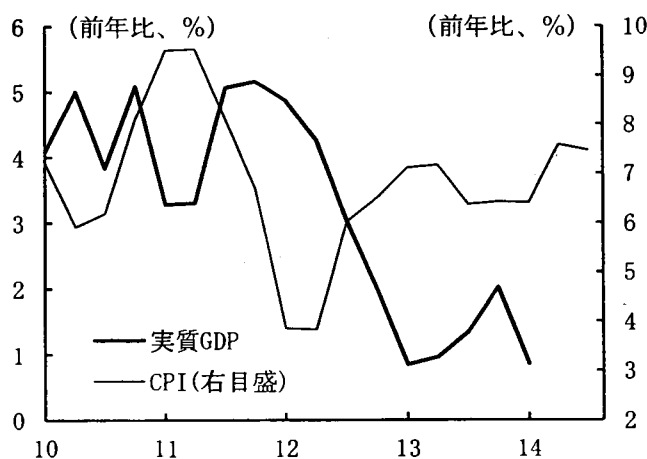
(注) 直近は、韓国が3Q(7月)、その他が2Q。
(出所) CEIC

(4) インド、ASEAN5の自動車販売



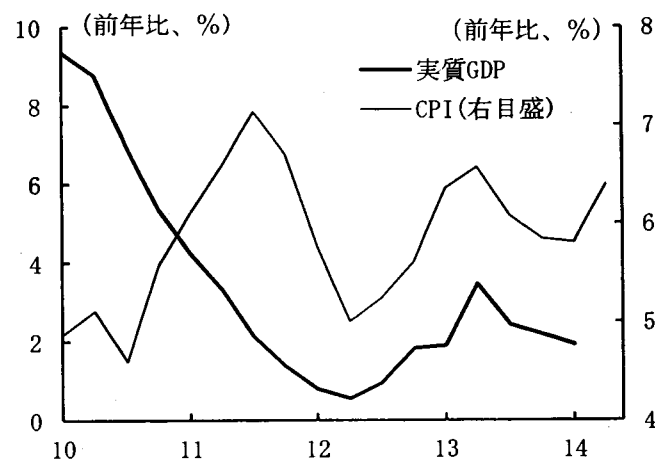
(注) 直近は2Q。()内は2013年ウェイト。その他は、マレーシア、フィリピン、ベトナムの3か国。
(出所) CEIC, HAVER

(5) ロシアの実質GDPとCPI



(注) 直近は、実質GDPが1Q、CPIが3Q(7月)。
(出所) CEIC

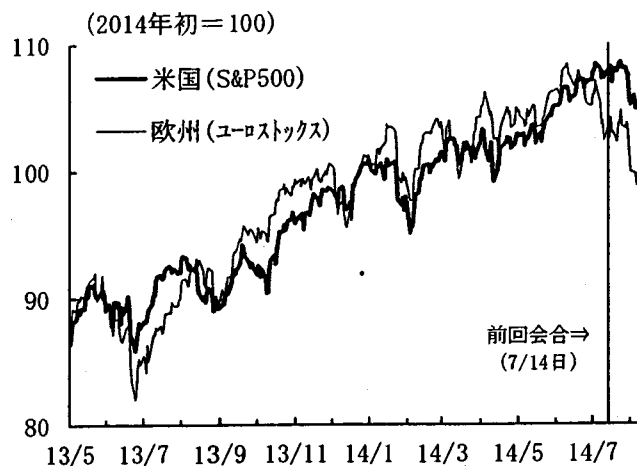
(6) ブラジルの実質GDPとCPI



(注) 直近は、実質GDPが1Q、CPIが2Q。
(出所) CEIC

国際金融市場(1): 先進国

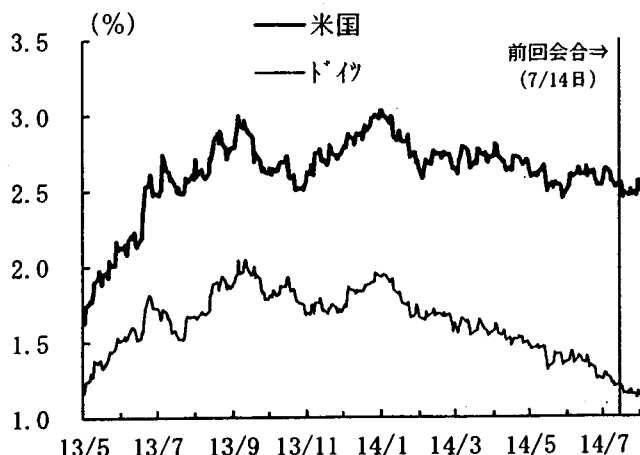
(1) 株価インデックス(米欧)



(注) 直近は8/6日。

(出所) Bloomberg

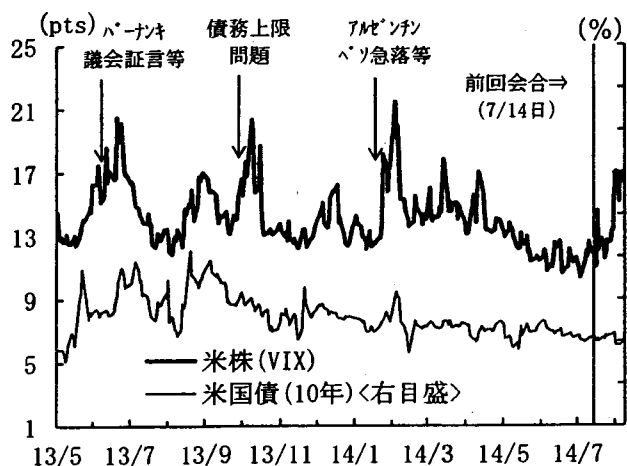
(2) 長期金利(米独の10年債)



(注) 直近は8/6日。

(出所) Bloomberg

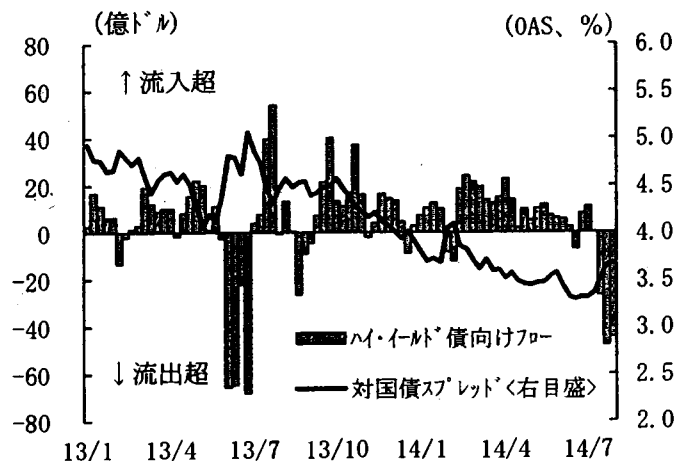
(3) 金融市場のボラティリティ(米国)



(注) 直近は8/6日。

(出所) Bloomberg

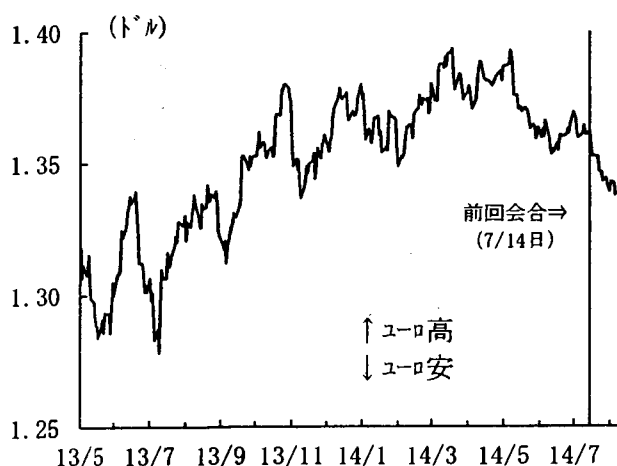
(4) ハイ・イールド債向けフロー



(注) スプレッドは米ハイ・イールド債の対国債スプレッド。直近は7/30日週(資金フローはETF含むベース)。

(出所) EPFR

(5) 為替(ユーロ/ドル)

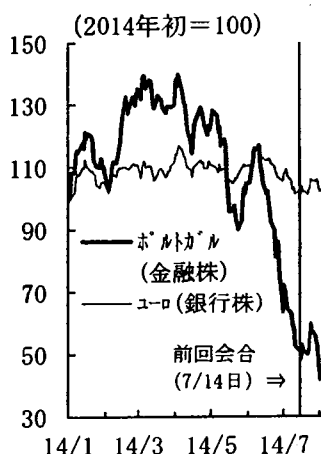


(注) 直近は8/6日。

(出所) Bloomberg

(6) ポルトガル金融株関連

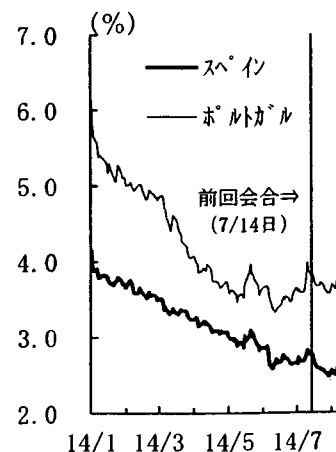
① 欧州金融株



(注) 直近は8/6日。

(出所) Bloomberg

② 国債利回り(10年債)

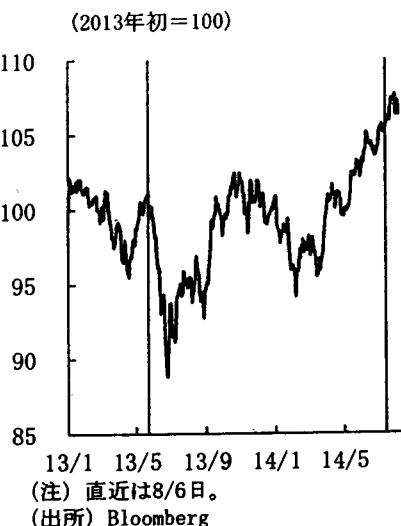


国際金融市場(2): 新興国・資源国

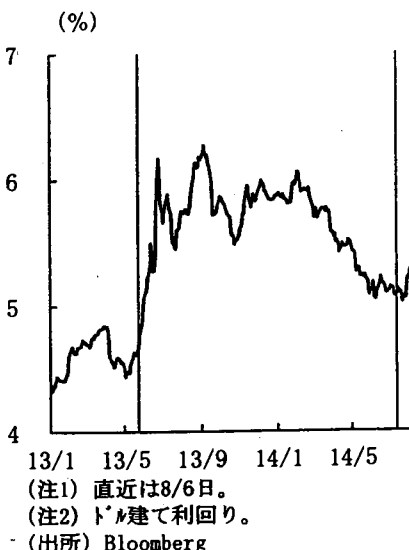
(1) 新興国通貨



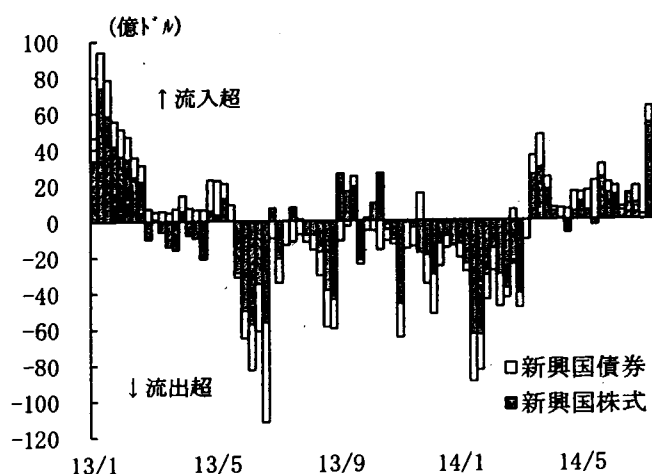
(2) 新興国株価



(3) 新興国国債利回り

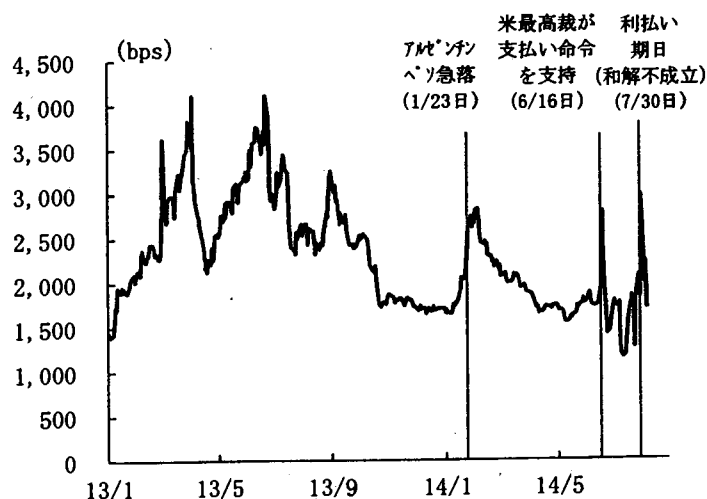


(4) 新興国向けファンドフロー



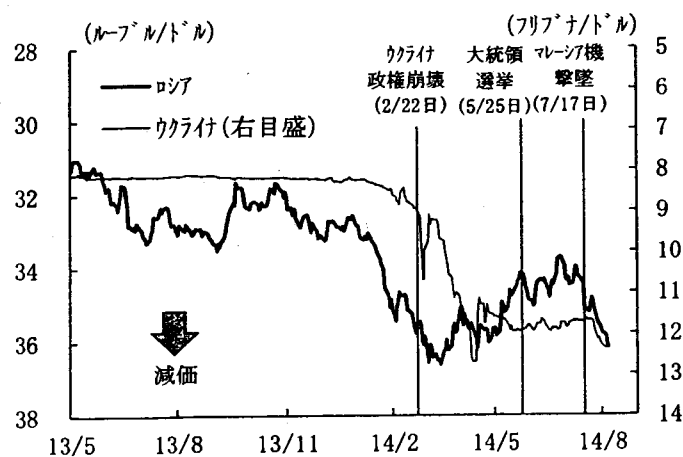
(注) 直近は7/30日週。
(出所) EPFR

(5) アルゼンチンのCDSスプレッド



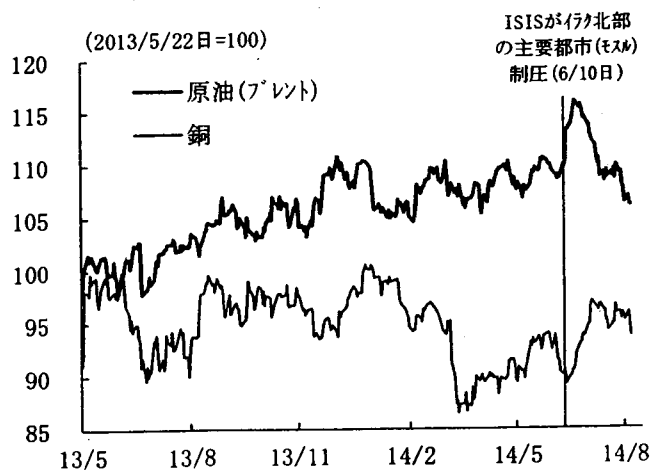
(注) 直近は8/6日。
(出所) Bloomberg

(6) ロシア・ウクライナの通貨



(注) 直近は8/6日。
(出所) Bloomberg

(7) 商品市況



(注) 直近は8/6日。
(出所) Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月14日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2014/1Q	2Q	3Q	2014/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.3	2.2	▲ 2.1	▲ 4.0					
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	1.8	2.4	0.3	0.6		▲ 0.1	0.1	0.2	
3. 家計貯蓄率 （対可処分所得比、％）	7.2	4.9	4.9	5.3		5.2	5.3	5.3	
4. 名目小売売上高 （除く自動車、ガソリン、建築資材） ＜前期比、％＞	4.1	3.1	0.0	1.6		0.3	0.3	0.5	
5. 自動車販売台数 （年率、万台） ＜前期比、％＞	1,479	1,588	1,602	1,689	1,681	1,638	1,705	1,724	1,681
6. 消費者コンフィデンス指数 （1985年＝100）	67.1	73.2	80.5	83.4	90.9	81.7	82.2	86.4	90.9
7. 住宅着工件数 （年率、千戸） ＜前期比、％＞	781	925	925	980		1,063	985	893	
8. ケース・シー住宅価格指数（10大都市） ＜前期比、％＞ （前年比、％）	28.2	18.5	▲ 9.8	6.0		11.9	▲ 7.3	▲ 9.3	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ （前年比、％）	2.5	4.6	1.0	2.1		▲ 1.1	▲ 1.4	3.3	
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	4.0	2.9	▲ 2.3	2.5		0.3	1.2	0.3	
11. ISM 製造業指数（DI、％ポイント） 非製造業指数（DI、％ポイント）	51.8	53.9	52.7	55.2	57.1	54.9	55.4	55.3	57.1
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ （前年比、％）	3.8	2.9	1.0	1.3		0.0	0.5	0.2	
13. 失業率 （除く軍人、％）	8.1	7.4	6.7	6.2	6.2	6.3	6.3	6.1	6.2
14. 非農業部門雇用者数 （増減数、千人／月） うち民間部門	186	194	190	277	209	304	229	298	209
15. 時間当たり名目賃金 全労働者（前年比、％） 除く管理職（前年比、％）	1.9	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0	2.1	1.9	2.0
16. CPI ＜前期比、％＞ （前年比、％） コア ＜前期比、％＞ （前年比、％）	2.1	1.5	0.5	0.7		0.3	0.4	0.3	
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ （前年比、％） コア ＜前期比、％＞ （前年比、％）	2.1	1.8	0.4	0.6		0.2	0.3	0.1	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）	1.5	0.5	▲ 3.2	1.0					
19. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）	1.2	1.1	5.7	1.2					

（注） ・ 前期（月）比は季調済みベース。
 ・ 雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・ CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。
 ・ ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
 ・ 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

（出所） Haver

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月14日)以降に判明したもの。

		2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.7	▲0.4	1.2	0.8					
(独)実質GDP	<前期比年率、%>	0.7	0.4	1.5	3.3					
(仏)実質GDP	<前期比年率、%>	0.4	0.4	0.7	0.2					
2. 複合PMI生産指数	(DI、%ポイント)	47.2	49.7	51.9	53.1	53.4	54.0	53.5	52.8	53.8
3. 輸出	<前期比、%>			0.4	1.1	0.1	▲0.2	0.6		
	<前年比、%>	7.6	1.0	1.1	1.2	▲0.6	▲1.5	0.2		
4. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	46.2	51.4	53.6	54.4	52.8	53.3	52.6	52.4	52.6
5. 国内投資財出荷	<前期比、%>			0.8	1.4	▲0.8	▲1.0			
	<前年比、%>	▲1.6	▲2.7	1.2	3.8	2.9	2.9			
6. (独)投資財受注										
	国内 <前期比、%>			▲1.3	2.7	▲1.6	0.5	▲3.0	▲3.8	
	<前年比、%>	▲5.7	1.5	4.4	4.1	3.7	7.0	7.9	▲3.1	
	ユーロ域内 <前期比、%>			8.9	▲8.5	6.5	11.1	15.7	▲19.5	
	<前年比、%>	▲15.6	7.3	17.3	4.0	6.5	9.2	31.1	▲13.2	
7. 輸入	<前期比、%>			▲1.3	1.2	▲0.4	▲0.4	0.5		
	<前年比、%>	1.8	▲3.1	▲2.2	0.1	▲1.4	▲2.5	▲0.3		
8. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.3	0.7	0.4	0.1	0.3	0.4	
	<前年比、%>	▲1.7	▲0.8	0.3	1.0	1.6	1.7	0.6	2.4	
9. 新車登録台数	(年率、万台)	895	856	893	870	885	892	877	885	
	<前期比、%>	▲11.1	▲4.4	4.9	▲2.5	1.7	1.9	▲1.6	0.9	
10. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲22.1	▲18.6	▲14.4	▲11.2	▲7.7	▲8.6	▲7.1	▲7.5	▲8.4
11. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.5	0.2	▲0.1	0.7	▲1.1		
	<前年比、%>	▲2.5	▲0.7	1.6	1.2	1.0	1.4	0.5		
12. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	46.2	49.6	51.9	53.4	52.4	53.4	52.2	51.8	51.8
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)	47.6	49.3	51.2	52.1	53.1	53.1	53.2	52.8	54.2
13. 失業率	(%)	11.3	12.0	11.9	11.7	11.6	11.6	11.6	11.5	
14. 消費者物価	<前年比、%>	2.5	1.4	0.8	0.7	0.6	0.7	0.5	0.5	0.4
	コア <前年比、%>	1.8	1.3	1.0	1.0	0.9	1.1	0.8	0.8	

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB、Thomson Reuters Datastream、HAVER、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月14日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2014/1Q	2Q	3Q	2014/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP									
<前期比年率、%>									
	0.3	1.7	3.3	3.2					
2. 輸出									
<前期比、%>			▲1.3	1.0		▲2.7	1.1		
(前年比、%)	1.8	0.6	▲1.0	▲3.1		▲3.6	▲2.6		
3. 小売売上数量									
<前期比、%>			0.7	1.6		1.0	▲0.5	0.1	
(前年比、%)	1.0	1.6	3.7	4.5		6.3	3.7	3.6	
4. 新車登録台数									
(年率、万台)	204	226	236	244	246	245	242	243	246
<前期比、%>	5.3	10.8	0.8	3.3	1.1	▲3.1	▲1.2	0.4	1.2
5. 消費者コンフィデンス									
(DI、%ポイント)	▲29	▲19	▲6	▲1	▲2	▲1	▲1	0	▲2
6. 鉱工業生産									
<前期比、%>			0.7	0.3		0.3	▲0.6	0.3	
(前年比、%)	▲2.4	▲0.4	2.5	2.1		2.9	2.3	1.2	
7. 製造業PMI									
(DI、%ポイント)	49.1	53.7	56.2	57.1	55.4	57.2	56.8	57.2	55.4
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%ポイント)	52.5	56.9	58.0	58.3	59.1	58.7	58.6	57.7	59.1
8. 失業率 (ILOベース)									
(%)	7.9	7.6	6.8	6.5		6.5			
失業率 (失業保険ベース)									
(%)	4.7	4.2	3.5	3.2		3.3	3.2	3.1	
9. 週当たり賃金									
(前年比、%)	1.4	1.2	1.9	0.3		0.8	0.3		
10. CPI									
(前年比、%)	2.8	2.6	1.8	1.7		1.8	1.5	1.9	
11. 住宅価格 (Nationwide指数)									
(前年比、%)	▲0.8	3.1	9.2	11.3	10.6	10.9	11.1	11.8	10.6

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 失業率 (ILOベース) の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVR, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月14日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜＞内は季調済前期比年率	7.7	7.7	7.7 ＜ 7.0 ＞	7.4 ＜ 6.1 ＞	7.5 ＜ 8.2 ＞			
2. 工業生産 ＜＞内は前期比	10.0	9.7	10.0 ＜ 2.2 ＞	8.7 ＜ 2.0 ＞	8.9 ＜ 2.2 ＞	8.8 ＜ 0.7 ＞	9.2 ＜ 0.8 ＞	
3. 製造業PMI*	50.8	50.8	51.3	50.3	50.7	50.8	51.0	51.7
4. 消費財小売売上総額 ＜＞内は前期比	14.3	13.1	13.5 ＜ 3.0 ＞	12.0 ＜ 2.8 ＞	12.3 ＜ 3.0 ＞	12.5 ＜ 1.2 ＞	12.4 ＜ 1.0 ＞	
5. 固定資産投資 ＜＞内は前期比	20.3	19.3	18.2 ＜ 3.9 ＞	17.6 ＜ 4.1 ＞	17.2 ＜ 3.9 ＞	17.0 ＜ 1.4 ＞	17.6 ＜ 1.5 ＞	
6. 輸出 ＜＞内は前期比	7.9	7.8	7.4 ＜ 4.9 ＞	▲ 3.4 ▲ 5.6	4.9 ＜ 5.7 ＞	7.0 ＜ 1.9 ＞	7.2 ▲ 0.0	
除く香港 ＜＞内は前期比	5.8	5.7	8.8 ＜ 4.2 ＞	3.8 ▲ 1.6	8.4 ＜ 4.1 ＞	8.4 ▲ 0.7	7.3 ▲ 0.8	
7. 輸入 ＜＞内は前期比	4.3	7.2	7.1 ＜ 2.7 ＞	1.6 ▲ 1.4	1.5 ▲ 1.3	▲ 1.5 ▲ 4.0	5.6 ＜ 6.7 ＞	
8. CPI	2.6	2.6	2.9	2.3	2.2	2.5	2.3	
9. M2	13.8	13.6	13.6	12.1	14.7	13.5	14.7	
10. 人民元貸出	15.0	14.1	14.1	13.9	14.0	13.9	14.0	
11. 社会融資総量†	15.8	17.3	17.3	16.8	17.7	16.8	17.7	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜＞内は季調済前期比年率	4.8	4.7	4.6 ＜ 3.3 ＞	4.6 ＜ 4.1 ＞				
2. 鉱工業生産 ＜＞内は前期比	0.7	0.6	▲ 0.8 ▲ 1.0	▲ 0.5 ＜ 1.1 ＞	4.1 ＜ 2.8 ＞	4.7 ▲ 0.2		
3. 製造業PMI*	54.4	50.9	50.5	51.7	51.4	51.4	51.5	53.0
4. 輸出 ＜＞内は前期比	▲ 2.0	6.0	7.1 ▲ 0.2	▲ 2.2 ▲ 4.5	7.4 ＜ 4.3 ＞	10.5 ＜ 6.8 ＞	10.2 ▲ 3.9	
5. CPI	9.7	10.1	10.4	8.4	8.1	8.3	7.3	
6. WPI	7.5	6.3	7.1	5.4	5.7	6.0	5.4	
7. M3	11.2	14.8	14.8	13.2	12.2	13.5	12.2	
8. 貸出	15.1	14.2	14.2	16.7	12.8	12.5	12.8	13.3

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.), 中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/1Q	2Q	3Q	4Q	2014/1Q	2Q
韓国 <26.6>	2.3	3.0	2.5 (2.1)	4.1 (2.7)	4.4 (3.4)	3.6 (3.7)	3.8 (3.9)	2.4 (3.6)
台湾 <14.8>	1.5	2.1	▲ 2.2 (1.4)	3.8 (2.7)	0.1 (1.3)	7.6 (2.9)	1.9 (3.1)	5.9 (3.8)
香港 <6.1>	1.5	2.9	2.1 (2.9)	2.1 (3.0)	3.1 (3.0)	3.7 (2.9)	1.0 (2.5)	
シンガポール <5.6>	2.5	3.9	1.9 (1.5)	10.2 (4.0)	0.7 (5.0)	6.9 (4.9)	1.6 (4.7)	▲ 0.8 (2.1)
タイ <10.7>	6.5	2.9	▲ 5.4 (5.4)	0.7 (2.9)	6.1 (2.7)	0.5 (0.6)	▲ 8.2 (▲ 0.6)	
インドネシア <20.6>	6.3	5.8	5.8 (6.0)	5.2 (5.8)	5.6 (5.6)	6.1 (5.7)	4.1 (5.2)	4.7 (5.1)
マレーシア <8.4>	5.6	4.7	▲ 1.2 (4.2)	6.8 (4.5)	7.1 (5.0)	7.6 (5.1)	3.3 (6.2)	
フィリピン <7.3>	6.8	7.2	8.7 (7.7)	6.7 (7.9)	4.1 (7.0)	6.9 (6.3)	4.7 (5.7)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2013年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2014/1Q	2Q	3Q	2014/5月	6月	7月
輸出合成指数	▲ 0.8	0.2	▲ 0.5	0.2		▲ 2.2	2.2	
うちIT関連寄与度	▲ 0.6	0.9	▲ 0.4	N/A		▲ 1.2	N/A	
韓国 <31.3>	▲ 1.3	2.1	▲ 0.6 (1.7)	▲ 0.2 (3.3)	0.4 (5.7)	▲ 5.2 (▲ 1.4)	3.9 (2.5)	▲ 0.3 (5.7)
台湾 <17.1>	▲ 2.3	1.4	▲ 1.0 (1.0)	1.8 (2.9)		▲ 2.2 (1.4)	1.1 (1.2)	
タイ <12.8>	3.0	▲ 0.3	▲ 0.2 (▲ 1.0)	▲ 0.2 (0.3)		▲ 0.8 (▲ 2.1)	6.8 (3.9)	
インドネシア <10.2>	▲ 6.6	▲ 3.9	▲ 2.2 (▲ 2.5)	▲ 3.0 (▲ 2.5)		▲ 2.3 (▲ 8.1)	6.9 (4.5)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/5月	6月	7月
韓国	49.3	50.5	52.1	51.0	49.7	49.4	49.8	49.9
台湾	48.3	50.9	54.5	55.6	55.4	54.9	56.5	58.3

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2013年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/5月	6月	7月
生産合成指数	1.9	0.8	2.1	▲ 0.9	1.3	▲ 1.1	1.2	
うちIT関連寄与度	▲ 0.3	0.5	0.8	▲ 0.3	N/A	▲ 0.2	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	1.4	0.3	1.9 (1.7)	0.3 (0.7)	▲ 0.9 (0.3)	▲ 2.8 (▲ 2.1)	2.9 (0.6)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	90.0	92.3	93.5	92.9	90.2	89.1	89.7	91.2
台湾 鉱工業生産指数	▲ 0.2	0.7	2.4 (2.0)	0.2 (2.4)	2.5 (6.4)	1.0 (5.4)	1.8 (8.6)	
タイ 製造業生産指数	2.2	▲ 3.2	▲ 1.1 (▲ 7.1)	▲ 1.3 (▲ 7.1)	▲ 0.8 (▲ 5.0)	1.4 (▲ 4.0)	▲ 2.6 (▲ 6.6)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/5月	6月	7月
韓国 小売数量指数	2.4	0.8	0.3 (1.2)	0.3 (2.5)	▲ 0.4 (0.8)	1.2 (1.1)	0.3 (1.2)	
消費者信頼感指数 [†]	101.1	104.1	106.7	108.3	106.7	105	107	105
機械投資推計指数	▲ 2.8	▲ 1.3	5.9 (10.4)	▲ 5.2 (5.9)	2.1 (6.1)	▲ 0.8 (5.5)	▲ 1.4 (2.3)	
台湾 小売指数	0.5	1.3	(3.9)	(2.3)	(2.8)	(2.6)	(3.6)	
消費者コンフィデンス [†]	76.1	76.5	78.4	81.6	85.6	85.6	87.6	88.2
タイ 民間消費指数(PCI)	5.6	0.3	0.1 (▲ 0.9)	▲ 0.4 (▲ 1.7)	0.1 (▲ 0.7)	0.7 (▲ 0.1)	▲ 1.0 (▲ 1.1)	
民間投資指数(PII)	15.2	▲ 0.3	▲ 1.9 (▲ 6.9)	▲ 1.4 (▲ 7.2)	▲ 0.0 (▲ 3.5)	0.6 (▲ 3.0)	▲ 0.2 (▲ 2.7)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/5月	6月	7月
CPI合成指数	2.8 (2.3)	2.8 (2.1)	3.0 (2.2)	3.1 (2.3)	3.3 (2.7)	3.4 (2.7)	3.2 (2.7)	2.5 (2.7)
韓国	2.2 (1.7)	1.3 (1.6)	1.1 (1.9)	1.1 (1.9)	1.6 (2.2)	1.7 (2.2)	1.7 (2.1)	1.6 (2.2)
台湾	1.9 (1.0)	0.8 (0.7)	0.6 (0.2)	0.8 (0.6)	1.6 (1.4)	1.6 (1.5)	1.6 (1.5)	1.8 (1.5)
タイ	3.0 (2.1)	2.2 (1.0)	1.7 (0.8)	2.0 (1.2)	2.5 (1.7)	2.6 (1.7)	2.4 (1.7)	2.2 (1.8)
インドネシア	4.0 (4.3)	6.4 (4.4)	8.0 (4.8)	7.8 (4.6)	7.1 (4.8)	7.3 (4.8)	6.7 (4.8)	4.5 (4.6)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価換算のウェイトで加重平均したもの。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。